

独立行政法人国際協力機構
開発調査実施済案件現状調査
(フォローアップ調査)
個別案件要約表

第1分冊

アセアン

(ブルネイ～フィリピン)

2007年3月

財団法人 国際開発センター

独立行政法人国際協力機構

開発調査実施済案件現状調査
(フォローアップ調査)
個別案件要約表

第1分冊

アセアン

(ブルネイ～フィリピン)

2007年3月

財団法人 国際開発センター

目次

. 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要	1
(1) 作成対象とした開発調査案件	1
(2) 作成の方法	1
2. 個別案件要約表の読み方	2
(1) 個別案件要約表の様式	2
(2) 個別案件要約表の項目	2
3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表 (社会開発および農林水産開発)	11 ~ 56

. 個別案件要約表[全 1500 件]

1. 第 1 分冊 [アセアン(ブルネイ~フィリピン): 429 案件]	1 ~ 858
2. 第 2 分冊 [アセアン(シンガポール~ベトナム、その他アジア地域): 406 案件]	859 ~ 1670
3. 第 3 分冊 [中近東地域、アフリカ地域: 349 案件]	1671 ~ 2368
4. 第 4 分冊 [中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域、複数国: 316 案件]	2369 ~ 3000

I . 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要

本表は、調査の概要および調査終了後の状況等を簡潔にまとめ、地域、国ごとに編集したものである。

(1) 作成対象とした開発調査案件

本表が対象とした案件は、JICAの開発調査事業のうち(項)開発調査事業費により実施された調査の社会開発部、人間開発部、地球環境部(1989年6月30日までは社会開発協力部、1989年7月1日から2004年3月31日までは社会開発調査部)、農村開発部(1992年度3月31日までは農林水産計画調査部、1992年4月1日から2004年3月31日まで農林業水産開発調査部)及び無償資金協力部の所掌に属する案件である。事前調査のみで終了し本格調査に至らなかった案件については本表から除外した。対象はJICA設立の1974年8月1日以降事前調査を開始し2005年度末(2006年3月31日)迄に調査を終了した案件を対象とした。この基準により設定された開発調査案件は全体で1500件(うち、社会開発分野1100件、農林水産分野400件)である。

(2) 作成の方法

本表に記載されている情報は、次の4つの方法により収集し、整理を行った。

(ア) 開発調査担当コンサルタント等に対する国内調査

(イ) 国際協力機構在外事務所等を通じた相手国政府担当機関に対するアンケート調査である在外事務所調査(1991年度より)

(ウ) 国際協力機構資料の検討

(エ) その他の国内外の関係機関等の情報

2. 個別案件要約表の読み方

(1) 個別案件要約表の様式

様式は次に掲げるA、B、Cの3種類を用い、調査種類により各々の様式に整理した。

様式A...M/P (マスタープラン調査)、基礎調査、その他

様式B...M/P+F/S (マスタープラン調査とフィージビリティ調査を、同一案件として行った調査)

様式C...F/S (フィージビリティ調査)、D/D (実施設計)

様式A、B及びCは次に示されているように、社会開発部、人間開発部、地球環境部、農村開発部、及び無償資金協力部が実施した各調査案件の「I. 調査の概要」、その調査結果・成果、提言、提案された計画等を内容とする「. 調査結果の概要」、および報告書が提出された後の「. 調査結果の活用の現状」(様式A)、「. 案件の現状」(様式BおよびC)の3部に分けて整理している。

(2) 個別案件要約表の項目

様式A、B及びCのそれぞれについて、要約表を構成する各項目の定義および原則的な記載内容等を以下に説明する。

(様式A)

I. 調査の概要

実施された開発調査の概要を以下の12項目について表示。

I - 1 国名

本件フォローアップ調査実施時における最新の「JICAシステムコード表」(1999年5月)の「漢字表示」(漢字と片仮名)により表示。

I - 2 調査名

JICA刊行資料目録に表示された調査報告書の名称を表示(国名表示は省略)。英文等の外国語名は、要約表の下方欄外に表示。新部署名を案件の横に括弧書きで表示。

I - 3 分野分類

分野(セクター)による分類は、次ページの表に示すように、「JICAシステムコード表」(2000年10月)の分野別分類の中分類/小分類を用いて表示。

I - 4 分類番号

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1) 開発計画	(1) 開発計画一般 (2) 総合地域開発計画
	(2) 行政	(1) 行政一般 (2) 財政・金融 (3) 環境問題 (4) 統計 (5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1) 公益事業	(1) 公益事業一般 (2) 上水道 (3) 下水道 (4) 都市衛生
	(2) 運輸交通	(1) 運輸交通一般 (2) 道路 (3) 陸運 (4) 鉄道 (5) 海運・船舶 (6) 港湾 (7) 航空・空港 (8) 都市交通 (9) 気象・地震
	(3) 社会基盤	(1) 社会基盤一般 (2) 河川・砂防 (3) 水資源開発 (4) 都市計画・土地造成 (5) 建築・住宅 (6) 測量・地図
	(4) 通信・放送	(1) 通信・放送一般 (2) 郵便 (3) 電気通信 (4) 放送
3. 農林水産	(1) 農業	(1) 農業一般 (2) 養蚕 (3) 農業土木 (4) 農業機械 (5) 農産加工 (6) 食糧増産援助
	(2) 畜産	(1) 畜産 (2) 家畜衛生 (3) 畜産加工
	(3) 林業	(1) 林業・森林保全 (2) 林産加工
	(4) 水産	(1) 水産 (2) 水産加工
4. 鉱工業	(1) 鉱業	(1) 鉱業
	(2) 工業	(1) 工業一般 (2) 化学工業 (3) 鉄鋼・非鉄金属 (4) 機械工業 (5) 繊維工業 (6) パルプ木材製品 (7) 食品工業 (8) その他工業

5. エネルギー	(1) エネルギー	(1) エネルギー一般 (2) 電力 (3) ガス・石油 (4) 新・再生エネルギー (5) その他エネルギー
6. 商業・観光	(1) 商業・貿易	(1) 商業経営 (2) 貿易
	(2) 観光	(1) 観光一般 (2) 観光施設
7. 人的資源	(1) 人的資源	(1) 人的資源一般 (2) 体育 (3) 教育 (4) 職業訓練
	(2) 科学・文化	(1) 科学 (2) 文化
8. 保健・医療	(1) 保健・医療	(1) 保健・医療 (2) 人口・家族計画
9. 社会福祉	(1) 社会福祉	(1) 社会福祉 (2) 労働 (3) 災害援助 (4) 食糧援助 (5) その他福祉
10. その他	(1) その他	(1) その他

I - 5 調査の種類

調査の種類による分類は、次表に示す通りである。

調査種類分類表

調査の種類	内 容
M / P	マスタープラン調査
M / P + F / S	M / P と F / S を同一案件として行った調査
F / S	フィージビリティ調査
D / D	実施設計調査
基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査等、基礎資料を整備するための調査
その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査およびアフターケア調査等

* 調査の種類と案件との関連は、M / P : 100 番台、M / P + F / S : 200 番台、F / S : 300 番台、D / D : 400 番台、基礎調査 : 500 番台、その他 : 600 番台である。

I - 6 相手国の担当機関

当該開発計画の調査実施、または完成後の運用を担当する相手国機関の名称。

I - 7 調査の目的

当該調査が目的とした事項。

I - 8 S / W 締結年月

事前調査により S / W を締結した年月（西暦表示）。

I - 9 コンサルタント

調査の実施を担当した日本のコンサルタントの名称（本件フォローアップ調査実施時に当該法人が使用している名称を「調査時」とし、その後名称の変更があったものについては、「現在」として表示）。

I - 10 調査団

本件調査（現地調査、国内作業を含む）に従事した調査団員総数、調査期間（第1回業務実施契約における業務開始年月～最終契約の履行期限の年月（または、報告書の刊行年月）で、西暦 年 月～ 年 月（ヶ月）と表示）、延べ人・月（統計、国内作業および現地調査に分類）を表示。

I - 11 付帯調査・現地再委託

当該調査に付帯する調査（例えばフィージビリティ調査における地形図作成など）および現地業者に再委託した調査の名称。

I - 12 経費実績

上段は、調査に要した全ての経費（事前調査、コンサルタント契約分および直営分）の類型額（財務諸表から計算）、下段は、担当コンサルタントの経費（生産額）。

調査結果の概要

相手国に提出した最終報告書の要約および報告書に記載された調査結果の概要。調査により判明した事項、提案された計画、提言等の概要を次の5点について表示。

- 1 サイトまたはエリア

当該開発計画・プロジェクトが実施される地域名（対象地域の面積、人口等の指標を含む）。

- 2 提案プロジェクト/計画予算

当該開発計画の実現に要する全ての費用（US1,000ドル単位）、その内貨と外貨の内訳および為替レートを表示。複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

- 3 主な提案プロジェクト

当該開発計画等の事業概要を表示。調査種類が「基礎調査」あるいは「その他」の場合は、主な成果物、作業内容等を記載。

- 4 条件又は開発効果

当該開発プロジェクト実施のための前提条件とその開発の効果を説明。

- 5 技術移転

当該開発調査の実施過程における相手国カウンターパートへの技術移転の概要を説明。

・調査結果の活用の現状

調査報告書提出後のその活用の現状（主に提案プロジェクト、提案計画の現状）を以下の4点について説明。

- 1 プロジェクトの現況

（区分）欄では、報告書に記載された提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況について、次表に示す基準に従って「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。（状況）欄では、提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況など事実関係を説明。「進行・活用」に区分される現状にあるもので、その具体的内容（例えば、計画、プロジェクト）の名称が判明しているものについてはそれも説明。

- 2 主な理由

「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」いずれかの現況区分に至った主な理由および理由と考えられる状況を説明。

- 3 主な情報源

調査結果の活用に関する情報源およびその入手方法を以下のように表示。

- （1）担当コンサルタントに対するアンケート調査
- （2）機構在外事務所等を通じた相手国担当機関に対するアンケート調査
- （3）JBIC 情報（旧 OECF）
- （4）在外公館情報
- （5）その他（上記以外の情報源を明記）

- 4 フォローアップ調査終了年度およびその理由

フォローアップ調査を必要としなくなった（実施済、中止・消滅等）案件について、その調査最終年度と理由。

「M/P 調査等」の現況区分と判断基準

区分	判断基準
a. 進行・活用	この調査の提言、計画、成果等が次のいずれかにある段階 (i) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ii) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (iii) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (iv) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b. 遅延	この調査の提言、計画、成果等が次の状況のいずれかにある段階 (i) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ii) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。 (iii) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階 (i) 相手国政府により公式な中止が決定されている。 (ii) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (iii) 長期にわたり遅延となっている。

(様式 B)

I. 調査の概要

上記の様式 A に同じ。

・ 調査結果の概要

- 1 様式 A に同じ。

- 2 提案プロジェクト予算

様式 A の - 2 提案プロジェクト / 計画予算に同じ。

- 3 主な事業内容

F/S 調査等の対象となる事業内容を表示。この欄ではさらに、計画事業期間を記述。

- 4 フィージビリティとその前提条件

当該開発計画のフィージビリティの有無、EIRR、FIRR を記載。

EIRR、FIRR、については、複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

- 5 様式 A に同じ。

・ 案件の現状

- 1 プロジェクトの現況

(区分) 欄では、最終報告書に記載された事業内容、勧告等の具体的状況について、次表に示す基準に従って「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。さらに、「実施済・進行中」の案件については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」のいずれかも細分類表示。(状況) 欄では事業内容の具体化状況等の事実関係を説明。「実施済・進行中」に区分される案件で、その具体的内容(例えば、一部ないし全部の D/D、E/S、L/A、無償資金協力等)の名称が判明しているものについては、その名称を記入する。

F/S 調査等の現況区分と判断基準

区分	判断基準
a.実施済・進行中 a1.実施済 a2.一部実施済 a3.実施中 a4.具体化進行中	この開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 この開発プロジェクトが実施中の段階。 この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。

b.具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (I) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (II) 国内資金により、JICA 報告書に基づいて、詳細設計あるいは、次段階調査が実施されている。 (III) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。 (C) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
c.遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (I) 相手国政府は公式に中止の決定を行っている。 (II) JICA 報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (III) 長期にわたり遅延となっている。

(注) 確定とは、この資金について貸付契約が全て締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に関して意図表明(プレッジ)または交換公文締結が行われている場合をいう。

- 2 様式 A の - 1 に同じ。

- 3 様式 A の - 2 に同じ。

- 4 様式 A の - 3 に同じ。

- 5 様式 A の - 4 に同じ。

(様式 C)

I. 調査の概要

様式 A に同じ。

. 調査結果の概要

- 1 様式 A に同じ。

- 2 様式 B に同じ。

- 3 様式 B に同じ。

- 4 様式 B に同じ。

- 5 様式 A に同じ。

. 案件の現状

- 1 様式 B に同じ。

- 2 様式 A に同じ。

- 3 様式 A に同じ。

- 4 様式 A に同じ。

3 . 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表

個別要約表を作成した全開発調査案件リストを、地域・国、終了年度、調査の種類、分野区分、現況区分とともに表示した。

3 . 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表
(社会開発および農林水産開発)

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1	アジア	ブルネイ	BRN/S 601/83	印刷局改善計画	その他	建築・住宅	中止・消滅
3	アジア	ブルネイ	BRN/S 101/85	公共交通網整備計画	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
5	アジア	ブルネイ	BRN/A 503/93	森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
7	アジア	カンボジア	KHM/S 201/93	プノンペン市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
9	アジア	カンボジア	KHM/A 201/94	プノンペン周辺地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
11	アジア	カンボジア	KHM/S 302/95	プノンペン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	F/S	電気通信	一部実施済
13	アジア	カンボジア	KHM/S 305/96	メコン河本流架橋計画調査	F/S	道路	実施済
15	アジア	カンボジア	KHM/S 201/97	シハヌークヴィル港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
17	アジア	カンボジア	KHM/A 307/97	メコン河環境適応型農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
19	アジア	カンボジア	KHM/S 501/98	シェムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
21	アジア	カンボジア	KHM/S 203/99	プノンペン市都市排水・洪水対策計画調査	M/P+F/S	下水道	実施中
23	アジア	カンボジア	KHM/S 201/00	シェムリアップ市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	実施済
25	アジア	カンボジア	KHM/S 101/01	プノンペン市都市交通計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
27	アジア	カンボジア	KHM/A 102/01	米流通システム及び収穫後処理改善計画調査	M/P	農産加工	進行・活用
29	アジア	カンボジア	KHM/A 201/01	スラコウ川流域農業生産基盤復興開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
31	アジア	カンボジア	KHM/S 202/01	南部地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
33	アジア	カンボジア	KHM/S 503/01	地理情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
35	アジア	カンボジア	KHM/S 203/02	中部地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
37	アジア	カンボジア	KHM/S 304/02	国道1号線プノンペン～ネアックルン区間改修計画調査	F/S	道路	実施中
39	アジア	カンボジア	KHM/S 201/03	首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域総合開発調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	具体化進行中
41	アジア	カンボジア	KHM/S 201/04	プノンペン市廃棄物管理計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	環境問題	実施中
43	アジア	カンボジア	KHM/S 102/05	カンボジア国シェムリアップ/アンコール地域持続的振興総合計画調査(地球環境部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
45	アジア	カンボジア	KHM/S 201/05	カンボジア国プノンペン市上水道整備計画調査(フェーズ2)(地球環境部)	M/P+F/S	上水道	実施中
47	アジア	カンボジア	KHM/S 501/05	カンボジア国第2メコン架橋建設計画調査(社会開発部)	F/S	運輸交通一般	具体化準備中
49	アジア	インドネシア	IDN/S 601/74	ソロ河流域開発計画アフターケア	その他	水資源開発	進行・活用
51	アジア	インドネシア	IDN/S 101/75	東部ジャワ州総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
53	アジア	インドネシア	IDN/S 301/75	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
55	アジア	インドネシア	IDN/A 301/76	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	農業一般	実施済
57	アジア	インドネシア	IDN/S 302/76	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	F/S	河川・砂防	実施済
59	アジア	インドネシア	IDN/S 303/76	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	道路	実施済
61	アジア	インドネシア	IDN/S 102/77	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
63	アジア	インドネシア	IDN/S 304/77	バンジャルマシン港開発計画	F/S	港湾	実施済
65	アジア	インドネシア	IDN/S 602/77	ブランタス河(ウリンギダム)アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
67	アジア	インドネシア	IDN/S 603/77	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
69	アジア	インドネシア	IDN/S 103/78	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	M/P	観光一般	進行・活用
71	アジア	インドネシア	IDN/S 201B/78	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画(M/Pはウラル河総合河川改修計画)	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
73	アジア	インドネシア	IDN/S 305/78	ジャカルタリングロード計画	F/S	道路	一部実施済
75	アジア	インドネシア	IDN/S 306/78	ビトン港拡張計画	F/S	港湾	具体化進行中
77	アジア	インドネシア	IDN/S 307/78	スマラン港開発計画(フェーズI)	F/S	港湾	実施済
79	アジア	インドネシア	IDN/S 308/78	病院整備計画	F/S	建築・住宅	実施済
81	アジア	インドネシア	IDN/A 501/78	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
83	アジア	インドネシア	IDN/S 604/78	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
85	アジア	インドネシア	IDN/S 104/79	造船振興計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
87	アジア	インドネシア	IDN/S 107/79	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
89	アジア	インドネシア	IDN/A 302/79	リアムカナンかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
91	アジア	インドネシア	IDN/S 309/79	バリクババン港港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
93	アジア	インドネシア	IDN/S 310/79	ボロブドール・ブランパナン国立史跡公園整備計画	F/S	観光一般	実施済
95	アジア	インドネシア	IDN/S 605/79	ジャカルタ - メラク間道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
97	アジア	インドネシア	IDN/A 101/80	南スマトラ州ムシ河上流域管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
99	アジア	インドネシア	IDN/S 105/80	沈船除去計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
101	アジア	インドネシア	IDN/S 106/80	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
103	アジア	インドネシア	IDN/S 108/80	メラピ火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
105	アジア	インドネシア	IDN/S 109/80	メダン地域都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
107	アジア	インドネシア	IDN/S 311/80	地方小都市上水道整備計画	F/S	上水道	実施済
109	アジア	インドネシア	IDN/S 312/80	マカッサル造船所整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
111	アジア	インドネシア	IDN/S 313/80	マディウン河緊急治水計画	F/S	河川・砂防	実施済
113	アジア	インドネシア	IDN/S 501/80	地方道整備計画	基礎調査	道路	進行・活用
115	アジア	インドネシア	IDN/S 202B/81	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	建築・住宅	中止・消滅
117	アジア	インドネシア	IDN/S 203B/81	ソロン港整備計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
119	アジア	インドネシア	IDN/S 204/81	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
121	アジア	インドネシア	IDN/A 303/81	ランケメかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
123	アジア	インドネシア	IDN/S 314/81	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	実施済
125	アジア	インドネシア	IDN/S 316/81	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
127	アジア	インドネシア	IDN/S 317/81	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	道路	実施済
129	アジア	インドネシア	IDN/S 318/81	バダワン空港整備計画	F/S	航空・空港	具体化進行中
131	アジア	インドネシア	IDN/A 102/82	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
133	アジア	インドネシア	IDN/S 110/82	海上無線通信網整備拡充計画	M/P	電気通信	進行・活用
135	アジア	インドネシア	IDN/S 204B/82	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(中央線高架化)	M/P+F/S	鉄道	実施済
137	アジア	インドネシア	IDN/S 205B/82	スラウェシ電気通信網整備計画(東部地域電気通信網整備計画のF/S)	M/P+F/S	電気通信	実施済
139	アジア	インドネシア	IDN/A 304/82	コメリン川上流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
141	アジア	インドネシア	IDN/A 305/82	稲病害虫発生予察防除計画	F/S	農業一般	実施済
143	アジア	インドネシア	IDN/A 306/82	稲種子生産・配布計画	F/S	農業一般	実施済
145	アジア	インドネシア	IDN/A 307/82	ピラかんがい開発計画	F/S	農業土木	実施済
147	アジア	インドネシア	IDN/A 308/82	サンレゴかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
149	アジア	インドネシア	IDN/S 319/82	ジェネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河治水計画(Phase II)	F/S	河川・砂防	実施済
151	アジア	インドネシア	IDN/S 320/82	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	航空・空港	一部実施済
153	アジア	インドネシア	IDN/S 111/83	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	鉄道	進行・活用
155	アジア	インドネシア	IDN/S 112/83	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
157	アジア	インドネシア	IDN/S 113/83	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
159	アジア	インドネシア	IDN/S 114/83	国際通信長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
161	アジア	インドネシア	IDN/S 206B/83	ドマイ港整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
163	アジア	インドネシア	IDN/S 207B/83	パダン治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
165	アジア	インドネシア	IDN/A 309/83	K-C-C 地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
167	アジア	インドネシア	IDN/S 321/83	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	中止・消滅
169	アジア	インドネシア	IDN/S 208B/84	ラジオ・テレビ放送総合開発5ヵ年計画	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
171	アジア	インドネシア	IDN/S 209B/84	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
173	アジア	インドネシア	IDN/S 322/84	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
175	アジア	インドネシア	IDN/S 323/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チェンカレン空港鉄道新線計画)	F/S	鉄道	中止・消滅
177	アジア	インドネシア	IDN/S 324/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(マンガライ駅立体交差化、マカ線タケラン線改良)	F/S	鉄道	一部実施済
179	アジア	インドネシア	IDN/S 325/84	スメル火山砂防・水資源保全計画	F/S	河川・砂防	実施済
181	アジア	インドネシア	IDN/S 115/85	航行援助施設整備基本計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
183	アジア	インドネシア	IDN/S 116/85	アサハン河下流域開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
185	アジア	インドネシア	IDN/S 117/85	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
187	アジア	インドネシア	IDN/S 210B/85	ウジュンバンダン市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
189	アジア	インドネシア	IDN/S 211B/85	ウィダス川流域開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
191	アジア	インドネシア	IDN/S 326/85	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	具体化準備中
193	アジア	インドネシア	IDN/S 327/85	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(カンボンバンダン地区改良計画)	F/S	鉄道	一部実施済
195	アジア	インドネシア	IDN/S 328/85	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
197	アジア	インドネシア	IDN/S 329/85	地方道路整備計画	F/S	道路	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
199	アジア	インドネシア	IDN/S 330/85	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	電気通信	実施済
201	アジア	インドネシア	IDN/A 502/85	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
203	アジア	インドネシア	IDN/S 502/85	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
205	アジア	インドネシア	IDN/S 118/86	電気通信システム長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
207	アジア	インドネシア	IDN/S 212B/86	スマラン港整備計画(フェーズII)	M/P+F/S	港湾	実施済
209	アジア	インドネシア	IDN/S 213B/86	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施済
211	アジア	インドネシア	IDN/S 331/86	スラバヤ - バンジャルマシム海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
213	アジア	インドネシア	IDN/A 103/87	主要食用作物生産振興計画	M/P	農業一般	進行・活用
215	アジア	インドネシア	IDN/S 119/87	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
217	アジア	インドネシア	IDN/S 120/87	ジャワ西部地域開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
219	アジア	インドネシア	IDN/S 121/87	島嶼間交通需要予測	M/P	航空・空港	進行・活用
221	アジア	インドネシア	IDN/S 332/87	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	F/S	都市衛生	一部実施済
223	アジア	インドネシア	IDN/S 333/87	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	電気通信	実施済
225	アジア	インドネシア	IDN/S 122/88	ウジュンパンダン都市圏道路網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
227	アジア	インドネシア	IDN/S 123/88	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
229	アジア	インドネシア	IDN/S 214B/88	チャタルム川上流域洪水防衛計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
231	アジア	インドネシア	IDN/A 310/88	バタンクム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
233	アジア	インドネシア	IDN/S 334/88	カリマンタン - スラウェシ海底ケーブル建設計画 (フェーズI及びII)	F/S	電気通信	実施済
235	アジア	インドネシア	IDN/S 335/88	ガルングン火山防災計画	F/S	河川・砂防	実施済
237	アジア	インドネシア	IDN/S 336/88	都市加入者マイクロ波網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
239	アジア	インドネシア	IDN/S 337/88	バリ海岸緊急保全計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
241	アジア	インドネシア	IDN/A 104/89	ネガラ河下流域かんがい開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
243	アジア	インドネシア	IDN/A 105/89	収穫後処理及び流通改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
245	アジア	インドネシア	IDN/S 125/89	北部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
247	アジア	インドネシア	IDN/S 215B/89	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
249	アジア	インドネシア	IDN/S 216B/89	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	放送	実施済
251	アジア	インドネシア	IDN/S 217/89	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
253	アジア	インドネシア	IDN/A 311/89	産業造林計画	F/S	林業・森林保全	実施済
255	アジア	インドネシア	IDN/S 338/89	チカンベック・チレボン有料高速道路建設計画	F/S	道路	実施中
257	アジア	インドネシア	IDN/S 126/90	地方空港整備計画	M/P	航空・空港	進行・活用
259	アジア	インドネシア	IDN/A 201B/90	アサハン河下流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
261	アジア	インドネシア	IDN/S 217B/90	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
263	アジア	インドネシア	IDN/S 218B/90	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
265	アジア	インドネシア	IDN/S 219B/90	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
267	アジア	インドネシア	IDN/A 312/90	アイルスラガン灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
269	アジア	インドネシア	IDN/S 339/90	ボゴール - バンドン道路整備計画	F/S	道路	具体化準備中
271	アジア	インドネシア	IDN/S 340/90	バンジャルマシンの港航路維持・浚渫計画	F/S	港湾	実施中
273	アジア	インドネシア	IDN/S 220B/91	ブラウン パダン統合河川流域開発計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
275	アジア	インドネシア	IDN/A 313/91	ニアス島灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
277	アジア	インドネシア	IDN/S 341/91	スラバヤ - モジョクルト有料道路建設計画	F/S	道路	具体化準備中
279	アジア	インドネシア	IDN/S 106/92	第6次5カ年電気通信網開発計画	M/P	電気通信	進行・活用
281	アジア	インドネシア	IDN/S 127/92	南部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
283	アジア	インドネシア	IDN/S 221B/92	スマトラ東海岸道路整備計画	M/P+F/S	道路	実施中
285	アジア	インドネシア	IDN/S 222B/92	全国フェリー網整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
287	アジア	インドネシア	IDN/A 314/92	小規模かんがい施設整備計画	F/S	農業一般	実施済
289	アジア	インドネシア	IDN/A 315/92	ローカン川流域灌漑開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
291	アジア	インドネシア	IDN/S 342/92	地方水道整備計画	F/S	上水道	実施済
293	アジア	インドネシア	IDN/S 343/92	チダナオ・チバンテン水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
295	アジア	インドネシア	IDN/S 344/92	デンバサール下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
297	アジア	インドネシア	IDN/A 112/93	全国灌漑開発プログラム形成計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
299	アジア	インドネシア	IDN/S 203/93	スラバヤ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施済
301	アジア	インドネシア	IDN/S 204/93	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
303	アジア	インドネシア	IDN/S 205/93	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
305	アジア	インドネシア	IDN/A 323/93	チタリック水源林造成計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
307	アジア	インドネシア	IDN/A 316/94	沿岸資源管理強化計画	F/S	水産	一部実施済
309	アジア	インドネシア	IDN/S 345/94	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
311	アジア	インドネシア	IDN/S 346/94	チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
313	アジア	インドネシア	IDN/A 106/95	ヌサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
315	アジア	インドネシア	IDN/A 107/95	東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
317	アジア	インドネシア	IDN/S 128/95	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定	M/P	その他	進行・活用
319	アジア	インドネシア	IDN/S 223/95	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
321	アジア	インドネシア	IDN/S 224/95	カンプール・インドラギリ河流域総合開発計画	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
323	アジア	インドネシア	IDN/S 225/95	ウジュンパダン環境衛生整備計画(契約変更分)	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
325	アジア	インドネシア	IDN/A 317/95	ギリラン灌漑計画	F/S	農業一般	具体化進行中
327	アジア	インドネシア	IDN/A 101/96	アンブレラ協力計画策定	M/P	農業一般	進行・活用
329	アジア	インドネシア	IDN/S 203/96	ジャボタベック総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
331	アジア	インドネシア	IDN/S 401/96	メダン市洪水防御計画調査	D/D	河川・砂防	一部実施済
333	アジア	インドネシア	IDN/S 102/97	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
335	アジア	インドネシア	IDN/S 204/97	アンボン及びバサハリ地区洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
337	アジア	インドネシア	IDN/S 205/97	ジャカルタ市水道整備計画(見直し)調査	M/P+F/S	上水道	実施中
339	アジア	インドネシア	IDN/S 206/97	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化準備中
341	アジア	インドネシア	IDN/A 309/97	ムシ川上流地域社会林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	一部実施済
343	アジア	インドネシア	IDN/S 402/97	ジャカルタ都市排水計画	D/D	下水道	実施中
345	アジア	インドネシア	IDN/S 102/98	港湾整備長期政策調査	M/P	港湾	進行・活用
347	アジア	インドネシア	IDN/S 103/98	ブランタス川流域水資源総合管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
349	アジア	インドネシア	IDN/S 104/98	長期開発計画推進のための経済モデル開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
351	アジア	インドネシア	IDN/S 113/98	西部カリマンタン地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
353	アジア	インドネシア	IDN/A 117/98	熱帯果樹品質向上計画	M/P	農業一般	進行・活用
355	アジア	インドネシア	IDN/S 203/98	中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	実施中
357	アジア	インドネシア	IDN/S 204/98	全国フェリー網整備計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
359	アジア	インドネシア	IDN/A 219/98	村落協同組合活性化推進計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
361	アジア	インドネシア	IDN/S 202/99	ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
363	アジア	インドネシア	IDN/A 301/00	ハイランド地域農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
365	アジア	インドネシア	IDN/S 401/00	スマラン地域治水・水資源開発計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	具体化準備中
367	アジア	インドネシア	IDN/S 103/01	北スラウェシ地域サンゴ礁管理計画	M/P	環境問題	進行・活用
369	アジア	インドネシア	IDN/S 104/01	地域教育開発支援調査	M/P	教育	進行・活用
371	アジア	インドネシア	IDN/A 105/01	水利組合移管促進計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
373	アジア	インドネシア	IDN/A 203/01	トンダノ流域管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	遅延・中断
375	アジア	インドネシア	IDN/A 201/02	東部地域沿岸漁村振興開発計画調査	M/P+F/S	水産	具体化準備中
377	アジア	インドネシア	IDN/S 204/02	主要河川港開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
379	アジア	インドネシア	IDN/S 205/02	船舶の航行安全システム開発整備計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化進行中
381	アジア	インドネシア	IDN/S 206/02	リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
383	アジア	インドネシア	IDN/S 305/02	東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画調査	F/S	水資源開発	具体化進行中
385	アジア	インドネシア	IDN/S 101/03	ムシ川流域総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
387	アジア	インドネシア	IDN/S 102/03	内航海運及び海事産業振興マスタープラン	M/P	海運・船舶	進行・活用
389	アジア	インドネシア	IDN/S 201/03	ジャカルタ首都圏総合交通計画調査フェーズ2	M/P+F/S	都市交通	実施中
391	アジア	インドネシア	IDN/A 201/03	灌漑施設リハビリ計画調査	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
393	アジア	インドネシア	IDN/S 202/03	ジャカルタ大首都圏港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
395	アジア	インドネシア	IDN/S 101/04	内航海運及び海事産業振興マスタープラン調査(船舶整備のための公的金融制度の検討及び海事先進教育プログラムの策定支援)(社会開発部)	M/P	海運・船舶	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
397	アジア	インドネシア	IDN/S 102/04	航空セクター長期政策調査 (社会開発部)	M/P	航空・空港	進行・活用
399	アジア	インドネシア	IDN/S 103/04	地域教育開発支援調査フェーズ2 (人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
401	アジア	インドネシア	IDN/S 101/05	インドネシア国北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム(バンドアチエ市緊急復旧・復興支援プロジェクト) (社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
403	アジア	インドネシア	IDN/A 102/05	インドネシア国農水産業セクタープログラム開発計画調査 (農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
405	アジア	インドネシア	IDN/S 201/05	インドネシア国北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム(北スマトラ西岸道路復旧支援プロジェクト) (社会開発部)	M/P+F/S	道路	実施中
407	アジア	インドネシア	IDN/S 202/05	インドネシア国主要空港保安体制強化計画調査 (社会開発部)	M/P+F/S	航空・空港	実施中
409	アジア	インドネシア	IDN/S 401/05	インドネシア国タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業連携DDプロジェクト (社会開発部)	D/D	港湾	具体化進行中
411	アジア	ラオス	LAO/S 201B/89	ヴィエンチャン排水網整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
413	アジア	ラオス	LAO/A 301/89	首都郊外農村開発計画調査	F/S	農業一般	実施済
415	アジア	ラオス	LAO/S 301/90	タゴン架橋計画	F/S	道路	実施済
417	アジア	ラオス	LAO/A 101/92	サバナケート県農業開発計画実施調査	M/P	農業一般	進行・活用
419	アジア	ラオス	LAO/S 202B/92	首都廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
421	アジア	ラオス	LAO/A 221/93	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
423	アジア	ラオス	LAO/S 203/95	チャンパサック及びサラワン県地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
425	アジア	ラオス	LAO/S 501/95	ポーリカムサイ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
427	アジア	ラオス	LAO/A 201/96	ボロベン高原農業・農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
429	アジア	ラオス	LAO/S 306/96	パクセ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
431	アジア	ラオス	LAO/A 118/98	ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
433	アジア	ラオス	LAO/A 202/00	メコン河沿岸貧困地域小規模農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
435	アジア	ラオス	LAO/S 302/00	北西部村落給水・衛生改善計画調査	F/S	上水道	実施済
437	アジア	ラオス	LAO/A 106/01	総合農業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
439	アジア	ラオス	LAO/S 112/02	保健・医療サービス改善計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
441	アジア	ラオス	LAO/S 113/02	電気通信開発計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
443	アジア	ラオス	LAO/S 207/02	南部地域道路改善計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
445	アジア	ラオス	LAO/S 504/02	メコン河流域地理情報作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
447	アジア	ラオス	LAO/S 201/03	ビエンチャン市上水道拡張整備計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
449	アジア	ラオス	LAO/S 101/04	ビエンチャン市周辺メコン河河岸浸食対策計画(地球環境部)	M/P	河川・砂防	進行・活用
451	アジア	マレーシア	MYS/S 301/77	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	電気通信	実施済
453	アジア	マレーシア	MYS/S 201B/78	ペナン州下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	実施済
455	アジア	マレーシア	MYS/A 201B/79	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	中止・消滅
457	アジア	マレーシア	MYS/S 601/79	ピンツル港建設計画	その他	港湾	進行・活用
459	アジア	マレーシア	MYS/S 202B/80	ケランタン州港湾建設計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
461	アジア	マレーシア	MYS/S 302/80	サラワク幹線道路建設計画	F/S	道路	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
463	アジア	マレーシア	MYS/S 303/80	サバ・サラワク洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	実施済
465	アジア	マレーシア	MYS/S 203B/81	アロースター下水道及び排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
467	アジア	マレーシア	MYS/S 304/81	F M放送網整備計画	F/S	放送	実施済
469	アジア	マレーシア	MYS/S 101/82	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
471	アジア	マレーシア	MYS/S 204B/82	ジョージタウン・パタワース道路計画(フェーズII・ステージ1及びフェーズII・ステージ2)	M/P+F/S	道路	具体化準備中
473	アジア	マレーシア	MYS/S 205B/82	クラン地域下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
475	アジア	マレーシア	MYS/S 305/82	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
477	アジア	マレーシア	MYS/S 306/82	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
479	アジア	マレーシア	MYS/S 102/83	鉄道整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
481	アジア	マレーシア	MYS/S 307/83	東マレーシアFM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
483	アジア	マレーシア	MYS/S 206B/84	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	道路	実施済
485	アジア	マレーシア	MYS/S 208/84	ペルリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
487	アジア	マレーシア	MYS/A 301/84	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	F/S	林業・森林保全	中止・消滅
489	アジア	マレーシア	MYS/S 309/84	ペルリス・ケダ・ブラウピナン地域水資源開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
491	アジア	マレーシア	MYS/S 103/85	トレンガヌ南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
493	アジア	マレーシア	MYS/S 104/85	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
495	アジア	マレーシア	MYS/S 310/85	タタウ・カピト幹線道路計画	F/S	道路	中止・消滅
497	アジア	マレーシア	MYS/S 311/85	鉄道整備計画(東西線・西線)	F/S	鉄道	中止・消滅
499	アジア	マレーシア	MYS/S 105/86	クランバレー交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
501	アジア	マレーシア	MYS/S 312/86	クアンタン～コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
503	アジア	マレーシア	MYS/A 302/87	タンジョンカラン灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
505	アジア	マレーシア	MYS/S 313/87	ペナン市都市交通コンピューター制御システム	F/S	都市交通	実施済
507	アジア	マレーシア	MYS/S 207B/88	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
509	アジア	マレーシア	MYS/S 314/88	地域総合開発計画	F/S	観光一般	一部実施済
511	アジア	マレーシア	MYS/S 208B/89	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
513	アジア	マレーシア	MYS/S 209B/89	ペナン廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
515	アジア	マレーシア	MYS/S 315/89	クランバレー地域都市交通施設計画	F/S	都市交通	一部実施済
517	アジア	マレーシア	MYS/S 316/89	高速道路交通管理計画	F/S	道路	実施中
519	アジア	マレーシア	MYS/A 101/90	水産物流通システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
521	アジア	マレーシア	MYS/A 202B/90	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
523	アジア	マレーシア	MYS/S 210B/90	ペナン島洪水緩和排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
525	アジア	マレーシア	MYS/S 317/90	クランバレー地域鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施済
527	アジア	マレーシア	MYS/S 211B/91	ラジャン港開発計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
529	アジア	マレーシア	MYS/S 106/92	全国道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
531	アジア	マレーシア	MYS/S 107B/92	全国橋梁維持・修理計画	M/P	道路	進行・活用
533	アジア	マレーシア	MYS/S 103/93	首都圏大気汚染対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
535	アジア	マレーシア	MYS/A 311/93	東ジョホール水産物流通システム改善計画	F/S	水産	実施中
537	アジア	マレーシア	MYS/A 102/94	北部サバ州造林計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
539	アジア	マレーシア	MYS/S 213/94	全国河口処理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
541	アジア	マレーシア	MYS/A 312/94	半島マレーシア小規模貯水池農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
543	アジア	マレーシア	MYS/S 107/95	ムダ川流域総合管理計画	M/P	水資源開発	進行・活用
545	アジア	マレーシア	MYS/S 318/95	土地区画整理事業適用調査	F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
547	アジア	マレーシア	MYS/S 108/96	橋梁設計標準化計画調査	M/P	道路	進行・活用
549	アジア	マレーシア	MYS/S 307/96	首都圏外郭環状道路計画調査	F/S	道路	実施中
551	アジア	マレーシア	MYS/A 310/97	サバ州北部マラックバラック地域林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
553	アジア	マレーシア	MYS/S 205/98	河川流域情報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
555	アジア	マレーシア	MYS/A 220/98	半島マレーシア穀倉地域農業用水管理システム近代化計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
557	アジア	マレーシア	MYS/S 119/99	クアラ Lumpur 都市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
559	アジア	マレーシア	MYS/S 204/00	総合都市排水改善計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
561	アジア	マレーシア	MYS/S 107/01	新首都圏地下水資源・環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
563	アジア	マレーシア	MYS/S 108/01	道路防災管理計画調査	M/P	道路	進行・活用
565	アジア	マレーシア	MYS/S 208/02	インターネットによる地域情報化の推進に関する調査	M/P+F/S	情報・広報	実施中
567	アジア	マレーシア	MYS/S 101/03	サバ州農村女性地位向上計画	M/P	人的資源一般	進行・活用
569	アジア	マレーシア	MYS/S 501/04	廃棄物埋立処分場の安全閉鎖及び改善に係わる調査(地球環境部)	基礎調査	公益事業一般	進行・活用
571	アジア	ミャンマー	MYN/A 101/79	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
573	アジア	ミャンマー	MYN/A 301/79	ライスミル建設計画	F/S	農産加工	実施済
575	アジア	ミャンマー	MYN/S 301/80	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	航空・空港	実施中
577	アジア	ミャンマー	MYN/A 302/80	南ナウインかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
579	アジア	ミャンマー	MYN/A 303/81	オカンダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
581	アジア	ミャンマー	MYN/S 302/84	船舶修理ドックヤード	F/S	海運・船舶	具体化準備中
583	アジア	ミャンマー	MYN/S 303/84	ラングーン鉄道環状線電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
585	アジア	ミャンマー	MYN/S 304/86	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	中止・消滅
587	アジア	ミャンマー	MYN/S 305/86	幹線鉄道整備計画	F/S	鉄道	具体化準備中
589	アジア	ミャンマー	MYN/S 114/02	ヤンゴン市給水改善計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
591	アジア	ミャンマー	MYN/S 101/03	マンダレー市セントラルドライゾーン給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用
593	アジア	ミャンマー	MYN/S 501/04	国家復興開発計画の地理情報D.B構築調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
595	アジア	フィリピン	PHL/A 301/76	カガヤン農業総合開発	F/S	農業一般	実施済
597	アジア	フィリピン	PHL/S 301/76	スービック修理用造船所建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
599	アジア	フィリピン	PHL/S 302/76	フェリー計画	F/S	海運・船舶	実施済
601	アジア	フィリピン	PHL/S 303/76	マニラ地下鉄(1号線)計画	F/S	鉄道	中止・消滅
603	アジア	フィリピン	PHL/A 302/77	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト(マニラ・セブ地区)	F/S	農業土木	中止・消滅
605	アジア	フィリピン	PHL/S 304/77	アグ川、ピコ川、カガヤン川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	F/S	河川・砂防	実施済
607	アジア	フィリピン	PHL/A 501/77	水産資源開発調査	基礎調査	水産	中止・消滅
609	アジア	フィリピン	PHL/S 601/77	フェリー計画アフターケア	その他	海運・船舶	進行・活用
611	アジア	フィリピン	PHL/S 101/78	小水系河川総合開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
613	アジア	フィリピン	PHL/A 303/78	ボホール農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
615	アジア	フィリピン	PHL/S 305/78	マニラ首都圏道路計画(C-3・R-4道路建設計画)	F/S	道路	実施済
617	アジア	フィリピン	PHL/S 306/78	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	電気通信	実施済
619	アジア	フィリピン	PHL/A 601/78	漁港整備計画レビュー調査	その他	水産	進行・活用
621	アジア	フィリピン	PHL/S 102/79	ボホール州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
623	アジア	フィリピン	PHL/S 307/79	病院整備計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
625	アジア	フィリピン	PHL/S 103/80	マヨン火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
627	アジア	フィリピン	PHL/A 304/80	イロコスルテかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
629	アジア	フィリピン	PHL/S 308/80	マニラ・パターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
631	アジア	フィリピン	PHL/S 104/81	ダバオ都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
633	アジア	フィリピン	PHL/S 309/81	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
635	アジア	フィリピン	PHL/S 310/81	バンバンガデルタ開発計画	F/S	河川・砂防	実施中
637	アジア	フィリピン	PHL/S 201B/82	アイリーン港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
639	アジア	フィリピン	PHL/S 202B/82	地方都市上水道計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
641	アジア	フィリピン	PHL/A 305/82	マビニ地区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
643	アジア	フィリピン	PHL/A 306/82	アルコガス計画	F/S	農業一般	中止・消滅
645	アジア	フィリピン	PHL/S 311/82	ダルトン・バス・トンネル計画	F/S	道路	中止・消滅
647	アジア	フィリピン	PHL/S 312/82	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	道路	一部実施済
649	アジア	フィリピン	PHL/S 501/82	カガヤン・バレー地区地図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
651	アジア	フィリピン	PHL/A 307/83	マツノ川開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
653	アジア	フィリピン	PHL/A 308/83	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	F/S	農業一般	具体化進行中
655	アジア	フィリピン	PHL/A 309/83	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)	F/S	農業一般	実施済
657	アジア	フィリピン	PHL/S 313/83	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	道路	実施中
659	アジア	フィリピン	PHL/S 602/83	マヨン火山砂防計画	その他	河川・砂防	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
661	アジア	フィリピン	PHL/A 101/84	水産物流通システム整備計画	M/P	水産	進行・活用
663	アジア	フィリピン	PHL/S 105/84	インファンタ・リアル都市開発計画	M/P	都市計画・土地造成	遅延
665	アジア	フィリピン	PHL/A 310/84	グマイン川灌漑開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
667	アジア	フィリピン	PHL/S 314/84	サンフェルナンド港整備計画	F/S	港湾	実施中
669	アジア	フィリピン	PHL/S 315/84	気象通信網整備計画	F/S	気象・地震	実施済
671	アジア	フィリピン	PHL/S 316/84	道路防災計画	F/S	道路	一部実施済
673	アジア	フィリピン	PHL/S 106/85	バナイ河流域洪水防衛基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
675	アジア	フィリピン	PHL/S 107/85	マニラ首都圏都市交通計画(フェーズIおよびII)	M/P	都市交通	進行・活用
677	アジア	フィリピン	PHL/S 203B/85	パタンガス港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
679	アジア	フィリピン	PHL/A 311/85	アスエ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
681	アジア	フィリピン	PHL/A 312/85	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	F/S	農業一般	一部実施済
683	アジア	フィリピン	PHL/S 317/85	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	水資源開発	実施中
685	アジア	フィリピン	PHL/S 318/85	道路防災計画ステージII	F/S	道路	一部実施済
687	アジア	フィリピン	PHL/S 204B/86	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
689	アジア	フィリピン	PHL/A 102/87	マガツカんがいシステム維持管理強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
691	アジア	フィリピン	PHL/S 108/87	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
693	アジア	フィリピン	PHL/S 319/87	日比友好道路・道路改善計画	F/S	道路	一部実施済
695	アジア	フィリピン	PHL/S 320/87	マニラ南港改修計画	F/S	港湾	実施済
697	アジア	フィリピン	PHL/A 103/88	西サマール農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
699	アジア	フィリピン	PHL/A 313/88	トリニダッド高地農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
701	アジア	フィリピン	PHL/A 314/88	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	農業土木	具体化準備中
703	アジア	フィリピン	PHL/S 321/88	地方道路網整備計画	F/S	道路	一部実施済
705	アジア	フィリピン	PHL/S 502/88	マニラ都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
707	アジア	フィリピン	PHL/A 602/88	広域森林情報分析管理計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
709	アジア	フィリピン	PHL/A 104/89	水産物輸送システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
711	アジア	フィリピン	PHL/A 105/89	農業用小規模ため池整備計画	M/P	農業土木	進行・活用
713	アジア	フィリピン	PHL/A 201B/89	マリンドゥケ農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
715	アジア	フィリピン	PHL/S 205B/89	バナイ島地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
717	アジア	フィリピン	PHL/S 206B/89	マニラ洪水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
719	アジア	フィリピン	PHL/S 322/89	幹線道路主要橋梁改修計画	F/S	道路	実施済
721	アジア	フィリピン	PHL/A 106/90	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	M/P	農業一般	遅延
723	アジア	フィリピン	PHL/A 315/90	ハラハラ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
725	アジア	フィリピン	PHL/A 316/90	優良種子流通配布計画	F/S	農業一般	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
727	アジア	フィリピン	PHL/S 323/90	地方道路網整備計画(II)	F/S	道路	具体化進行中
729	アジア	フィリピン	PHL/A 107/91	小規模灌漑施設整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
731	アジア	フィリピン	PHL/S 109/91	カラバールソン地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
733	アジア	フィリピン	PHL/S 110/91	イログ・ヒラバガン川流域治水計画	M/P	河川・砂防	遅延
735	アジア	フィリピン	PHL/S 207B/91	アグノ川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
737	アジア	フィリピン	PHL/S 324/91	地方道路防災計画	F/S	道路	実施中
739	アジア	フィリピン	PHL/S 325/91	バララ浄水場修復計画	F/S	上水道	実施済
741	アジア	フィリピン	PHL/A 108/92	農地情報整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
743	アジア	フィリピン	PHL/S 111/92	海上交通管理計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
745	アジア	フィリピン	PHL/S 208B/92	全国フェリー輸送計画	M/P+F/S	港湾	実施中
747	アジア	フィリピン	PHL/S 209B/92	ダバオ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
749	アジア	フィリピン	PHL/S 503/92	マニラ首都圏地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
751	アジア	フィリピン	PHL/S 106/93	ルソン島広域道路網計画調査	M/P	道路	進行・活用
753	アジア	フィリピン	PHL/S 107/93	電気通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
755	アジア	フィリピン	PHL/A 113/93	農業協同組合組織強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
757	アジア	フィリピン	PHL/S 206/93	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
759	アジア	フィリピン	PHL/S 112/94	大首都圏港湾総合開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
761	アジア	フィリピン	PHL/S 115/94	セブ州総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
763	アジア	フィリピン	PHL/A 202/94	マリキナ水源林造成計画	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
765	アジア	フィリピン	PHL/S 211/94	特定地方都市洪水防御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
767	アジア	フィリピン	PHL/A 317/94	南部ルソン高地畑地灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
769	アジア	フィリピン	PHL/A 318/94	バラワン南部農地開発計画	F/S	農業土木	遅延・中断
771	アジア	フィリピン	PHL/S 116/95	中部ルソン開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
773	アジア	フィリピン	PHL/S 117/95	メロマニラ上下水道総合計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
775	アジア	フィリピン	PHL/S 118/95	地方水供給・下水・衛生セクター計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
777	アジア	フィリピン	PHL/S 326/95	日比友好道路修復計画	F/S	道路	一部実施済
779	アジア	フィリピン	PHL/S 327/95	カビテ水供給計画	F/S	水資源開発	実施中
781	アジア	フィリピン	PHL/S 206/96	主要地方空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
783	アジア	フィリピン	PHL/S 207/96	北部バラワン持続可能型観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化進行中
785	アジア	フィリピン	PHL/S 208/96	ピナツポ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
787	アジア	フィリピン	PHL/A 301/96	レガスビ西部地区灌漑農村開発計画	F/S	農業土木	実施中
789	アジア	フィリピン	PHL/S 402/96	日比友好道路改良計画	D/D	道路	実施中
791	アジア	フィリピン	PHL/S 208/97	ラオアグ川流域砂防及び洪水防御計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
793	アジア	フィリピン	PHL/A 313/97	辺境地貧困農民対策計画	F/S	農業一般	一部実施済
795	アジア	フィリピン	PHL/S 105/98	全国総合水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
797	アジア	フィリピン	PHL/S 114/98	ダバオ地域総合開発計画調査(事前調査)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
799	アジア	フィリピン	PHL/A 221/98	ハロール河流域灌漑計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
801	アジア	フィリピン	PHL/S 109/99	ビサヤ・ミンダナオ島広域道路網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
803	アジア	フィリピン	PHL/S 204/99	マニラ首都圏総合交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化進行中
805	アジア	フィリピン	PHL/S 207/99	次世代航空保安システム開発整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
807	アジア	フィリピン	PHL/S 208/99	スービック港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
809	アジア	フィリピン	PHL/S 304/99	都市間幹線道路の規格向上調査	F/S	道路	具体化進行中
811	アジア	フィリピン	PHL/S 401/99	幹線空港施設建設事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	実施中
813	アジア	フィリピン	PHL/A 504/99	マングローブ林資源評価調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
815	アジア	フィリピン	PHL/S 102/00	ビサヤ・ミンダナオ地方水供給・衛生計画策定支援調査	M/P	上水道	進行・活用
817	アジア	フィリピン	PHL/A 201/00	イサベラ州農地改革地域開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
819	アジア	フィリピン	PHL/S 202/00	マヨン火山地域総合防災計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
821	アジア	フィリピン	PHL/S 207/00	マニラ首都圏鉄道標準化調査	M/P+F/S	鉄道	具体化進行中
823	アジア	フィリピン	PHL/A 110/01	国家灌漑庁運営強化計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
825	アジア	フィリピン	PHL/S 205/01	セブ州港湾総合開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
827	アジア	フィリピン	PHL/S 301/01	カガヤン川下流域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	具体化準備中
829	アジア	フィリピン	PHL/S 209/02	マニラ首都圏水資源開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
831	アジア	フィリピン	PHL/S 306/02	カピテ地区バス専用道路計画調査	F/S	陸運	具体化準備中
833	アジア	フィリピン	PHL/S 401/02	都市間幹線道路の規格向上事業詳細設計調査(D/D)	D/D	都市交通	具体化進行中
835	アジア	フィリピン	PHL/S 601/02	マニラ首都圏高速道路整備官民協力手法構築調査	その他	都市交通	遅延
837	アジア	フィリピン	PHL/A 101/03	国営灌漑地区水利組合強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
839	アジア	フィリピン	PHL/S 101/03	マガット川及びカガヤン川上流域管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
841	アジア	フィリピン	PHL/S 102/03	マニラ首都圏地震災害地策計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
843	アジア	フィリピン	PHL/S 103/03	全国港湾網戦略的開発マスタープラン調査	M/P	港湾	進行・活用
845	アジア	フィリピン	PHL/S 201/03	ピナツポ火山西部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
847	アジア	フィリピン	PHL/S 401/03	次世代航空保安システム整備事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	具体化進行中
849	アジア	フィリピン	PHL/S 101/04	マニラ首都圏中心地域排水機能向上調査(地球環境部)	M/P	都市衛生	進行・活用
851	アジア	フィリピン	PHL/S 201/04	バッシグ・マリキナ川橋梁改善計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	道路	具体化準備中
853	アジア	フィリピン	PHL/S 202/04	地方中核都市開発道路網計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	道路	具体化準備中
855	アジア	フィリピン	PHL/S 101/05	フィリピン全国空港整備戦略マスタープラン調査(社会開発部)	M/P	航空・空港	進行・活用
857	アジア	フィリピン	PHL/S 102/05	フィリピン国内航海運振興計画調査(社会開発部)	M/P	海運・船舶	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
859	アジア	シンガポール	SGP/S 101/78	浅瀬浚渫計画	M/P	港湾	進行・活用
861	アジア	シンガポール	SGP/S 301/86	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	電気通信	中止・消滅
863	アジア	シンガポール	SGP/S 302/88	都市交通改善計画	F/S	都市交通	実施中
865	アジア	シンガポール	SGP/S 303/90	カラン・バヤレバ高速道路計画	F/S	道路	一部実施済
867	アジア	タイ	THA/S 301/76	鉄道橋梁改良計画	F/S	鉄道	一部実施済
869	アジア	タイ	THA/A 301/77	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
871	アジア	タイ	THA/S 401/77	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
873	アジア	タイ	THA/S 302/78	バタヤ地区基盤整備計画	F/S	観光一般	中止・消滅
875	アジア	タイ	THA/S 303/78	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	上水道	中止・消滅
877	アジア	タイ	THA/S 304/78	長距離市外電話網	F/S	電気通信	実施済
879	アジア	タイ	THA/S 305/78	ベチャブン～チャイバダン道路建設計画	F/S	道路	実施済
881	アジア	タイ	THA/A 101/79	メクロン川マスタープラン	M/P	農業一般	進行・活用
883	アジア	タイ	THA/S 101/79	首都圏交通計画	M/P	鉄道	進行・活用
885	アジア	タイ	THA/A 302/79	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発	F/S	農業一般	実施済
887	アジア	タイ	THA/S 306/79	ノンブア - バンラムチボン道路建設計画	F/S	道路	実施済
889	アジア	タイ	THA/A 303/80	メワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
891	アジア	タイ	THA/S 307/80	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	陸運	中止・消滅
893	アジア	タイ	THA/S 402/80	バンコック市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
895	アジア	タイ	THA/A 304/81	ケンコイ・バンモーボンかんがい計画	F/S	農業一般	実施中
897	アジア	タイ	THA/S 201B/82	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	道路	実施済
899	アジア	タイ	THA/A 201B/82	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
901	アジア	タイ	THA/S 202B/82	バンコック市下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施済
903	アジア	タイ	THA/S 203B/82	バンコク市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
905	アジア	タイ	THA/A 305/82	ベチャブリかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
907	アジア	タイ	THA/A 306/82	メイクワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
909	アジア	タイ	THA/A 307/82	パサク河上流中規模灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
911	アジア	タイ	THA/S 308/82	チャオピヤ河架橋計画(ラム六世橋建設計画)	F/S	道路	実施済
913	アジア	タイ	THA/S 309/82	東部水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施済
915	アジア	タイ	THA/S 403/82	ラム6世橋梁修復計画	D/D	鉄道	実施済
917	アジア	タイ	THA/S 404/82	東部海岸バイブライン建設実施設計	D/D	水資源開発	実施済
919	アジア	タイ	THA/S 501/82	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
921	アジア	タイ	THA/S 102/83	東北部道路網整備建設計画	M/P	道路	進行・活用
923	アジア	タイ	THA/S 204B/83	東部工業港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
925	アジア	タイ	THA/A 308/83	メチャンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
927	アジア	タイ	THA/S 310/83	東部水資源開発計画(フェーズII)	F/S	水資源開発	実施中
929	アジア	タイ	THA/S 311/83	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	F/S	上水道	実施済
931	アジア	タイ	THA/S 312/83	バンコック高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
933	アジア	タイ	THA/S 103/84	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
935	アジア	タイ	THA/S 205B/84	ラムチャバン臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施済
937	アジア	タイ	THA/A 309/84	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	農業一般	実施済
939	アジア	タイ	THA/S 313/84	沿岸海運整備振興計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
941	アジア	タイ	THA/S 314/84	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
943	アジア	タイ	THA/S 601/84	道路交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
945	アジア	タイ	THA/S 206B/85	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
947	アジア	タイ	THA/A 310/85	穀物貯蔵施設整備拡充計画(Phase II)	F/S	農業一般	中止・消滅
949	アジア	タイ	THA/A 311/85	サカエクラン川流域灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
951	アジア	タイ	THA/S 315/85	船舶修理ヤード建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
953	アジア	タイ	THA/S 316/85	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	F/S	上水道	実施済
955	アジア	タイ	THA/S 317/85	東北部道路網整備計画(フェーズII)	F/S	道路	実施済
957	アジア	タイ	THA/A 312/86	バンナラ川かんがい排水計画	F/S	農業一般	実施済
959	アジア	タイ	THA/S 318/86	港湾浚渫船隊整備計画	F/S	港湾	一部実施済
961	アジア	タイ	THA/S 602/86	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
963	アジア	タイ	THA/A 102/87	国有林管理計画	M/P	林業・森林保全	中止・消滅
965	アジア	タイ	THA/S 319/87	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	F/S	道路	実施済
967	アジア	タイ	THA/S 320/87	鉄道ヤード改良計画	F/S	鉄道	実施済
969	アジア	タイ	THA/S 603/87	効果的港湾システム調査	その他	港湾	進行・活用
971	アジア	タイ	THA/S 104/88	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
973	アジア	タイ	THA/A 202B/88	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
975	アジア	タイ	THA/S 207B/88	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
977	アジア	タイ	THA/S 208B/88	南部地域開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
979	アジア	タイ	THA/S 321/88	地方トラックターミナル整備計画	F/S	陸運	遅延・中断
981	アジア	タイ	THA/S 502/88	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
983	アジア	タイ	THA/S 604/88	都市計画策定指針作成	その他	都市計画・土地造成	進行・活用
985	アジア	タイ	THA/A 103/89	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	農業一般	進行・活用
987	アジア	タイ	THA/S 105/89	国内電話網拡充長期計画	M/P	電気通信	進行・活用
989	アジア	タイ	THA/A 203B/89	セバイ・セボック流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
991	アジア	タイ	THA/S 209B/89	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
993	アジア	タイ	THA/S 210B/89	地方都市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
995	アジア	タイ	THA/A 313/89	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
997	アジア	タイ	THA/S 322/89	バンコク市クローン水質改善計画	F/S	下水道	一部実施済
999	アジア	タイ	THA/S 323/89	ラムチャパン港輸送施設計画	F/S	港湾	実施済
1001	アジア	タイ	THA/S 106/90	道路交通運用計画	M/P	道路	進行・活用
1003	アジア	タイ	THA/S 107/90	中央平原北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1005	アジア	タイ	THA/S 108/90	バタヤ地区総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1007	アジア	タイ	THA/A 204B/90	バンパコン川流域農業水利開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1009	アジア	タイ	THA/S 211B/90	ブーケット市下水排水改善計画	M/P+F/S	下水道	実施済
1011	アジア	タイ	THA/S 212B/90	バンコク廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1013	アジア	タイ	THA/A 314/90	スコタイ農村総合整備計画	F/S	農業一般	一部実施済
1015	アジア	タイ	THA/S 405/90	バンコク市交通制御システム整備計画	D/D	都市交通	実施済
1017	アジア	タイ	THA/S 109/91	有料高速道路計画	M/P	道路	進行・活用
1019	アジア	タイ	THA/A 205B/91	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1021	アジア	タイ	THA/S 213B/91	南部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
1023	アジア	タイ	THA/A 315/91	北タイ南部農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
1025	アジア	タイ	THA/S 605/91	道路交通運用計画(アフターケア)	その他	道路	進行・活用
1027	アジア	タイ	THA/A 206B/92	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
1029	アジア	タイ	THA/S 214B/92	バンコク首都圏電気通信網開発計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
1031	アジア	タイ	THA/S 215B/92	ホアヒン・チャーム観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1033	アジア	タイ	THA/A 316/92	チュンボン地区農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施中
1035	アジア	タイ	THA/S 324/92	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	F/S	陸運	実施済
1037	アジア	タイ	THA/S 108/93	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1039	アジア	タイ	THA/S 207/93	区画整理事業適用調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1041	アジア	タイ	THA/S 208/93	ブーケット国際空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
1043	アジア	タイ	THA/S 209/93	チャオピア川下流域下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
1045	アジア	タイ	THA/A 310/93	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1047	アジア	タイ	THA/A 402/93	バンパコン川防潮水門建設計画	D/D	農業一般	一部実施済
1049	アジア	タイ	THA/S 110/94	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1051	アジア	タイ	THA/S 216/94	バンコク港近代化計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1053	アジア	タイ	THA/S 325/94	都市間有料高速道路建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
1055	アジア	タイ	THA/S 606/94	高速道路点検・維持システム整備計画調査	その他	道路	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1057	アジア	タイ	THA/A 207/95	南部農地復旧保全計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1059	アジア	タイ	THA/S 217/95	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1061	アジア	タイ	THA/S 326/95	道路防災対策調査	F/S	道路	一部実施済
1063	アジア	タイ	THA/A 102/96	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1065	アジア	タイ	THA/S 110/96	バンコク都市環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1067	アジア	タイ	THA/S 109/97	西部臨海地域開発マスタープラン調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1069	アジア	タイ	THA/A 314/97	アンダマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査	F/S	水産	具体化準備中
1071	アジア	タイ	THA/A 222/98	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1073	アジア	タイ	THA/S 103/99	全国地方空港整備計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1075	アジア	タイ	THA/S 104/99	バンコク汚泥処理・再生水利用計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1077	アジア	タイ	THA/S 209/99	チャオプラヤ川流域総合洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1079	アジア	タイ	THA/S 306/99	コク・イン・ナン導水計画調査(フェーズII)	F/S	水資源開発	具体化準備中
1081	アジア	タイ	THA/S 206/01	沿岸航路、湾岸開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1083	アジア	タイ	THA/S 207/01	バンコク首都圏居住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1085	アジア	タイ	THA/A 101/02	農村活性化のための人的資源開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1087	アジア	タイ	THA/A 102/02	東アジア食料安全保障及び米備蓄計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1089	アジア	タイ	THA/S 115/02	チェンマイ市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
1091	アジア	タイ	THA/S 116/02	酸性雨対策戦略調査	M/P	環境問題	進行・活用
1093	アジア	タイ	THA/S 117/02	建築防火システム開発計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1095	アジア	ベトナム	VNM/S 101/94	北部地域交通システム開発計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1097	アジア	ベトナム	VNM/S 201/94	ハノイ市排水下水整備計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1099	アジア	ベトナム	VNM/A 202/94	南バックトゥン地区農村地域排水計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
1101	アジア	ベトナム	VNM/S 301/94	カイラン港拡張計画調査	F/S	港湾	実施中
1103	アジア	ベトナム	VNM/S 202/95	南北縦貫鉄道整備計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1105	アジア	ベトナム	VNM/S 302/95	国道18号改修計画	F/S	道路	一部実施済
1107	アジア	ベトナム	VNM/S 111/96	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
1109	アジア	ベトナム	VNM/S 112/96	ドンナイ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1111	アジア	ベトナム	VNM/S 211/96	ハノイ市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
1113	アジア	ベトナム	VNM/S 309/96	ハノイ新国際空港整備計画調査	F/S	航空・空港	実施中
1115	アジア	ベトナム	VNM/S 103/97	市場経済化支援開発政策調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1117	アジア	ベトナム	VNM/S 209/97	ハノイ上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1119	アジア	ベトナム	VNM/A 219/97	ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1121	アジア	ベトナム	VNM/A 503/97	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1123	アジア	ベトナム	VNM/S 121/98	ホアラク・ソンマイ地域開発計画調査(フェーズ1)	M/P	開発計画一般	進行・活用
1125	アジア	ベトナム	VNM/S 208/98	中部重点地域港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
1127	アジア	ベトナム	VNM/S 303/98	タインチ橋建設調査	F/S	道路	実施中
1129	アジア	ベトナム	VNM/S 304/98	カントー橋建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
1131	アジア	ベトナム	VNM/S 105/99	ハロン湾環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1133	アジア	ベトナム	VNM/S 106/99	全国電気通信整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
1135	アジア	ベトナム	VNM/S 210/99	ホーチミン市排水・下水道整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化進行中
1137	アジア	ベトナム	VNM/S 211/99	北部地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1139	アジア	ベトナム	VNM/S 107/00	運輸交通開発戦略調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1141	アジア	ベトナム	VNM/S 118/00	ハノイ市環境保全計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1143	アジア	ベトナム	VNM/A 203/00	ドンタップモイ農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1145	アジア	ベトナム	VNM/S 404/00	紅河橋(タインチ橋)建設計画実施設計調査	D/D	道路	実施中
1147	アジア	ベトナム	VNM/S 405/00	カントー橋建設設計調査(連携D/D)	D/D	道路	具体化進行中
1149	アジア	ベトナム	VNM/S 208/01	ハイフォン市都市環境整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1151	アジア	ベトナム	VNM/S 209/01	中部観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
1153	アジア	ベトナム	VNM/S 401/01	ホーチミン市排水・下水道整備実施計画	D/D	下水道	具体化進行中
1155	アジア	ベトナム	VNM/A 202/02	中部高原地域森林管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
1157	アジア	ベトナム	VNM/S 210/02	南部港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1159	アジア	ベトナム	VNM/S 211/02	紅河内陸水運改善計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
1161	アジア	ベトナム	VNM/S 212/02	中部高原地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
1163	アジア	ベトナム	VNM/S 101/03	全国水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1165	アジア	ベトナム	VNM/S 601/03	初等教育セクタープログラム開発調査	その他	教育	進行・活用
1167	アジア	ベトナム	VNM/S 201/04	ホーチミン都市交通計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1169	アジア	ベトナム	VNM/S 401/05	ベトナム国カイクップ・チーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査(社会開発部)	D/D	港湾	具体化進行中
1171	アジア	中国	CHN/S 601/79	港湾建設計画	その他	港湾	進行・活用
1173	アジア	中国	CHN/S 602/81	鉄道近代化計画	その他	鉄道	進行・活用
1175	アジア	中国	CHN/S 301/84	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	港湾	実施済
1177	アジア	中国	CHN/A 301/84	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
1179	アジア	中国	CHN/S 302/84	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	鉄道	実施済
1181	アジア	中国	CHN/A 302/84	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	農業一般	実施済
1183	アジア	中国	CHN/S 303/84	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	電気通信	実施済
1185	アジア	中国	CHN/S 304/86	大鵬湾港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
1187	アジア	中国	CHN/S 305/86	上海都市快速鉄道整備計画	F/S	鉄道	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1189	アジア	中国	CHN/S 101/87	上海市大気汚染対策	M/P	環境問題	進行・活用
1191	アジア	中国	CHN/S 306/87	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
1193	アジア	中国	CHN/S 307/87	上海市黄浦江架橋計画	F/S	道路	実施済
1195	アジア	中国	CHN/S 308/87	北江飛来峡多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1197	アジア	中国	CHN/S 501/87	天津市地下水資源開発計画	基礎調査	水資源開発	中止・消滅
1199	アジア	中国	CHN/S 102/88	海南島総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1201	アジア	中国	CHN/S 201B/88	大連港港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
1203	アジア	中国	CHN/A 201B/88	甘粛省閬井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	畜産	具体化準備中
1205	アジア	中国	CHN/A 303/88	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	農業一般	実施済
1207	アジア	中国	CHN/S 309/88	観音閣ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
1209	アジア	中国	CHN/S 310/88	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	航空・空港	一部実施済
1211	アジア	中国	CHN/A 304/89	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1213	アジア	中国	CHN/S 311/89	三港湾整備計画	F/S	港湾	実施中
1215	アジア	中国	CHN/S 312/89	武漢天河空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1217	アジア	中国	CHN/S 202B/90	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1219	アジア	中国	CHN/A 305/90	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1221	アジア	中国	CHN/S 313/90	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
1223	アジア	中国	CHN/S 502/90	ウルムチ地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1225	アジア	中国	CHN/A 306/91	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1227	アジア	中国	CHN/S 314/91	吉林省徳恵県電話網自動化計画	F/S	電気通信	実施中
1229	アジア	中国	CHN/A 202B/92	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1231	アジア	中国	CHN/A 203B/92	遼河三角洲農業資源総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1233	アジア	中国	CHN/S 315/92	漢江中下流区間洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	具体化準備中
1235	アジア	中国	CHN/S 316/92	吉林豊満ダム修復強化計画	F/S	水資源開発	一部実施済
1237	アジア	中国	CHN/S 101/93	はん陽湖水質保護対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1239	アジア	中国	CHN/S 102/93	九江市総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1241	アジア	中国	CHN/S 202/93	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
1243	アジア	中国	CHN/S 301/93	重慶市快速軌道交通計画調査	F/S	鉄道	具体化進行中
1245	アジア	中国	CHN/A 309/93	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1247	アジア	中国	CHN/S 203/94	浙江省幹線道路網計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中
1249	アジア	中国	CHN/A 204/94	黒龍江省国营農場典型区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1251	アジア	中国	CHN/A 310/94	広東省順徳市斎杏輪中地区農村地域排水計画	F/S	農業土木	一部実施済
1253	アジア	中国	CHN/S 317/94	廈門市西通道建設計画調査	F/S	道路	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1255	アジア	中国	CHN/S 103/95	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物モニタリング調査	M/P	環境問題	進行・活用
1257	アジア	中国	CHN/S 204/95	上海浦東国際空港基本計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1259	アジア	中国	CHN/S 205/95	大連市都市総合交通計画	M/P+F/S	都市交通	実施済
1261	アジア	中国	CHN/S 101/97	瀋江水環境総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1263	アジア	中国	CHN/S 202/97	岷江成都地区水環境総合管理計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
1265	アジア	中国	CHN/S 401/97	上海浦東国際空港実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済
1267	アジア	中国	CHN/A 601/97	遼寧省大凌河白石ダム工事に関する実験計画	その他	農業土木	進行・活用
1269	アジア	中国	CHN/S 101/98	太湖水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1271	アジア	中国	CHN/S 112/98	吉林省地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1273	アジア	中国	CHN/A 116/98	中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1275	アジア	中国	CHN/S 302/98	内モンゴル自治区トクト県地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
1277	アジア	中国	CHN/S 101/99	大連市環境モデル地区整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1279	アジア	中国	CHN/S 201/99	貴州省猫跳河(紅楓・百花湖水域)流域環境総合対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
1281	アジア	中国	CHN/A 223/99	河北省太行山農業総合開発調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
1283	アジア	中国	CHN/S 302/99	長沙市道路整備計画調査	F/S	道路	実施済
1285	アジア	中国	CHN/A 304/00	黄河沿岸漁業総合開発計画調査	F/S	水産	実施済
1287	アジア	中国	CHN/S 112/01	珠江口海域環境モニタリング整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1289	アジア	中国	CHN/S 113/01	住宅金融制度改革支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1291	アジア	中国	CHN/S 114/01	郷村都市化実験市(海城市)総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1293	アジア	中国	CHN/S 210/01	四川省成都市公共交通システム整備計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
1295	アジア	中国	CHN/A 103/02	四川省安寧河流域造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1297	アジア	中国	CHN/S 101/04	貴陽市大気汚染対策計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1299	アジア	中国	CHN/S 101/05	中華人民共和国新疆トルファン盆地における持続的地下水利用調査(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
1301	アジア	中国	CHN/S 102/05	中華人民共和国西部開発金融制度改革調査(社会開発部)	M/P	財政・金融	進行・活用
1303	アジア	中国	CHN/S 201/05	中華人民共和国雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	社会基盤一般	具体化準備中
1305	アジア	中国	CHN/S 601/05	中華人民共和国西部地域中等都市発展戦略策定調査(社会開発部)	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1307	アジア	大韓民国	KOR/S 301/77	地下鉄2号線建設計画	F/S	鉄道	実施済
1309	アジア	大韓民国	KOR/A 301/78	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	農業一般	実施済
1311	アジア	大韓民国	KOR/S 101/79	長期多目的ダム開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1313	アジア	大韓民国	KOR/S 201B/85	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1315	アジア	大韓民国	KOR/S 102/91	漢江水系中小河川環境整備計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
1317	アジア	モンゴル	MNG/S 301/92	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画	F/S	鉄道	実施済
1319	アジア	モンゴル	MNG/A 101/95	中部地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1321	アジア	モンゴル	MNG/S 201/95	ウランバートル市水供給計画	M/P+F/S	上水道	実施済
1323	アジア	モンゴル	MNG/S 204/96	ウランバートル市電気通信網整備計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施済
1325	アジア	モンゴル	MNG/S 502/96	ドルノド県ウランツアブ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1327	アジア	モンゴル	MNG/A 110/97	農牧業協同組合改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
1329	アジア	モンゴル	MNG/S 207/97	鉄道線路基盤改修計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1331	アジア	モンゴル	MNG/A 502/97	セレンゲ県森林管理計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1333	アジア	モンゴル	MNG/S 211/98	アルタイ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1335	アジア	モンゴル	MNG/S 102/99	市場経済化支援調査	M/P	開発計画一般	遅延
1337	アジア	モンゴル	MNG/S 204/99	ウランバートル市道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
1339	アジア	モンゴル	MNG/S 205/99	観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
1341	アジア	モンゴル	MNG/S 115/00	郵便事業改善計画調査	M/P	郵便	進行・活用
1343	アジア	モンゴル	MNG/S 213/02	市場経済化支援調査 徴税機能強化支援(納税者情報管理制度整備)	M/P+F/S	行政一般	実施中
1345	アジア	モンゴル	MNG/S 214/02	地方通信網開発マスタープラン	M/P+F/S	電気通信	具体化準備中
1347	アジア	モンゴル	MNG/S 307/02	東部幹線道路建設整備調査	F/S	道路	一部実施済
1349	アジア	モンゴル	MNG/A 101/05	モンゴル国ゾド対策に向けた地方牧畜業体制改善支援計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
1351	アジア	モンゴル	MNG/S 102/05	モンゴル国税務教育システム構築調査(経済開発部)	M/P	行政一般	進行・活用
1353	アジア	バングラデシュ	BGD/S 401/77	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	放送	実施済
1355	アジア	バングラデシュ	BGD/A 301/79	N-N地区かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
1357	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/84	メグナ・メグナグムティ橋建設計画	F/S	道路	実施済
1359	アジア	バングラデシュ	BGD/S 302/85	鉄道車輛工事建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1361	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201B/87	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1363	アジア	バングラデシュ	BGD/S 303/87	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	河川・砂防	実施済
1365	アジア	バングラデシュ	BGD/A 302/88	ラジシャヒ北部灌漑計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1367	アジア	バングラデシュ	BGD/A 101/89	モデル農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1369	アジア	バングラデシュ	BGD/S 304/89	チッタゴン国際空港開発計画	F/S	航空・空港	実施済
1371	アジア	バングラデシュ	BGD/S 305/89	チッタゴン造船所整備計画	F/S	海運・船舶	遅延・中断
1373	アジア	バングラデシュ	BGD/S 306/89	ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)	F/S	河川・砂防	一部実施済
1375	アジア	バングラデシュ	BGD/A 303/90	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	農業一般	実施中
1377	アジア	バングラデシュ	BGD/S 307/90	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	港湾	具体化準備中
1379	アジア	バングラデシュ	BGD/A 102/91	モデル農村開発計画 II	M/P	農業一般	進行・活用
1381	アジア	バングラデシュ	BGD/S 202B/92	ダッカ首都圏洪水防衛・雨水排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
1383	アジア	バングラデシュ	BGD/S 203B/92	北西地域洪水防衛排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1385	アジア	バングラデシュ	BGD/A 304/92	クリグラム南部灌漑排水計画	F/S	農業土木	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1387	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/94	国土測地基準点網整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1389	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201/98	ダッカ北部下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
1391	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/99	ルブシャ橋建設計画調査(フェーズ2)	F/S	道路	一部実施済
1393	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/00	モハラ上水場拡張計画	F/S	上水道	具体化進行中
1395	アジア	バングラデシュ	BGD/S 215/02	砒素汚染地域地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
1397	アジア	バングラデシュ	BGD/S 216/02	洪水適応型生計向上計画調査	M/P+F/S	災害援助	実施中
1399	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/03	洪水予警報システム計画調査	F/S	河川・砂防	具体化準備中
1401	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/04	パドマ橋建設計画 (社会開発部)	F/S	道路	具体化準備中
1403	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/04	ダッカ首都圏地域地図情報整備計画 (社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1405	アジア	バングラデシュ	BGD/S 101/05	バングラデシュ国ダッカ市廃棄物管理計画調査 (地球環境部)	M/P	都市衛生	進行・活用
1407	アジア	バングラデシュ	BGD/A 201/05	バングラデシュ国大マイメンシン圏小規模水資源開発計画 (農村開発部)	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
1409	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/05	バングラデシュ国パドマ橋建設計画調査 (社会開発部)	F/S	運輸交通一般	具体化準備中
1411	アジア	ブータン	BTN/A 301/88	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1413	アジア	ブータン	BTN/S 301/95	ウォンディフォドラン県地下水開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1415	アジア	ブータン	BTN/S 301/98	橋梁整備計画調査	F/S	道路	実施済
1417	アジア	ブータン	BTN/A 104/02	地域農業・農道開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1419	アジア	インド	IND/S 301/87	デリー～カンブール間幹線鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施中
1421	アジア	インド	IND/S 302/87	鉄道車両工場近代化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1423	アジア	インド	IND/S 201B/89	カルカッタ・ハルディア港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1425	アジア	インド	IND/S 303/89	ニューデリー駅近代化計画	F/S	鉄道	一部実施済
1427	アジア	インド	IND/S 304/90	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	港湾	実施中
1429	アジア	インド	IND/A 301/91	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1431	アジア	インド	IND/S 305/92	カルカッタ都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	実施中
1433	アジア	インド	IND/S 203/97	ムンバイ(ボンベイ)港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1435	アジア	インド	IND/A 308/97	タミルナドゥ州溜め池改修計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1437	アジア	インド	IND/S 202/98	国道バイパス建設計画調査	M/P+F/S	道路	中止・消滅
1439	アジア	インド	IND/S 303/99	首都圏高速道路整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1441	アジア	インド	IND/S 115/01	リプロダクティブ・ヘルス支援計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1443	アジア	インド	IND/S 118/02	地震災害復興支援緊急開発調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1445	アジア	インド	IND/S 201/05	インド国ガンジス河汚染流域管理計画調査 (地球環境部)	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
1447	アジア	モルディブ	MDV/S 201B/92	マレ島海岸防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
1449	アジア	モルディブ	MDV/S 221/99	マレ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1451	アジア	ネパール	NPL/S 301/83	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1453	アジア	ネパール	NPL/S 101/84	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1455	アジア	ネパール	NPL/S 201B/87	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	放送	一部実施済
1457	アジア	ネパール	NPL/S 302/88	シンズリ道路建設計画	F/S	道路	実施済
1459	アジア	ネパール	NPL/A 101/89	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1461	アジア	ネパール	NPL/S 202B/89	国内航空網整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1463	アジア	ネパール	NPL/S 501/90	カトマンズ盆地地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1465	アジア	ネパール	NPL/S 203B/92	カトマンズ都市交通計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1467	アジア	ネパール	NPL/S 104/93	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1469	アジア	ネパール	NPL/S 105/93	国内水文資料整備計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
1471	アジア	ネパール	NPL/S 302/93	シンズリ道路建設計画アフターケア調査	F/S	道路	実施済
1473	アジア	ネパール	NPL/A 308/93	ラジクドゥワ灌漑計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1475	アジア	ネパール	NPL/S 501/93	ルンビニ県地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1477	アジア	ネパール	NPL/A 106/94	テライ平野農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1479	アジア	ネパール	NPL/A 201/94	カトマンズ盆地灌漑改善計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1481	アジア	ネパール	NPL/S 204/94	カトマンズ空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1483	アジア	ネパール	NPL/S 315/96	中南部地域激甚被災地区防災計画調査	F/S	河川・砂防	一部実施済
1485	アジア	ネパール	NPL/A 111/97	西部山間部総合流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1487	アジア	ネパール	NPL/A 311/97	トリスリ灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1489	アジア	ネパール	NPL/S 206 /99	テライ平野河川治水計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1491	アジア	ネパール	NPL/S 303/00	カトマンズ・ナウピセ道路建設計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1493	アジア	ネパール	NPL/A 116/01	農産物市場開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1495	アジア	ネパール	NPL/S 117/01	カトマンズ盆地地震防災計画調査	M/P	気象・地震	遅延
1497	アジア	ネパール	NPL/A 301/02	スンサリ川かんがい計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
1499	アジア	パキスタン	PAK/S 601/75	バンデルカシム港建設計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1501	アジア	パキスタン	PAK/S 201B/79	海運・造船振興計画	M/P+F/S	海運・船舶	実施済
1503	アジア	パキスタン	PAK/S 301/80	グァダール・ミニポート開発計画	F/S	港湾	一部実施済
1505	アジア	パキスタン	PAK/S 202B/81	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1507	アジア	パキスタン	PAK/A 301/82	バットフィーダー水路拡張計画	F/S	農業土木	実施済
1509	アジア	パキスタン	PAK/S 101/83	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1511	アジア	パキスタン	PAK/S 302/83	国鉄機関車供給計画	F/S	鉄道	実施済
1513	アジア	パキスタン	PAK/S 303/84	カンブールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画	F/S	上水道	実施中
1515	アジア	パキスタン	PAK/A 101/85	農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1517	アジア	パキスタン	PAK/A 102/86	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1519	アジア	パキスタン	PAK/A 302/86	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
1521	アジア	パキスタン	PAK/S 102/87	首都圏水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1523	アジア	パキスタン	PAK/S 103/87	全国総合交通計画(アフターケア)	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1525	アジア	パキスタン	PAK/A 303/88	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1527	アジア	パキスタン	PAK/A 201B/89	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1529	アジア	パキスタン	PAK/S 304/89	教育テレビチャンネル設立計画	F/S	放送	実施済
1531	アジア	パキスタン	PAK/A 304/90	マリル川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1533	アジア	パキスタン	PAK/S 203B/91	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1535	アジア	パキスタン	PAK/A 305/92	D.G.カーン地区かんがい開発計画	F/S	農業土木	一部実施済
1537	アジア	パキスタン	PAK/S 104/94	全国総合交通計画調査(第8次5ヶ年計画)	M/P	都市交通	進行・活用
1539	アジア	パキスタン	PAK/A 306/94	チャシュマ右岸揚水灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
1541	アジア	パキスタン	PAK/A 218/97	パンジャブ州支線用水路改修計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1543	アジア	パキスタン	PAK/A 312/97	地下水涵養ダム計画	F/S	農業一般	一部実施済
1545	アジア	パキスタン	PAK/A 310/98	タウンサ堰灌漑システム改修計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
1547	アジア	パキスタン	PAK/S 101/03	ライ・ヌラー川流域総合治水計画調査	F/S	河川・砂防	実施中
1549	アジア	スリランカ	LKA/A 301/77	インギニミチャ灌がいダム計画	F/S	農業一般	実施済
1551	アジア	スリランカ	LKA/S 301/77	電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1553	アジア	スリランカ	LKA/A 302/79	モラガハカンダ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1555	アジア	スリランカ	LKA/S 201B/80	コロンボ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1557	アジア	スリランカ	LKA/S 601/80	コロンボ港整備計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1559	アジア	スリランカ	LKA/A 303/81	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	F/S	農業一般	実施済
1561	アジア	スリランカ	LKA/S 302/82	地方上水道整備計画	F/S	上水道	実施中
1563	アジア	スリランカ	LKA/S 602/82	コロンボ空港整備計画アフターケア	その他	航空・空港	進行・活用
1565	アジア	スリランカ	LKA/S 303/83	コロンボ周辺道路網整備計画	F/S	道路	遅延・中断
1567	アジア	スリランカ	LKA/S 304/83	大コロンボ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1569	アジア	スリランカ	LKA/S 101/85	全国電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
1571	アジア	スリランカ	LKA/A 304/85	農業用貯水池復旧計画	F/S	農業土木	実施済
1573	アジア	スリランカ	LKA/A 101/87	ガンバハ農農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1575	アジア	スリランカ	LKA/A 102/89	南東部沿岸漂砂調査	M/P	水産	進行・活用
1577	アジア	スリランカ	LKA/A 201B/89	モラガハカンダ農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1579	アジア	スリランカ	LKA/S 202B/89	コロンボ港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1581	アジア	スリランカ	LKA/S 102/91	ゴール港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
1583	アジア	スリランカ	LKA/A 305/92	ワラウエ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1585	アジア	スリランカ	LKA/A 103/94	内陸部農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
1587	アジア	スリランカ	LKA/S 306/94	大コロombo圏給水拡張計画調査	F/S	上水道	実施中
1589	アジア	スリランカ	LKA/S 109/96	全国橋梁改修計画調査	M/P	道路	進行・活用
1591	アジア	スリランカ	LKA/S 209/96	全国電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
1593	アジア	スリランカ	LKA/S 210/96	新コロombo港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1595	アジア	スリランカ	LKA/A 302/96	南部灌漑排水システムリハビリ計画	F/S	農業土木	実施中
1597	アジア	スリランカ	LKA/S 206/98	大キャンディ圏・ヌワラエリア上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
1599	アジア	スリランカ	LKA/S 305/99	大コロombo圏外郭環状道路整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1601	アジア	スリランカ	LKA/A 204/00	乾燥地域灌漑農業総合再開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
1603	アジア	スリランカ	LKA/S 304/00	ゴール港緊急改善計画調査	F/S	港湾	具体化進行中
1605	アジア	スリランカ	LKA/S 406/00	コロombo市上水道改修事業実施設計調査	D/D	上水道	一部実施済
1607	アジア	スリランカ	LKA/S 407/00	コロombo空港改善事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済
1609	アジア	スリランカ	LKA/S 119/02	南部2県地下水資源開発調査	M/P	災害援助	進行・活用
1611	アジア	スリランカ	LKA/S 217/02	コロombo首都圏洪水対策計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
1613	アジア	スリランカ	LKA/S 402/02	キャンディ上水道整備事業実施設計調査	D/D	上水道	実施中
1615	アジア	スリランカ	LKA/S 101/03	地方都市環境衛生改善計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1617	アジア	スリランカ	LKA/S 102/03	保健医療制度改善計画	M/P	保健・医療	進行・活用
1619	アジア	スリランカ	LKA/S 101/05	スリランカ国初中等理科分野教育マスタープラン(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
1621	アジア	スリランカ	LKA/S 201/05	スリランカ国南部地域津波災害復旧復興支援プロジェクト(社会開発部)	M/P+F/S	その他	具体化進行中
1623	アジア	スリランカ	LKA/S 601/05	スリランカ国津波被害学校復旧計画(無償資金協力部)	その他	教育	進行・活用
1625	アジア	アルメニア	ARM/S 201/05	アルメニア国地すべり災害対策・管理計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	社会基盤一般	実施済
1627	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 116/00	バクー市環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1629	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 212/01	バクー市都市交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1631	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 505/02	デジタル地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1633	アジア	キルギス	KYR/S 101/94	銀行決済システム改善開発調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1635	アジア	キルギス	KYR/S 102/94	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	M/P	放送	進行・活用
1637	アジア	キルギス	KYR/S 101/05	キルギス共和国イシクリ地域総合開発計画調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1639	アジア	カザフスタン	KZK/S 221/96	航空輸送事業総合開発計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1641	アジア	カザフスタン	KZK/S 222/96	西カザフスタン道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化進行中
1643	アジア	カザフスタン	KZK/A 223/97	クジルオルダ地区灌漑施設水管理改善計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1645	アジア	カザフスタン	KZK/S 219/99	アルマティ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1647	アジア	カザフスタン	KZK/S 501/99	南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1649	アジア	カザフスタン	KZK/S 213/01	アスタナ新首都総合開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1651	アジア	カザフスタン	KZK/S 401/03	アスタナ上下水道整備計画詳細設計調査	D/D	上水道	実施中
1653	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 223/96	アラル海沿岸6都市給水計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
1655	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 305/97	電気機関車修理工場建設計画調査	F/S	鉄道	具体化準備中
1657	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 110/98	航空輸送改善総合開発計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1659	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 117/99	水道事業経営・料金政策改善計画調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1661	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 101/03	保健医療システム改善計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1663	アジア	東ティモール	ETM/S 305/00	東チモール緊急復興社会基盤整備計画調査	F/S	公益事業一般	一部実施済
1665	アジア	東ティモール	ETM/S 306/00	東チモール水供給システム緊急整備計画調査	F/S	上水道	一部実施済
1667	アジア	東ティモール	ETM/S 502/00	東チモール緊急復興地理情報データベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1669	アジア	東ティモール	ETM/A 101/03	東チモール農林水産業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1671	中近東	アフガニスタン	AFG/S 601/03	カブール市緊急復興支援調査(市南西部復興計画及び公共交通計画)	その他	社会基盤一般	進行・活用
1673	中近東	アフガニスタン	AFG/S 101/04	カブール市緊急復興支援調査(社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1675	中近東	アフガニスタン	AFG/S 102/04	カンダハール市緊急復興支援調査(社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1677	中近東	アフガニスタン	AFG/A 103/04	カンダハール市近郊農業緊急復興支援調査(農村開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1679	中近東	アフガニスタン	AFG/S 101/05	アフガニスタン国マザリシャリフ市復興支援調査(緊急支援調査)(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1681	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 401/80	水産増養殖センター建設計画	D/D	水産	実施済
1683	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 301/81	水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1685	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 401/81	アル・パセイラダム建設計画実施設計	D/D	水資源開発	遅延・中断
1687	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 103/96	アルダイード地域農業地下水資源開発計画	M/P	農業土木	遅延
1689	中近東	アルジェリア	DZA/A 301/85	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1691	中近東	アルジェリア	DZA/S 201B/92	主要港湾整備計画	M/P+F/S	運輸交通一般	遅延・中断
1693	中近東	エジプト	EGY/S 301/75	スエズ運河拡張計画	F/S	港湾	実施済
1695	中近東	エジプト	EGY/S 302/76	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	上水道	実施済
1697	中近東	エジプト	EGY/S 101/79	南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1699	中近東	エジプト	EGY/S 303/79	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	F/S	鉄道	中止・消滅
1701	中近東	エジプト	EGY/S 304/80	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	港湾	中止・消滅
1703	中近東	エジプト	EGY/S 102/81	スエズ運河河川に対する技術協力計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
1705	中近東	エジプト	EGY/A 301/81	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1707	中近東	エジプト	EGY/S 305/81	アレキサンドリアPCMマイクロウェブ回線網建設	F/S	電気通信	実施済
1709	中近東	エジプト	EGY/A 302/82	テンスオブラマダン地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1711	中近東	エジプト	EGY/S 306/82	カイロ アスワン アブシンベル・マイクロウェブ通信網建設	F/S	電気通信	実施済
1713	中近東	エジプト	EGY/A 303/83	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	畜産加工	中止・消滅
1715	中近東	エジプト	EGY/A 304/84	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1717	中近東	エジプト	EGY/A 305/84	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	F/S	農業一般	実施済
1719	中近東	エジプト	EGY/A 306/84	ファユーム農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1721	中近東	エジプト	EGY/S 307/84	エル・アリッシュ市下水道整備計画	F/S	下水道	一部実施済
1723	中近東	エジプト	EGY/S 308/84	シアルキア上水道整備計画	F/S	上水道	一部実施済
1725	中近東	エジプト	EGY/S 201B/85	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1727	中近東	エジプト	EGY/S 309/85	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1729	中近東	エジプト	EGY/S 310/85	スエズ運河航行安全計画	F/S	海運・船舶	一部実施済
1731	中近東	エジプト	EGY/S 203B/86	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	一部実施済
1733	中近東	エジプト	EGY/S 311/86	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画	F/S	放送	一部実施済
1735	中近東	エジプト	EGY/S 202B/88	シャルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
1737	中近東	エジプト	EGY/S 601/88	スエズ港臨海部開発計画アフターケア	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1739	中近東	エジプト	EGY/S 103/89	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
1741	中近東	エジプト	EGY/A 201B/89	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
1743	中近東	エジプト	EGY/A 307/92	バハルヨセフ地区灌漑整備計画	F/S	農業土木	一部実施済
1745	中近東	エジプト	EGY/S 501/92	シナイ半島地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1747	中近東	エジプト	EGY/S 109/93	全国自動車輸送システム開発計画	M/P	陸運	進行・活用
1749	中近東	エジプト	EGY/S 401/93	スエズ湾臨海部開発計画調査	D/D	港湾	一部実施済
1751	中近東	エジプト	EGY/A 202/95	オモウム地区農村地域排水改良計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1753	中近東	エジプト	EGY/S 114/96	国鉄経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
1755	中近東	エジプト	EGY/A 303/96	北東シナイ地区総合農業開発計画	F/S	農業土木	具体化進行中
1757	中近東	エジプト	EGY/S 310/96	スエズ運河横断構造物計画調査	F/S	道路	実施中
1759	中近東	エジプト	EGY/S 404/96	スエズ運河架橋建設計画調査	D/D	道路	実施中
1761	中近東	エジプト	EGY/S 212/99	大アレキサンドリア港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
1763	中近東	エジプト	EGY/A 224/99	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1765	中近東	エジプト	EGY/S 101/00	観光開発総合計画調査	M/P	観光一般	遅延
1767	中近東	エジプト	EGY/A 401/00	北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計	D/D	農業土木	具体化準備中
1769	中近東	エジプト	EGY/S 214/01	スエズ運河経営改善計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1771	中近東	エジプト	EGY/S 219/02	海運・内水運総合輸送計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
1773	中近東	エジプト	EGY/S 201/03	大カイロ都市圏総合交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1775	中近東	イラン	IRN/A 101/86	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1777	中近東	イラン	IRN/A 301/93	ハラース川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1779	中近東	イラン	IRN/S 201/95	総合港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1781	中近東	イラン	IRN/S 104/97	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1783	中近東	イラン	IRN/S 110/00	大テヘラン首都圏地震マイクロゾーニング調査	M/P	気象・地震	進行・活用
1785	中近東	イラン	IRN/S 302/01	テヘラン西部首都圏水資源開発・管理計画調査	F/S	水資源開発	実施中
1787	中近東	イラン	IRN/S 120/02	カルーン川流域管理計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
1789	中近東	イラン	IRN/A 302/02	ゴルガン平原かんがい排水及び農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
1791	中近東	イラン	IRN/A 201/03	ガラス川沿岸農業基盤整備計画調査	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
1793	中近東	イラン	IRN/S 101/04	大テヘラン圏総合地震防災管理計画調査(地球環境部)	M/P	災害援助	進行・活用
1795	中近東	イラン	IRN/S 102/04	大テヘラン圏大気汚染管理強化及び改善調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1797	中近東	イラン	IRN/S 103/04	アンザリ湿原生態系保全総合管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1799	中近東	イラン	IRN/S 101/05	イラン国アンザリ湿原生態系保全総合管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1801	中近東	イラン	IRN/S 102/05	イラン国大テヘラン圏総合地震防災管理計画調査(地球環境部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1803	中近東	イラク	IRQ/A 301/79	カハラ稲作農場計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1805	中近東	イラク	IRQ/S 101/84	職業訓練センター設立計画	M/P	建築・住宅	中止・消滅
1807	中近東	イラク	IRQ/S 102/87	バグダッド都市交通改善計画	M/P	都市交通	中止・消滅
1809	中近東	ヨルダン	JOR/A 301/76	ワディアラブダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
1811	中近東	ヨルダン	JOR/S 101/79	北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1813	中近東	ヨルダン	JOR/S 301/82	イルビット市環状道路計画	F/S	道路	一部実施済
1815	中近東	ヨルダン	JOR/S 102/87	カラク地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1817	中近東	ヨルダン	JOR/S 501/87	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1819	中近東	ヨルダン	JOR/S 502/89	エル・ジャファル水系地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1821	中近東	ヨルダン	JOR/A 302/90	カラク地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1823	中近東	ヨルダン	JOR/S 103/95	地下汽水淡水化計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1825	中近東	ヨルダン	JOR/S 201/95	アカバ港改善計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1827	中近東	ヨルダン	JOR/S 202/95	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1829	中近東	ヨルダン	JOR/S 311/96	ザルカ地区上水道施設改善計画調査	F/S	上水道	実施中
1831	中近東	ヨルダン	JOR/S 403/00	観光施設建設事業実施設計計画調査	D/D	観光一般	実施中
1833	中近東	ヨルダン	JOR/S 601/03	デジタル教材開発調査	M/P	教育	進行・活用
1835	中近東	レバノン	LBN/S 216/01	大トリポリ都市圏交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	遅延・中断
1837	中近東	レバノン	LBN/S 101/03	水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	中止・消滅
1839	中近東	レバノン	LBN/S 201/03	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
1841	中近東	モロッコ	MAR/S 301/84	ナドール新空港建設計画	F/S	航空・空港	遅延・中断
1843	中近東	モロッコ	MAR/A 301/86	ウジュダ州地下水/農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1845	中近東	モロッコ	MAR/S 302/87	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
1847	中近東	モロッコ	MAR/S 201B/89	レリス盆地ダム建設計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1849	中近東	モロッコ	MAR/S 501/90	国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1851	中近東	モロッコ	MAR/A 101/92	ウェルガ川流域農業開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1853	中近東	モロッコ	MAR/A 201/94	薪炭林計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
1855	中近東	モロッコ	MAR/S 122/96	ブレ・リフ地方飲料水供給計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1857	中近東	モロッコ	MAR/S 105/97	全国廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
1859	中近東	モロッコ	MAR/A 223/98	零細漁村振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
1861	中近東	モロッコ	MAR/S 118/01	地方水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1863	中近東	モロッコ	MAR/S 101/03	アトラス地域洪水予警報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
1865	中近東	モロッコ	MAR/S 101/05	モロッコ国地方基礎教育改善計画調査(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
1867	中近東	モロッコ	MAR/A 201/05	モロッコ国東部アトラス地域伝統灌漑施設(ハッターラ)改修・農村開発調査(農村開発部)	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
1869	中近東	オマーン	OMN/A 301/82	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1871	中近東	オマーン	OMN/S 501/85	バチナコスト地区水文観測計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1873	中近東	オマーン	OMN/A 401/86	ワジ・ジジ農業開発計画	D/D	農業土木	実施済
1875	中近東	オマーン	OMN/A 101/89	ネジド地方農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1877	中近東	オマーン	OMN/S 101/90	北部地域港湾整備計画	M/P	港湾	進行・活用
1879	中近東	オマーン	OMN/A 102/90	農業開発基本計画	M/P	農業一般	進行・活用
1881	中近東	オマーン	OMN/S 301/94	道路施設整備計画	F/S	道路	実施中
1883	中近東	オマーン	OMN/S 405/96	道路施設整備計画調査	D/D	道路	遅延・中断
1885	中近東	オマーン	OMN/A 112/97	ネジド地方農業開発計画フェーズII調査	M/P	農業一般	進行・活用
1887	中近東	オマーン	OMN/S 119/00	サラーラ港並びに周辺地域開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
1889	中近東	オマーン	OMN/S 101/04	マングローブ林再生・保全・管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1891	中近東	オマーン	OMN/S 102/04	全国道路網開発戦略調査(社会開発部)	M/P	道路	進行・活用
1893	中近東	オマーン	OMN/S 101/05	オマーン国全国港湾開発戦略調査(社会開発部)	M/P	港湾	進行・活用
1895	中近東	オマーン	OMN/S 102/05	オマーン国全国道路網開発戦略調査(社会開発部)	M/P	道路	進行・活用
1897	中近東	パレスチナ	PLE/S 211/97	ハン・ユース市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
1899	中近東	カタール	QAT/S 301/86	ドーハ市地下水排水対策	F/S	下水道	実施済
1901	中近東	サウジアラビア	SAU/S 601/83	総合病院設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
1903	中近東	サウジアラビア	SAU/S 602/83	国立がんセンター設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
1905	中近東	サウジアラビア	SAU/S 107/99	北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査	M/P	環境問題	進行・活用
1907	中近東	サウジアラビア	SAU/S 108/99	アラビア湾環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1909	中近東	スーダン	SDN/S 301/77	道路建設計画	F/S	道路	実施済
1911	中近東	スーダン	SDN/A 301/79	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1913	中近東	スーダン	SDN/S 302/89	新白ナイル橋建設計画	F/S	道路	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1915	中近東	スーダン	SDN/A 302/91	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
1917	中近東	シリア	SYR/S 213/96	全国電気通信網計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施中
1919	中近東	シリア	SYR/S 214/96	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
1921	中近東	シリア	SYR/S 224/97	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
1923	中近東	シリア	SYR/S 209/98	総合観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
1925	中近東	シリア	SYR/S 213/99	ダマスカス市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1927	中近東	シリア	SYR/S 307/99	北西部・中部水資源開発計画調査(フェーズ2)	F/S	水資源開発	実施中
1929	中近東	シリア	SYR/S 215/01	全国鉄道開発計画調査	M/P+F/S	鉄道	具体化準備中
1931	中近東	シリア	SYR/S 303/01	地方都市廃棄物処理計画調査	F/S	都市衛生	一部実施済
1933	中近東	シリア	SYR/A 105/02	農産物品質向上計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1935	中近東	チュニジア	TUN/S 501/87	地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1937	中近東	チュニジア	TUN/S 301/90	ラデス・グーレット橋建設計画	F/S	道路	実施中
1939	中近東	チュニジア	TUN/A 101/91	メジュールダ川流域森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1941	中近東	チュニジア	TUN/S 201/93	都市洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1943	中近東	チュニジア	TUN/S 502/93	中部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1945	中近東	チュニジア	TUN/A 304/96	南部オアシス地域灌漑施設整備計画	F/S	農業土木	実施中
1947	中近東	チュニジア	TUN/S 408/00	地方給水事業実施設計調査	D/D	上水道	実施中
1949	中近東	チュニジア	TUN/S 120/01	観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
1951	中近東	チュニジア	TUN/S 201/05	チュニジア国地方給水計画調査フェーズ2(地球環境部)	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
1953	中近東	トルコ	TUR/S 101/85	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	中止・消滅
1955	中近東	トルコ	TUR/A 301/89	アダテベ灌漑開発計画	F/S	農業一般	実施中
1957	中近東	トルコ	TUR/S 201B/90	フィリオス港建設計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1959	中近東	トルコ	TUR/S 211/93	高速道路維持管理・交通管理計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
1961	中近東	トルコ	TUR/A 504/93	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1963	中近東	トルコ	TUR/S 301/94	セイハン川洪水予警報システム計画調査	F/S	都市衛生	遅延・中断
1965	中近東	トルコ	TUR/A 201/96	クチュクメンデレス川流域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1967	中近東	トルコ	TUR/S 215/96	国道橋梁の維持補修とリハビリ計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
1969	中近東	トルコ	TUR/S 210/97	マルマラ海港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1971	中近東	トルコ	TUR/A 220/97	小規模灌漑および農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1973	中近東	トルコ	TUR/S 305/98	幹線道路維持管理計画調査	F/S	道路	実施中
1975	中近東	トルコ	TUR/S 214 /99	アダナ・メルシン地域廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1977	中近東	トルコ	TUR/S 111/00	東部黒海地域開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1979	中近東	トルコ	TUR/S 113/00	港湾整備長期総合計画策定調査	M/P	港湾	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1981	中近東	トルコ	TUR/S 121/02	イスタンブール地震防災計画基本調査	M/P	災害援助	進行・活用
1983	中近東	トルコ	TUR/S 201/03	チョルフ川参加型流域復旧管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
1985	中近東	イエメン	YEM/A 101/80	ハッジヤ州農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1987	中近東	イエメン	YEM/S 303/80	地方水道計画(パート2)	F/S	上水道	実施済
1989	中近東	イエメン	YEM/S 301/81	ホデイダ港第7バース建設計画	F/S	港湾	実施済
1991	中近東	イエメン	YEM/S 302/84	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1993	中近東	イエメン	YEM/S 101/88	都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
1995	中近東	イエメン	YEM/S 201B/89	アデン市マール地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	M/P+F/S	下水道	遅延・中断
1997	アフリカ	アンゴラ	AGO/S 501/01	国家開発・改善計画のための総合地理データ・ベース構築	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1999	アフリカ	ベナン	BEN/A 102/00	北部保存森林管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2001	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/A 301/94	ムウウン川上流域農業総合開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
2003	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/S 503/00	南西部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2005	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/S 101/05	ブルキナファソ国コモエ県森林管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
2007	アフリカ	中央アフリカ	CAF/S 215/99	バンギ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
2009	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 301/78	マタディ橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	実施済
2011	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 101/86	キンシャサ～バナナ間交通体系総合調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2013	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 302/87	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	F/S	鉄道	遅延・中断
2015	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 303/89	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	F/S	道路	遅延・中断
2017	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 301/91	ブ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2019	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 201/95	ヌジ川流域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
2021	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 225/99	サンベドロ平原農村開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2023	アフリカ	コートジボワール	CIV/S 308/99	アビジャン市西部下水道施設整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
2025	アフリカ	コートジボワール	CIV/S 114/00	全国総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	遅延
2027	アフリカ	カメルーン	CMR/A 301/86	バイゴム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2029	アフリカ	カーボヴェルデ	CPV/S 109/99	サンチャゴ島地下水開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2031	アフリカ	ジブチ	DJI/S 303/93	ジブティ港オイルバース改修計画調査	F/S	港湾	実施済
2033	アフリカ	エリトリア	ERT/S 211/98	地方都市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
2035	アフリカ	エチオピア	ETH/S 501/85	生活用水供給(地下水開発)緊急計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2037	アフリカ	エチオピア	ETH/S 301/95	11地方都市水供給・衛生改善計画	F/S	水資源開発	実施済
2039	アフリカ	エチオピア	ETH/A 301/95	ベツチョ平原農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
2041	アフリカ	エチオピア	ETH/A 504/97	南西部地域森林保全計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2043	アフリカ	エチオピア	ETH/S 210/98	アディス・アベバ洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
2045	アフリカ	エチオピア	ETH/A 121/01	メキ地域灌漑・農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2047	アフリカ	エチオピア	ETH/S 220/02	全国電気通信網開発計画調査	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
2049	アフリカ	エチオピア	ETH/A 101/04	オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査 (農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2051	アフリカ	ガボン	GAB/A 601/79	水産資源沿岸調査	その他	水産	中止・消滅
2053	アフリカ	ガーナ	GHA/A 301/76	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	F/S	農業一般	中止・消滅
2055	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/97	既存灌漑施設改修計画	F/S	農業一般	実施済
2057	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/99	移行帯地域森林保全管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
2059	アフリカ	ガーナ	GHA/S 502/99	南部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2061	アフリカ	ガーナ	GHA/S 122/01	技術教育計画開発調査	M/P	教育	進行・活用
2063	アフリカ	ガーナ	GHA/S 217/01	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2065	アフリカ	ガーナ	GHA/A 501/02	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2067	アフリカ	ギニア	GIN/A 301/80	カンカン地区農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2069	アフリカ	ギニア	GIN/S 301/81	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	具体化準備中
2071	アフリカ	ギニア	GIN/S 501/82	地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2073	アフリカ	ギニア	GIN/A 201/03	零細漁業開発調査	M/P+F/S	水産	具体化準備中
2075	アフリカ	ガンビア	GMB/S 506/02	国内地理情報整備計画	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2077	アフリカ	ガンビア	GMB/A 101/05	ガンビア国川上流地域農村開発調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2079	アフリカ	ケニア	KEN/A 301/81	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	農業一般	実施済
2081	アフリカ	ケニア	KEN/S 301/81	モンバサ地区給水増強計画	F/S	上水道	具体化準備中
2083	アフリカ	ケニア	KEN/S 501/83	東部地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2085	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/84	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2087	アフリカ	ケニア	KEN/S 302/84	キリフィ橋建設計画	F/S	道路	実施済
2089	アフリカ	ケニア	KEN/S 303/84	リコニコロッシング建設計画	F/S	道路	中止・消滅
2091	アフリカ	ケニア	KEN/S 102/87	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2093	アフリカ	ケニア	KEN/A 302/87	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2095	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/87	ナイロビバイパス建設計画	F/S	道路	具体化準備中
2097	アフリカ	ケニア	KEN/S 305/90	マレワダム建設計画	F/S	上水道	中止・消滅
2099	アフリカ	ケニア	KEN/S 502/90	南部地区国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2101	アフリカ	ケニア	KEN/A 303/91	カノー平野かんがい開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2103	アフリカ	ケニア	KEN/S 103/92	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2105	アフリカ	ケニア	KEN/S 401/92	ナイロビバイパス建設計画	D/D	道路	具体化準備中
2107	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/93	ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査	F/S	下水道	実施済
2109	アフリカ	ケニア	KEN/S 104/95	全国観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
2111	アフリカ	ケニア	KEN/S 105/95	道路網整備マスタープラン調査	M/P	道路	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2113	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/97	メルー郡給水計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
2115	アフリカ	ケニア	KEN/S 106/98	地域保健医療システム強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2117	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/98	キスム市上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
2119	アフリカ	ケニア	KEN/S 213/98	ナイロビ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2121	アフリカ	ケニア	KEN/A 224/98	ケニア山麓灌漑園芸開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2123	アフリカ	ケニア	KEN/S 601/98	全国水資源開発計画アフターケア調査	その他	水資源開発	進行・活用
2125	アフリカ	ケニア	KEN/S 110/99	西部地区地方道改善計画調査	M/P	道路	進行・活用
2127	アフリカ	ケニア	KEN/A 123/01	バリンゴ県半乾燥地域農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2129	アフリカ	ケニア	KEN/S 122/02	道路維持管理システム整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
2131	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/05	ケニア国ナイロビ都市交通網整備計画調査(社会開発部)	M/P	都市交通	進行・活用
2133	アフリカ	リベリア	LBR/S 301/80	パンガ コラフン メンディコマ 道路建設計画	F/S	道路	実施済
2135	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 301/78	マイクロ回線建設計画	F/S	電気通信	実施済
2137	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 501/79	国道5号線改良計画	基礎調査	道路	中止・消滅
2139	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 303/91	南西部地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2141	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 201/94	アンティラナ港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2143	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 216/96	オニラヒ・モロンダヴァ地域地下水開発計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2145	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 503 /99	首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2147	アフリカ	マダガスカル	MDG/A 303/00	マンタスア及びチアゾンパニリ地域流域管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
2149	アフリカ	マリ	MLI/A 301/81	バギンダ地区農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2151	アフリカ	マリ	MLI/S 501/82	地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2153	アフリカ	マリ	MLI/A 302/85	バギンダ地区農業開発計画実施補充調査	F/S	農業一般	実施済
2155	アフリカ	マリ	MLI/A 303/90	カラ上流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2157	アフリカ	マリ	MLI/A 501/95	ナラ地域農業開発計画	基礎調査	農業一般	進行・活用
2159	アフリカ	マリ	MLI/S 502/01	キタ地域国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2161	アフリカ	マリ	MLI/S 101/03	セグー地方南部砂漠化防止計画調査	M/P	その他	進行・活用
2163	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 106/97	ベイラ港航路維持改良計画調査	M/P	港湾	進行・活用
2165	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 501/00	ニアサ州国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2167	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 124/01	アンゴニア地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2169	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 125/01	マプト市道路開発調査	M/P	道路	進行・活用
2171	アフリカ	モザンビーク	MOZ/A 106/02	除隊兵士再定住地域村落開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2173	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 316/97	セネガル川流域灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2175	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 307/98	キファ市地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施中
2177	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 502/02	水産資源管理開発計画調査	基礎調査	水産	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2179	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 301/78	道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
2181	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 401/80	道路建設計画(ポーバッサン～ポートルイス・リンクロード)	D/D	道路	中止・消滅
2183	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 302/89	ポートルイス市水供給計画	F/S	上水道	具体化準備中
2185	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 303/90	ポートルイス市地すべり対策計画	F/S	河川・砂防	実施済
2187	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 402/91	ポートルイス市水供給計画	D/D	上水道	具体化準備中
2189	アフリカ	マラウイ	MWI/A 301/94	ブワンジェ・バレー灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
2191	アフリカ	マラウイ	MWI/A 104/96	コタコタ地域持続的資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2193	アフリカ	マラウイ	MWI/S 306/98	マンゴチ道路橋架替計画調査	F/S	道路	実施済
2195	アフリカ	マラウイ	MWI/S 111/99	プライマリーヘルスケア強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2197	アフリカ	マラウイ	MWI/A 101/00	シレ川中流域森林復旧計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2199	アフリカ	マラウイ	MWI/S 123/02	全国スクールマッピング・マイクロプランニング	M/P	教育	進行・活用
2201	アフリカ	マラウイ	MWI/S 501/04	シレ川中流域における森林復旧・村落振興モデル実証調査(地球環境部)	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2203	アフリカ	マラウイ	MWI/A 502/04	小規模灌漑開発技術力向上計画調査(農村開発部)	基礎調査	農業土木	進行・活用
2205	アフリカ	マラウイ	MWI/S 101/05	マラウイ国全国地方教育支援計画策定調査(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2207	アフリカ	マラウイ	MWI/A 102/05	マラウイ国養殖開発マスタープラン調査「マラウイ国養殖戦略計画」(農村開発部)	M/P	水産	進行・活用
2209	アフリカ	ナミビア	NAM/S 126/01	スタンブリート地下水開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2211	アフリカ	ニジェール	NER/S 601/77	輸送力整備増強計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
2213	アフリカ	ニジェール	NER/A 301/83	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2215	アフリカ	ニジェール	NER/A 101/89	ウアラム農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
2217	アフリカ	ニジェール	NER/A 302/89	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2219	アフリカ	ニジェール	NER/S 501/95	南西部国土基本図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2221	アフリカ	ニジェール	NER/A 119/98	ティラベリ県砂漠化防止計画	M/P	農業一般	進行・活用
2223	アフリカ	ニジェール	NER/S 218/01	ニアメ市衛生改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2225	アフリカ	ナイジェリア	NGA/A 301/77	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2227	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 101/81	新港建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
2229	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 201B/90	北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2231	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 102/94	全国水資源総合開発計画調査	M/P	河川・砂防	中止・消滅
2233	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 101/85	東部生活用水開発計画	M/P	上水道	進行・活用
2235	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 301/91	東部生活用水開発計画(Phase 3)	F/S	水資源開発	遅延・中断
2237	アフリカ	セネガル	SEN/S 501/78	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	鉄道	進行・活用
2239	アフリカ	セネガル	SEN/S 301/80	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2241	アフリカ	セネガル	SEN/A 301/86	小規模農村開発計画	F/S	農業一般	実施済
2243	アフリカ	セネガル	SEN/A 501/90	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2245	アフリカ	セネガル	SEN/S 502/91	西部地域地形図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2247	アフリカ	セネガル	SEN/S 201/94	ダカール市周辺地域下水・排水施設整備計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
2249	アフリカ	セネガル	SEN/A 221/97	北部漁業地区振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
2251	アフリカ	セネガル	SEN/S 109/00	ダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2253	アフリカ	セネガル	SEN/S 101/04	子どもの生活環境改善計画調査(人間開発部)	M/P	社会福祉	進行・活用
2255	アフリカ	シエラレオネ	SLE/S 301/80	道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2257	アフリカ	シエラレオネ	SLE/A 301/83	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
2259	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 301/80	新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2261	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 503/01	開発計画の円滑な実施のための全国地図整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2263	アフリカ	スワジランド	SWZ/A 201/03	スワジランド国荒地農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2265	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/76	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
2267	アフリカ	タンザニア	TZA/S 102/77	キリマンジャロ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2269	アフリカ	タンザニア	TZA/S 301/77	南部沿岸道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2271	アフリカ	タンザニア	TZA/S 302/78	貨客船建造計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2273	アフリカ	タンザニア	TZA/S 103/80	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	観光一般	進行・活用
2275	アフリカ	タンザニア	TZA/A 301/80	ローアモシ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2277	アフリカ	タンザニア	TZA/A 302/83	ムコマジバレイ農業用水開発計画	F/S	農業一般	実施済
2279	アフリカ	タンザニア	TZA/A 601/88	キリマンジャロ林業開発計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
2281	アフリカ	タンザニア	TZA/S 303/90	ダルエスサラーム市道路整備計画	F/S	道路	実施済
2283	アフリカ	タンザニア	TZA/A 303/90	ハイロンボ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2285	アフリカ	タンザニア	TZA/S 304/91	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	F/S	上水道	具体化進行中
2287	アフリカ	タンザニア	TZA/S 104/94	ルブ川水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2289	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/94	ダルエスサラーム市道路開発計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2291	アフリカ	タンザニア	TZA/S 501/94	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2293	アフリカ	タンザニア	TZA/S 305/95	アルーシャ州モンドリ地区水資源開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2295	アフリカ	タンザニア	TZA/S 213/97	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2297	アフリカ	タンザニア	TZA/A 222/97	ワミ川中流域灌漑農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2299	アフリカ	タンザニア	TZA/S 308/98	地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施中
2301	アフリカ	タンザニア	TZA/A 311/98	ローアモシ農業農村総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2303	アフリカ	タンザニア	TZA/S 127/01	地方教育行政強化計画(スクールマッピング・マイクロプランニング)	M/P	教育	進行・活用
2305	アフリカ	タンザニア	TZA/S 219/01	南部地域水供給計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2307	アフリカ	タンザニア	TZA/A 107/02	水産業振興マスタープラン調査	M/P	水産	進行・活用
2309	アフリカ	タンザニア	TZA/A 101/03	コースト州貧困農家小規模園芸開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2311	アフリカ	タンザニア	TZA/A 101/04	全国灌漑マスタープラン調査 (農村開発部)	M/P	農業土木	進行・活用
2313	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/05	タンザニア国地方教育行政強化計画調査(フェーズ2)(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2315	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/05	タンザニア国首都圏周辺地域水供給計画(地球環境部)	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
2317	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 101/94	電気通信網長期計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2319	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 101/94	中部農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2321	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 312/96	地方地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施済
2323	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 302/97	カンバラ主要道路改善計画調査	F/S	道路	一部実施済
2325	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 501/97	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2327	アフリカ	南アフリカ	ZAF/S 124/02	観光振興開発計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2329	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 301/81	マイクロウェーブ回線網建設計画	F/S	電気通信	実施済
2331	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 302/85	ルサカ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	実施中
2333	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 303/90	カフエ川道路橋改築計画	F/S	道路	実施済
2335	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 101/91	主要河川水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2337	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 501/92	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2339	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 110/93	全国通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2341	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 101/95	南西地域チーク林資源開発	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2343	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 102/95	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2345	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 201/95	ザンベジ川流域モンゴ地域農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2347	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 220/01	ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
2349	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 601/80	国鉄電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2351	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 101/83	村落給水計画	M/P	上水道	進行・活用
2353	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 301/83	インテルサット標準A地球局建設計画	F/S	電気通信	実施済
2355	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 301/87	マシゴ州中規模かんがい計画	F/S	農業一般	実施済
2357	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/90	ニヤコンバ地方灌漑計画	F/S	農業一般	一部実施済
2359	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 302/92	地方電気通信網整備計画	F/S	通信・放送一般	一部実施済
2361	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 101/95	ムニャティ川下流域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2363	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 217/96	マニャメ川上流域水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施済
2365	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/00	ムニャティ川下流域農業開発計画調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2367	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 501/00	グワイー及びベンベジ地区森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2369	中南米	アルゼンチン	ARG/S 301/79	ブンタ・メダノス深水港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2371	中南米	アルゼンチン	ARG/S 101/86	経済開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2373	中南米	アルゼンチン	ARG/S 302/86	国鉄車輛検修工場建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
2375	中南米	アルゼンチン	ARG/S 102/87	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2377	中南米	アルゼンチン	ARG/A 101/88	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2379	中南米	アルゼンチン	ARG/S 501/94	北東部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2381	中南米	アルゼンチン	ARG/A 102/95	チャコ地域森林資源調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2383	中南米	アルゼンチン	ARG/S 121/96	経済開発フェーズII	M/P	開発計画一般	進行・活用
2385	中南米	ボリビア	BOL/S 301/77	ビルビル国際空港計画	F/S	航空・空港	実施済
2387	中南米	ボリビア	BOL/S 501/78	チャパレー地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2389	中南米	ボリビア	BOL/A 501/79	チャパレー地区土地利用図作成	基礎調査	農業一般	進行・活用
2391	中南米	ボリビア	BOL/S 302/82	国鉄復旧計画	F/S	鉄道	実施済
2393	中南米	ボリビア	BOL/S 303/82	電気通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	中止・消滅
2395	中南米	ボリビア	BOL/S 201B/87	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2397	中南米	ボリビア	BOL/S 304/87	サンボルハ～トリニダ道路改良	F/S	道路	一部実施済
2399	中南米	ボリビア	BOL/S 305/87	ラバス市エル・アルト地区地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2401	中南米	ボリビア	BOL/S 401/88	サンボルハ～トリニダ道路改良	D/D	道路	一部実施済
2403	中南米	ボリビア	BOL/A 301/90	サンタアナ農業農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2405	中南米	ボリビア	BOL/S 306/90	サンタバルバラ・ベジャビスタ道路改良計画	F/S	道路	具体化進行中
2407	中南米	ボリビア	BOL/S 101/91	鉄道網整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
2409	中南米	ボリビア	BOL/A 101/91	森林資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2411	中南米	ボリビア	BOL/S 212/93	ラバス市水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
2413	中南米	ボリビア	BOL/A 102/95	サンタクルス県農産物流通システム改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
2415	中南米	ボリビア	BOL/S 307/95	オルロ・コチャバン間鉄道改善計画	F/S	鉄道	具体化準備中
2417	中南米	ボリビア	BOL/S 502/95	ラ・バサーベニ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2419	中南米	ボリビア	BOL/S 601/95	サンボルハ～トリニダ間道路環境影響調査	その他	道路	進行・活用
2421	中南米	ボリビア	BOL/S 117/96	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2423	中南米	ボリビア	BOL/S 218/96	地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2425	中南米	ボリビア	BOL/A 317/97	ラバス県アチャカチ地区・農村農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2427	中南米	ボリビア	BOL/S 309/99	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	実施中
2429	中南米	ボリビア	BOL/A 316/99	サンタクルス県農産物流通改善計画調査	F/S	農産加工	具体化準備中
2431	中南米	ボリビア	BOL/S 125/01	ベニ県地域保健医療システム強化計画	M/P	保健・医療	進行・活用
2433	中南米	ブラジル	BRA/S 101/75	鉄道新線建設計画	M/P	鉄道	進行・活用
2435	中南米	ブラジル	BRA/S 301/77	ブライアモレー港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2437	中南米	ブラジル	BRA/S 102/79	三州開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2439	中南米	ブラジル	BRA/S 103/80	消防訓練センター建設計画	M/P	建築・住宅	進行・活用
2441	中南米	ブラジル	BRA/S 104/85	大カラジャス地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2443	中南米	ブラジル	BRA/S 201B/87	イタジャイ河流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
2445	中南米	ブラジル	BRA/S 302/89	イタジャイ河下流域治水計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
2447	中南米	ブラジル	BRA/S 202B/90	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
2449	中南米	ブラジル	BRA/S 105/91	ベレン市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2451	中南米	ブラジル	BRA/S 101/93	グアナバラ湾水質汚濁防止計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2453	中南米	ブラジル	BRA/S 306/94	パルナイバ川水系船舶航路整備計画調査	F/S	港湾	具体化準備中
2455	中南米	ブラジル	BRA/S 106/95	パラナ州水資源利用計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2457	中南米	ブラジル	BRA/A 120/98	トカンチンス州農牧総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2459	中南米	ブラジル	BRA/A 502/98	アマゾン河口水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2461	中南米	ブラジル	BRA/S 216/99	セルジッペ州水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2463	中南米	ブラジル	BRA/S 104/00	パトス・ミリン湖沼地域環境回復・保全計画	M/P	環境問題	進行・活用
2465	中南米	ブラジル	BRA/S 205/00	レシフェ都市圏雨水排水・下水処理計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2467	中南米	ブラジル	BRA/A 128/01	アマゾナス州環境調和型地域住民生計向上計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2469	中南米	ブラジル	BRA/A 221/01	トカンチンス州北部地域農牧開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
2471	中南米	ブラジル	BRA/S 301/03	ベレーン大都市圏交通輸送システム改善フィージビリティ調査	F/S	都市交通	実施中
2473	中南米	ブラジル	BRA/S 302/03	グアナバラ湾の環境に関する管理及び改善調査	F/S	港湾	具体化準備中
2475	中南米	ブラジル	BRA/S 101/05	ブラジル国ベセン工業港湾開発計画調査(社会開発部)	M/P	港湾	進行・活用
2477	中南米	チリ	CHL/S 101/83	国鉄近代化計画	M/P	鉄道	進行・活用
2479	中南米	チリ	CHL/S 102/86	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
2481	中南米	チリ	CHL/A 301/86	マポーチョ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2483	中南米	チリ	CHL/A 302/88	トロロ・パンバ地下水農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2485	中南米	チリ	CHL/S 103/92	全国橋梁補修整備計画	M/P	道路	進行・活用
2487	中南米	チリ	CHL/A 501/92	森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2489	中南米	チリ	CHL/S 201/94	北部地域水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2491	中南米	チリ	CHL/S 301/94	新ビオピオ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
2493	中南米	チリ	CHL/S 104/95	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
2495	中南米	チリ	CHL/S 107/98	全国橋梁補修整備計画調査フェーズ2	M/P	道路	進行・活用
2497	中南米	チリ	CHL/A 226/99	環境配慮型首都近郊農業開発調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2499	中南米	チリ	CHL/S 129/01	地域経済開発・投資促進支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
2501	中南米	コロンビア	COL/S 101/81	シモンボリパール公園造成計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2503	中南米	コロンビア	COL/A 501/81	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2505	中南米	コロンビア	COL/S 301/82	ベナベンツラ - ボゴタ間道路計画	F/S	道路	中止・消滅
2507	中南米	コロンビア	COL/S 102/84	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2509	中南米	コロンビア	COL/A 301/84	バンプロニータ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2511	中南米	コロンビア	COL/A 302/86	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
2513	中南米	コロンビア	COL/S 302/87	バランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	実施中
2515	中南米	コロンビア	COL/A 101/88	キンディオ盆地農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2517	中南米	コロンビア	COL/A 303/89	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
2519	中南米	コロンビア	COL/S 103/91	ボゴタ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
2521	中南米	コロンビア	COL/A 304/91	キンディオ川流域農業総合開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2523	中南米	コロンビア	COL/S 104/92	カルタヘナ市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2525	中南米	コロンビア	COL/A 502/92	林業資源	基礎調査	林業・森林保全	遅延
2527	中南米	コロンビア	COL/S 118/96	ボゴタ市都市交通計画調査	M/P	道路	進行・活用
2529	中南米	コロンビア	COL/S 310/99	ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査	F/S	道路	実施済
2531	中南米	コロンビア	COL/S 106/00	フケネ湖周辺環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2533	中南米	コロンビア	COL/S 130/01	ボゴタ首都圏防災対策基本計画調査	M/P	気象・地震	進行・活用
2535	中南米	コロンビア	COL/S 126/02	ボゴタ平原持続的地下水開発計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
2537	中南米	コスタリカ	CRI/S 101/77	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2539	中南米	コスタリカ	CRI/S 301/81	カルデラ港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2541	中南米	コスタリカ	CRI/S 302/86	カルデラ港維持整備計画	F/S	港湾	一部実施済
2543	中南米	コスタリカ	CRI/A 201B/88	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
2545	中南米	コスタリカ	CRI/A 501/88	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2547	中南米	コスタリカ	CRI/S 501/91	サンホセ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2549	中南米	コスタリカ	CRI/S 201B/92	国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2551	中南米	コスタリカ	CRI/S 206/00	沿岸地域観光土地利用計画調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	具体化準備中
2553	中南米	コスタリカ	CRI/A 303/02	テンビスケ川中流域農業総合開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
2555	中南米	キューバ	CUB/S 101/03	ハバナ湾汚染源対策調査	M/P	環境問題	進行・活用
2557	中南米	キューバ	CUB/A 201/05	キューバ国中央地域における持続的稲作技術開発計画調査(農村開発部)	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2559	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 301/81	アグリボ(エルボソ)地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2561	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 301/85	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	放送	実施済
2563	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 302/86	アグアカテ・グァジャボ地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2565	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 201B/87	サンペドロデマコリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
2567	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 303/90	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
2569	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 501/92	西部地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2571	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 304/95	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2573	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 227/99	ジャケデルスール川流域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2575	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 222/01	サンティアゴ市下水システム改善計画	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2577	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 108/02	サバナイエグアダム上流域流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2579	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 101/03	公営農場跡地再開開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
2581	中南米	エクアドル	ECU/A 301/82	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2583	中南米	エクアドル	ECU/S 201B/86	グアヤキル市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	中止・消滅
2585	中南米	エクアドル	ECU/A 501/88	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2587	中南米	エクアドル	ECU/A 302/91	マナビ州零細漁港建設計画	F/S	水産	具体化準備中
2589	中南米	エクアドル	ECU/S 303/92	チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施中
2591	中南米	エクアドル	ECU/A 304/94	ツムパピロ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
2593	中南米	エクアドル	ECU/S 401/94	チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	実施中
2595	中南米	エクアドル	ECU/S 202/95	グアヤキル港マスタープラン策定計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2597	中南米	エクアドル	ECU/A 101/05	エクアドル国シエラ南部地域生産活性化・貧困削減計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2599	中南米	グレナダ	GRD/S 303/97	道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
2601	中南米	グアテマラ	GTM/S 201B/84	治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
2603	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/86	グアテマラ市地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2605	中南米	グアテマラ	GTM/S 301/88	サント・トマス港開発計画	F/S	港湾	一部実施済
2607	中南米	グアテマラ	GTM/A 301/88	モンハスカンがい計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2609	中南米	グアテマラ	GTM/S 302/89	国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
2611	中南米	グアテマラ	GTM/S 101/91	首都圏交通網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
2613	中南米	グアテマラ	GTM/S 202B/91	首都圏生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
2615	中南米	グアテマラ	GTM/A 101/92	フティアバ県農牧業・農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2617	中南米	グアテマラ	GTM/S 203/95	中部高原地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2619	中南米	グアテマラ	GTM/A 106/96	バハ・ヴェラバス県森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2621	中南米	グアテマラ	GTM/S 219/96	グアテマラ首都圏下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2623	中南米	グアテマラ	GTM/S 313/96	首都圏交通網整備計画調査	F/S	都市交通	実施中
2625	中南米	グアテマラ	GTM/A 109/02	中部高原地域貧困緩和と持続的農村開発計画調査(及び実証調査)	M/P	農業一般	進行・活用
2627	中南米	グアテマラ	GTM/S 221/02	全国観光開発調査	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
2629	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/03	GIS基盤地理情報整備及びハザードマップ作成計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2631	中南米	グアテマラ	GTM/S 201/05	グアテマラ国際空港改善・新設計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	航空・空港	具体化準備中
2633	中南米	ホンジュラス	HND/A 301/78	Choltecalca川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2635	中南米	ホンジュラス	HND/S 301/79	デグシガルバ新空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2637	中南米	ホンジュラス	HND/A 501/83	ラ・モスキチア地区林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2639	中南米	ホンジュラス	HND/A 502/83	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2641	中南米	ホンジュラス	HND/A 302/84	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2643	中南米	ホンジュラス	HND/A 303/85	アグアン川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2645	中南米	ホンジュラス	HND/S 501/89	コマヤグア県地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2647	中南米	ホンジュラス	HND/A 304/90	コヨラルダム灌漑復旧計画	F/S	農業土木	実施済
2649	中南米	ホンジュラス	HND/S 102/92	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	中止・消滅
2651	中南米	ホンジュラス	HND/S 213/93	チャムレコン川支流治水・砂防計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2653	中南米	ホンジュラス	HND/S 214/93	港湾改善計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2655	中南米	ホンジュラス	HND/A 305/94	インテイブカ県ヘス・デ・オトロ盆地灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
2657	中南米	ホンジュラス	HND/S 119/96	テグシガルバ市都市交通網整備計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
2659	中南米	ホンジュラス	HND/S 123/96	全国保健医療総合改善計画調査	M/P	その他	進行・活用
2661	中南米	ホンジュラス	HND/A 501/96	テウパセンティ地域森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2663	中南米	ホンジュラス	HND/A 113/97	北部沿岸小規模漁業振興計画調査	M/P	水産	進行・活用
2665	中南米	ホンジュラス	HND/S 208/00	テグシガルバ市水供給計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
2667	中南米	ホンジュラス	HND/S 222/02	首都圏洪水・地滑り対策緊急計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
2669	中南米	ジャマイカ	JAM/A 301/85	ブラックリバーローアマラス農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2671	中南米	ジャマイカ	JAM/A 302/87	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2673	中南米	メキシコ	MEX/S 601/77	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	鉄道	中止・消滅
2675	中南米	メキシコ	MEX/S 602/79	近郊鉄道計画(アフターケア)	その他	鉄道	進行・活用
2677	中南米	メキシコ	MEX/S 603/81	幹線鉄道電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2679	中南米	メキシコ	MEX/S 604/82	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	その他	総合地域開発計画	進行・活用
2681	中南米	メキシコ	MEX/S 301/83	グアナフアト州高速鉄道開発計画	F/S	鉄道	中止・消滅
2683	中南米	メキシコ	MEX/S 302/83	トクスパン工業港開発計画	F/S	港湾	中止・消滅
2685	中南米	メキシコ	MEX/S 303/85	マンサニージョ港開発計画	F/S	港湾	実施済
2687	中南米	メキシコ	MEX/S 304/87	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2689	中南米	メキシコ	MEX/S 605/88	メキシコ市大気汚染対策	その他	環境問題	進行・活用
2691	中南米	メキシコ	MEX/S 305/90	太平洋港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
2693	中南米	メキシコ	MEX/S 306/94	メキシコ連邦区下水処理計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
2695	中南米	メキシコ	MEX/A 101/95	ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2697	中南米	メキシコ	MEX/S 120/96	観光促進投資戦略策定のための調査	M/P	観光一般	進行・活用
2699	中南米	メキシコ	MEX/A 225/98	オアハカ村落林業振興計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化進行中
2701	中南米	メキシコ	MEX/S 112/99	沿岸部水質環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2703	中南米	メキシコ	MEX/A 118/99	ソコヌスコ地域農牧業農村総合開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2705	中南米	メキシコ	MEX/S 217/99	メキシコシティ廃棄物対策計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2707	中南米	メキシコ	MEX/S 101/04	ユカタン半島東部沿岸地域衛生環境管理計画 (地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
2709	中南米	ニカラグア	NIC/S 306/93	マナグア市上水道整備計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2711	中南米	ニカラグア	NIC/S 201/94	ニカラグア道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2713	中南米	ニカラグア	NIC/S 202/95	マナグア市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2715	中南米	ニカラグア	NIC/S 215/97	地方主要都市衛生環境整備計画	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
2717	中南米	ニカラグア	NIC/S 108/98	首都交通網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
2719	中南米	ニカラグア	NIC/A 205/00	太平洋岸第2・第4地域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2721	中南米	ニカラグア	NIC/S 223/02	主要道路網の自然災害に対する脆弱性診断及び道路防災計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
2723	中南米	ニカラグア	NIC/S 101/04	北部太平洋岸地域防災森林管理計画 (地球環境部)	M/P	災害援助	進行・活用
2725	中南米	ニカラグア	NIC/S 201/05	ニカラグア国マナグア市中長期上水道施設改善計画調査 (地球環境部)	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
2727	中南米	パナマ	PAN/S 501/81	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2729	中南米	パナマ	PAN/A 501/83	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2731	中南米	パナマ	PAN/S 301/84	短波放送施設建設計画	F/S	放送	中止・消滅
2733	中南米	パナマ	PAN/S 302/84	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	都市交通	一部実施済
2735	中南米	パナマ	PAN/A 502/84	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2737	中南米	パナマ	PAN/S 303/87	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	都市交通	実施中
2739	中南米	パナマ	PAN/S 215/93	クリストバル港管理運営システム計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2741	中南米	パナマ	PAN/S 307/93	パナマ運河代替案調査	F/S	海運・船舶	具体化準備中
2743	中南米	パナマ	PAN/S 308/93	パナマ・コロソ間高速道路計画調査	F/S	道路	一部実施済
2745	中南米	パナマ	PAN/S 201/95	沿岸域観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
2747	中南米	パナマ	PAN/S 216/97	バルボア港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2749	中南米	パナマ	PAN/S 224/02	パナマ行政区廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2751	中南米	パナマ	PAN/S 101/04	全国港湾総合整備開発調査 (社会開発部)	M/P	海運・船舶	進行・活用
2753	中南米	ペルー	PER/A 301/77	中部漁業総合基地建設計画	F/S	水産	具体化準備中
2755	中南米	ペルー	PER/S 201B/83	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
2757	中南米	ペルー	PER/A 302/84	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	農業一般	一部実施済
2759	中南米	ペルー	PER/S 202B/86	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2761	中南米	ペルー	PER/S 501/86	フニン県サティボ地区地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2763	中南米	ペルー	PER/S 101/87	リマック川防災対策計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
2765	中南米	ペルー	PER/S 301/89	リマ市南部下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
2767	中南米	ペルー	PER/A 201B/90	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	水産	具体化準備中
2769	中南米	ペルー	PER/S 502/92	リマ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2771	中南米	ペルー	PER/S 218/99	チチカカ湖プーノ湾総合汚染対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2773	中南米	ペルー	PER/S 117/00	全国観光開発マスタープラン作成調査(フェーズ)	M/P	観光一般	進行・活用
2775	中南米	パラグアイ	PRY/S 601/76	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
2777	中南米	パラグアイ	PRY/S 301/78	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	実施済
2779	中南米	パラグアイ	PRY/S 302/79	ストロエスネル新空港建設計画 / 東部国際空港建設計画(1989.8から)	F/S	航空・空港	実施済
2781	中南米	パラグアイ	PRY/A 301/82	イボア湖北西部農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2783	中南米	パラグアイ	PRY/S 201B/83	電気通信拡充計画(電気通信・放送拡充計画のF/S)	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
2785	中南米	パラグアイ	PRY/A 501/83	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2787	中南米	パラグアイ	PRY/A 101/84	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2789	中南米	パラグアイ	PRY/A 302/84	カピバリ地区森林造成計画	F/S	林業・森林保全	実施済
2791	中南米	パラグアイ	PRY/S 101/86	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
2793	中南米	パラグアイ	PRY/S 202B/86	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2795	中南米	パラグアイ	PRY/A 102/87	イタブア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	農業一般	進行・活用
2797	中南米	パラグアイ	PRY/S 303/88	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	一部実施済
2799	中南米	パラグアイ	PRY/S 102/89	イバカライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
2801	中南米	パラグアイ	PRY/A 303/89	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	農業一般	実施済
2803	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/91	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2805	中南米	パラグアイ	PRY/S 216/93	教育テレビ放送網整備計画調査	M/P+F/S	放送	具体化準備中
2807	中南米	パラグアイ	PRY/A 103/94	ローアチャコ地域農牧業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2809	中南米	パラグアイ	PRY/S 203/94	アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
2811	中南米	パラグアイ	PRY/A 107/96	小規模農業強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
2813	中南米	パラグアイ	PRY/S 314/96	東部中央地域幹線道路整備計画調査	F/S	道路	一部実施済
2815	中南米	パラグアイ	PRY/S 113/99	アスンシオン首都圏都市交通整備計画アフターケア調査	M/P	都市交通	進行・活用
2817	中南米	パラグアイ	PRY/S 311/99	国道2号・7号改良計画調査	F/S	道路	具体化準備中
2819	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/00	経済開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
2821	中南米	パラグアイ	PRY/A 131/01	東部造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2823	中南米	エルサルバドル	SLV/A 105/96	ヒボア川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2825	中南米	エルサルバドル	SLV/S 214/97	グランデサンミゲル川流域治水及び水資源開発計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
2827	中南米	エルサルバドル	SLV/S 214/98	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
2829	中南米	エルサルバドル	SLV/S 105/00	首都圏広域廃棄物管理計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
2831	中南米	エルサルバドル	SLV/S 504/01	国土基盤情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2833	中南米	エルサルバドル	SLV/A 110/02	零細漁業開発計画調査	M/P	水産	進行・活用
2835	中南米	エルサルバドル	SLV/S 403/02	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画連携詳細設計調査	D/D	港湾	実施中
2837	中南米	エルサルバドル	SLV/S 101/03	経済開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2839	中南米	エルサルバドル	SLV/S 101/04	経済開発調査 (社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2841	中南米	トリニダード・トバゴ	TTO/S 201B/91	水管理計画	M/P+F/S	上水道	遅延・中断
2843	中南米	ウルグアイ	URY/A 101/87	造林・木材利用計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2845	中南米	ウルグアイ	URY/S 301/89	カラスコ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2847	中南米	ウルグアイ	URY/A 301/90	国家造林5ヶ年計画	F/S	林業・森林保全	実施済
2849	中南米	ウルグアイ	URY/S 302/92	モンテヴィデオ港新ターミナル開発計画	F/S	港湾	具体化準備中
2851	中南米	ベネズエラ	VEN/S 101/80	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
2853	中南米	ベネズエラ	VEN/S 201B/89	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
2855	中南米	ベネズエラ	VEN/S 111/93	アブレ川河川改修計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2857	中南米	ベネズエラ	VEN/S 217/97	ツイ川上・中流域環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
2859	中南米	ベネズエラ	VEN/S 203/00	オリノコ川河川総合改修計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
2861	中南米	ベネズエラ	VEN/S 201/04	カラカス首都圏防災基本設計調査 (地球環境部)	M/P+F/S	気象・地震	具体化準備中
2863	オセアニア	クック諸島	COK/S 201B/92	海岸保全・改良計画	M/P+F/S	開発計画一般	具体化準備中
2865	オセアニア	クック諸島	COK/S 202/94	海岸保全・改良計画調査(補完調査)	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2867	オセアニア	フィジー	FJI/A 501/78	林業開発(TAVEUNI島ココナツ林解析調査)	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2869	オセアニア	フィジー	FJI/A 502/82	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2871	オセアニア	フィジー	FJI/A 503/87	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2873	オセアニア	フィジー	FJI/S 201/95	ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
2875	オセアニア	フィジー	FJI/S 215/98	河川流域管理及び洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
2877	オセアニア	フィジー	FJI/S 503/98	北部ラウ諸島海域海図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2879	オセアニア	キリバス	KIR/A 501/78	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2881	オセアニア	キリバス	KIR/S 201/94	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
2883	オセアニア	パラオ	PLW/S 119/00	地域振興計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2885	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/A 301/77	漁業基地建設計画	F/S	水産	中止・消滅
2887	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/S 301/89	地方電話網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
2889	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/S 401/89	横断道路建設計画(ベレイナ・マララウア間)	D/D	道路	実施済
2891	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/S 302/91	トクア空港整備計画	F/S	航空・空港	実施済
2893	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/S 217/93	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
2895	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/S 216/98	ポートモレスビー市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2897	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/S 132/01	地方部地下水開発・給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用
2899	オセアニア	ソロモン	SLB/S 301/79	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	電気通信	中止・消滅
2901	オセアニア	ソロモン	SLB/S 302/91	ヘンダーソン国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
2903	オセアニア	ソロモン	SLB/A 201/94	全国水産物流通網改善計画	M/P+F/S	水産	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2905	オセアニア	サモア	SMA/S 201B/87	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	港湾	実施済
2907	オセアニア	サモア	SMA/S 217/98	アピア港改修計画調査	M/P+F/S	港湾	実施済
2909	ヨーロッパ	アルバニア	ALB/S 304/97	ティラナ首都圏下水道整備計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
2911	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 201/94	ソフィア市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2913	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 107/97	国鉄・経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
2915	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/A 318/97	農業改善計画	F/S	農業一般	実施中
2917	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 218/98	マリツァ川流域環境保全対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
2919	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 312/99	サラエヴォ市下水道整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
2921	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 108/00	運輸交通マスタープラン調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2923	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 501/05	ボスニア・ヘルツェゴビナ国国土基盤データ作成計画調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2925	ヨーロッパ	ギリシャ	GRC/S 601/89	観光振興計画	その他	観光一般	進行・活用
2927	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 218/93	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
2929	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 101/94	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
2931	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 209/98	バラトン湖環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
2933	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 114/99	大気汚染モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2935	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 115/99	全国総合水資源開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2937	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/92	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2939	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 219/93	ポズナニ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
2941	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 108/97	国鉄民営化支援計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
2943	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 115/98	ポーランド・コニン県地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2945	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/04	国有鉄道民営化計画調査(社会開発部)	M/P	鉄道	進行・活用
2947	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 201/95	ブカレスト市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
2949	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 301/95	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画	F/S	農業一般	実施中
2951	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 111/98	ブラホバ川流域水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2953	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 220/99	ブカレスト都市圏総合都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
2955	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 313/99	ドナウ川下流域下水処理施設計画調査	F/S	下水道	実施中
2957	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 317/99	南部森林保全計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
2959	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 223/01	コンスタンツァ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2961	ヨーロッパ	スロバキア	SVK/S 116/99	フロン川流域地域環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2963	ヨーロッパ	スロバキア	SVK/A 111/02	ザーホラスカ低地持続的農業開発支援調査	M/P	農業一般	進行・活用
2965	ヨーロッパ	クロアチア	CRO/S 224/01	サヴァ川流域水質改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2967	ヨーロッパ	ラトビア	LAT/S 112/00	ルバナ湿地帯総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2969	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 309/98	ビルザイ市・スクオダス市下水道施設改善計画調査	F/S	下水道	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2971	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 201/04	港湾開発計画調査 (社会開発部)	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2973	ヨーロッパ	モルドバ	MLD/S 225/02	北部地域給水計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
2975	複数国	複数国	PLU/S 101/77	電子航行援助システム等設置計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
2977	複数国	複数国	PLU/S 501/78	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
2979	複数国	複数国	PLU/S 502/78	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	基礎調査	海運・船舶	進行・活用
2981	複数国	複数国	PLU/S 301/79	インドシナ難民センター建設計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
2983	複数国	複数国	PLU/S 503/82	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2985	複数国	複数国	PLU/S 504/84	メダン - コロンボ海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
2987	複数国	複数国	PLU/S 306/97	ザンベジ川チルンド橋建設計画調査	F/S	道路	一部実施済
2989	複数国	複数国	PLU/S 504/98	マラッカ・シンガポール海峡再水路調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2991	複数国	複数国	PLU/S 402/00	ラオス国・タイ国第2メコン国際橋架橋事業実施設計調査	D/D	道路	実施中
2993	複数国	複数国	PLU/S 111/01	タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2995	複数国	複数国	PLU/S 225/01	私費留学生等育英資金貸付計画	M/P+F/S	教育	実施中
2997	複数国	複数国	PLU/S 304/01	ボツワナ・ザンビア国ザンベジ川カズングラ橋建設計画	F/S	道路	具体化進行中
2999	複数国	複数国	PLU/S 101/03	メコン河流域水文モニタリング計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用

. 個別案件要約表[全 1500 件]

案件要約表 (その他)

ASE BRN/S 601/83

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ブルネイ		
2. 調査名	印刷局改善計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040
6. 相手国の 担当機関	調査時	印刷局	
	現在		
7. 調査の目的	印刷局の改善策の提案		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	ココ	10. 調査団	団員数 7
			調査期間 1983.9 ~ 1984.1 (4ヶ月)
			延べ人月 4.32
			国内 2.67 現地 1.65
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 14,688 (千円)	コンサルタント経費	11,287 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブルネイ国印刷局		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥232.2	1)	2,373	内貨分 1) 0 外貨分 1) 0
	2)	0	2) 0 2) 0
	3)	0	3) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>政府の刊行する印刷物の約70%は印刷局が生産している。生産量は年率20%で増加しており、5年後の1987年には2.5倍に達する。今後の需要予測、並びに現状から見た印刷局の問題点を勘考し機械整備の増設、管理面の改善を提案する。</p> <p>(1) 設備計画 ・印刷機は単色印刷では既製能力737万㎡/年に対し予測量は768万㎡/年でほぼ現状設備で対応出来るが、カラー印刷になると既製能力349万㎡/年に対し予測量は1,233万㎡/年と約3.5倍になり大幅な多色印刷機の増設が必要となる。 又、製本機、製版設備も印刷増に対応して増設する事となる。 増設機械 ○枚葉オフセット印刷機 4台 ○製本関連機械 7台 ○製版用スキャナー 1台 合計価格 B \$ 4,445,000.- (545,000千円)</p> <p>(2) 人員計画 ・機械増設によるオペレーターの増員、又管理体制強化を図る為の増員等が必要となる。 現人員 128名 計画後の人員 185名</p> <p>(3) 管理運営面の改善 ・生産効率、品質向上を図る為、次の組織横断型の委員会を設ける。 ①生産会議を設ける ②効率改善委員会を設ける ③品質管理委員会を設ける</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 機械の増設、レイアウトの変更の前提条件として、印刷局で1984年に計画されている新館南側空き地への原紙倉庫2棟の建設が不可欠である。 [効果] 具体的メリットとして ①生産効率の向上 本計画が完了する時点では、人員が約185名と現在の128名に対して1.45倍の増員になる。一方生産能力は1983年の約2.03倍に達する事となる。したがって全体的に見た人的生産効率は約43%の増加になる。 ②機動力のある生産体制の確立 機械の増設や機械レイアウトの改善、又工場管理運営面での改善を行う事により生産能力の大幅な向上となるのはもとより、特に製本部門の大幅な改善により全体の生産時間の短縮が図られる。一方配送システムの改善や配送機材の増設により、迅速な配送体制が実現される。これらが総合される事により全体的な納期の短縮が可能となる。 ③技術力の向上 本計画実施に伴う新規機械導入により、機械操作技術の向上が計られる。特に製版部門のカラーズキャナーや製本部門の上製本用の各機械によって、これらの分野での技術力の飛躍的な向上が期待される。また印刷局内の技術教育や訓練を強化することにより、印刷・製本・製版等各分野における技術力の向上が計られ、将来印刷局が希望する新しい分野への進出の基礎作りが出来る事となる。管理、運営面での改善計画が実施され、実質的に機能定着すると、これまで少なかったコストの意識、効率の追求、品質管理体制等、管理・運営技術が向上する事となる。</p>		
5. 技術移転	カウンターパート研修(1名)		

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までには行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

(その他)

III. 調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	代替案にて実施。		
3. 主な情報源	②		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 481">終了年度理由</td> <td data-bbox="491 432 1500 481">1996 年度 中止・消滅案件のため</td> </tr> </table>	終了年度理由	1996 年度 中止・消滅案件のため
終了年度理由	1996 年度 中止・消滅案件のため		

状況

中止・消滅要因:
(平成3年度在外事務所調査)
本調査報告書は、既存建物の拡充を勧告したが、印刷局は、工事期間に印刷業務が滞ることを懸念し、建物・設備を新規に整備する計画を採用した。この拡張工事は、現在ほぼ完了している。

経緯:
(平成3年度在外事務所調査)
印刷局の印刷数量は、現在、JICA調査による予測値の3倍から4倍に達しており、市場価格ベースで、かつてのB\$3～4百万からB\$9百万へと生産額が増加した。施設の床面積は約3倍となり、従業員は300名を数える。
JICA調査以降、約20名の現場従業員及び管理職員をドイツ、イギリスでの海外研修に派遣した。その結果、現在、印刷局内で技術研修コースを実施できるようになっている。海外研修との関係で、導入された機械設備はほとんどヨーロッパ製である。
印刷局は、日本との協力関係を維持したい考えである。現局長は、印刷技術者養成学校を設立し、単に印刷局だけでなく、民間部門の人材養成を行いたい意向であり、JICAからの専門家派遣の可能性を指摘している。

案件要約表 (M/P)

ASE BRN/S 101/85

作成 1988年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ブルネイ					
2. 調査名	公共交通網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通	／運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省交通局 Land Transport Department, Ministry of Communications				
	現在					
7. 調査の目的	公共交通システムの改善及び中間計画M/P作成(目標年次1995年)					
8. S/W締結年月	1984年3月					
9. コンサルタント	日本技術開発(株)			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1984.7 ~ 1985.3 (8ヶ月)	
			延べ人月		1985.6 ~ 1985.7 (1ヶ月)	
			国内		33.63	
			現地	19.20		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	103,952 (千円)	コンサルタント経費	82,647 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	同国の都市部及びその連結部							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) B\$1=US\$0.48	1)	72,900	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①公共バスの改善計画: 235 台の新規バス、バス路線の確立と強化 バスターミナル、バストップ、整備場の整備</p> <p>②タクシーの改善計画: タクシーステーション、無線タクシー等</p> <p>③関連改善計画: 関連道路計画等</p> <p>④上記に係わるF/S の実施</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>①前提条件として1995年の将来人口、将来所得、将来交通量を予測。</p> <p>②走行費用と時間費用の節約を便益とし、20年間を評価期間としたEIRRは30.7%となった。</p> <p>③新設バス運営体のFIRRは 2.0%となってしまうため、政府による財政補助が必要。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT</p> <p>②共同で報告書作成</p>							

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	代替案導入を検討(平成9年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 481">終了年度理由</td> <td data-bbox="491 432 1500 481">1996 年度 中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
終了年度理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。		

状況

中止・消滅要因:
高所得水準国で自動車保有に対する国の補助があり、バス需要は少ない。

経緯:
(平成3年度在外事務所調査)
交通局は、運輸通信省当局に対して、本調査の提案F/S案件の実施を支持する旨の報告を行なったが、最終的な決定はまだなされていない。交通局長の非公式の言によれば、本M/Pが提案したF/S等調査の実施について、日本政府のフォローアップが期待されている。
(平成8年度国内調査)
本年、国内情報として、ブルネイ政府が新交通システムの導入可能性につき検討中であるとの情報を入手した。もし公共交通として新交通システムを導入するならば、バス交通を主体とした本件は自然消滅と考えざるを得ない。
(平成9年度在外事務所調査)
ブルネイ政府は新交通システム導入を検討しており、バス交通を主体とした本件は自然消滅する。

案件要約表 (基礎調査)

ASE BRN/A 503/93

作成 1995年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ブルネイ		
2. 調査名	森林資源調査		
3. 分野分類	林業	林業・森林保全	4. 分類番号 303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	産業・第一次資源省	
	現在		
7. 調査の目的	国有林内のモデルプランテーションエリア5万haを対象に、地形図・土壌図・植生図を作成し、森林施業への提言を行う。また、国立公園予定区1万haを対象に、植生図を作成し、国立公園の森林管理ガイドラインを作成する。		
8. S/W締結年月	1991年11月		
9. コンサルタント	(財)林業土木コンサルタンツ (株)パスコインターナショナル	10. 調査団	団員数 12
			調査期間 1992.3 ~ 1994.3 (24ヶ月)
			延べ人月 96.40
			国内 48.60 現地 47.80
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影 現像・焼付け		
12. 経費実績	総額 396,651 (千円)	コンサルタント経費 378,590 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部ツトン県およびブライト県:50,000 ha、東部テンブロン県:10,000 ha		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 西部のモデルプランテーションエリア50,000 ha</p> <p>1. 森林資源調査、土壌調査を実施し、植生図、土壌図、及び森林調査簿を作成した。</p> <p>2. 上記の各成果品を総合勘案してモデルプランテーションエリア及びその周辺の森林造成地域の森林施業ガイドラインを作成した。相手国協力機関の計画は湿地林を除いて大面積の一斉皆伐・造林であったが、本ガイドラインにおいては地形、土壌、現植生型により小面積造林、天然林施業、禁伐等をモザイク状に配置することとしている。</p> <p>2) 東部の国立公園地域10,000 ha</p> <p>1. 林分構造調査の結果にもとづいて植生図を作成した。</p> <p>2. 林地保全に関する調査及び景観解析を行い、現状維持に重点を置いた公園利用計画、公園施設計画を作成した。</p> <p>3. 各調査結果を総合的に検討し、エコツーリズムに対応した森林管理ガイドラインを作成した。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①モデルプランテーションエリア</p> <p>1) ガイドラインに沿ってきめ細かな森林施業を実行する上で林道網の整備が不可欠である。</p> <p>2) 現在は大型トラック及びトラックによる集運材を行っており、集材路、作業道からの浸食が著しい。編柵工等治山事業の導入が必要である。</p> <p>②国立公園</p> <p>エコツーリズム推進のため受入れ体制について国全体の取組が必要である。たとえば宣伝、ホテル、輸送手段等。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①ツトン、ブライト両河川流域は農耕放棄地及び二次林が広く分布し、これらを対象にガイドラインに即した森林施業を行えば将来持続可能な木材供給が図れることとなる。</p> <p>②テンブロン国立公園では比較的身近に原生状態の熱帯降雨林を観察できる。ガイドラインに示すような適正な森林管理を行うことにより、エコツーリストの増加を図り、当国のイメージアップにつながる事となる。</p>		
5. 技術移転	<p>①森林資源調査、土壌調査、林分構造調査等の共同調査</p> <p>②プログレスレポートに関するディスカッション</p> <p>③技術移転セミナー</p> <p>④研修員受け入れ</p>		

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

(基礎調査)

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	自己資金で実施済(平成8年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 481">終了年度理由</td> <td data-bbox="491 432 1500 481">1997 年度 成果の活用が確認された。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1997 年度 成果の活用が確認された。
終了年度理由	1997 年度 成果の活用が確認された。		

状況

背景:
 森林局は国家林業施策によりブライ川流域で年間3～400haの造林を実施している。しかしこれらは伐採区を連続させた大面積皆伐・造林で、既に全域に渡って土壌侵食が発生しており、また将来病虫害の発生が懸念される。今後はガイドラインに沿ったキマの細かく、かつ環境に配慮した森林施業の実施が望まれる。

資金調達:
 (平成8年度国内調査)
 自己資金で全て実施された。

国立公園:
 森林局は既に公園利用施設の整備に着手している。今後予定される管理、宿泊施設等は、国立公園の現状を維持するため、ガイドラインに示しているように国立公園外の隣接地に建設されることが望ましい。
 テンブロン地区の国立公園は特に施設関係の整備が進んでいる。
 (平成8年度国内調査)
 小道(数百m)、散歩道、寮(3棟)、等の建設が実施された。

森林整備:
 (平成7年度国内調査)
 ブライ川流域の森林整備については、第7次国家開発計画(1996年より5ヶ年間)に本調査の内容を盛り込むと聞いている。
 (平成8年度国内調査)
 造林の実施、Feederの作設等。

経緯:
 (平成7年度在外事務所調査)
 資金難のため、調査区域が当初計画よりかなり縮小された。また地形図の縮尺も1/10,000から1/20,000となり、造林のための区域もその全てをカバーしていない。
 適切な資金供与、必要最小限の調査と出来る限りの技術移転を望んでいる。

裨益効果:
 (平成11年度在外事務所調査)
 本調査結果はプランテーション整備および国立公園の整備の基礎資料として活用された。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/S 201/93

作成 1995年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	プノンペン市上水道整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	プノンペン水道公社 Phnom Penh Water Supply Authority				
	現在					
7. 調査の目的	プノンペン市における水道整備にかかるM/Pの策定と既存の水道施設の修復にかかる緊急プロジェクト調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1992年10月					
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所 (株)日水コン			10. 調査団	団員数	19
					調査期間	1993.1 ~ 1993.12 (11ヶ月) ~
					延べ人月	66.21
					国内 現地	29.86 36.35
11. 付帯調査 現地再委託	試掘調査、測量調査、地質調査					
12. 経費実績	総額	272,657 (千円)	コンサルタント経費	247,804 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プノンペン市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	575,560	内貨分	1)	135,260	外貨分	1)	440,300	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>1) 緊急改修計画 1-1. プンブレック浄水場を中心とする既存施設の改修 1-2. プンブレック浄水場の50,000m³/日の拡張</p> <p>2) 中期整備計画 2-1. 市内配水管網の改修及び給水装置の改修 2-2. チャム浄水場(130,000m³/日)の新設 2-3. 増量に伴う配水管網整備</p> <p>3) 無償資金協力 上記の緊急改修計画の項目1-1.のみを提案した。</p>									
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	2.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	<p>①電力供給の回復により浄水場の稼働時間が13時間運転から24時間運転することが可能となり、供給量は5.6万m³/日から10万m³/日に回復する。</p> <p>②配水圧が回復することにより、雨期になると溜槽や配水管を通して汚水が給水管に流入し、給水水質が汚染されてきたが、このような状態は解消され、安全な飲料水が供給される。</p> <p>③緊急改修計画と中期整備計画による便益を受益人口で示すと1996年で約26万人、2010年で91万人である。</p> <p>④市民の一人一日平均使用水量は100リットルから200リットルに向上させることが可能である。</p> <p>⑤無償資金協力による効果は前記項目の①、②と受益人口は約19万人である。</p>									
5. 技術移転	貸与された資機材を用いて、水質、市内配水圧、給水原単位および漏水調査を実施して技術移転を行った。施工技術の移転。									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	緊急改修計画実施済。			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1) 緊急改修計画－既存施設改修</p> <p>① 第1期 次段階調査:1994年1月～6月 B/D(JICA) 資金調達:1994年1月 E/N 9億8000万円(ブンベン市上水道整備計画1/2期) *事業内容:ブンブレッグ浄水場の送水ポンプ室の増築、直径500mm送水管の敷設、高架水槽の改修及び配水圧仕切弁設置等 工事:建設業者(株)クボタ建設(8億7070万円) 1994年7月～1995年2月 施工・完工</p> <p>② 第2期 次段階調査:1994年8月～11月 D/D(JICA) 資金調達:1994年7月 E/N 17.71億円(ブンベン市上水道整備計画2/2期) *事業内容:ブンブレッグ浄水場の電気設備の改修、配水池の築造、配水管敷設及び水道メーター、機材供与 工事:建設業者(株)クボタ建設(16億109万円) 1994年12月～1996年2月 施工 完工 運営・管理:施工者はブンブレッグ浄水場の運転及び維持管理について水道公社職員に対し指導と訓練を実施した。この結果、職員は運転及び維持管理技術を取得し、問題なく運営されている。(平成8年度国内調査)</p> <p>(2) 緊急改修計画 (平成8年度国内調査) 第2次ブンベン市上水道整備計画のB/DがJICAにより進行中。 次段階調査:1996年12月2日～1997年3月31日 第2次ブンベン市上水道整備計画 D/D 調査内容/市内配水管網の改修及び給水装置の改修 資金調達: 無償資金協力(1997年6月25日E/N 21.12億円) *事業内容:セブンスジャンプ地区及びトゥルコーク地区一部の配水管の整備と機材供与 工事:1997年10月17日～1999年3月31日 建設業者(株)クボタ建設 裨益効果: (平成9年度国内調査) 漏水率(現在約50%と推定)の低減による有収水量の増加及び水道公社の経営の健全化。配水管網の整備改善による水圧及び水量の回復による安定給水、住民の健康と福祉の増進及び経済活動の活性化。衛生的な環境作りと水系伝染病の発生防止。</p> <p>(3) チャム浄水場新設(チューチャンバー浄水場 Chrouy Chang Warに名称変更) (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 次段階調査:1995年～1996年 B/D US\$ 684,110(世銀) 1996年6月～1997年10月 B/D 862,000ドイツマルク(ドイツ無償) 浄水場の位置変更、予定地の地価高騰により旧チューチャンバー浄水場を利用。 資金調達:1998年3月20日 21,400,000ドル (IBRD) *事業内容 チューチャンバー浄水場のリハビリ及び65,000m³/日の新設工事 工事:1999年3月～2000年11月 運営・管理:水道公社による浄水場の運転・維持管理</p> <p>(4) チャッカーモン浄水場 (平成10年度国内調査) 次段階調査:1996年8月～1998年12月 D/D(フランス無償) 資金調達:5,600,000フランスフラン(フランス無償)、500,000,000リエル(自己資金) *事業内容 10,000m³/日 上水道拡張 工事:1996年8月～1998年11月 完工(デグレモン水道公社) 運営・管理:水道公社</p> <p>(5) 配水管幹線整備 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 次段階調査:1997年4月～1998年12月 B/D、D/D 900,000ドル(ADB) 資金調達:12,900,000ドル(ADB) *事業内容 口径600～1,600mm、延長16kmの送水管敷設工事 工事:1999年8月～2000年12月 運営・管理:水道公社</p> <p>(6) その他の市内配水管整備 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)</p> <p>① トゥルコーク地区 次段階調査:1997年10月～1997年12月 D/D(自己資金) 資金調達:2,300,000ドル(IBRD) 2,700,000,000リエル(自己資金) 工事:1999年2月～1999年12月(水道公社)</p> <p>② チャッカーモン地区 次段階調査:1997年1月～1997年4月 D/D(自己資金) 資金調達:1,500,000ドル(ADB) 1,500,000,000リエル 工事:1997年10月～1999年1月</p> <p>③ ドンベン地区 次段階調査:1993年1月～1993年9月 D/D(自己資金) 資金調達:1,500,000ドル(IBRD、フランス無償) 1,500,000,000リエル(自己資金) 工事:1993年10月～1996年4月 運営・管理:水道公社 裨益効果:水圧回復、安全な飲料水の配水、漏水率低減に伴う有収水量増加。</p> <p>(7) 日本の技術協力 (平成10年度国内調査) 研修生受入(1ヵ月、2人、漏水防止管理、料金徴収) 専門家の派遣:1998年10月～6ヵ月 タイ国より専門家派遣(水道、1名)、1998年10月～2年間 JOCV水質協力隊員派遣(1名)、JICA専門家(水路管理、1名、6ヵ月)派遣予定 (平成11年度在外事務所調査) プロ技実施(2000年～2004年「ブンベン給水施設維持管理プログラム」を要請準備中、タイ国からの専門家派遣(2000年度)の要請準備中 (平成12年度国内調査) 要請はされていない。</p> <p>(8) ブンブレッグ浄水場50,000m³/日の拡張計画 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 水道公社は、電力供給が改善されたため、日本への資金要請手続きを行った。 (平成12年度国内調査) 次段階調査:2000年6月～12月 B/D(JICA) 資金調達: (平成13年度国内調査) 2001年5月17日 E/N 25.8億(ブンブレッグ浄水場拡張計画) (13年度 7.36億円、14年度 8.49億円、15億円 4.94億円)</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/A 201/94

作成 1995年9月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	プノンペン周辺地域農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林水産省 灌漑水利局				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑施設等の農業基盤及び農村基盤整備、農業普及、生活改善普及計画を中心とした農村開発M/P策定 モデル地区を選定し、F/S実施					
8. S/W締結年月	1993年1月					
9. コンサルタント	日本工営(株)			10. 調 査 団	団員数	10
			調査期間		1993.3 ~ 1995.3 (24ヶ月)	
			延べ人月		70.67	
			国内 現地		30.36 40.31	
11. 付帯調査 現地再委託	土質・地質調査、測量調査、土壌調査、水質試験、揚水試験、地形図作成、調査用資機材設置					
12. 経費実績	総額	282,444 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タケオ県 トンレ・バティ地区 カンダル県 カンダル・ストゥング地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 66,800	内貨分	1) 23,160	外貨分	1) 43,640
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
	F/S	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
		4) 0		4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト／事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・灌漑排水計画 : トンレバティ地区(約6,000ha)とカンダル・ストゥング地区(約10,000ha)の既存施設改修ならびに不足施設の整備。 ・農業支援サービス強化 : 農業開発センターの強化(含新設)、営農資機材供給機能の充実、モデル圃場の設置。 ・農民組織育成と生活改善: 水利組合の育成、開発センター及び支所の増設整備。職員、機材の強化と訓練。 ・農林インフラ整備 : 生活用水、農林道路、学校、クリニック等の施設整備。 					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 12.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>第1期計画対象は、トンレバティ地区1,600ha及びカンダル・ストゥング地区1,950haとする。さらに、上流のプレク・トノット・ダム戻しが必要条件である。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①農産物生産増:もみ 14,500トン/年、トウモロコシ 1,500トン/年、大豆 760トン/年、野菜 5,100トン/年、豚 2,700頭/年 ②農家経済 : 農家収益 現在の3~5倍増 ③生活水準向上: 民生の安定、社会の安定</p> <p>上記計画事業期間は4年(含設計期間)とする。</p>						
5. 技術移転	①10名のC/Pに技術移転を実施 ②研修員受け入れ: 1993年及び1994年に各1名					

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

(M/P+F/S)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	一部事業については自己資金で実施済であり、残プロジェクトについては無償協力要請中である。		
4. 主な情報源	①、②		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
状況			
<p>(1)コンボントゥール放水路、ストゥング堰(カンダル・ストゥング地区) 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1995年7月～1996年6月 D/D (GDIMH) 自己資金 *調査対象: (平成9年度在外事務所調査) コンボントゥール分水堰/放水路/橋梁、Stung Toch堰防、NR3道路改良、灌漑システムの大部分についてのD/D実施が必要である。 JICA提案との相違点: (平成10年度国内調査) 堰改良コストはゲートなしのバスタブタイプを採用するため、JICA提案より30%低いUS\$2.4百万となった。 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 1996年1月 政府予算承認 US\$2,437,000 工事: 1997年1月 着工(前年の災害で被害のあった国道3号線沿いの取水施設・余水吐再建) (平成9年度在外事務所調査) 1997年12月 完工(堰、放水路、橋梁) コンサルタント・建設業者/ローカル</p> <p>(2)カンダル・ストゥング地区(約10,000ha)の既存施設の改修 資金協力要請: (平成9年度在外事務所調査) 1996年 無償資金協力 US\$ 13,118,000 第1期 カンダル・ストゥング灌漑施設とトンレ・バティ取水堰 1999年～2000年 第1期 工事実施予定 (平成10年度国内調査) 日本政府において現在検討中である。 (平成11年度国内調査) 要請リストには入っているが、今年度は採択の見込みはない。</p> <p>残プロジェクト: カンダル・ストゥング地区農業農村総合開発計画 (平成9年度在外事務所調査) Tuk Thlaレギュレーター、カンダル・ストゥングとトンレ・バティ灌漑施設、農業開発センター等 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1998年2月 海外農業開発コンサルタンツ協会(ADCA)資金補助(839千円)によるフォローアップ調査 資金調達: (平成10年度国内調査) 日本政府の無償資金協力による実施を強く望んでいる。</p> <p>関連プロジェクト: (平成11年度国内調査) 上流のプレクトノットダムがJICA案件として動き出すという情報がある。</p> <p>(平成16年度国内調査) 「カンダラスタン灌漑施設改善事業」: 1)調査内容:基本設計調査 2)調査時期・期間:2002年11月～(現在実施中) 3)資金調達:無償資金</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. Kandal Stungの灌漑プロジェクトの基礎計画を作成するための基本設計調査(B/D)を実施(2004年11月～2004年12月) 1)資金調達:無償資金(2005年に承認される予定) 2)日本からの技術協力:灌漑プロジェクトのための技術サービスセンター</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE KHM/S 302/95

作成 1996年10月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	プノンペン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査					
3. 分野分類	通信・放送	／	電気通信	4. 分類番号	204030	
6. 相手国の 担当機関	調査時	カンボディア郵電省				
	現在					
7. 調査の目的	需要動向を勘案し、網計画、番号計画、信号方式等からなる電気通信網整備計画をITUマスタープランとの整合を図りながら長期視点より策定する。					
8. S/W締結年月	1994年2月					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株) 日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1994.9 ~ 1995.7 (10ヶ月)	
			延べ人月		61.47	
			国内 現地		32.48 28.99	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	236,818 (千円)	コンサルタント経費	218,483 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プノンペン市及びその周辺地域				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
				4)	0
3. 主な事業内容	<p>プノンペン市及びその周辺地域における2007年までの電気通信網を実現するため、上記エリアを9交換局に区分し、その中の高需要地域で需要加入者が集中している3交換エリアにおける通信設備の新設、並びに3交換エリア以外の地域にいる需要加入者に無線方式で通信サービスを早急に提供するプロジェクトを緊急プロジェクトとして策定すると共に残りの6交換エリアにおける設備の新設及び増設並びに緊急プロジェクトの3交換局の増設を優先プロジェクトとして策定した。また、電気通信網の新増設に加えて、それらを適切に運営、保守するためのメンテナンスセンター及び人材育成を図るための訓練センターの建設を提案した。</p> <p>* 提案プロジェクト予算(US\$ 1,000) 総計 1)32,050 2)16,713 3)11,245 4)8,978 5)20,287 内貨分 6,336 外貨分 25,714</p>				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1995.1 ~ 1997.1	2)	1997.1 ~ 2007.1	3) ~ 4) ~
		EIRR	1)	33.53	2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
		FIRR	1)	12.91	2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
5. 技術移転	<p>カンボディア国においては、経済的・社会的変動要素が多く、長期のプロジェクト期間は現実的でないので10年間とした。膨大な設備投資を避けるため、サービス開始年度の需要に対応する設備を供給することとし、政府機関、公共機関へ優先的にサービスを提供することとした。また、設備の増設間隔は、経済性等を考慮して5年毎に行うこととし、加入者線路については、保守性を考慮してユニゲージとすることとした。</p> <p>* 緊急プロジェクトは両 IRRを計算せず。</p>				
	<p>①OJT:1995.9~11、1996.2 計11名 ②研修員受け入れ:1995.2~3-1名、1995.7-1名</p>				

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	緊急プロジェクト、デジタル伝送線工事が実施済。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="379 432 491 477">終了年度理由</th> <th data-bbox="491 432 1498 477">年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度理由	年度		
終了年度理由	年度				

状況

(1)緊急プロジェクト

次段階調査:

1995年4～7月 基本設計調査

資金調達:

1995年8月23日 E/N 17.03億円 (内貨 137.5百万円)「プノンペン市電気通信網整備計画・I期」

1996年6月14日 E/N 12.73億円 (内貨 104.4百万円)「プノンペン市電気通信網整備計画・II期」

*伝送路建設、交換器等購入

工事:

<第一期>

建築工事 1996年2月6日～1997年3月31日 機材工事 1996年6月12日～1997年3月31日

建築業者名/建築工事 大林組、機材工事 ニチメン

<第二期>

建築工事 1996年11月18日～1997年3月31日 機材工事 1997年3月10日～1998年3月31日 完工

建築業者名/建築工事 大林組、機材工事 日商岩井

裨益効果:(平成13年度国内調査)

本事業の実施により、質・量とも最悪な状況から、容量16,800回線の設備が新設され、プノンペン市中心部の電話設備はすべて更新された。その結果、電話普及率は1996年の100人あたり0.14回線から2000年末時点で0.26回線と伸びた。

今後の課題:(平成13年度国内調査)

2001年の時点で、すでに16,800回線の内80%以上が利用され、設備は行き詰まっており、現地の郵電省では自己資金を利用して拡張計画を進めている。今後インターネットの普及拡大を考慮した市内伝送路の拡充やプノンペン周辺の工業団地などを含めたインターネットの拡大が必要となると考えられる。

(1)中部県電気通信ネットワーク

(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)

次段階調査:

1996年7月～1996年8月 B/Dを含む事前調査(MPTC)

コンサル/NTTインターナショナル(株)

*調査内容は電気通信網開発計画(基本政策、需要予測、交通量予測、改良・拡張計画、OM計画等)

JICA提案との相違点:

当プロジェクトはプノンペン市及びその周辺だけでなく中部県をカバーするもので、合計9,000線が設置される。

資金調達:

資金協力要請が1998年7月29日付にCDCより日本大使館に提出された。(総額US\$11.7百万)(平成10年度国内調査)

1996年から2001年まで継続して要請書が提出されている。1996年当時は大きな課題ではなかったITインフラ整備という新たな問題が浮上してきたため、要請内容もこの動向に対応する形で変化している。中部地域の社会インフラとしての本プロジェクトに対するカンボディア側の期待は増大してきている。(平成13年度国内調査)

(2)MPTC訓練センター強化

(平成9年度国内調査)(平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査)

次段階調査:未実施

資金調達:

既存センターをリノベーションし、そこに訓練設備を導入することを日本政府に1998年7月29日付で要請した。(総額US\$7.9百万、5年間)

MPTCはJVやBOTによる長距離電話を含めた全国電話サービス開発計画を持っているが、人材不足がMPTCの問題であるためMPTC訓練センターに対するプロ技協を要請した。

(平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査)

カンボディア郵電省は、MPTC訓練センター強化策として、プロ技協の要請(「MPTC研修センター強化」)を1998年～2000年の間要請しているが、採択されていない。2001年度はスキームを変更し人材育成策としての研修員受入(国別特設)等、関連の調査を含め、本格的な訓練センターの提案を要請している。

(3)他の提案プロジェクト

(平成9年度在外事務所調査)

「デジタル伝送線」:ボイバット(タイ国境)よりプノンペン經由ブンババット(ベトナム国境)までのFOケーブル・ルート

資金調達:KfW(復興金融公庫/ドイツ)

工事:

(平成11年度在外事務所調査)

1997年12月 契約締結 1998年3月～1999年5月 工事(完工)

残プロジェクト:

・残りの6地域(北部、C.C.Reh、Takhman、P.Phnou、Russey Keo、Chbar Ampoav)

・都市と地方の相互成長のための社会経済開発

・全地域からの緊急連絡に対応できる電話網設置

(平成13年度国内調査)

残りの6地域に対するプロジェクトは実施されていない。尚、中部県電気通信ネットワーク整備計画は、この6事業を考慮した計画である。

(平成13年度国内調査)

・ITU、WB、AD等の国際機関により通信政策、機構改革に関する調査・勧告などが行われている。

・2001年にITUの支援を受けて通信法の素案が出来上がり、法律制定に動き始めた。

(平成13年度在外事務所調査)

a) JICAに要請した「カンボディア中央地域電気通信網開発計画」は、シハヌークビルやカンポンチャンの中央県だけでなく、その他6つの交換地区もカバーする。

b) ADBによる地方の技術協力プログラム:ADBは、基幹通信網の設立に向けて、East Loop F/Sを改定・更新するために、小規模地域技術協力を実施している。

c) 世銀による技術協力:世銀による「カンボディア電気通信規制の枠組強化計画」に関するコンサルティングが行われた(2001年)。

d) ITUによる技術協力:ITUが郵便電気通信省再編に関するコンサルティングを行った(2001年)。

e) ドイツ政府(KfW)によるF/S(地方電気通信計画II):2001年に地方電気通信計画II(F/S及びセクター方針)が実施された。

関連プロジェクト:(平成13年度国内調査)

ドイツ政府資金(KfW)によって、タイ国境からプノンペン經由ヴィエトナム国境までの光ケーブル・プロジェクトが実施されたが、このプロジェクトの完成を受け、カンボディア郵電省は当該光ケーブルに沿う6州都に電気通信設備を建設した(2000年)。又、このプロジェクトのフェーズ2に相当するルーラル通信プロジェクトに対して、2000年10月にF/S調査が実施された。尚、上記の光ケーブル・ルートに加えて、トンレサップ湖北側に伝送路を施設する支援をドイツ政府が検討しているようである。

案件要約表 (F/S)

ASE KHM/S 305/96

作成 1997年6月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	メコン河本流架橋計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省 (Ministry of Public Works and Transport)			
	現在				
7. 調査の目的	カンボディア政府は、国土復興のため幹線国道及び橋梁の早期復旧・改善を打ち出しており、メコン河渡河交通手段の改善も、その重要課題の一つとしている。このため、メコン河を横断する橋梁の建設に関するF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1994年12月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パデコ	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	1995.3 ~ 1996.5 (14ヶ月)	
			延べ人員	0.00	
			国内 現地	19.77 28.84	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地質・土質調査、流況調査、地形図作成				
12. 経費実績	総額	187,991 (千円)	コンサルタント経費	173,080 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コンボンチャム市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	79,678	内貨分	1)	28,684	外貨分	1)	50,994
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. 主橋梁 プレストコンクリート箱桁橋 橋長 1,000m</p> <p>2. 接続橋梁 プレストコンクリート橋 橋長 360m</p> <p>3. 接続道路 延長 2,238m</p> <p>計画事業期間: 42ヶ月</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
			EIRR	1)	9.50	2)	0.00	3)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
	<p><開発効果></p> <p>1. 首都プノンペンとメコン川左岸の隔絶されている地域の接近性を高める。</p> <p>2. 国際道路の改良</p> <p>3. 開放化市場と市場指向経済の促進</p>								
5. 技術移転	OJT(橋梁設計、橋梁工事、橋梁維持管理)								

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までに行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業が実現された(平成13年度国内調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>2001 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>提案プロジェクト実現</td> </tr> </table>	終了年度	2001 年度	理由	提案プロジェクト実現
終了年度	2001 年度				
理由	提案プロジェクト実現				
<p>状況 (平成9年度国内調査) カンボジアのメコン河を横断する橋梁の最適ルートを決定するために、比較ルートとしてネクレーン、プレタヤック及びコンボンチャムルートを検討。プロジェクトコスト、EIRR、地方開発計画との合一性、国際道路網の形成、開放市場経済の促進、公共福祉の促進及び環境への影響などを考慮した結果、コンボンチャムルートが有利と判断された。経済評価の結果からもコンボンチャム市近くに建設されるルートが経済的に妥当性があるものと結論されたが、当該計画はカンボジア国の経済成長への触媒的效果を有するものである。</p> <p>(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 次段階調査:メコン架橋建設計画基本設計調査 実施期間: 1996年7月～6ヶ月 資金調達: JICA、公共事業運輸省(Ministry of Public Works and Transport)</p> <p>次段階調査: メコン架橋建設計画詳細設計調査 実施期間: 1997年2月～11ヵ月 資金調達: JICA (E/N締結:1997年2月20日) 調達額:1.25億円 工事監理/入札補助:1997年11月 日本工営が契約締結</p> <p>次段階事業: メコン架橋建設計画 資金調達: JICA (E/N締結:1997年6月25日) 調達額: 63.82億円 実施期間: 1998年8月～2002年3月 実施機関: JICA 建設業者: 大成・住友 JV 運営・管理: 完工後の維持・管理は公共事業運輸省(MPWT)が行う。</p> <p>進捗: (平成12年度国内調査) 進捗状況は85%である。 (平成13年度国内調査) 完工(2001年12月4日 竣工式)</p> <p>裨益: (平成14年度国内調査) 裨益対象:(直接裨益対象)コンボンチャム州 150万人、クラティエ州 50万人 (総裨益対象)カンボジア国民 1,000万人 効果:(1日の交通量)乗用車 1,774台、オートバイ等 7,897台</p> <p>技術協力: 1998年4月～2000年4月 MPWTへ日本人専門家(橋梁設計)派遣 日本へ研修生を毎年派遣(メンテナンスを含む橋梁建設技術の習得)</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) 特記事項なし</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/S 201/97

作成 1998年7月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	シハヌークヴィル港整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	カンボディア国政府の要請に基づき、シハヌークヴィル港のM/P(目標年次:2015年)を策定し、短期整備計画にかかるF/S(目標年次:2005年)を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年12月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1996.3 ~ 1997.7 (16ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	22.21 40.26
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査(地形測量、深淺測量、音波探査、土質調査、潮位・潮流観測)、環境調査(水質調査、底質調査、漁港調査、海棲生物調査)					
12. 経費実績	総額	259,280 (千円)	コンサルタント経費	247,488 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シハヌークヴィル港									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	244,656	内貨分	1)	32,597	外貨分	1)	212,059	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	113,490	内貨分	1)	15,217	外貨分	1)	98,274	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: (計画事業期間 2000~2014年) 一般貨物埠頭の整備(新設400m) コンテナ埠頭の整備(新設400m、改修50m) コンテナガントリークレーン 4基 バルク埠頭の整備(新設300m)</p> <p>F/S: (計画事業期間 1998~2004年) 一般貨物埠頭の整備(新設400m) コンテナ埠頭の整備(新設240m) コンテナガントリークレーン 2基</p>									
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
	有		EIRR 1)	15.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00 4)	0.00		
			FIRR 1)	7.90 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00 4)	0.00		
5. 技術移転	<p>[条件]</p> <p>M/P: 1. 港湾区域の法的制定 2. 他の関係政府機関との調整 3. コンテナ化の対応 4. 計画部所の強化 5. 統計システムの改善</p> <p>F/S: 1. 港湾局の行政上の役割 2. 荷役効率の改善 3. 航行安全に対する責任 4. コンテナターミナル部門の設立 5. 港湾開発に要する資金の確保 6. 港湾サービスの民間参加への支援</p> <p>[開発効果] 地域経済活性化の促進 企業誘致の促進</p>									
5. 技術移転	<p>潮位観測の方法 カウンターパート研修(1997年2月10日~1997年2月24日)</p>									

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	円借款で工事実施中((平成15年度国内調査)。		
4. 主な情報源	①、②		
5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度	
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 2000年1月14日 L/A 41.42億円 「シハヌークヴィル緊急リハビリ事業」 融資事業内容 コンテナターミナルの整備 コンサルタント PCI (平成15年度在外事務所調査) 円借款追加要請: PASIは2002年11月、フェーズ2実施の為に日本政府に円借款支援を要請した。フェーズ2プロジェクトには、コンテナ埠頭(160m)拡張事業、埠頭(標準)(265m)の建設、コンテナ荷役の設置が含まれる。2002年12月JBICは実態調査団を派遣し、シアヌークヴィル港整備拡張事業として4つの事業オプションを準備した。日本政府はそれらの事業を円借款で実施することを決定し、2003年12月カンボジア側にその旨通知された。</p> <p>工事: (平成13年度国内調査) (パッケージA)コンテナ・ターミナル工事: 2002年3月に開始、2004年8月に完了予定。 (パッケージB)一般貨物バース、及び、残りのコンテナ・ターミナル施設 (パッケージC)貨物荷役機械調達: コンテナ・ターミナルの荷役機械のみ必要で、この荷役機械はコンテナ・ターミナルの操業と共に設置する予定。 (平成14年度国内調査) コンテナ・ターミナル工事:2002年4月 工事着工 (平成15年度国内調査) 2004年9月 完工予定(進捗状況;約70%) 完工後の管理・運営:シハヌークビル港湾局</p> <p>日本の技術協力(専門家派遣): (平成13年度国内調査) 派遣先 : 公共事業運輸省 期間 : 1999年9月～2001年8月 専門分野: 港湾 (平成15年度在外事務所調査) 2002年4月～2004年4月 港湾・交通専門家 (研修員受入): (平成15年度国内調査) 2003年 6名、ターミナル運営管理</p> <p>経緯: (平成10年度国内調査) 緊急整備計画の詳細設計を開始することが決定された。しかし、カンボディア国の政情不安により現在まだ中断された状態である。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) その他技術支援: 「事業実施特別支援(GAP)、シアヌークヴィル港湾整備事業におけるHIV/AIDS及び性感染症(STI)予防プログラム」 背景: シアヌークヴィル港湾改築事業 従事労働者のHIV/AIDS感染の確立は高いと推測される。HIV/AIDS感染予防に有効な対策を導入する為にJBICはPAS(シアヌークヴィル港湾公社)、カンボジア保健庁と協同で同プロジェクトを実施した。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE KHM/A 307/97

作成 1998年7月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	メコン河環境適応型農業開発計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林水産省、農業水利局				
	現在					
7. 調査の目的	カンボディア国政府の要請に基づき、同国南部5県に位置するメコン河流域約110万ha(農家数20万戸)における農業開発計画策定及び優先地区におけるF/Sを実施するものである。					
8. S/W締結年月	1995年10月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1996.3 ~ 1997.12 (21ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		31.20	
			現地	60.50		
11. 付帯調査 現地再委託	リモートセンシング解析(土地利用図、洪水区分図)、水準測量(縦断測量500km、スポット測量1000点)、地形測量(7,500ha)、地形図図化(7,500ha)					
12. 経費実績	総額	424,375 (千円)	コンサルタント経費	406,781 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1. コルマタージュ農業改修計画事業:カンダール県Kean Svay郡(2,640ha)、Saang郡(720ha、1,500ha) 2. 農漁業調和型開発計画事業:カンダール県クサッカカンダール郡 6,130ha									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	6,560	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	11,300		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. コルマタージュ農業改修計画事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 20本の水路改修(改修延長 約36km) - 5本の水路にゲート設置 - 10ヵ所の橋の改修 <p>2. 農漁業調和型開発計画事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 貯水池や多目的道路の整備 - 水域保全堰の建設 - コルマタージュ水路の改修 - 洪水制御を目的とした輪中堤防の役目を果たす道路の建設 <p>[計画事業期間]</p> <p>1. 3年 2. 7年</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有		EIRR 1) 13.90		2) 11.00		3) 0.00		4) 0.00	
			FIRR 1) 0.00		2) 0.00		3) 0.00		4) 0.00	
	<p>[条件]</p> <p>M/P:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業/漁業生産拡大、生態系の保全の為、コルマタージュ農業改修計画事業の早急な実施 ・改修優先度に基づき水路単位で推進 ・受益農民の事業参加が不可欠 <p>F/S:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農民の事業への参加に向けての協議 ・農民組織の育成・強化活動の早期着手 ・農漁業の共生に係る啓蒙活動の開始 ・漁業権区域内での構造物建設や保護区設定に係る関係機関との協議 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稲作を中心とする農業便益の拡大 ・内水面漁業生産高の増加 ・湿地林地の自然環境保全 ・農村生活の改善 									
5. 技術移転	灌漑排水システム策定手法、コンピュータを利用した水文分析手法、ランドサットを利用した農業開発手法、灌漑・排水施設計画手法、カウンターパート研修(平成8年7月1日~7月30日、平成9年8月26日~11月22日)									

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>○ 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>● 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力による工事完工(平成13年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成10年度国内調査) メコン河沿いのコルマタージュについてはB/D実施済み。 (平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査) D/D(1999年2月19日 E/N 4,300万円「カンダール州メコン河沿岸灌漑施設改善計画」)</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査) 1999年6月15日 E/N 11.04億円「カンダール州メコン河沿岸灌漑施設改善計画」 *事業内容/コルマタージュ4水路改修(計8,080m)、水門改修、メンテナンス用機材供与</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) 実施中 (平成12年度国内調査) 2001年3月15日 完工予定 進捗状況: 今年度は雨が多く、洪水が発生し、水路工事が遅れ、7月末現在で85.9%の予定に対し、66%の進捗状況である。 (平成13年度在外事務所調査) (平成13年度国内調査) 2001年8月に完工。 工事は完了したが、建設した施設がメコン河の大洪水で一部破損したため、今乾期中に修復する必要がある。</p> <p>裨益効果: (平成13年度在外事務所調査) 建設済施設は、プロジェクト地区の農産物生産のみならず、食糧管理、魚の回遊、交通、他の面で好影響を及ぼしている。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

ASE KHM/S 501/98

作成 1999年12月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	カンボジア		
2. 調査名	シエムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050
	5. 調査の種類 基礎調査		
6. 相手国の 担当機関	調査時	APSARA (Authority for the Protection of Sight and Management of Region of Angkor)	
	現在		
7. 調査の目的	アンコール遺跡群の発掘・調査・保存計画の推進とアンコール遺跡群を取り巻く地域のインフラ整備計画の策定を支援するために、アンコール遺跡群及び遺跡群を取り巻く地域についての地形図を作成する。1) 縮尺1/10,000 対象面積 約430km ² 2) 縮尺1/5,000 対象面積 約100km ²		
8. S/W締結年月	1996年9月		
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 国際航業(株)	10. 調 査 団	団員数 12
			調査期間 1997.1 ~ 1998.7 (18ヶ月) ~
			延べ人月 30.31
			国内 5.99 現地 24.32
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影:モノクロ(縮尺1/20,000 577k㎡)、カラー(縮尺1/5,000 100k㎡)		
12. 経費実績	総額 283,359 (千円)	コンサルタント経費	230,240 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト								
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	<p>1. OJT:カンボディア国内で行われた業務については、APSARA及び測量局から延べ7人の職員がカウンターパートとして参加し、対空標識設置、GPS測量、水準測量、現地調査についてOJTの方法の技術移転を行った。</p> <p>2. 日本研修:1998年3~4月 2名(Technician and Engineer for Topographies)</p>							

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

(基礎調査)

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	調査の成果が認められるため(平成11年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479">終了年度 理由</td> <td data-bbox="491 432 1500 479">2001 年度 調査結果の成果の活用が確認されたため</td> </tr> </table>	終了年度 理由	2001 年度 調査結果の成果の活用が確認されたため
終了年度 理由	2001 年度 調査結果の成果の活用が確認されたため		
<p>状況 (平成11年度国内調査) 調査対象地域は、トンレサップ湖の北方20kmに位置している。そこには、アンコールワット、アンコールトム等を含むアンコール遺跡群がある。現在、ユネスコ、JSA (Japanese Government Team for Safeguarding Angkor)、フランス、ドイツ等の基幹がアンコール遺跡群の発掘、調査、保存計画に従事しているが、対象地域をカバーする地形図は、1960年代にアメリカによって作成された縮尺1/50,000地形図のみである。</p> <p>アンコール遺跡群は、1996年1月にユネスコによって世界遺産に登録されたが、アンコール遺跡群の発掘、調査、保存計画の推進及びアンコール遺跡群周辺地域のインフラ整備計画のためにも、同地域における中、大縮尺地形図が早急に必要となってきたため、カンボディア国政府が日本政府に要請し、本調査は、1997年1月から1998年7月まで実施された。作成された成果品は以下の通りである。</p> <p>1)縮尺1/10,000 地形図 430km² 12面、2)縮尺1/5,000 地形図 100km² 10面、3)縮尺1/20,000 モノクロ空中写真 577km²、4)縮尺1/5,000 カラー空中写真 100km²</p> <p>活用状況: (平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査)(平成15年度国内調査) 日本政府アンコール遺跡救済チーム(JSA:Japan Safeguarding For Angkor)を初めとするアンコール遺跡修復に関わる機関より多数の引き合いがあり、基準点成果をはじめ、地形図データを提供し、遺跡修復関係者に活用された。 現在では、各遺跡修復関係については、この地図がベースとなっており非常に役に立っている。 また、日本国政府によるシェムリアップ州上水道プロジェクトでは、作成した地形図をもとに計画が策定され大いに役立った。</p> <p>具体的な活用事例: 1. アンコール遺跡周辺を地形図作成したことにより、今まで、分からなかったことが多数発見された。 1)アンコール遺跡周辺はなだらかに南北に傾斜していたことが分かり、稲作栽培の灌漑方法の発見によりアンコール遺跡の全体像の解明に大いに役立った。 2)アンコール遺跡建設当時の灌漑水路跡も地形図作成により発見できた。 2. NHKでもアンコール遺跡全容解明として放送され、その際にもこの地形図データが活用された。また、国土地理院等の各地でアンコール遺跡についての発表がある際には、必ずこのデータ作成に基づいた発見の紹介が行われている。 3. アンコール遺跡修復等に関わる人の中では、日本の援助による地形図作成は、非常に喜ばれている。 4. 地形図完成時にはイギリスをはじめとする世界の学者やドナー関係者よりの問合せが相次ぎ、JICA担当者をはじめ関係者は対応に追われた。</p> <p>(平成16年度国内調査) 次段階調査:「カンボジア国シェムリアップ及びアンコールタウンの持続的開発の総合マスタープラン調査」 1) 調査目的: ・観光産業と都市環境及び組織的キャパシティの妥当なバランスを鑑みたSRATの長期持続的開発のための総合マスタープランの準備 のため。 ・総合マスタープランの一部として、観光開発との関連において地域経済の促進と多様化を鑑みた一連の政策を提示するため。 ・政府組織やコミュニティーなど地元ステークホルダーのキャパシティを強化するため、カンボジアのカウンターパートへの技術移転を促進する。 2) 調査時期・期間:2004年11月～2006年3月(15ヶ月) 3) 技術協力: ・カウンターパートのSEとして、JOCVを派遣(APSARA) 2000年12月～現在: APSARAにおけるGISシステムの構築サポート。2004年12月に、4人目のJOCVボランティアを派遣する予定。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/S 203/99

作成 2000年6月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	プノンペン市都市排水・洪水対策計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	プノンペン市				
	現在					
7. 調査の目的	カンボディア国政府の要請に基づき、プノンペン市を対象とした都市排水整備のマスタープランを策定し、優先プロジェクトに対しフィージビリティ調査を実施するものである。					
8. S/W締結年月	1997年3月					
9. コンサルタント	(株)建設技研インターナショナル 日本工営(株)			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1998.2 ~ 1999.7 (17ヶ月)
					延べ人月	55.90
					国内	21.70
				現地	34.20	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 地形測量(1/2,000 空中写真図化、コンタ図作成) 2. 洪水被害実態調査・環境調査(水質調査、インベントリー調査、水利用調査、底質調査) 3. 初期環境調査(IEE) 4. 地形測量(縦横断測量、池深浅測量、実測平面図作成) 5. 土質調査(ボーリング、テスト・ピット)、6. 環境影響評価					
12. 経費実績	総額	347,406 (千円)	コンサルタント経費	323,597 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: プノンペン市市街地及びその周辺地域(195.71km ²) F/S: Kop Srov 及びTompum輪中堤、Tompum 排水区						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	2,278	内貨分 1)	1,224	外貨分 1)	1,054
		2)	17,779	2)	5,701	2)	12,078
	F/S	3)	88,582	3)	33,018	3)	55,564
		1)	20,837	内貨分 1)	6,996	外貨分 1)	13,841
		2)	50,816	2)	20,848	2)	29,968
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P:</p> <ol style="list-style-type: none"> サップ川沿い部分護岸: 延長1 kmの石張り工護岸(2008年1月~2008年12月) Kop Srov 及びTompum輪中堤補強: プノンペン市の北部、南部の輪中堤の補強工事(2000年1月~2008年12月) Tompum流域排水改善: 17.47km²の排水改善、ポンプ場新設、排水路改修、等(2000年1月~2020年12月) Trabek流域排水改善: 10.83km²の排水改善、ADBローンのより実施開始済み(2000年1月~2020年12月) 市街地北部流域排水改善: 6.57km²の排水改善、排水路・桶管等整備(2007年1月~2020年12月) Pochentong East流域排水改善: 15.35km²の排水改善、ポンプ場新設、排水路整備、等(2008年1月~2009年12月) 北東・北西流域排水改善: 100.09km²の排水改善、桶管改修、排水路整備等(2009年1月~2010年12月) 環境改善: 環境水路の新設(2010年1月~2010年12月) <p>F/S:</p> <ol style="list-style-type: none"> Kop Srov 及びTompum輪中堤補強: プノンペン市の北部、南部の輪中堤の補強工事(2000年1月~2003年12月) Tompum流域排水改善: 17.47km²の排水改善、ポンプ場新設、排水路改修、等(2000年1月~2007年12月) 						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
		EIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00	
		FIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00	
5. 技術移転	<p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> 洪水対策はプノンペン市民及びその財産を洪水の危険から守る。 排水対策は市内の恒常的な雨水湛水を解決し、住・衛生環境を改善し、湛水による交通遮断等に起因する停滞を解消する。 <p>1. OJT 2. セミナー 3. 日本研修: 2人</p>						

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
	無償資金協力で工事実施。(平成14年度国内調査)			

3. 主な理由	①		
---------	---	--	--

4. 主な情報源	①	年度
5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況
 (平成12年度国内調査)
 F/Sの対象となった優先事業の中から、緊急に実施すべきサブ・コンポーネントが提案されており、これが1999年6月に無償資金協力としてプノンペン市から正式要請された。

次段階調査:
 (平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査)
 プロジェクト名: プノンペン市洪水防御・排水改善計画基本設計調査
 資金調達額: 5,700万円
 締結年月: 2001年3～11月
 融資事業内容: 基本設計
 (平成14年度国内調査)
 2002年2月6日 E/N 0.66億円 「プノンペン市洪水防御・排水改善計画 D/D」

資金調達:
 (平成14年度国内調査)
 2002年8月26日 E/N 20.56億円 「プノンペン市洪水防御・排水改善計画」

工事:
 (平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査)
 2002年11月14日～2004年3月15日(2003年10月31日現在の進捗状況は74.2%)

要請状況:
 (平成15年度国内調査)
 プノンペン市洪水防御・排水改善計画フェーズ2として、特に市の中心部の洪水軽減を目的とした排水網および排水施設の改良・整備を行う無償事業が要請されている。

「Kop Srov 輪中堤補強」プロジェクト
 (平成15年度在外事務所調査)
 資金調達: ADBローン
 工事: 2001年2月～2002年6月(完工)

(平成16年度国内調査)
 1. 工事:
 1) 設計・工事開始時期: 設計2002年2月14日、工事2002年11月14日
 2) 設計・工事の進捗状況: 設計完了、工事完了
 3) 設計・工事の完工時期: 設計2002年8月31日、工事2004年9月2日
 4) 設計・工事の完工後の管理・運営の主体: プノンペン市公共事業・運輸局
 2. 次段階調査: マスタープランで提案された事業の中から、上記無償実施事業の第IIフェーズとして特に市の中心部の洪水軽減を目的とした排水網および排水施設の改良・整備を行う無償事業がカンボジア政府より要請されている。日本の無償資金協力が期待されている。

(平成16年度在外調査)
 1. 実施中事業の状況: 設計・工事完工後は、プノンペン市公共事業・運輸局(Department of Public Works and Transport, Municipality of Phnom Penh)が管理・運営の主体となる。
 2. 事業化の進捗状況:
 1) 事業名: 「The Project for Flood Protection and Drainage Improvement in the Municipality of Phnom Penh」
 ・調査内容: 基礎計画調査(B/D)、詳細計画調査(D/D)
 Svay Pak人工排水路の改善、Tompun Ring溝の補強、Meanchey排水路の下流チャネルの改善、Tompun Intel水路の改善、Salang排水路の下流チャネルの改善、新Tompun Pumpingステーションの建設、Tum Nup Toek人工排水路の建設、Salang人工排水路の建設
 ・調査期間・時期: B/D 2001年4月
 D/D 2002年2月
 2) 資金調達: 無償資金 2002年8月27日 2,122百万円
 3) プロジェクト目標:
 ・プノンペン市におけるメコン川の洪水に対する高い安全性を備えさせ、洪水による被害を最小限にする。
 ・プノンペン市の降雨による浸水を最小限にし、浸水被害を減少させる。
 4) 現況:
 ・工事: 2002年12月12日開始、2004年9月15日完工

3. 他進捗状況:
 プロジェクトの期間は、スケジュール上の期間(16ヶ月)よりさらに6ヶ月延長した。よって、プロジェクトの総期間は、22ヶ月になった(2002年12月から2004年9月)。カンボジア政府は、2004年の申請調査期間中、当プロジェクトのフェーズ2(無償)を申請した。申請はすでに日本国東京へ送られている。

(平成17年度国内調査)
 次段階調査: プノンペン市都市洪水防御・排水改善計画(フェーズII)
 調査種別: 基本設計調査
 期間: 2005年11月2日 公示済み
 実施機関: JICA
 目的: プノンペン市東部の都市洪水防御・排水改善

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/S 201/00

作成 2001年5月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	シエムリアップ市上水道整備計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	鉱工業エネルギー省			
	現在				
7. 調査の目的	同国北西部に位置するシエムリアップ市の水道を整備するため、水源開発可能性を評価するとともに、水道計画のM/Pを策定し、選定された優先地区についてF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1996年9月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)日水コン	10. 調 査 団	団員数	18	
			調査期間	1996.12 ~ 2000.7 (43ヶ月) ~	
			延べ人月	82.59	
			国内 現地	22.68 59.91	
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、水質分析、パイロット生産井戸建設及び揚水試験、測量作業				
12. 経費実績	総額	455,879 (千円)	コンサルタント経費	413,884 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:シエムリアップ市、トレンサップ湖、西バライ貯水池、シエムリアップ川 F/S:国道6号線沿い、(井戸群)地域及びシエムリアップ市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	18,973	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: シエムリアップ川、西バライ貯水池、トレンサップ湖、地下水の4代替水源についてコスト、水質等を検討し、地下水が有利であると判明した。水需要の増加予測とコスト・便益から、2ステージに分けた。 ・Stage I :10本の井戸を計画 ・Stage II :5本の井戸を計画 ・井戸間隔-400m、揚水量(各井戸)-800m³/day</p> <p>F/S: 上記Stage Iを緊急プロジェクトとしてF/Sの対象とした。(Stage Iのみ予算:内貨1,317千US\$,外貨:14,982千US\$) ・国道6号線に沿って10本の井戸を建設。間隔400m。 ・配水センターは、着水井、配水池、消毒施設、配水ポンプ工場、自家発電施設からなる。 ・2台の塩素注入器</p>									
計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2000.11	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	9.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	-2.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
過剰揚水による遺跡地域への地盤沈下を避ける必要がある。										
5. 技術移転	<p>1 実施内容 水道計画、及び、上下水道維持管理についてC/P研修を行った。また第5年次には、地下水シミュレーション結果をICC会議にて発表した。 2. カウンターパート研修員受入(2名)</p>									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	無償資金による事業が完工。(平成18年度調査)			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		
<p>状況 (平成13年度在外事務所調査) シムリアップ・タウンでは、殆どの住民が浅井戸又は手動汲み上げポンプ式井戸から地下水を利用しているが、これらの井戸の多くの水は、衛生状態が悪く、多くの鉄を含んでいる。また、排水システムが未発達で、排水管や排水溝のメンテナンス不足も問題になっている。このような排水管理不足を考慮して、排水処理とシムリアップ川及び湖の水環境向上対策を講じる事が重要である。 シムリアップ・タウンの公共給水システムは1930年代にフランスの援助によって設立されたもので、いわゆる「オールド・フレンチ・システム」はシムリアップ川からの生水を取水する処理施設と小規模の配水システムから構成される。更に、1960年代にアメリカの援助により、オールド・フレンチ・システムがアメリカ・システムに変更されたが、同様に生水をシムリアップ川から取水していた。配水システムは、シムリアップ・タウンの中心部をカバーするために拡張された。このシステムは1995年の3月まで運営されていたが、水処理は廃止され、シムリアップ川の水質悪化と設備の老朽化により、水道局は公共給水サービスを廃止した。</p> <p>MIMEは、フランスの援助で、1995年に、地下水を利用した新しい給水システムの建設を開始。既存の処理場の深井戸2ヶ所を掘削したが、これらの井戸から取水された地下水には鉄が多く含まれ、直接飲料水として利用するには不適切であった。鉄を除去するために、エアレーション設備と加圧フィルターが追加建設された。この「ニュー・フレンチ・システム」は、1998年9月に完成し、水道局は1999年7月から給水サービスを開始した。施設容量は、バッチ運転のため、設計時の1,440m³/日に対し500m³/日と低くなった。AFDは幾つかの配水管を改修したが、水道局の情報によれば、配水網の状態は依然あまり改善されていないとの事。 このため、現存する配水網を改修する必要性は明らかである。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本案件は近々無償資金プロジェクトとして取り扱われる予定。</p> <p>(平成14年度国内調査) 先方政府は無償資金協力により早期事業化を希望しており、毎年要請が上げられている。2本のパイロット井戸の用地については先方が民有地の買い上げを実施済である。また、本調査で建設したパイロット井戸の管理・保全も実施している。</p> <p>2000年6月のユネスコ主催のアンコール遺跡保全会議において、カンボディア側から近年指摘されている地下水揚水による地盤沈下の遺跡への影響については問題はない、という調査結果が説明された。今後も地下水位及び地盤変動のモニタリングを継続する意向であり、シムリアップ市の既存水道事業についても独自に少しずつ事業拡張を進めている。しかし、遺跡関係者は現状の無計画な地下水揚水に危惧を示し、本水道事業の早期実現を切望している。</p> <p>また、本調査では2005年からの水需要をカバーすることを計画していたが、2000年以降の急激な観光産業の進展のため、カンボディア全国からの労働者の流入と観光客の増大により水需要が激増した。よって、F/S調査の再レビューを行い、事業規模の見直しが必要である。</p> <p>(平成15年度国内調査)(平成16年度国内調査) B/DはNJSがコンサルタントとして、実施中。</p> <p>(平成16年度在外調査) 次段階調査：シムリアップ上水道整備計画(詳細設計)(The Project for Improvement of the Water Supply System in Siem Reap Town) 実施機関：JICA 資金調達： 調達先：無償資金 (E/N締結：2004年1月20日) 調達額：7.4百万JPY</p> <p>他進捗状況：水道建設プロジェクト：井戸7基と水処理設備の建設</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階事業：シムリアップ上水道整備計画(The Project for Improvement of the Water Supply System in Siem Reap Town) 実施機関：JICA、工鉱業エネルギー省(MIME) 資金調達： 要請時期：2000年1月 調達先：無償資金 E/N締結 2004年5月18日 調達額：1,537百万円 入札： コンサルティング：エヌジェーエスコンサルタンツ 施工：間組 進捗： (平成18年度在外調査) 上水道設備工事は2006年3月に完工している。しかしながら施工業者は今後一年間施設のフォローアップを行う。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE KHM/S 101/01

作成 2002年10月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	カンボジア			
2. 調査名	プノンペン市都市交通計画調査			
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	
6. 相手国の 担当機関	調査時	プノンペン市公共事業運輸局		
	現在			
7. 調査の目的	プノンペン首都圏を対象に、交通混雑を解消し、都市環境の改善に資する都市交通計画を策定する。また、緊急に実施すべき優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施し、事業化を検討する。			
8. S/W締結年月	2000年1月			
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル		10. 調査団 団員数 15 調査期間 2000.3 ~ 2001.10 (19ヶ月) 延べ人月 94.30 国内 3.80 現地 90.50	
11. 付帯調査 現地再委託	社会実験(公共バス運行/道路改良工事)、交通キャンペーン、広報(交通安全/社会実験)、初期環境調査/環境影響評価、交通調査/住民・利用者意識調査			
12. 経費実績	総額	459,999 (千円)		コンサルタント経費 451,275 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プノンペン首都圏(プノンペン市の行政区画および外環状線によって囲まれる隣接地域)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. 道路分野/市街地 : 舗装改良=288.5km、郊外部:道路整備/231.1km/橋梁=21箇所 (予算:301.0百万ドル) 2. 公共交通分野/バス : 1,306台、関連施設・その他=一式 (予算:57.4百万ドル) 3. 交通管理分野/市街地 : 交通信号改良=117信号、その他=一式 (予算:15.3百万ドル) 4. 組織・法制度分野/組織改革・人材育成・法制度整備=一式 (予算:2.1百万ドル)							
4. 条件又は開発効果	直接効果: プノンペン市の開発方針に合わせた土地利用計画をターゲットとする道路網を整備することにより、都市活動の平面的な拡大を促進し、将来の交通需要に対応する本マスタープランの実施による交通システムの構築により、交通混雑の軽減と良好な経済効果をもたらす/平均走行速度の増加/請う津費用に低減NPV:114.4M.US\$/B/C:1.62/EIRR:22.0% 開発効果: 交通安全の向上、社会基盤の改善、市街地の健全な発展、好ましい形態の開発、観光産業の振興、産業・経済活動の振興、生活環境の改善、貧困削減への寄与							
5. 技術移転	1. OJT(交通調査、道路状況調査・道路台帳の作成、コンピュータ技術、道路・公共交通・交通管理に関する計画の概念と作業の流れ、等) 2. セミナー及びワークショップ 3. ステアリングコミッティ 4. 本邦研修(3人)							

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	自己資金で一部事業実施中(平成14年度国内調査)				
3. 主な情報源					
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="384 427 491 479">終了年度 理由</th> <th data-bbox="491 427 1500 479">年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況 (平成14年度国内調査) 短期計画(目標年次:2005年)としてフィージビリティ調査が実施された下記の事業に関して、現況は以下のとおり。</p> <p>1. バス事業:早期改革/4路線75台、短期計画/9路線175台 本件に関して、無償資金供与要請が先方政府から出されたが、現在、中・長期のバス運行を行っているのは民間業者であり、政府系のバス公社等が存在しない状況下で、短距離のバス運行単独では財務的には採算が取れず、政府がバスと施設を無料で運行機関に供与すればかろうじて自立した経営が可能であるのが現状である。こうした状況下ではバス公社の設立を前提としたバス・施設の先方政府への無償供与、あるいはこれら機材・施設の民間企業への貸与は困難と判断された模様で採択されなかった。ただし、広告料金、混雑料金などの施策により、別途財源が確保できれば、路線によっては有償資金等による事業の実施が可能と判断される。</p> <p>2. 交通システム:信号改良/20地点、信号新設/13地点、交差点形状改良/3地点 本件に関して、下記の市街地街路改良と共に無償資金協力要請が先方機関から出されたが、下記事業の不採択により、交通管理システム導入のみでは規模が小さく、現在のところ、本件単独での採択の可能性は薄い。ただし、市当局独自の財源と専門家などによる技術支援により、規模を縮小し、計画を徐々に実施に移すことは可能である。</p> <p>3. 市街地街路改良:舗装打替/22.4km、オーバーレイ/9.4km 本件に関して、上記の交通管理システムと共に無償資金協力要請が先方政府から出されたが、市当局が米国大使館に改築用地として売却した公用地の代金を財源として、既に内環状線など、短期計画として抽出された路線のうち、主幹線・幹線道路の整備・改良に着手しており、現在のところ未着手の路線は主に集散・区画道路などであり、市当局が独自に実施可能と判断した模様。ただし、引き続き、市街地周辺部での幹線道路整備、橋梁の拡幅/新設などが必要であり、これらは市当局単独あるいは公共事業運輸省との連携でもその実施には予算上の制約、あるいは多大な時間がわかり、増大する交通需要に対応しきれない可能性があり、早期着手を念頭に、上記交通管理システム導入との組み合わせにより、無償資金協力を再要請する可能性がある。</p> <p>(平成15年度国内調査) 特に具体的な事業に発展していない。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 本調査終了後、提案プロジェクトは日本資金によっては実施されていないが、プノンペン市公共事業運輸局(MPP)予算で道路分野(舗装道路の改修工事、舗装道路のオーバーレール設置、交通標識の設置、等)を実施している。 MPPは交通整備、交通教育、交通規制強化への取り組みに対して、日本に資金要請をし、2004年にはJICAからプノンペン市都市交通整備改善プロジェクト形成ミッションが派遣される予定である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 2004年3月「プノンペン市都市交通改善」プロジェクト形成調査を実施し、今年度交通安全、都市交通整備の本格調査が実施される見込み。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 本調査裨益効果: 1) 対象:プノンペン市 2) 効果: ・プノンペン市では、約295,000台(2000年試算)のうち、247,000台がオートバイで48,000台が乗用車である。 ・都市活動の空間分布への貢献。 ・交通安全の改善、基礎インフラの整備、都市部の健全な開発、要望された形での開発、等。</p> <p>2. 次段階調査: 「プノンペン市交通状況改善」(Traffic Improvement in Phnom Penh City)という名称の技術協力プロジェクト(TCP)が日本政府に申請され、現在検討中である。</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階事業:市街地舗装事業及び信号機設置 裨益効果: 裨益対象:プノンペン市 裨益効果:定量的に裨益効果を表すことは困難であるが、市街地の舗装は市内環境の浄化に寄与し、何より市内経済に多大なる影響(商店舗が増え、外国人向けの店舗が増加している)を与えた。他方信号機の新設に伴い交通量も増大し、通勤時間帯の渋滞箇所も増え続け、総合的な交通管制システムが必要と思われる。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) プノンペン市都市交通改善プロジェクト(技術協力プロジェクト)の要請が2006年に日本政府により承認された。これを受けてJICAが事前調査を2006年7月実施し、2006年7月28日にR/Dに調印。事業の実施は2007年初頭を予定している。 プロジェクトにおける目的は以下の通り。 Engineering: 主要交差点及び道路改良、対象:プノンペン市公共事業運輸部 Education: 運転者教育、対象:公共事業省運輸総局陸上交通部 Enforcement: 交通人材育成、対象:プノンペン市警察</p>					

案件要約表 (M/P)

ASE KHM/A 102/01

作成 2002年10月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	カンボジア		
2. 調査名	米流通システム及び収穫後処理改善計画調査		
3. 分野分類	農業 / 農産加工	4. 分類番号	301050
6. 相手国の 担当機関	調査時	商業省、農林水産省	
	現在		
7. 調査の目的	主要な稲作地域である、カンダール、プレイベン、コンボンチャム、スパイリエン、タケオ、コンボンスプー、コンボンチュナン、バタンバン、シエムレアップの9州及び米の一大消費地であるプノンベンを対象に米の収穫後処理及び流通システムの改善にかかるマスタープランを策定する。		
8. S/W締結年月	1999年12月		
9. コンサルタント	海外貨物検査(株) (株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数 10
			調査期間 2000.3 ~ 2001.8 (17ヶ月)
			延べ人月 0.00
			国内 19.16 現地 63.83
11. 付帯調査 現地再委託	アンケート調査、損失査定調査、PCMワークショップ、技術移転研修・セミナー		
12. 経費実績	総額	288,962 (千円)	コンサルタント経費 277,871 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンダール、プレイベン、コンボンチャム、スパイリエン、タケオ、コンボンスプー、コンボンチュナン、バタンバン、シエムレアップ、プノンベン。 (注)バタンメイチェイ州、プルサット州は米作地域であるが、治安の点から調査対象地域に選定されなかった。		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 1,500
	2) 0	2) 0	2) 2,470
	3) 0	3) 0	3) 1,200
3. 主な提案プロジェクト	1. 収穫後処理過程改善計画 2. 公開初市場整備計画 3. 農協育成マスタープラン策定調査 4. 米品質規格基準及び検査標準整備計画 5. 米取引システム改善計画 6. 国家食糧備蓄拡大計画		
4. 条件又は開発効果	条件 1. 食糧の地域・価格格差是正による安定供給 2. 米流通システムの近代化による適正価格形成 3. 米収穫後品質管理の改善 4. 米の域内交易の発展 開発効果: 1. (1)量・価格の地域間格差の縮小、(2)時期的価格格差の縮小、(3)弱者・災害時対応のための備蓄強化、(4)食糧需給実勢の把握 2. (1)農民の組織化による販売力強化、(2)流通コストの削減、(3)取引の近代化。 3. (1)初品質向上、(2)収穫後処理損失の軽減、(3)精米加工技術の向上、(4)米規格基準の制定・導入 4. (1)交易制度の改善、(2)交易インフラの整備、(3)付加価値の向上、(4)マーケット指向の稲作への転換		
5. 技術移転	1. 特別作業部会の活動を通じた技術移転(損失査定部会、アンケート調査部会、PCMワークショップ部会、品質管理・検査手法部会) 2. カウンターパート本邦研修 3. 技術移転研修・セミナー(フェーズII)		

III. 調査結果の活用現況

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	事業化に向け準備中(平成14年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) 主な提案プロジェクト(調査結果の概要2)に示した「公開初市場整備計画」は、平成14年度調査案件に採択され、2002年12月～2003年1月にJICA予備調査が実施された。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 次段階調査:「カンボジア国公開初市場整備計画」 1) 調査時期・期間:2004年1月～2006年9月(SW締結:2003年3月24日) 2) 技術協力:専門家派遣 6名 2. 裨益効果: 1) 裨益対象:Prey Veng地方における稲作農家と取引業者 2) 裨益効果:Prey Veng地方において、初市場の機能を果たす 3. 進捗状況: 1) 申請された6つの主要プロジェクトのうち、公開初市場プロジェクトが実施された。本プロジェクトに伴い、以下のプロジェクトが小規模にて実施された。 ・市場情報サービス強化プロジェクト ・計測器の検査プロジェクト ・米の品質と検査基準の創設プロジェクト 2) 公開初市場プロジェクトは、あと2年継続する。 3) Prey Vengにおける政府倉庫の小規模復旧は2004年10月に開始し、2004年12月中旬の完了見込みである。この小規模復旧後、政府倉庫は、Prey Veng地方の公開初市場として利用される。</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階調査: 公開初市場整備計画調査第3年次(実証調査) 実施期間: 2005年9月から2006年3月 実施機関: 農林水産省(MAFF)、商業省(MOC) 目的: 第2年次に引き続き、Prey Veng州において公開初市場の実証調査を通じ、公平な取引・初品質の向上を目的に、対象地域の余剰米の10%を公開初市場での取扱いを目標とし、初取引改善に向けインパクトを与える。自立継続性を追及し、採算性のある形を構築しつつも、初物の公正な価格を形成する中央卸売市場の機能を定着させる。 状況: 現在、パイロット事業のなかみであるが、目的・目標の達成もとより、自立継続性が不可欠であり、その指標として、採算性を追求しているが、公共事業であるので1年を通じてゼロ収入とする。運営の形態としては、公共性・採算性・利用者の利益確保などを全うするものとして、NPO形式を推進している。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) 次段階調査: 公開初市場整備計画調査第4年次(実施可能性調査) 実施機関: JICA, MAFF, MOC 目的: 公開初市場の整備による価格形成、価格情報の流通による供給の安定、米の供給増、地域間経済状況の安定 内容: 追加調査を実施し、公開初市場の引継ぎ後の経営状況を確認。 裨益: 対象: 約3000世帯(人口:520,838人)、Prey Veng州の7地域、65コミュニティ、595村 効果: 公平公正な取引形態の構築、価格形成による質の向上 状況: 商業省は運営のためにNGOを立ち上げ収支の安定を見たが、運営資金が不十分である。2倉庫及び市場の補修。乾燥用倉庫の新設</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査の成果は、以下の事項においても活用されている。 1) National Annual Food Balance, Yearly Agricultural Statistics Bulletin、及びAnnual Food Balance by Provincesの推定における活用 2) MAFFによる中長期農業セクター開発戦略計画(Medium and Long Term Agricultural Sector Strategy Development Plan)の策定における活用</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/A 201/01

作成 2002年10月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	スラコウ川流域農業生産基盤復興開発計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源気象省				
	現在					
7. 調査の目的	スラコウ川上流域約65,000haを対象として、農業生産基盤改修と維持管理体制強化を主軸とした事業実施計画を策定することにより、カ国で代表的な貯水池灌漑システム復興のためのモデルとなりうる農業農村開発計画におけるM/P策定及びF/Sの実施。					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	日本工営(株) 株式会社ドーコン (株)バスコンターナショナル			10. 調査団	団員数	14
			調査期間		2001.1 ~ 2002.3 (14ヶ月)	
			延べ人員		88.07	
			国内 現地		12.00 76.07	
11. 付帯調査 現地再委託	河川水位計設置・水利施設イベントリー調査・乾期水位水量観測、社会環境基礎調査、地形測土壌・乾期水質調査、地形図作成費、補足地形測量、地質/土質調査、雨期水位水量観測、意見徴収、雨期水質調査、補足地形測量(Ⅱ)、地形図作成費(Ⅱ)					
12. 経費実績	総額	396,164 (千円)	コンサルタント経費	167,661 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: スラコウ川石岸(総面積約650km ²):タケオ州及びKampong Spuen州 F/S: スラコウ川上流(総面積約3,500ha), Kim Sei, Aug16溜池(52ha), Tranpeang Shao村(5.8ha)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	18,600	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2)	270		2) 0	2) 0	
		3)	100		3) 0	3) 0	
	F/S	1)	19,050	内貨分	1) 5,530	外貨分	1) 13,520
		2)	117		2) 43	2) 74	
	3)	44		3) 19	3) 25		
	4)	1,038		4) 448	4) 590		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: 1.スラコウ川上流灌漑復興計画(USP) 3,500ha 2.小規模溜池改修計画(SRP) 15ヶ所、286ha 3.池建設計画(PDP)250ヶ村、72ヶ所 総面積5880ha、35,900戸を対象として上記を実施。事業内容は(1)農業生産プログラム、(2)農道改修プログラム、(3)農業支援プログラム、(4)農業技術及び家畜飼養技術普及、(5)農民グループの組織化、(6)農業技術及び家畜飼養技術普及、(7)クレジットサービス、(8)農村加工・流通、(9)農民水利組合の設立支援・強化、(10)実施体制強化プログラム、(11)環境保全プログラムなどから成る。</p> <p>F/S: 事業内容はM/Pと同様 1.USP: 3,500ha 2.SRP: Ang 160及びKim Sei 溜池(灌漑面積 52ha)の改修 3.PDP: Trapeang Snao 村の池建設、灌漑面積 5.8haで30ヶ所</p>						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
		EIRR	1) 10.20	2) 13.70	3) 8.70	4) 18.80	
		FIRR	1) 0.00	2) 14.50	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	<p>1. 現地調査時のオンザジョブトレーニングの実施 2. 隔週会議での各専門家による講義 3. 技術移転セミナーの実施 4. カウンターパート研修</p>						

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
<p>3. 主な理由</p>	<p>他の案件の進捗待ち(平成15年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成14年度国内調査) 調査終了後の情報無し。</p> <p>(平成15年度国内調査) カンボジア国優先案件リストに無償ベースでリストアップされているが、他の農業・灌漑案件の進捗を待っての事業化であり、遅れている。</p> <p>(平成16年度国内調査) カンボジア国に対する農業セクター援助プライオリティーにおいては、カンダルスタン灌漑事業が先行し、同事業に続く案件の一つとして位置づけられている。</p> <p>(平成16年度在外調査) スラコウ川にてプロジェクトを実施する代わりに、同様のプロジェクトがKandal Stuong地域にて無償資金プロジェクトとして実施されている(プロジェクト名:カンダルスタン地区改修事業 Rehabilitation Project of Irrigation Facilities in Kandal Stuong)。</p> <p>(平成17年度国内調査) 開発計画における優先度の低下などの政策的要因により遅延している。カンボジア側は本調査を現在無償事業で実施中の「カンダルスタン地区改修事業」の次期案件として位置づけているとの情報がある。</p> <p>(平成18年度国内調査) 標記調査における提案は優先度の低下により遅延している。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/S 202/01

作成 2002年10月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	南部地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方開発省				
	現在					
7. 調査の目的	カンボディア国政府の要請に基づき、同国南部の5州及びプノンベン特別市郊外3郡を対象として地下水開発可能性を調査する。また、緊急に給水プロジェクトを実施すべき計画対象村落を選定し、井戸掘削計画、給水計画等を含む地下水開発計画を策定する。					
8. S/W締結年月	2001年1月					
9. コンサルタント	国際航業(株)			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1996.11 ~ 2002.2 (63ヶ月)	
			延べ人員		64.15	
			国内 現地		11.49 52.66	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、既設鉄分除去装置改良、改良型鉄分除去装置設置					
12. 経費実績	総額	411,736 (千円)	コンサルタント経費	374,674 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: — F/S: ペリアーバン地区、スバイリエン州、タケオ州、カンダール州、プレーベン州、コンボンスプー州						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0
		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>F/S: 241村落 (194,964人) を対象に、2005年を目標年度とした生活用水給水計画。 給水システムは、1,049ヶ所の管井とハンドポンプおよび付帯設備からなるレベル1システムとし、これらの給水施設は、村落住民自身により運営・維持管理 (VLOM: Village Level Operation & Maintenance) を行う</p>						
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
		EIRR 1)	14.20 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00	
		FIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00	
	計画事業期間: 1999年 ~ 2005年(79ヶ月)						
	前提条件: 外貨交換率 (1999年4月): US \$ 1 = 3,780リエル = 123.0円 プロジェクトライフ: 20年 ハンドポンプの耐用年数: 10年 EIRRの算定は定量可能な実際の利益に基づき計算する。 割引率: 10%					利息、税金、物価上昇は考慮しない	
5. 技術移転	OJT: 地下水資源のポテンシャル評価方法、給水計画の策定手順、施設の運営・維持管理の方法など					日本研修(1人)	

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までには行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>○ 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>● 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中 □ 中止・消滅</p> <p>○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p>□ 遅延</p> <p>□ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償資金による事業が完工。(平成18年度調査)</p>		
<p>4. 主な情報源</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査)(平成15年度国内調査) 現在、ベリアーバン地区を対象にした無償資金協力事業が実施中。</p> <p>(平成16年度国内調査) 情報なし。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 実施中提案事業の進捗状況 1) 設計・工事の開始時期:2003年1月21日 2) 設計・工事の進捗状況:約80% 3) 設計・工事の完工時期:2005年2月28日予定 4) 設計・工事完工後の管理・運営の主体:地方開発省(Ministry of Rural Development)、地方水資源部(Department of Rural Water Supply) 2. 事業化の進捗状況 1) 事業名:「ブノンベン都市周辺地域地方水資源プロジェクト」 2) 資金調達:無償資金(2003年6月13日)、1226百万円 3) 状況:プロジェクトはブノンベンのDangkaoとRuesssei Kaev地区の2地域にて実施された。2005年2月終了予定。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階事業:ブノンベン市周辺村落給水計画 資金調達: 調達先: フェーズ1:円無償(E/N締結 2002年6月13日) 784百万円 フェーズ2:円無償(E/N締結 2003年6月25日) 442百万円 実施期間: 2003年1月-2005年1月 進捗: 100% 完工</p>			

案件要約表 (基礎調査)

ASE KHM/S 503/01

作成 2003年9月
改訂 2006年3月

調査の概要

1. 国名	カンボジア		
2. 調査名	地理情報整備調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省 (MPWT)	
	現在		
7. 調査の目的	(1) 「カ」の復興及び全国レベルの開発計画マスタープランを策定するための基礎資料として必要な地理情報を整備し、多方面での利用に供するべく、同国北東部及び西部の面積10.1万km ² を対象として縮尺1/100,000の地形図及び土地利用図、縮尺1/500,000の表層地質・地形分類図のデジタルデータ及び印刷図を作成する。(2) 本調査の実施を通じて、本調査に関する対応機関である「公共事業・運輸省」のC/Pに対して技術移転を行なう。		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	(株)ハスコインターナショナル	10. 調査団	団員数 5
			調査期間 2001.3 ~ 2002.3 (12ヶ月)
			延べ人月 24.97
			国内 3.47 現地 21.50
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影 1:40,000 60,000平方キロ 地図印刷 1:500,000 3図葉郭1000部		
12. 経費実績	総額	679,848 (千円)	コンサルタント経費 600,042 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンボディア国全土		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0

3. 主な提案プロジェクト

案件名: カンボディア地理情報普及センター整備計画 (2003年に正式要請有り、計画予算: 13億円)
 本要請プロジェクトはMPWTの一機関で基本地図データを維持管理しているMPWT 公共事業研究センターGISユニットへの支援を通じて、地理情報普及センターとしての機能を構築するものである。主な協力内容はMPWT内およびその他の省庁が保有するデータの調査と整備、GIS基データベースの構築およびGIS利用技術を含むGIS技術管理体制に係わる総合的な技術協力である。

具体的な業務内容は以下の通り:

- (1) 地理情報の内部活用システム構築
- (2) GIS管理と普及機能
- (3) 国家復興計画のためのGIS利用
- (4) 自立に向けたコンサルテーション

4. 条件又は開発効果

- 以下の効果が期待される。
1. 最新地理情報の維持管理
 2. 経済社会インフラ整備計画の策定支援
 3. 天然資源及び環境保全計画の策定支援
 4. 国土基盤情報データベース(GIS)の構築

5. 技術移転

カウンタパートへの技術移転: GPS技術、オルソ衛星画像作成、写真及び衛星画像判読、GISデータの作成方法、GISデータ解析方法、数値標高データ(DEM)作成方法、土地利用データ作成方法、表層地質・地形分類法等

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までに行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない、また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<p>進行・活用</p> <p>遅延</p> <p>中止・消滅</p>				
2. 主な理由	調査結果の活用が確認された(平成15年度国内調査)。				
3. 主な情報源					
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="384 432 491 479">終了年度 理由</th> <th data-bbox="491 432 1503 479">年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>(平成15年度国内調査)</p> <p>納品成果への関心はワークショップでの宣伝効果により多くの関係省庁、NGO、NPOからの引き合いがきている。例を上げれば、2001年に新設された土地省では、2002年より世銀の地籍測量プロジェクト(LMAPプロジェクト:10年間で60億円)が開始されたが、本件(地理情報整備調査)の成果であるデジタル空中写真と作成したGIS全国地理情報データの提供要請があり、JICAより寄贈されている。また、地雷除去機関であるCMAC(カンボジア地雷除去センター)やNPOのJAHDS(日本)、ヘイロートラスト(英)等の団体にもJICAへのデータ提供要請があり、最終成果に限らず、衛星画像等の中間成果品も提供されている。</p> <p>フォローアッププロジェクトとしては、「カンボディア地理情報普及センター整備計画」とは別に在外開調による「地理情報整備調査のためのフォローアッププロジェクト」が2003年9月より2004年3月までの予定で行われている。調査の内容はフェーズ1データの現地調査及び新規撮影航空写真(LMAPプロジェクト撮影予定)での更新、GISを普及目的としたGISデータユーザー向けのトレーニングコースの開催である。すでに開催されている「GISユーザートレーニングコース」にはMPWT関係者はじめ従来のGISユーザーに限らず、保健省(Human resource development for co-medicals project)などの医療分野のような新しい分野でのGISの活用を希求した参加が見られる。またすでにGISを使用している機関からは森林局のように毎回(全5回開催予定)のトレーニングコースに順次職員を参加させ計画的に人材育成を行っているところもみられる。</p> <p>(平成16年度国内調査)</p> <p>特に進展なし。</p> <p>(平成16年度在外調査)</p> <p>1. 「フォローアップ調査」(Follow Up Study): 調査結果のアップデートと普及、また関係省庁のGISトレーニング</p> <p>1) 調査時期・期間: 2003年8月～2004年3月</p> <p>2) 技術協力:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣: 日本人専門家26名と調査機関の業務コスト ・他技術協力: <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップが2001年9月(於MPWT)、2002年3月(於MPWT)、2003年3月(於Sunwayホテル)の3回開催され、多くの主要関係組織が出席した。 ・調査レポートを受け、MPWTと3回協議 ・プロジェクトのフェーズ1とフェーズ2(調査)の実施を通じたMPWTへの技術移転 ・ウェブサイトの構築 <p>2. 他進捗状況:</p> <p>1) 2001年4月～2003年3月: 「カンボジアのGISマップデータ作成調査」(フェーズ1を補足するためのフェーズ2と呼ばれ、MPWTに対し、IC/Rを明確にし、MPWTと協議を持って、調査結果を図解システムを実証するための運営マニュアルとワークショップ 文書を含むファイナルレポートを作成し、それらの文書は参加した政府機関にて使用される。</p> <p>2) 2003年8月～2004年3月: 省庁におけるGISデータベースと地図のアップデートと普及及びGIS研修を目的とした「フォローアップ調査」。</p> <p>(平成17年度国内調査)</p> <p>特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査)</p> <p>特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査)</p> <p>ブンベン市1/5,000縮尺地図の作成が2005年度に完了</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/S 203/02

作成 2003年9月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	中部地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会福祉	災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方開発省地方給水局				
	現在					
7. 調査の目的	(1)コンボンチャム州及びコンボンチナン2州を対象とした地下水賦存量調査 (2)同地域を対象とした持続可能な地下水開発計画の策定 (3)地下水開発手法及び計画手法についてのカウンターパートに対する技術移転					
8. S/W締結年月	2002年8月					
9. コンサルタント	国際航業(株)			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		2000.12 ~ 2002.4 (16ヶ月)	
			延べ人月		70.57	
			国内 現地		9.53 61.04	
11. 付帯調査 現地再委託	試掘調査、水質分析、鉄分除去装置設置					
12. 経費実績	総額	367,512 (千円)	コンサルタント経費	338,325 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: コンボンチナン州及びコンボンチャム州 F/S: コンボンチナン州及びコンボンチャム州														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0								
		2)	0		2) 0		2) 0								
	F/S	3)	0		3) 0		3) 0								
		1)	2,993	内貨分	1) 569	外貨分	1) 2,424								
		2)	5,246		2) 997	2) 4,249									
		3)	2,975		3) 698	3) 2,975									
		4)	0		4) 0	4) 0									
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>F/S: 調査結果に基づき、地下水開発ポテンシャルの高いコンボンチャム州のうち5郡(Memot, Pohea Kraek, Dambae, Tboung Khmum, Ou Reang Ov)から必要性及び緊急性の高い131村落に対して、ハンドポンプ井戸による給水施設を建設する。また、維持管理については、村落住民自身により運営維持管理されるよう、ソフトコンポーネントとして維持管理普及活動を行うとともに維持管理用資機材を調達する。</p> <p>第1期 28村落 ハンドポンプ井戸給水施設 121箇所 第2期 55村落 ハンドポンプ井戸給水施設 236箇所 第3期 48村落 ハンドポンプ井戸給水施設 169箇所</p>														
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>EIRR</td> <td>1) 18.00</td> <td>2) 18.00</td> <td>3) 18.00</td> <td>4) 18.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1) 0.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> </tr> </table>			EIRR	1) 18.00	2) 18.00	3) 18.00	4) 18.00	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
EIRR	1) 18.00	2) 18.00	3) 18.00	4) 18.00											
FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00											
<p>前提条件 1)外貨交換率(2002年2月):1.00米ドル=3,941リエル=133.00円 2)プロジェクトの有用期間:20年。ハンドポンプの耐用年数は10年とする。 3)EIRRの算定は定量可能な実際の直接便益のみ算定する。 4)割引率:10% 5)利息、税金、物価上昇等の移転項目は考慮しない。</p> <p>経済便益 (1)水汲みの時間節約便益 ハンドポンプを設置した優先村落での実態調査結果をもとにハンドポンプを設置した場合と既存水源をした場合の比較をし、水汲み労働の節約時間を算定した。129世帯の平均値は世帯あたり平均9分の節約であり、これを経済的労働費で算定すると、世帯あたり156,800リエル(5,300円)となる。 (2)健康改善の便益 対象村落には診療所がない村が多くあり、住民は病気にかかった場合、診療所のある村まで往復8km、約2時間をかけて通わなくてはならない。罹患率が低下することにより診療あるいは医薬品購入に費やす時間が節約される。これを労働賃金に換算すると一人あたり年間48,000リエル(1,600円)となる。</p> <p>計画事業機関 1) 2003年 月 ~ 2005年 月 2) 2004年 月 ~ 2007年 月 3) 2006年 月 ~ 2008年</p>															
5. 技術移転	調査期間中にカウンターパートに対して、地下水探査技術(物理探査、測水、水質測定の方法)、ボーリング・さく井技術(掘削、井戸仕上げ、揚水試験)、給水施設設計、村落実態調査手法、給水施設維持管理手法、維持管理/衛生教育手法、住民組織形成手法についての技術移転を実施した。DF/R提出・協議時にカウンターパート、コンボンチナン州及びコンボンチャム州地方開発省職員、関連政府機関、ドナー及びNGOを対象に技術移転セミナーを実施した。														

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ● 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償資金を日本に要請済。 資金の調達が確定している(平成17年度調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成15年度国内調査) 2003年11月に日本政府無償資金協力に係る予備調査がJICAにより実施された。</p> <p>(平成16年度国内調査) コンボンチャム州を対象とし、2004年9月～2005年3月にかけて南部・中部村落給水計画基本設計調査(B/D)を実施中。最終報告書は、2005年2月末。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 次段階調査:基礎計画調査、Kampong Cham地方にて、建設が実施される。 2. 資金要請:無償資金、2005年に承認される見通し。</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階調査: 南部・中南部村落給水計画基本設計調査B/D 実施機関: JICA 目的: 安全な水の供給率の向上</p> <p>次段階事業: コンボンチャム州村落飲料水供給計画 資金調達: 調達先: 円借款 E/N締結 2005年6月10日 調達額: 434百万円 内容: 115村に380箇所の深井戸給水施設の建設、調査試験用機材の供与 (平成18年度在外調査) 進捗: 落札者: 国際航業 2006年2月20日より工事開始予定</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 標記調査における提案事業のため、調査終了後毎年CDCに要請を行っているが、資金調達の実現には至っていない。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE KHM/S 304/02

作成 2003年9月
改訂 2006年3月

調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	国道1号線プノンベン～ネアックルン区間改修計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	日本の無償資金協力による事業化を想定し、近年恒常化しつつある洪水および増水に耐え得る国道1号線(プノンベン～ネアックルン区間)の抜本的な道路改修に係るフィージビリティ調査(概略設計・積算)を実施する。				
8. S/W締結年月	2001年12月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)片平エンジニアリング	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	2002.4 ~ 2003.3 (11ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	168,486 (千円)	コンサルタント経費	152,566 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道1号線プノンベン～ネアックルン区間 (国道1号線は首都プノンベン(Phnom Penh)とBavet(ベトナム国境)を連絡し、全長166kmであり、以下の2区間で構成されている。 ・プノンベン～ネアックルン(Neak Loueng)間 ・ネアックルン(Neak Loueng)～Bavet間)										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
		2)	0		2)	0		2)	0		
		3)	0		3)	0		3)	0		
		4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	1) 道路改修資金の確保 改修本体工事は二国間や国際機関からの開発援助を要請し、本体関連費用はカンボジア政府予算とする。 2) 事業実施の前提となる30m幅の道路敷の確保(30m幅の道路敷内の家屋、公益施設の移転) 3) 沿道の開発規制 4) 改修工事が始まるまでの間利用する2箇所の簡易橋の維持管理 5) 過積載車の取り締まり 6) 道路維持管理の財源確保 7) 対象地域にあるコルマタージュ水門に付随する水路改修 8) メコン河の護岸浸食防止策 9) ネアックルンフェリー渡河地点でのメコン河橋調査 10) 国道1号線のボルトネックとなっているChbar Ampov交差点改良に関する総合的な検討										
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果			EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転											

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までに行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していないし、また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	無償資金による事業が実施中。(平成18年度調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成15年度国内調査) 調査終了後の情報がない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 情報無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 再定住問題により、当プロジェクトの基礎計画調査は遅延している。再定住問題のために、二つのミッションがカンボジアに派遣された。現時点で再定住問題の交渉と請負契約プロセスは終了している。</p> <p>(平成17年度国内調査) 住民移転・土地取得の問題で事業化が遅れていたが、平成16年度に基本設計を開始し、平成17年11月に工事入札が行われた。 現在、第二メコン橋梁F/S調査を実施中(PCI)であるが、本橋梁の事業化は明確になっていない。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階調査: 環境社会配慮支援調査 実施期間: 省庁間住民移転委員会 (Inter-ministerial Resettlement Committee: IRC) 目的: 特に住民移転問題を始めた環境・社会配慮に関する事業実施にかかる検討を行う</p> <p>次段階事業: 国道1号線(ブノンベン～ネアックルン区間)改修事業 実施機関: カンボジア国公共事業運輸省 (Ministry of Public Works and Transport, MPWT) 資金調達: 調達先: フェーズ1: 円無償 (E/N締結 2005年6月10日) 786百万円 フェーズ2: 円無償 (E/N締結 2006年6月12日) 4,746百万円 進捗: フェーズ1における橋の建設(2箇所)が片平エンジニアリングインターナショナルの監督の基、大林組によって建設された。 フェーズ2の道路敷設は2006年11月開始予定。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/S 201/03

作成 2005年3月
改訂 2006年3月

調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域総合開発調査				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	商業省			
	現在				
7. 調査の目的	本調査は、商業開発を重視する「首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域開発マスタープラン」を策定し、そのキーファクターであるシハヌークヴィル輸出加工区 (EPZ) のF/Sを実施することにより、投資の拡大、地域振興の推進と地場産業の成長、若年労働力の雇用確保などに資することを目的とする。				
8. S/W締結年月	2001年10月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (財)国際開発センター (IDCJ) (株)コーエイ総合研究所	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	2002.2 ~ 2003.6 (16ヶ月)	
			延べ人月	85.31	
			国内	4.23	
			現地	81.08	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	15,440 (千円)	コンサルタント経費	15,440 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: プノンペン市、シハヌークヴィル市他計7市州 F/S: シハヌークヴィル市FZゾーン										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
		2)	0		2)	0		2)	0		
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0		
		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
		2)	0		2)	0		2)	0		
		3)	0		3)	0		3)	0		
		4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	M/P: シハヌークヴィル市都市計画、プノンペン広域圏観光計画、プノンペン都市交通、全国水資源、他。 F/S: シハヌークヴィル経済特区、シハヌークヴィル港FZ地区										
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果			EIRR	1)	21.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
			FIRR	1)	10.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
輸出振興、経済特区の制度整備											
5. 技術移転	実施内容: 商業省C/Pに対して技術移転 カウンターパート研修: 約20名										

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までに行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していないし、また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

(M/P+F/S)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。(平成16年度調査) 円借款締結が予定されている(平成17年度調査)。			
4. 主な情報源				
5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成16年度国内調査) 経済特区法案が開発評議会にて検討中。</p> <p>(平成16年度在外調査) 優先プロジェクトのほとんどは未だ実施されておらず、関連する道路の建築と法令の施行を待っている。ただ、シアヌークビルと区別促進地域(SPZ:Sihanoukville Special Promotion Zone)は完成しており、SPZに関する法案が作成されている。カンボジア政府によるこれらのプロポーザルの実現が期待されており、これに関して提案されたSPZをどのようにして実現/実施するかを議論するための円卓会議が5回もたれた。</p> <p>(平成17年度国内調査) 2005年7月、シアヌークビルにSEZ(Special Economic Zone)を設置するために法制度、組織整備、市場開拓などのソフト面での整備を行うことを目的とした円借款の要請が行われた。L/A締結はほぼ確実の見通しである。なお、今回のローンは、基本設計及び詳細設計のコンサルタントサービスのみである。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) 次段階事業： シアヌークビル港経済特別区開発計画(Sihanoukville Port SEZ Institutional Development) 資金調達： 調達先： 円借款 (L/A締結 2006年3月20日) 調達額： 318百万JPY 目的： シアヌークビル港に隣接する経済特区70ヘクタールを整備する。 内容： 用地造成、道路・電力等のインフラ整備及びSEZの制度整備を含む。 状況： 2005年8月-10月： FS調査の実施</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/S 201/04

作成 2006年1月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	プノンペン市廃棄物管理計画調査 (地球環境部)					
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	プノンペン市公共事業運輸局 (DPWT)				
	現在					
7. 調査の目的	2015年を目標年次とする廃棄物管理マスタープランの策定、優先プロジェクトに係るF/Sの実施、及びC/Pへの技術移転					
8. S/W締結年月	2002年10月					
9. コンサルタント	国際航業(株)			10. 調査団	団員数	14
			調査期間		2003.2 ~ 2005.3 (25ヶ月)	
			延べ人員		61.45	
			国内		9.53	
			現地	51.92		
11. 付帯調査 現地再委託	ごみ質調査、水質調査、地形測量、住民及び事業者意識調査/医療・向上・リサイクル調査、トラックスケール設置工事、土質調査、EIA調査、既存処分場改善、コンテナ収集環境改善、Waste Pickers保健衛生配慮及び安全対策、収集改善教育、バース作成(国内)、住民教育用資料作成					
12. 経費実績	総額	414,602 (千円)	コンサルタント経費	389,797 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プノンペン市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	11,658	内貨分	1)	0	外貨分	1)	11,658	
		2)	1,999		2)	0		2)	1,999	
		3)	820		3)	0		3)	820	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P:</p> <ol style="list-style-type: none"> 未収集地区及び収集不十分地域への収集サービス提供 適正な最終処分場の確立 最終処分場の用地確保 <p>F/S:</p> <ol style="list-style-type: none"> 新規処分場建設 ごみ収集サービス拡大 既存処分場の閉鎖 									
計画事業期間	1)	2007.1 ~ 2015.12	2)	2007.1 ~ 2015.12	3)	2007.1 ~ 2015.12	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	3.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	10.00	2)	10.00	3)	0.00	4)	0.00
前提条件:	新規処分場の用地取得									
5. 技術移転	<p>ラオス国ビエンチエン市研修、カンボジア国内集団研修、技術移転セミナー(3回)、3R推進ワークショップ、レポート説明協議(6回)、週例会議、SMDCS週例会議、現状調査(ごみ量、ごみ質、T&M調査、水質調査)、住民説明会(3回の公聴会)</p>									

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>○ 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>● 実施中 □ 中止・消滅</p> <p>○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p>□ 遅延</p> <p>□ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償資金による事業が実施。(平成18年度調査)</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>	

状況
 (平成17年度国内調査)
 次段階事業: カンボジア国プノンペン市廃棄物管理計画 B/D
 資金調達:
 調達先: 円借款
 内容: 新規処分場建設、収集機材、処分場運営機材

(平成18年度国内調査)
 次段階事業: カンボジア国プノンペン市都市環境改善プロジェクト
 実施期間: 2006年9月-2009年10月
 実施機関: JICA
 目的:
 ・プノンペン市廃棄物管理計画に対して高い優先順位を与え、M/Pを実現する為に廃棄物管理に関わる部局の運営能力を強化するため。
 ・(プロジェクト目標)プノンペン市廃棄物管理公社が、ごみ収集及び最終処分を適正に運営・管理できる。
 標記調査との関係:M/Pの実施に向けたサポート及び相手方のキャパシティを向上させる。

案件要約表 (M/P)

ASE KHM/S 102/05

作成 2007年2月
改訂

I. 調査の概要

1. 国名	カンボジア		
2. 調査名	カンボジア国シエムリアップ/アンコール地域持続的振興総合計画調査(地球環境部)		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	シエムリアップ州、アプサラ機構	
	現在		
7. 調査の目的	1) 長期的視点から、観光産業、都市環境、及び関連組織の能力(キャパシティ)のバランスを測りつつ、持続的に発展するための総合マスタープランの策定 2) 観光復興とリンクした地方経済の復興と多様化に係る地域復興策をマスタープランの一部として提案 3) 技術移転の実施		
8. S/W締結年月	2004年7月		
9. コンサルタント	(財)国際開発センター(IDCJ) 日本工営(株) 国際航業(株)	10. 調査団	団員数 0 調査期間 2004.10 ~ 2006.3 (17ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	420,521 (千円)	コンサルタント経費 395,833 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	市街地に重点をおいたシエムリアップ郡(ただし、地方経済復興に係る調査に限り同郡の後背地を含む)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 内貨分 2) 0 3) 0	1) 0 外貨分 2) 0 3) 0	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	2020年のシエムリアップ/アンコール地域にむけて、1) 中高級観光客層を狙った観光復興、2) 地元便益の最大化、3) 観光客に対して魅力的な街づくり、4) 環境持続性の高い街づくり、5) 観光及び住民のためのインフラストラクチャー整備、及び6) 地方行財政の強化の6つの戦略が設定された。これら戦略に基づき9つのセクターにおいて計69のプロジェクト及びプログラムが提案された。以下に優先プロジェクトとして選定された13の事業を記す。 1) 中心市街地整備 2) 都市計画キャパシティビルディング 3) 環境意識向上 4) クメール遺跡観光ネットワーク及び観光施設開発 5) 官民共同観光品質改善 6) アンコール産品復興センター人材育成 7) フランス橋改良 8) フェーズ1: 国道6号線に平行な補助幹線道路整備 9) 地域遺跡ネットワークリハビリテーション 10) 老朽化水道管の交換 11) シエムリアップ川・ロルオス川流域の総合水資源管理計画の作成 12) 都市開発プロジェクト 13) デイーゼル発電機緊急設置 また、プロジェクトの実施体制にかかる提言が、1) 州レベルでの政府機関、及び2) 国レベルでの政府機関に対し行われた。 提案プロジェクト予算(1,000USD): 合計: 310,633 優先プロジェクト: 94,628 その他プロジェクト: 216,205		
4. 条件又は開発効果			
5. 技術移転			

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	標記調査において提案された優先プロジェクトにつき、技術協力プロジェクトの要請がなされた。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
(平成18年度在外調査)
2007年度の要望調査において都市計画キャパシティビルディングの技術協力プロジェクトに係る要請がなされた。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/S 201/05

作成 2007年2月
改訂

I. 調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	カンボジア国プノンペン市上水道整備計画調査(フェーズ2)(地球環境部)					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	プノンペン水道公社				
	現在					
7. 調査の目的	計画目標を2020年とするマスタープランを策定し、大プノンペン首都圏(プノンペン市、タクマオ市、およびプノンペン市周辺のカンダール州地域を含む)における水道事業計画の効果的、かつ安定的開発に資すること。また、開発調査のうち優先計画についてフィージビリティ調査を実施すること。					
8. S/W締結年月	2004年7月					
9. コンサルタント	(株)エヌ・エー・エス・コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		2004.11 ~ 2006.3 (16ヶ月)	
			延べ人月		56.11	
			国内 現地		2.16 53.95	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、住民対象調査、測量調査、土質調査、EIA調査					
12. 経費実績	総額	191,628 (千円)	コンサルタント経費	182,490 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大プノンペン首都圏									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	319,952	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	35,691		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	72,405	内貨分	1)	17,821	外貨分	1)	54,584	
		2)	8,893		2)	6,736		2)	2,157	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P</p> <p>1)取水・浄水施設整備計画(現状の浄水量は23.5 万m³/日であるが、以下を実施することにより浄水量合計を40 万m³/日まで増やす。 ステージ1: Chrouy ChangvaステージII : 浄水場拡張事業 ステージ2: 新浄水場建設(その1) ステージ3: 新浄水上建設(その2)</p> <p>2)送排水施設整備計画 (1)給水区域のゾーン化により配水管網の柔軟性を確保する (2)ループ配管の形成により給水圧力の安定化に努める (3)給水ブロックの形成により、各ブロックの給水量および圧力などの監視を容易とし、全体的に維持管理の向上をはかる。 各ステージとも、浄水施設の拡張に伴う、送排水施設の整備・拡張</p> <p>F/S</p> <p>上記ステージ1事業をF/Sの対象とした。</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
			EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	
<p>本フェーズ2マスタープランにより、PPWSAの計画給水区域は500km²以上に拡大する。前回実施のフェーズ1マスタープランに比しておおよそ6倍の拡大となる。Chrouy Changva浄水場の拡張事業により、PPWSAの全体浄水能力は2010年までには30万m³/日となる。これは、おおよそ2013年における水需要に対応できる浄水量に当たる。高架水槽および送・配水管網の整備に伴いプノンペン市周辺部への24時間給水が安定的に可能となる。プノンペン市周辺においては、200以上の地下水開発が実施される。安全で清澄な給水を受ける人口は現況の107万から2010年には132万人に達する。給水普及率は70%から74.5%へと拡大する。合計給水総数は12万超から15万超へと増加する。</p> <p>上記の目標達成においては以下の条件が必要とあなる。</p> <p>1) 送排水管のたゆまぬ維持管理によりNRWを15%に保持すること 2) 原水の水質管理を実施し、その浄水コスト負担増に伴う建設コスト増を避けなければならない。</p>										
5. 技術移転	<p>当該計画策定にかかわる技術的手法について日々及びセミナー等により説明し、移転した。具体的には、浄水場の設計、送排水管網の解析方法について実施した。カウンターパート研修: 2名</p>									

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>○ 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>● 実施中 □ 中止・消滅</p> <p>○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p>□ 遅延</p> <p>□ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>カウンターパート機関により提案事業が実施中。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	

状況
 (平成18年度国内調査)
 標記調査報告書におけるプノンベン(Phnom Penh)市街地送・配水管網による給水事業に関連し、フランス政府の無償資金および建設低金利有償資金により詳細設計が行われ、現在コンサルタント契約が完了している。

(平成18年度在外調査)
 Chrouy Changva浄水場拡張事業が、PPWASにより実施中であり、2008年月中旬に完工予定。

案件要約表 (F/S)

ASE KHM/S 501/05

作成 2007年2月
改訂

I. 調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	カンボジア国第2メコン架橋建設計画調査(社会開発部)					
3. 分野分類	運輸交通	運輸交通一般	4. 分類番号	20210	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	(Ministry of Public Works and Transport, MPWT)				
	現在					
7. 調査の目的	1)中継地点としてのポテンシャルを生かしたネアックルン周辺の地域開発計画の策定、2)ネアックルン渡河部における第二メコン架橋建設の実現可能性の検討、3)カウンターパート及びその他カンボジア国側関係者のキャパシティビルディング					
8. S/W締結年月	2003年12月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)長大			10. 調査団	団員数	19
			調査期間		2004.3 ~ 2005.11 (20ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内 現地		0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	社会状況調査、プロジェクトサイト周辺における自然環境調査、第一メコン架橋調査、Pre F/S、IEEおよびEIA					
12. 経費実績	総額	353,887 (千円)	コンサルタント経費	343,057 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	第二メコン架橋								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	73,170	内貨分	1)	19,240	外貨分	1)	53,940
			0		2)	0		2)	0
			0		3)	0		3)	0
			0		4)	0		4)	0
			0						
3. 主な事業内容	<p>提案プロジェクト:</p> <p>1. 全長600mの架橋</p> <p>2. 西側960m、東側660mのアプローチブリッジ</p> <p>3. 3,200mのアプローチブリッジ</p> <p>提言:</p> <p>1) 交通需要と橋梁開通の時期: 2012年以前の橋梁の供用、交通需要予測に係る交通量モニタリングの実施とその結果を踏まえた事業着工時期の検討。</p> <p>2) ネアックルンフェリーの適切なメンテナンスと改修の実施: 新規フェリーの調達、フェリーサービスの強化、また将来の需要増への対応に向けた施策</p> <p>3) 環境影響評価と移転アクションプラン: 自然・社会環境への影響評価とその対処法の提唱。</p> <p>4) 非洪水地区の開発: 国家計画・地域計画とその開発戦略に基づいた非洪水地区の創設と利用。民間投資による非洪水地区の開発。</p> <p>5) プロジェクトの詳細設計条件と基準: 設計基準としてAASHTOを適用。二車線道路の外側にバイクレーンをもつ標準断面。設計速度80km/h。プロジェクト橋梁は、垂直方向37.5m、水平方向180m。主径間長320mのPC斜長橋の採用。</p> <p>6) 事業費と実施計画: 総事業費は74.0百万USD。建設機関は準備期間を含めて45ヶ月。運営・維持管理業の民間の参加に係る政府の法的・組織的な環境整備。</p> <p>7) パブリックコンサルテーション: JICAの環境社会配慮ガイドラインにそった、ステークホルダー会議の実施と調査内容についての合意形成。</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~				
		EIRR	1) 23.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 2.90	4) 6.60			
5. 技術移転	<p>前提条件:</p> <p>ネアックルンフェリーの改善</p> <p>開発効果:</p> <p>車輦走行費用と旅行時間費用の節約。また、隣国と当該国の首都を結ぶ主要幹線道路である国道1号線のインフラ改善は、様々な便益をもたらすと考えられる。</p>								

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までに行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 実施中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査成果の実現のために資金調達の要請がなされた。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 481"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況
(平成18年度国内調査)
特記事項なし

(平成18年度在外調査)
2006年度の要望調査時において、第二メコン橋建設にかかる74.02百万USDの資金要請がカンボジア政府によりなされた。

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 601/74

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ソロ河流域開発計画アフターケア		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源開発総局 Directorate General of Water Resources Development	
	現在		
7. 調査の目的	地形図作成等		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	(株)東京建設コンサルタント	10. 調査団	団員数 0
			調査期間 1974.11 ~ 1975.3 (4ヶ月)
			延べ人月 0.00
			国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 3,905 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島中部、ソロ河流域 (16,000km ² 、人口1,000万人)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1974年7月に終了したM/P調査(ソロ河流域開発計画)のアフターケア調査として、地形図作成及びボーリング作業の指導を行った。		
4. 条件又は開発効果			
5. 技術移転	OJT		

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

(その他)

III. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	本調査の目的である技術移転が、調査中に実施された。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 481">終了年度理由</td> <td data-bbox="491 432 1500 481">1996 年度 情報収集不可能なため。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1996 年度 情報収集不可能なため。
終了年度理由	1996 年度 情報収集不可能なため。		

状況
(平成7年度国内調査)
追加情報なし(担当者転出のため、資料なし)。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 101/75

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	東部ジャワ州総合開発			
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号 101020	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業・電力省		
	現在			
7. 調査の目的	地域の全体的発展と分配の平等化			
8. S/W締結年月	1975年4月			
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (IDCJ)		10. 調査団 団員数 8 調査期間 1975.7 ~ 1975.12 (5ヶ月) 延べ人月 24.60 国内 13.40 現地 11.20	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	67,354 (千円)		コンサルタント経費 39,653 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ州及び隣接地域(東部ジャワ州の面積47,922km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>下欄の開発戦略を具体化するために、以下の6つの優先開発プロジェクトと地域開発全般を支援するための2つの補助プログラムが提案された。</p> <p>[優先プログラム]</p> <p>①工業化プログラム: 制度的整備(東部ジャワ工業開発委員会設置、BAPPEDAによる優先業種選定、電力、道路、水の整備等を含む開発計画作成等)</p> <p>②水資源開発プログラム: ソロ川、プランタス川流域の洪水防御と水資源開発</p> <p>③マドゥラ島農業開発プログラム: 肉牛肥育、淡水魚養殖、自然条件に即した畑作物の選定と開発</p> <p>④南部沿岸開発プログラム: 港湾整備、鉱物資源の開発</p> <p>⑤農村開発プログラム: 農協組織及びインプレス予算による農村開発プログラムの増強</p> <p>⑥コミュニティ施設開発プログラム: 教育、保健、通信、農業技術普及等の公共サービスに係る既存施設調査、重複と配分の不均衡を是正するための計画策定</p> <p>[補助プログラム]</p> <p>⑦専門職業教育プログラム: 各地方自治体レベルで開発計画を策定し実施する人員の養成</p> <p>⑧州開発計画局(BAPPEDA)の強化</p> <p>以上の優先プロジェクト/プログラムのほか、水資源開発・治水、農林水産業、鉱工業、運輸・通信などのセクター別の主要開発プロジェクト/プログラムが提案されている。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>東部ジャワの開発ポテンシャルとその地理的分布を検討し、以下の「上から引き上げる」開発戦略と「下から押し上げる」開発戦略の組み合わせが提案された。</p> <p>(1)「引き上げ」開発戦略 引き上げ戦略の主要な要素は、熟練技術志向型・労働集約型の工業化と地方政府の開発計画能力強化である。空間フレームとしては、スラバヤ市とグレシクを工業化の中心的な拠点として、そこから幹線道路によってつながる西方のモジョルト、クディリ、マディウン、南方のマラン、東方のバスルアン、プロボリンゴ、ジュンベール、パニウワングへと工業発展を順次広げていく。</p> <p>(2)「押し上げ」開発戦略 押し上げ戦略の主要な要素は、ソロ河水系を中心とした水資源開発と農村開発である。空間フレームとしては、州内でも相対的に開発が遅れている南部、北部の沿岸地域、マドゥラ島、及び中部ジャワ州に接する西部地域である。</p>		
5. 技術移転			

(注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までに行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。		
3. 主な情報源	①、③、④		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479">終了年度 理由</td> <td data-bbox="491 432 1498 479">1996 年度 F/S案件にてフォローアップ調査を行うため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 F/S案件にてフォローアップ調査を行うため。
終了年度 理由	1996 年度 F/S案件にてフォローアップ調査を行うため。		

状況

資金調達/プロジェクト実施

水資源開発については、下記の事業が円借款によって実施済ないし実施中である。

1. 「ウオノギリ灌漑事業」、「ウオノギリ多目的ダム建設事業」
(詳細は ASE IDN/S 301/76)
2. 「ソロ川上流およびマデイウン川河川改修事業(E/S)」、
「マデイウン川緊急治水事業」(詳細は ASE IDN/S 301/75)
3. 「プランタス川中流域河川改修事業(E/S)」、
「プランタス川中流域河川改修事業」、「灌漑・洪水防御修復事業」
(詳細は ASE IDN/S 603/77)

経緯:

本調査によって提案された優先6プログラムのうち、「南部沿岸開発プログラム」と「農村開発プログラム」が取り上げられ、1978～79年度に「東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画調査」が実施された。

(平成5年度現地調査)

本調査終了後既に18年が経過しており、国家開発計画庁(BAPPENAS)および当該州の開発計画局(BAPPEDA)には、当時の活用状況を知る人物は残っていない。

東部ジャワ州経済の全体的な推移をみると、「上から引き上げる」開発戦略は、この戦略の拠点であるスラバヤ/グレンシク軸の著しい成長によって、事実上進展している。工業をはじめとする経済活動の集積が、州都スラバヤから幹線道路沿いに周辺の中都市へと拡散する流れも進行している。

1990年に策定された州の空間構図15ヶ年計画で提案されている開発優先順位をみると、後進地域については、18年前のJICA調査当時とほとんど変化がなく、南部沿岸地域及びマドゥラ島の開発が高い順位を与えられている。他方、都市開発では、高い成長を遂げてきたスラバヤ都市圏からより離れた2次的な都市拠点へと重点が拡がりつつある。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 301/75

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ウオノギリ多目的ダム建設計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源開発総局、ソロ河開発事務所 Directorate General of Water Resources Development, Solo River Basin Development Project			
	現在				
7. 調査の目的	食糧の増産、洪水の減少、水力発電による電力供給の重要性に鑑み、ソロ河流域開発M/P(灌漑、洪水調節、発電、砂防および排水等種々の計画)の内、灌漑部門、発電部門および治水のF/S				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所 日本技術開発(株)	10. 調査団	団員数	20	
			調査期間	1974.11 ~ 1975.10 (11ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	136,361 (千円)	コンサルタント経費	131,851 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソロ河上流ウオノギリ県(中部ジャワ州)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	211,330	内貨分	1)	120,010	外貨分	1)	91,320		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1. ダムおよび貯水池 ダム:流域面積1,350km²、ロックフィルタイプ、ダム天端標高141.60m、堤高37.5m、堤長1,440m、堤体積1.8百万m³ 貯水池:総貯水容量730百万m³、堆積容量120百万m³、有効貯水容量440百万m³、洪水調節容量220百万m³</p> <p>2. 灌漑 灌漑面積:23,600ha チョロ取水堰:排砂門付コンクリート堰、堤高10m、堤長108m 灌漑用水路:幹線水路89.5km、支線水路144.9km 横断構造物:サイフォン17、水路橋16、暗渠95、橋183、分水工49、調節ゲート6、調整池3</p> <p>3. 発電 発電所:5,100kWタービン2台、6,375kVA発電機2台</p> <p>4. 洪水調節(河川改修) 改修区間:グタールスラカルタ 延長:本流沿い32.2km、支流沿い17.5km 計画流量(ダムによる調節後):改修始点(グタール)1,600m³/s、改修終点(スラカルタ)2,000m³/s</p>									
計画事業期間	1)	1976.10 ~ 1983.11	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] ウオノギリ多目的ダムの効果は、①洪水調節、②灌漑、③発電、④ダムと河川改修の組合せによる洪水防御を全て含んだ経済効果があるとする。</p> <p>[開発効果] ①ダムの洪水調節効果、4,000 m³/s → 400m³/s ②23,600ha通年灌漑による米の年2.5作の実現(年73千トン→年189千トン) ③49.7kmの河川改修による洪水氾濫軽減(40年確率以下の洪水から被害回避) ④10,200kwの発電能力(28,200MWh)がある</p>										
5. 技術移転	<p>①DOJT ②研修員受け入れ ③共同で報告書作成:マンツーマン方式で基本的作業をこなせる様に指導した。 ④機材供与及び指導:基本的な調査作業を自力で出来るように指導した。</p>									

(注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までに行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>● 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>1981年2月完工。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、④</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 432 491 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 481"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		

状況

次段階調査:
 1976年 1月 L/A 4.3億円(ウオノギリ多目的ダム建設事業E/S)
 1977年 3月 L/A 5.13億円(ウオノギリ灌漑事業E/S)
 1977年 6月 ダム及び発電所の詳細設計終了

資金調達:
 1977年 8月23日 L/A 98.07億円(ウオノギリ多目的ダム建設事業)*1
 1979年 2月16日 L/A 98.00億円(ウオノギリ灌漑事業)*2
 1979年 3月29日 L/A 34.00億円(ウオノギリ水力発電事業)*3
 (但し、1983年11月15.03億円に減額)

*事業内容
 *1: ソロ川上流域総合開発計画のダム建設事業としてソロ川上流(スラカルタ市上流35km、ウオノギリ町上流2km地点)に多目的ダムを建設する。
 ①貯水池: 総貯水量7.3億m³、有効貯水量4.4億m³、②ダム:a)主ダム(ロックフィルダム): 堤高42m、堤頂長800m、
 b)副ダム: 堤高: 16m、堤頂長1,000m
 *2: ①灌漑面積23,200ha、②チョロ取水堰(ダムの下流17km)、③灌漑用水路(幹線用水路95km、支線用水路80km)
 *3: ソロ川上流域総合開発計画のうちの水力発電事業である。
 ①水車: 立軸カプラン型、発電機: 定格容量7,750kVA×2、出力12,400kW、②20kV送配電線: 40km、
 ③業務連絡用通信装置

工事:
 1981年2月 完工

推進要因:
 ①効果の大きさ: ソロ河で最初のプロジェクトであり、特にスラカルタ市の洪水防御の効果に対する期待度が高かった。
 ②優先度の高さ: 食糧自給路線にうまくマッチした。
 ③推進体制の強さ: 5ヵ年計画の公共事業重点施策に合致した。
 ④その他: スハルト大統領の地元でもあり、政治的な背景も順調な実施に大きく貢献した様子。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 301/76

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑・治水・発電					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所 日本技術開発(株)			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1976.1 ~ 1976.9 (8ヶ月)
					延べ人月	91.22
					国内 現地	42.20 49.02
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	164,779 (千円)	コンサルタント経費	158,217 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島スラカルタ市を中心に、ソロ河上流部に沿って幅5km、長さ約60kmの地域(人口約2,500万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	277,080	内貨分	1)	174,130	外貨分	1)	102,950
	2)	82,150		2)	47,880		2)	34,270
	3)	63,180		3)	35,480		3)	27,700
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>*本調査は、ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画(社会基盤/河川・砂防)とで一調査を形成。提案予算は1)合計、2)灌漑、3)河川改修、4)ダム及び貯水池(115,220:内貨分82,250、外貨分26,970)、5)水力発電(16,530:内貨分2,520、外貨分14,010)</p> <p>1. 灌漑施設 チョロ取水堰:コンクリート堰、堰高9m、堰長108m 取水堰1カ所(低水位107m) 用水路:灌漑面積23,200ha 幹線用水路長93.8km 第2次幹線用水路長81.2km 末端用水路長928km 幹線用水路における付帯構造物:分水工48カ所、取水堰13カ所、サイホン27カ所、導水路16カ所、カルバート163カ所、橋259カ所</p> <p>2. 河川改修施設 対象地区:グタル鉄道橋ースラカルタ市ジュルク道路橋間 改修河川長:ソロ河33km、八大支川30.5km ダム完成後の設計流量:グタル鉄道橋地点1,050m³/s、ジュルク道路橋地点2,000m³/s 遊水池2カ所(容量2700万m³、1,800万m³)、護岸7km、水制395カ所、総延長13km、樋門32カ所、堤内水排水路70km</p> <p>3. ウオノギリダム 流域面積1,350km²、中心コア型ロックフィルダム、盛土量1,800万m³、チョロ堰における灌漑用水可能取水4億m³、河川維持用水可能取水3,000万m³、フェローゼット型放出口開栓器(直径1.8m)</p> <p>4. 発電所 カブラン型水車(容量5,100kW)2基、発電機(能力6,375kVA)2基、最大出力10,200kW、年間発電力28,200MWh</p>							
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1977.5 ~ 1983.10	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR 1) 12.10 FIRR 1) 0.00	2)	12.50 0.00	3)	11.70 0.00	4)	0.00 0.00
1. 第一次便益 ①灌漑便益 スラゲン地区の洪水被害(マイナス) 計画地域内の利水量の計画地域外への供給により、作付率が向上し生産量増加 計画地域内の揚水場廃棄により節約される運営維持費及びポンプ代替費 ②洪水調整便益:洪水被害の軽減 ③水力発電便益								
2. 第二次便益 ①漁業、レクリエーション、観光及び生活用水の供給などによって生じる経済的便益 ②米の増産による輸入米の減少によって生じる外貨の節約								
*EIRRは 1)計画全体 2)灌漑 3)河川改修 4)発電(8.9)								
5. 技術移転	①DOJT ②研修員受け入れ ③共同で報告書作成 ④機材供与及び指導							

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までには行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>● 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事が完工し供用開始済。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、④</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 432 491 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 481"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		

状況
 <ウオノギリ灌漑事業>
 次段階調査:
 1977年3月 L/A 5.13 億円(ウオノギリ灌漑事業 E/S)
 1977～79年 D/D(コンサルタント 日本工営)

資金調達:
 1979年2月16日 L/A 98億円(ウオノギリ灌漑事業)

円借款融資事業内容
 ①灌漑面積 23,200ha
 ②チョロ取水堰(ダムの下流17km):堰堤高8.68m、総堰長111.75m
 ③灌漑用水路:幹線用水路95km、支線用水路80km

工事:
 1980～86年 建設工事実施(日本工営)

(平成5年度現地調査)
 1992年、州政府がウオノギリ灌漑の右主要水路のオペレーションとメンテナンスを行うワーキングユニットを設けた。現在、左主要水路は、建設中。完成後、州政府がオペレーションとメンテナンスを行うこととする。

状況:
 (平成6年度国内調査)
 ダム及び灌漑施設は完成直後より使用に供されており、良好な運営がなされている。イ国政府の政策により作付形態の変更があり、総用水量が減ったため、現在イ国政府により灌漑面積の拡張がなされている。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 302/76

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画					
3. 分野分類	社会基盤	河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源開発総局 ソロ河流域開発事務所 Directorate General of Water Resources Development, Solo River Basin Development				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑、治水、発電					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所 日本技術開発(株)			10. 調査団	団員数	22
					調査期間	1976.1 ~ 1976.9 (8ヶ月) ~
					延べ人月	91.22
					国内 現地	42.20 49.02
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	164,779 (千円)	コンサルタント経費	158,217 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウオノギリダム下流スラカルタ地方ソロ河上流部(中部ジャワ州)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	277,080	内貨分	1)	174,130	外貨分	1)	102,950
	2)	82,150		2)	47,880		2)	34,270
	3)	63,180		3)	35,480		3)	27,700
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>*本調査はウオノギリダム灌漑および河川改修計画(農業/農業一般)とで一調査を形成。提案プロジェクト予算は1)合計、2)灌漑、3)河川改修、4)ダム及び貯水池(115,220:内貨分82,250、外貨分26,970)、5)水力発電(16,530:内貨分2,520、外貨分14,010)</p> <p>1.灌漑施設 チョロ取水堰:コンクリート堰、堰高9m、堰長108m、取水堰1カ所(低水位107m) 用水路:灌漑面積23,200ha 幹線用水路長93.8km 第2次幹線用水路長81.2km 末端用水路長928km 幹線用水路における付帯構造物:分水工48カ所、取水閘13カ所、サイホン27カ所、導水路16カ所、カルバート163カ所、橋259カ所</p> <p>2.河川改修施設 対象地区:グタール鉄道橋-スラカルタ市ジュルク道路橋間 改修河川長:ソロ河33km、八大支川30.5km ダム完成後の設計流量:グタール鉄道橋地点1,050万m³/s、ジュルク道路橋地点2,000m³/s 遊水池2カ所(容量2,700万m³、1,800万m³)、護岸7km、水制395カ所、総延長13km、樋門32カ所、堤内水排水路70km</p> <p>3.ウオノギリダム 流域面積1,350km²、中心コア型ロックフィルダム、盛土量1,800万m³、チョロ堰における灌漑用水可能取水水量4億m³、河川維持用水可能取水水量3,000万m³、フェローゼット型放出口開栓器(直径1.8m)</p> <p>4.発電所 カプラン型水車(容量5,100kW)2基、発電機(能力6,375kVA)2基、最大出力10,200kW、年間発電力28,200MWh</p>							
計画事業期間	1)	1978.4 ~ 1983.10	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 12.10 FIRR 1) 0.00	2)	12.50 0.00	3)	11.70 0.00	4)	0.00 0.00
1. 第一次便益	<p>①灌漑便益 スラゲン地区の洪水被害(マイナス) 計画地域内の利水量の計画地域外への供給により、作付率が向上し生産量増加 計画地域内の揚水場廃棄により節約される運営維持費及びポンプ代替費</p> <p>②洪水調整便益:洪水被害の軽減</p> <p>③水力発電便益</p>							
2. 第二次便益	<p>①漁業、レクリエーション、観光及び生活用水の供給によって生じる経済的便益</p> <p>②米の増産による輸入米の減少によって生じる外貨の節約</p>							
	*EIRRは 1)計画全体 2)灌漑 3)河川改修 4)発電(8.9)							
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受け入れ(人数不明) ③共同で報告書作成 ④機材供与及び指導</p>							

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000~2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>1994年10月に河川改修工事完工。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、④</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 432 491 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 481"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		

状況

本件が実施に至った要因は以下のことによる。

- ①効果の大きさ
- ②優先度の高さ:ウオノギリ・ダム建設が先行しているため、プライオリティは極めて高く置かれた。
- ③財政等の好条件:石油ショック後のインドネシア財政の改善
- ④推進体制の強さ

<ソロ川上流及びマディウン川河川改修事業>
 次段階調査:
 1981年9月 L/A 8.05億円
 (ソロ川上流及びマディウン川河川改修事業 E/S、全額外貨分)

資金調達:
 1985年12月27日 L/A 47.46億円
 (ソロ川上流治水事業のうち内貨分12.13億円)
 現河道の拡中、掘削、ショートカット、築堤等の事業化

工事:
 1988年3月 工事開始
 1994年10月 河川改修工事完成

* 特記事項
 事業化されたのは、第1期分のパッケージ-1、パッケージ-2についてであったが、ルピア貨の大幅切り下げのため、ローン残が大きくなり、第2期に予定されていたパッケージ-3,-4,-5をこのローン残で継続工事した。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 303/76

作成 1976年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	中東部ジャワ道路改良計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局 Bina Marga (Directorate General of Highways, Ministry of Public Works)				
	現在					
7. 調査の目的	道路の拡巾、Overlay及び Realignment					
8. S/W締結年月	1975年11月					
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	21
					調査期間	1975.11 ~ 1976.8 (9ヶ月)
					延べ人月	57.00
					国内 現地	39.00 18.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	161,259 (千円)	コンサルタント経費	105,197 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Cilacap - Malang回廊							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	53,000	内貨分	1)	33,000	外貨分	1)	20,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>中部ジャワ州及び東ジャワ州にまたがるCilacap - Malang回廊の4路線の道路改良</p> <p>ルート1: Buntu - Pringsurat 145.2km ルート2: Salaman - Purworejo 27.2km ルート3: Surakarta - Wonogiri 32.2km ルート4: Ponorogo - Blitar 117.5km 合計 322.1km</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1975.1 ~ 1976.1	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	37.98	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>①プロジェクト・ライフ10年、割引率15%とする。 ②設計基準 第1案(長期的視野に基づく): 2車線、最小幅員6m 第2案(地域の段階的発展に対応): 平地農村部では交通量に応じた車線・幅員の設定、交通量多量地域、都市部・準都市部は第1案と同一 施工段階 一括施工案(1990年交通量を想定) 段階施工案(第1期は1985年交通量、第2期は1990年交通量を想定) 総合評価は第2案+一括案施工が最大</p> <p>[開発効果]</p> <p>①道路沿線のCilacap - Malang回廊、Cilacap - Semarang地域の経済開発の促進 ②ジャワ南北両岸を結ぶ要路として、他の中東部ジャワ地域の道路プロジェクトとの関連で同地域全体の開発促進</p>								
5. 技術移転	研修員受け入れ: 日本における機械化施工、道路の維持補修等に係る研修を実施。							

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までに行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>● 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>1987年11月完工。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、④</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 481"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 481"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		

状況

次段階調査:
1977年4月 L/A 2.26億円(中東部ジャワ道路改良事業 E/S)
1979年9月 D/D終了

資金調達:
1980年6月30日 L/A 36億円(中東部ジャワ道路改良事業)

工事:
1987年11月 工事終了

事業化された内容:

	〈当初計画〉	〈変更計画〉
対象地	総延長322kmに亘る道路建設で中部及び東部ジャワに位置する	総延長は短縮されたがその全体的位置は同じ
事業内容	総延長322km 4路線	総延長170kmに短縮 2路線 3工区 (※1)
総事業費	Rp 219億 9,500万	Rp 203億 3,530万 (エスカレーションを含む)

(※1) 第1工区: Buntu-Wonosobo 中部ジャワ州
第2工区: Wonosobo-Secang 中部ジャワ州
第3工区: Ponorogo-Blitar 東部ジャワ州

実施推進要因:
①効果の大きさ: Cilacap-Malang回廊の一部として、又Cilacap-Semarangのルートとしての経済開発、発展に対する効果大。
②他のプロジェクトとの密接な関連性: Semarang-Magelang, Magelang-Purworejo, Semarang-Solo等同地域内に道路プロジェクトが多くその関連性により重要ルートである。
③優先度の高さ: ジャワ南北両岸を結ぶ要路で中東部ジャワ開発に重要。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 102/77

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	中部ジャワ州総合開発計画			
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号 101020	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省都市計画住宅局		
	現在			
7. 調査の目的	開発潜在力評価と地域開発戦略策定			
8. S/W締結年月	1976年10月			
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (IDCJ)		10. 調査団 団員数 9 調査期間 1976.12 ~ 1977.11 (11ヶ月) 延べ人月 34.80 国内 24.20 現地 10.60	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	72,667 (千円)		コンサルタント経費 68,987 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ州 (34,206km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>大ブロック及びIIを開発優先地域として選定し、更に6つの小ブロックに区分して重点セクターと必要な開発手段を提案した。</p> <p>(1)小ブロック-A(州都スマラン圏) ①工業(港湾開発、都市計画、工業団地、給水、道路、工業技術普及活動)、②都市開発(都市計画、住宅地開発、カンボン整備) (2)小ブロック-B(デイエン高原、ウォノソボ) 農業/観光複合開発(道路、農業用地開発、農業技術普及活動、ホテル/リゾート施設、歴史的遺産の保存・修復、工業用地、電力供給) (3)小ブロック-C(マゲラン、トマンガ、クバシ、バンドゥンガン) ①観光(ホテル/リゾート施設、レクリエーション公園、歴史的遺産の保存・修復、景観地開発)、②農業/農産物加工(農業技術普及、流通販売機構、工業技術普及、工業団地、産業金融) (4)ブロックII-A(チラチャップ) ①工業(電力供給、給水、工業用地拡大、道路アクセス改善、関係機関の相互調整、州と県への技術援助、産業金融)、②流通販売機構(道路アクセス改善、金融) (5)ブロックII-B(プルウォクト、バンニユマス、パトゥラデン) ①農業(農業多角化、農業金融、流通販売機構改善)、②リゾート(道路アクセス改善、リゾート用地開発)、③教育・文化(設備、要員の改善と拡大)</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>1. 州開発ポテンシャルの空間フレーム</p> <p>①1次の開発拠点:行政、商業、製造業の中心地としての州都スマラン(人口80万人) ②開発ベルト:ジャカルタとスラバヤを結ぶ北岸の幹線道路及びスマランからジョクジャカルタに向けての道路に沿った地帯。2次の開発拠点:トゥガル、プカロンガン、サラティガ、スラカルタ、マゲラン、クラテン ③孤立した成長拠点:チラチャップ/バンニユマス地区(南岸の農業地帯、チラチャップは、中央政府の指定成長拠点)、クドゥス地区(スマラン東方の肥沃な農業地帯の中心) ④マイナス地域(他の地域に比べて開発の将来性が低い地域):州中央の高地、州の東端部地区、ウォノギリを中心とした東南端部 ⑤中間地域:上記①~④以外の地域で、州の平均的な特徴を示している地域</p> <p>2. 開発戦略の選定</p> <p>(i)格差型成長戦略(最も開発可能性の高い地区に集中投資)、(ii)マイナス地域戦略(最も開発の遅れている地区に集中投資)、(iii)チラチャップ軸開発戦略(国の成長拠点に指定されているチラチャップを中核にして、その後背地を含む南部沿岸地区に重点投資)の3つの代替戦略を提案し、その比較評価に基づき、以下の開発戦略を策定した。</p> <p>①格差型成長戦略とマイナス戦略を2対1の割合で混合する。 ②人口戦略で仮定された家族計画と外島への移住計画を含める。 ③チラチャップ軸戦略全体は含まないが、チラチャップとその近接地区に開発の重点を置く。</p>		
5. 技術移転	<p>①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2か月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり</p>		

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	OECD融資により提案事業実現。				
3. 主な情報源	①、③、④				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>調査結果の活用、提案事業の実現。</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	調査結果の活用、提案事業の実現。
終了年度	1997 年度				
理由	調査結果の活用、提案事業の実現。				

状況

(平成5年度現地調査)
 開発フレームの活用状況…①当該調査は1977年に終了したが、その2年後に始まった第3次5ヶ年計画の策定に当該調査が作成した開発ポテンシャルの地理的区分とそれに基づく優先地域の設定がほぼそのまま活用された。②第4次5ヶ年計画の策定に向けて1982年には開発の進展状況に関する評価調査が実施され、当該調査による開発ポテンシャルの地理的部分を一部修正し、地域開発政策策定のベースとした。③州空間構想15ヶ年計画の作成(1991年)に際して、JICA調査の開発ポテンシャルの地理的部分が基本的な開発概念図として活用された。各々の地域部分はその生産性を基準にして、生産性の高い地区(JICA調査の開発ベルトをやや拡大したエリア)、生産性が低い地区(JICA調査のマイナス地区と同じ)と位置付けられ、この生産性評価に基づき、州域を(1)成長の速い地域、(2)成長の遅い地域、(3)中間的な成長地域に区分し、更に3つの開発戦略別に優先開発地域を選定している。

(1) 工業開発/工業支援開発
 資金調達:
 スマラン港の整備 1979年3月 L/A 4.80億円(E/S)
 1981年3月 L/A 28.05億円(スマラン港開発事業 I)
 1987年3月13日 L/A 5.45億円(スマラン港開発事業 II、E/S)
 1987年12月8日 L/A 24.20億円(スマラン港緊急補強工事)
 1991年9月25日 L/A 75.30億円(スマラン港開発事業 II-1)
 1992年9月 L/A 35.50億円(スマラン港開発事業 II-2)

スマランの都市計画・都市開発
 UNDP/世銀の第1次UIDPにより上水等の都市施設を整備。また、第2次UIDPによる実施に向けて既に都市空間計画を作成済。
 工事:
 ①スマランの工業開発・工業用地整備(東スマランのテホヨ工業団地、西スマランのトゥク・インタール・アバディ工業エステート、東スマランの小規模工業のためのエステートの設置) ②グトラスにおけるクレテク煙草産業、及びそれに関連した印刷業③マゲラン、トマンゲン、デ・イエン高原に輸出向けマッシュルームの缶詰工場等) 農産物加工工業開発 ④スマラン港の整備: 円借款でフェーズI完了、フェーズII実施中 ⑤スマランの都市計画・都市開発 ⑥チラチャップにおける石油産業の立地、工業エステート整備、関連インフラの整備進展

(2) 観光開発
 次段階調査:
 スマラン・ジョクジャカルタ地域の広域観光開発: UNDP/UNESCOの協力によって、中部ジャワ-ジョクジャカルタ連結計画調査を実施済(1993年終了)
 資金調達:
 ホロブートル・プランパナンの遺跡の修復
 1980年4月 L/A 4.40億円
 1981年3月 L/A 28.05億円

工事:
 ①円借款等によるホロブートル・プランパナンの遺跡の修復 ②デ・イエン高原のアグロツーリズム進展中、スマラン、マゲラン等のホテル/リゾート施設整備進展

(3) 農業開発
 ①ドゥマック/グトラス地域の灌漑整備: シュレントゥスルナ流域の灌漑施設の統合、修復、改良は第4次計画以降実施中で、今後も優先順位が高い。
 ②デ・イエン高原の高地農業振興: 高原野菜・果実の栽培普及

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 304/77

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	バンジャルマシンの港開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運総局 Directorate General of Sea Communication				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標年次とする M/P 1983年を目標年次とする短期計画					
8. S/W締結年月	1976年3月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1976.10 ~ 1977.8 (10ヶ月) ~
					延べ人員	63.40
					国内 現地	22.80 40.60
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	157,386 (千円)	コンサルタント経費	105,398 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カリマンタン、南カリマンタン州																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415		1)	49,530	内貨分	1)	28,970	外貨分	1)	20,560												
			2)	0		2)	0		2)	0											
			3)	0		3)	0		3)	0											
			4)	0		4)	0		4)	0											
3. 主な事業内容	<p>(1) 外貿岸壁を現在のTrisakti埠頭に引き続きBarito河下流側に築造する。 (2) 2000年の予測貨物374万トンに対応する港湾ターミナル用地を130haで計画する。 (3) 2000年における岸壁総延長は、約5.6km(取付部含む)となる。新規建設分については次の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">内容</td> <td style="width: 50%;">規模</td> </tr> <tr> <td>岸壁(-10m)</td> <td>740m</td> </tr> <tr> <td> " (-6m)</td> <td>1,170m</td> </tr> <tr> <td> " (-4m)</td> <td>1,770m</td> </tr> <tr> <td> " (-2m)</td> <td>1,000m</td> </tr> <tr> <td>上屋</td> <td>72,000㎡</td> </tr> </table> <p>(4) 岸壁背後は、20m幅エプロンを経て、上屋、野積場を配置する。 (5) 旅客ターミナルを外貿埠頭と内貿埠頭の間に作る。</p>									内容	規模	岸壁(-10m)	740m	" (-6m)	1,170m	" (-4m)	1,770m	" (-2m)	1,000m	上屋	72,000㎡
内容	規模																				
岸壁(-10m)	740m																				
" (-6m)	1,170m																				
" (-4m)	1,770m																				
" (-2m)	1,000m																				
上屋	72,000㎡																				
計画事業期間	1)	1978.1 ~ 1983.12	2)	~	3)	~	4)	~													
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	24.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00											
		FIRR	1)	5.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00											
<p>[前提条件] 貨物量は1983年、2000年目標に予測された。2000年における港湾取扱い貨物量は、7,540千トンと見積られた。 [開発効果] バンジャルマシンの南カリマンタン州のみならず、河川や運河を利用した水運により、中央カリマンタン州の東部を含む背後圏をもっており、この2州に開発の門戸港としての機能が期待されている。</p>																					
5. 技術移転																					

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>1991年11月に工事完工。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 432 491 481"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 481"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		

<p>状況</p>		
<p>本件は優先度が高いことが実施要因となった。</p>		
<p>次段階調査:</p>		
<p>1984年10月 見直しF/S 終了</p>		
<p>1985年 6月 詳細設計終了</p>		
<p>資金調達:</p>		
<p>ADBローン</p>		
<p>工事:</p>		
<p>1991年11月 建設完了</p>		
<p>事業化された内容:</p>		
<p>対象地</p>	<p><報告書の内容> バリト河右岸トリサクティ</p>	<p><具体化された内容> 同左</p>
<p>事業内容</p>	<p>-10m岸壁:370m - 4m 岸壁:470m Transitional part :30m</p>	<p>-9m岸壁:320m -5m岸壁:500m</p>
<p>総事業費</p>	<p>49,530千ドル</p>	<p>55,000千ドル</p>

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 602/77

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ブランタス河(ウリンギダム) アフターケア		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局	
	現在		
7. 調査の目的			
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	不明	10. 調査団	団員数 3
			調査期間 1978.3 ~ 1978.3 (0ヶ月)
			延べ人月 0.00
			国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	2,273 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ州ブランタス河ウリンギ・ダム		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	ウリンギ・ダムにおける基礎地盤の漏水対策に関連して、インドネシア政府当局の作成した調査データ、工法について検討し、専門技術的見地からの助言を提示した。		
4. 条件又は開発効果			
5. 技術移転			

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

(その他)

III. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	データ等の検討、助言提示を通じ本調査の目的達成。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 432 491 481">終了年度理由</td> <td data-bbox="491 432 1500 481">1996 年度 調査終了後20年が経過し、情報収集不可能なため。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1996 年度 調査終了後20年が経過し、情報収集不可能なため。
終了年度理由	1996 年度 調査終了後20年が経過し、情報収集不可能なため。		

状況

(平成7年度国内調査)
担当コンサルタント不明のため情報なし。

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 603/77

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局	
	現在		
7. 調査の目的	ブランタス河中流部河川改修計画区域の踏査を行い、円借款により実施される予定のエンジニアリングサービスが効果的に進められるよう、インドネシア政府と協議を行い、その基本方針を検討する。		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	不明	10. 調 査 団	団員数 3
			調査期間 1977.8 ~ 1977.9 (1ヶ月)
			延べ人月 0.00
			国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	2,495 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ州ブランタス河中流部(約110km 区間)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト			
4. 条件又は開発効果			
5. 技術移転			

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までには行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

(その他)

III. 調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	資金調達(OECDローン)実現。				
3. 主な情報源	①、④				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 481">終了年度</td> <td data-bbox="491 432 1500 481">1996 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 481 491 481">理由</td> <td data-bbox="491 481 1500 481">調査終了後20年が経過し、情報収集不可能なため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	調査終了後20年が経過し、情報収集不可能なため。
終了年度	1996 年度				
理由	調査終了後20年が経過し、情報収集不可能なため。				

状況

次段階調査:
 1977年10月18日 L/A 5.04億円(プランタス中流域河川改修事業 E/S)
 * 円借款融資事業内容
 プランタス川中流域河川改修計画(レンコンバルダムからニューウォ川との合流地点までの全長約111kmにわたるプランタス川中流域の改修)実施のための詳細設計および入札書類の作成

資金調達:
 1979年3月15日 L/A 57.18億円(プランタス河中流域河川改修事業)
 * 円借款融資事業内容
 河口より47km地点のレンコン堰から158km地点のヌグロー川支流口までの長さ111kmに及ぶ流域での河川浚渫工事、掘削、築堤、護岸工事を内容とする治水事業
 1985年2月15日 L/A 60億円 (プランタス河中流域河川改修事業(2))
 * 円借款融資事業内容
 ①河川改修工事(ニューレンコンダム～河口13.9km、区間92km)浚渫、築堤、護岸、②建設機械、建設機械用部品の供給、
 ③洪水予警報システムの設置

(平成8年度国内調査)(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)
 情報収集不能

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 103/78

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画		
3. 分野分類	観光	／観光一般	4. 分類番号 602010
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信運輸省観光総局 Directorate General of Tourism, Ministry of Telecommunication and Transport	
	現在		
7. 調査の目的	スマトラ北西部の観光開発計画の為のM/P策定		
8. S/W締結年月	1976年12月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 調査団
			団員数 19
			調査期間 1977.5 ~ 1978.4 (11ヶ月) ～
			延べ人月 111.40
			国内 89.50
			現地 21.90
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	189,155 (千円)	コンサルタント経費 175,082 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国、北スマトラ省と西スマトラ省全域														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 240,060	内貨分	1) 0												
	2) 0		2) 0												
	3) 0		3) 0												
3. 主な提案プロジェクト	<p>カロ高原地区、トバ湖地区、ミナン高原の観光開発のための15ヵ年基本計画である。</p> <p>主な事業は</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">自然保護事業</td> <td>水質モニターシステム、植林</td> </tr> <tr> <td>地域景観整備事業</td> <td>展望地点、沿道景観の保全</td> </tr> <tr> <td>文化遺産保護事業</td> <td>伝統家屋保護、博物館拡張</td> </tr> <tr> <td>基盤整備及び交通ネットワーク</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宿泊観光施設整備事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>観光拠点開発事業</td> <td>ブラスタギ、バラバット各地区</td> </tr> </table>			自然保護事業	水質モニターシステム、植林	地域景観整備事業	展望地点、沿道景観の保全	文化遺産保護事業	伝統家屋保護、博物館拡張	基盤整備及び交通ネットワーク		宿泊観光施設整備事業		観光拠点開発事業	ブラスタギ、バラバット各地区
自然保護事業	水質モニターシステム、植林														
地域景観整備事業	展望地点、沿道景観の保全														
文化遺産保護事業	伝統家屋保護、博物館拡張														
基盤整備及び交通ネットワーク															
宿泊観光施設整備事業															
観光拠点開発事業	ブラスタギ、バラバット各地区														
4. 条件又は開発効果	<p>北スマトラ州および西スマトラ州はインドネシアでは、中部ジャワに次ぐ観光ポテンシャルがあり、観光(当時外貨獲得量第3位)の開発プライオリティも第3位であった。</p> <p>観光資源を(従って環境を)悪化させることなく観光を推進するためのガイドラインとして、33項目からなる提言を行なった。すなわちこの2州を対象地域とする観光開発マスタープランを作成した。</p>														
5. 技術移転	<p>①OJT: 日本のチームメンバー各自に3人以上のカウンターパートが付けられ現地作業を行った。</p> <p>②研修員受け入れ: 高(中)級官吏の日本での短期研修が行なわれた。内訳、総局長(1名)、局長次長クラス(3名)</p>														

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	次段階調査実施。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 481">終了年度 理由</td> <td data-bbox="491 432 1500 481">1996 年度 見直し調査にてフォローアップ調査を行うため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 見直し調査にてフォローアップ調査を行うため。
終了年度 理由	1996 年度 見直し調査にてフォローアップ調査を行うため。		

状況

「北部スマトラ地域総合開発計画調査(1988年3月～1990年3月)」(JICA)により見直しが行なわれた。観光当局は、この調査結果に基づいて、開発を促進したいとの意向を持っている。

(平成4年度在外事務所調査) 情報なし。

(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査) 追加情報なし。

(平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 201B/78

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画(M/Pはウラル河総合河川改修計画)					
3. 分野分類	社会基盤	河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局河川局				
	現在					
7. 調査の目的	河川改修、灌漑・排水プロジェクトのF/S					
8. S/W締結年月	1976年3月					
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント(株) 日本工営(株)			10. 調査団	団員数	35
					調査期間	1976.7 ~ 1978.7 (24ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査					
12. 経費実績	総額	339,695 (千円)	コンサルタント経費	192,650 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スマトラ州ウラル河流域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
			0		2)	0		2)	0	
			0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	20,736	内貨分	1)	12,947	外貨分	1)	7,789	
			0		2)	0		2)	0	
		0		3)	0		3)	0		
		0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>北スマトラ州ウラル河の河口部から約35km区間の河道改修事業及びこれに隣接するウラル河下流域18,500haの灌漑による農業開発事業とからなる総合河川改修計画(マスタープラン)を提出した。引き続きF/Sが実施され、下記の事業が提案された。</p> <p>(1) 治水事業</p> <p>a. 計画高水流量800m³/s(33年確率)に対するウラル河河口付近からスルバジャデイ橋の約35kmにわたる河道の改修工事</p> <p>b. ウラル河右支川プロウガンバル水路(コタバングン河)のウラル河合流点からセンナ分流堰までの約3.5kmの河道改修工事内容としては掘削、策堤、堤防強化及び内水排除のための排水樋管工事が含まれる。</p> <p>(2) 灌漑・排水改良事業</p> <p>灌漑・排水施設は年間通してのかんがいをも可能にするよう計画され、下記の工事が提案された。</p> <p>a. 灌漑用水供給のための2取水口の新設、1取水口の改良、10ヵ所の沈砂地の新設</p> <p>b. 灌漑用水路幹線として2.6kmの新設、20.4kmの改良、2次灌漑水路として、158.5kmの新設、51.5kmの改良、及び関連構造物の新設及び改良</p> <p>c. 排水幹線として125kmの改良、2次排水路として、125kmの改良、関連構造物の新設及び改良、及び末端施設</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1979.1 ~ 1985.1	2)	~	3)	~	4)	~		
	有	EIRR	1)	20.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[評価検討条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事の実施方式は請負による。 ・1977年価格 ・工期:7年計画で1979年1月開始、1984/85年完了 ・プロジェクトライフは工事完了後50年 <p>[開発効果]</p> <p>ウラル河両岸に広がる農園(パームオイル、ゴム、ココナッツ)及び稲作農地を洪水被害から守るとともに灌漑排水施設工事が完成すれば毎年計画地区18,500haについて灌漑栽培が可能になり、米の二期作が導入される。従って計画地区から生産される年間総生産は初で166,500トンと推定される。</p>										
5. 技術移転	<p>①現地にてJICA専門家による河川・砂防に関するセミナーの実施</p> <p>②調査業務を通じてのカウンターパートへのOJT</p> <p>③報告書取りまとめ作業を通じてのカウンターパート4名への日本での研修(1ヵ月)</p>									

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>● 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p>□ 遅延</p> <p>□ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>1995年11月全工事完工(平成8年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>	

状況

次段階調査:
 1979年3月 L/A 4.2億円(ウラル河河川改修及び灌漑改良事業E/S)
 1980年2月～1981年4月 D/D
 1989年 ジャワ島に位置する「チタルム川上流洪水防御(E/S)」

資金調達:
 1981年5月29日 L/A 81.4億円(ウラル河河川改修及び灌漑改良事業)
 1989年12月22日 L/A 215.18億円(灌漑・洪水防御修復事業)
 *OECP融資事業内容

(1)スマトラ島に位置する「ウラル河治水・灌漑」
 (2)スマトラ島に位置する「コマン上流域灌漑」
 (3)ジャワ島に位置する「東ジャカルタ洪水防御」
 (4)ジャワ島に位置する「チタルム川上流洪水防御(E/S)」
 (5)ジャワ島に位置する「ブランタス川治水」

工事:
 (平成6年度国内調査)
 1982年6月～1990年11月工事及び工事管理の実施
 (1)河川改修工事(34km)
 (2)灌漑及び排水改良工事(18,500ha)
 (3)追加設計、施行管理を含むコンサルティングサービス
 1989年12月～1995年6月追加設計及び工事の実施
 (1)改修後の河川、灌漑・排水施設の更なる改良・追加工事の実施
 (2)追加設計、施行管理を含むコンサルティングサービス
 (3)詳細O&Mマニュアルの作成
 1995年11月 全工事完工(平成8年度国内調査)

追加工事等:
 (平成8年度国内調査)
 1990年6月～12月 追加調査実施
 既に完成した河川改修区間について、その後発生した洪水による被害の調査、被害を被った箇所補修や堆砂の進んだ灌漑水路の改善の提案、対策工事の設計、入札書類の作成及び維持管理方式の提言を実施。本件にかかる工事も含めて1995年11月に完成している。資金は本体工事費の残額を使用(113百万円)。
 1993年2月～1993年7月 追加調査実施
 既に完成した河川改修区間について、その後発生した洪水によって低水路が変わっていたり、堤防の一部が被害を受け破堤の危険があるため対策工事の設計及び施工管理を実施した。JICA提案との相違点としては、急速に進展する地域の都市化を考慮してウラル川を横断する道路橋を1本新設している。本件にかかる工事も含めて1995年11月に完成している。資金は本体工事費の残額を使用(100百万円)。

運営・管理:
 C/Sの中で河川施設及び灌漑排水施設についての維持管理マニュアルが作成されており、今後これに基づいて施設の維持・管理が行われるものと思われる。

裨益効果:
 事業前には利用されていなかった土地が水田として利用されるようになった。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 305/78

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタリングロード計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局計画局 Directorate of Planning, Directorate General of Highways, Min. of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	道路計画					
8. S/W締結年月	1976年12月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1977.3 ~ 1978.3 (12ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	54.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	151,992 (千円)	コンサルタント経費	90,809 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市の境界付近									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥270		1)	369,000	内貨分	1)	150,000	外貨分	1)	219,000	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>計画路線延長: 67km 規格 : 6車線高速規格(6車線拡幅可能) 車線幅員 : 3.5m 設計速 : 時速80km/h インターチェンジ設置箇所: 放射線道路とのジャンクション 6カ所 一般道路とのインターチェンジ 18カ所 平均インターチェンジ設置間隔: 4km</p>									
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1985.1	2)	1995.1 ~ 2000.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	17.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] 1985、1990、2000年について交通量予測をした。リングロード全線はF/S 対象とせず、ほぼ3/4 を対象とした。沿道土地利用計画を実施した。</p> <p>[開発効果] 放射状に3方向から集中する交通を振り分ける効果と同時に、都心機能の周辺への分散化の効果が期待される。</p>										
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: JICAによるカウンターパート研修 ②現地コンサルタントの活用: 地形を土質分析</p>									

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>○ 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>● 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>BOT方式にて一部事業完成(平成5年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="383 432 491 481">終了年度理由</th> <th data-bbox="491 432 1500 481">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

本F/S終了後、しばらくOECSによるE/Sローンがつかず、一部側道など自力で建設。ローンがつかなかったのは、ジャカルタIntra Urban Tollway System Projectの方がより高く評価されたため。

次段階調査:
1985年12月 L/A 43.57億円(ジャカルタ有料道路建設事業)
*OECS融資事業内容:①南西アーク建設 ②外環状道路建設のE/S
1987年3月 E/Sのためのプロポーザル提出(PCI/日本工営と現地コンサル3社)
1988年3月～1990年2月 D/D
F/Sで提案された区間以外に次の区間が追加された。
A. Cengkareng Access - Jakarta-Tangerang Tollway間 8.2km
B. Jakarta湾岸道路 - Jl. Jakarta-Bekasi 間6.5km
(平成7年度国内調査)

PCIにより以下の工区のD/D、C/Sが進行している。
 プンジャリンガンJ/C(外環 - 空港アクセス) D/D1995年10月完了
 Sec-S: 8.8km (チクロタット - ジャゴラビ) D/D1994年1月～8月
 C/S1994年9月～1996年1月
 Sec-E1 (ジュラビーチカンベック) D/D1995年1月～11月
 Sec-N、E2/E3 (N-Sリンクーチカンベック) D/D1994年9月～1995年7月
 C/S1995年8月～

資金調達:
BOT方式

工事:
全体を7工区に分けた。
建設業者: PT Jaya, PC Citra Lamtoro Gung Persada 他1社
(平成10年度国内調査)
Section Sは完成し現在料金徴収をしているが、その他は中断もしくはD/D終了後凍結している。その理由は、いずれのInvestorも資金が不足しており、再開の為に新しいPartnerを探している状況で目途が立っていない。

裨益効果:
有料道路と並行して測道の整備が行われ、沿道開発が進んだ。

実施推進要因:
①効果の大きさ: ジャカルタ首都圏有料道路網の重要な要素完成で、周辺開発、都心分散が実施される。
②他プロジェクトとの関連性: ジャカルタ都市圏有料道路網の一部であり、全体マスタープランに入っている。
③優先度の高さ: 近年になり、有料道路本体より側道を早目に建設する必要があり、よってE/Sが必要となった。
④推進体制の強さ: 推進母体の道路総局は経験豊富。
⑤我が国民間ベースでのバックアップ。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 306/78

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ビトン港拡張計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運総局 Sea Communications, Communications Department				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を展望した長期構想 1985年を目標年次とする中期計画					
8. S/W締結年月	1977年2月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調 査 団	団員数	7
					調査期間	1977.7 ~ 1978.3 (8ヶ月) ~
					延べ人月	47.00
					国内 現地	46.00 1.00
11. 付帯調査 現地再委託	地形・深淺測量 ボーリング調査					
12. 経費実績	総額	98,988 (千円)	コンサルタント経費	70,549 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スラウェシ州(スラウェシ島の北端)										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	21,422	内貨分	1)	10,433	外貨分	1)	0			
	2)	0		2)	0		2)	0			
	3)	0		3)	0		3)	0			
	4)	0		4)	0		4)	0			
	3. 主な事業内容										
<p>ビトン港は、スラウェシ島の北端にあり、スラウェシ、マルク、イリアンを結ぶ海上交通の要点であり、インドネシア東部における重要拠点港湾の一つである。増加する港湾取扱貨物に対応するため、2000年までに以下の施設を建設し、既存施設と合わせて、年間取扱能力を内外貿合計240万トンとする。</p> <p>長期計画(2000年)</p> <ul style="list-style-type: none"> -10m岸壁 1ノース 220m 外貿易用 -5.5m岸壁 16ノース 860m PLS用 -5.5m岸壁 150m Local用 -3.0m岸壁 130m 帆船用 <p>このうち、1985年までの中期計画は、次の通りである。年間取扱能力は100万トン。</p> <p>内容(中期計画) 規模</p> <ul style="list-style-type: none"> 岸壁(-5.5m) 690m # (-3 m) 130m 上屋 15,650m² 道路 44,100m² 											
計画事業期間		1)	1978.1 ~ 1984.12	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有		EIRR	1)	19.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] 将来の取扱貨物量は、1985年及び2000年の2時点について予測。Bitung港の勢力圏のGRDPをベースに、Foodstuffs, Agricultural Products, Construction Materials, Production Materials, Vehicles, Petroleum について品目別に予測した。</p> <p>[開発効果] Bitung港の勢力圏における人口及び産業の規模から考えて当該勢力圏を自給自足経済の中で発展させることは困難であり、このプロジェクトを実施し、Bitung港を整備することにより、積極的にインドネシア内外との交流を深め、外部の経済社会を経済機構の中にとり込むことによって強力な経済発展が可能となる。</p>											
5. 技術移転											
現地において、カウンターパートに対し、港湾計画の手法等を指導した。											

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までには行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>		
2. 主な理由	OECE L/A 締結。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 432 491 481">終了年度 理由</td> <td data-bbox="491 432 1500 481">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

次段階調査:
 1993年9月～1994年3月 見直しF/S(JICA)(東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査)
 1995年12月 E/S 1.94億円(ピトン漁港建設事業 E/S)

資金調達:
 1996年12月4日 L/A 52.5億円 (クバン港・ピトン港開発事業)
 *事業内容:浚渫、埋め立て、ヤードバースの建設、荷役機械の据え付け

経緯:
 本調査(F/S)終了(1978年)後、一時期中断した。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 307/78

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スマラン港開発計画(フェーズI)					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運総局 Sea Communications, Communications Department				
	現在					
7. 調査の目的	ジャワ島中部での航路埋没対策として、長期(2000年)、短期(1985年)、緊急整備(1980年)からなる拡張改修計画					
8. S/W締結年月	1977年1月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (株)日本港湾コンサルタント (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査 団	団員数	8
					調査期間	1977.9 ~ 1978.8 (11ヶ月) ~
					延べ人月	30.00
					国内 現地	29.00 1.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	101,886 (千円)	コンサルタント経費	78,204 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島中部																																																																																																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415		1)	73,420	内貨分	1)	30,440	外貨分	1)	50,870																																																																																																			
		2)	120,160		2)	37,940		2)	82,220																																																																																																			
		3)	0		3)	0		3)	0																																																																																																			
		4)	0		4)	0		4)	0																																																																																																			
3. 主な事業内容	<p>[計画] <高成長時の規模> <低成長時の規模></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1. 埠頭建設</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>外貿埠頭</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貨物取扱量</td> <td>870千トン</td> <td></td> <td>780千トン</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>埠頭長</td> <td>555m</td> <td></td> <td>370m</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>埠頭本数</td> <td>6</td> <td></td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内貿埠頭</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貨物取扱量</td> <td>860千トン</td> <td></td> <td>740千トン</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>埠頭延長(延長後)</td> <td>1,550m</td> <td></td> <td>1,330m</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 防波堤</td> <td>4,550m</td> <td></td> <td>4,550m</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>									1. 埠頭建設											外貿埠頭											貨物取扱量	870千トン		780千トン								埠頭長	555m		370m								埠頭本数	6		5								内貿埠頭											貨物取扱量	860千トン		740千トン								埠頭延長(延長後)	1,550m		1,330m								2. 防波堤	4,550m		4,550m							
1. 埠頭建設																																																																																																												
外貿埠頭																																																																																																												
貨物取扱量	870千トン		780千トン																																																																																																									
埠頭長	555m		370m																																																																																																									
埠頭本数	6		5																																																																																																									
内貿埠頭																																																																																																												
貨物取扱量	860千トン		740千トン																																																																																																									
埠頭延長(延長後)	1,550m		1,330m																																																																																																									
2. 防波堤	4,550m		4,550m																																																																																																									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1981.2 ~ 1985.10	2)	~	3)	~	4)	~																																																																																																			
	有	EIRR	1) 10.50	2)	12.60	3)	0.00	4)	0.00																																																																																																			
		FIRR	1) 2.90	2)	3.40	3)	0.00	4)	0.00																																																																																																			
	<p>[前提条件] 貨物量推計に使用した中部ジャワのGDPは、1976年~78年の間については伸び率が1律7.5%、1979年以降は低成長ケースの伸び率が7%、高成長ケースは1975年で全国平均の55%あったものが、2000年で全国平均と同じとなった。</p> <p>[開発効果] 現在中部ジャワの外貿貨物の大部分が陸上輸送に依存し、輸送需要に十分対処することが出来なくなっており、当プロジェクトの実施は、当該地域に大型船用バースを造ることにより、上記の経済発展の阻害要因を取り除き、当該地域の経済発展を大いに振興する。</p> <p>上記フィージビリティは、1)低成長時 2)高成長時</p>																																																																																																											
5. 技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。																																																																																																											

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までには行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>● 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>1986年6月 工事完工。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、④</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 432 491 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 481"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		

状況

次段階調査:
1979年3月31日 L/A 4.8億円(スマラン港開発 E/S)

資金調達:
1981年3月 L/A 173億円(スマラン港開発事業)
* OECF融資事業内容
海上施設建設(西防波堤拡張約2,000m他)
浚渫(約300万m³)
陸上施設建設(貯蔵施設約35,000m²他)
航行補助施設
港湾機器調達(フォークリフト12台他)

工事:
1986年6月 フェーズ1 工事完了

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 308/78

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア						
2. 調査名	病院整備計画						
3. 分野分類	社会基盤	建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省 Ministry of Health					
	現在						
7. 調査の目的	3州における20の病院の整備計画						
8. S/W締結年月							
9. コンサルタント	不明				10. 調査団	団員数	8
						調査期間	1978.4 ~ 1978.10 (6ヶ月)
						延べ人月	0.00
						国内	0.00
						現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託							
12. 経費実績	総額	21,874 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スラウェシ、南スラウェシ、および北スマトラ										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
			2)	0		2)	0		2)	0	
			3)	0		3)	0		3)	0	
			4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>①医療サービスの現況と将来計画 ②医療資機材の保有状況および将来計画 ③病院関連施設および設備の現況と将来計画 ④医療および関連資機材の整備拡充に際して必要となる基盤整備の必要性および可能性について本格調査を行い、報告書を作成し、提出した。</p>										
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果			EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[開発効果]	医療サービスの向上、医療資機材の改善、病院関連施設および整備の改善が上げられる。										
5. 技術移転											

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までに行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>機材供与済。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、④</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 432 491 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 481"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		

状況

資金調達:
 1979年 8月28日 L/A 37.83億円(医療資機材事業) *機材供与にて完了
 * OECF融資事業内容
 北スラウェシ州5病院、南スラウェシ州7病院、北スマトラ州8病院に対する基本的医療資機材、電気設備、給水設備、水処理設備等の供与及び設置、運転指導。

案件要約表 (基礎調査)

ASE IDN/A 501/78

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査		
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号 303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	国営森林公社 Perum Perhutani	
	現在		
7. 調査の目的	メルクシマツの資源量把握		
8. S/W締結年月	1976年12月		
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 アジア航測(株) 国際航業(株)		10. 調査団
			団員数 14
			調査期間 1976.11 ~ 1978.3 (16ヶ月) ～
			延べ人月 28.00
			国内 20.00
			現地 8.00
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影		
12. 経費実績	総額	96,770 (千円)	コンサルタント経費 69,451 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ州ブカロンガン営林署 350km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ジャワ山岳林収穫技術協力プロジェクトのOJTエリアであるブカロンガン営林署管内のマツ造林地を主体とした林業資源調査である。 インドネシア中部ジャワ州ブカロンガン営林署管内のメルクシマツ造林地を対象に航空写真を撮影し、それに基づき、林相判読、標準地調査を実施し、空中写真材積表を作成した。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>建設が予定されていた製紙工場の原木供給地の1つとして、同営林署管内のメルクシマツの造林地の資源量の把握が必要となった。 資源量の把握により、対象地の原木供給力を確実に把握できる。林相判読による賦存状況の把握、造林地の判定を通じ、マツの造林地の増大も適宜計画する。 この結果、原木供給のみならず、副産物であるマツ樹脂の生産が増大し、同営林署の経営に貢献する。 さらに、地域住民の雇用拡大につながる。</p>		
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②森林調査の共同作業 ③航空写真判読、移写の共同作業</p>		

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

(基礎調査)

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果は森林管理計画策定に活用され、また森林資源調査も実施されている(平成9年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 494 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="494 432 1500 479"> <p>1997 年度 成果品の活用が確認された。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 成果品の活用が確認された。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 成果品の活用が確認された。</p>		

状況

成果品活用:
(平成9年度在外事務所調査)
森林地帯の森林管理計画策定に活用された。

「森林資源インベントリーと情報システム」
(平成9年度在外事務所調査)
(内容はJICA提案とほぼ同一)

資金調達:
政府資金、BOT (Perum Perhutani)

状況:
1978年度から「ジャワ山岳林収穫技術協力プロジェクト」として技協が行われ、1983年度で終了した。

(平成6年度国内調査) 情報なし。

(平成6年度現地調査)
1982～86年に国営森林公社が「Mountain Logging Practice (山間地伐採訓練)」を実施した。その後、政策変更によりパルプ工場の原木供給地は、この地域よりアチェ州、北スマトラ州に移ることとなった。

(平成7年度国内調査) 追加情報なし。

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 604/78

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局	
	現在		
7. 調査の目的	最適な施工計画の選定		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数 0
			調査期間 1978.11 ~ 1978.12 (1ヶ月)
			延べ人月 0.00
			国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	6,794 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウオノギリダム下流よりソロ市までのソロ河上流部											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0									
	2) 0	2) 0	2) 0									
	3) 0	3) 0	3) 0									
3. 主な提案プロジェクト	ウオノギリ多目的ダム関連プロジェクトのうち、河川改修部分の工事実施にあたって生ずる家屋移転問題等の解決を図るため、F/S調査の見直し、段階施工計画の比較検討を行い、最適計画案を作成した。											
4. 条件又は開発効果	河道線形の見直しの結果、移転家屋数及び収用土地面積が以下のように減じられた。 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">F/S</td> <td style="text-align: center;">アフターケア</td> </tr> <tr> <td>移転家屋数(戸)</td> <td style="text-align: center;">2,300</td> <td style="text-align: center;">1,350</td> </tr> <tr> <td>収用土地面積(ha)</td> <td style="text-align: center;">860</td> <td style="text-align: center;">230</td> </tr> </table>				F/S	アフターケア	移転家屋数(戸)	2,300	1,350	収用土地面積(ha)	860	230
	F/S	アフターケア										
移転家屋数(戸)	2,300	1,350										
収用土地面積(ha)	860	230										
5. 技術移転												

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

(その他)

III. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	次段階調査実施。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 486 481">終了年度 理由</td> <td data-bbox="486 432 1500 481">1996 年度 F/S案件にてフォローアップ調査を行うため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 F/S案件にてフォローアップ調査を行うため。
終了年度 理由	1996 年度 F/S案件にてフォローアップ調査を行うため。		

状況

*「ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画(1976)」及び「マディウン河緊急治水計画(1980)」参照。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 104/79

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	造船振興計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省海運総局、工業省金属工業総局 Ministry of Communication, Ministry of Industry		
	現在			
7. 調査の目的	造船施設の改修、新設の必要性についての検討及び将来の施策を策定			
8. S/W締結年月				
9. コンサルタント	(財)海外造船協力センター(OSCC)		10. 調査団 団員数 14 調査期間 1977.9 ~ 1977.11 (2ヶ月) 1978.5 ~ 1978.12 (7ヶ月) 延べ人月 21.33 国内 16.00 現地 5.33	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	68,785 (千円)		コンサルタント経費 42,575 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国主要造船所18カ所		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 2) 3)	474,000 0 0	内貨分 1) 2) 3)
			0 0 0
			外貨分 1) 2) 3)
			0 0 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>インドネシア国内の造船、修繕需要に対処するため全国4造船所を重点整備する。目標を下記のようにとり、それに対応する船台、修理用ドックの増強を図る。</p> <p>造船部門 1983年 年間需要の90%(約5万GT) 1990年 " 100%(約9.4万GT) 修繕部門 1983年 " 70%(約140万GT) 1990年 " 100%(約280万GT)</p> <p>他に造船資機材の輸入業務を遂行する資材センターと造船訓練センターの設置を提言する。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>本計画は、インドネシア国経済に、生産額の増加、外貨節約、雇用の拡大、地域社会への波及効果の4点につききわめて大きな影響を与えるものであり、インドネシア国経済の発展に重要な役割を果たすものと期待される。</p>		
5. 技術移転	<p>共同で報告書作成: 調査結果、資料情報等の分析結果につき、インドネシア国政府関係機関との協議を通じて報告書を作成。</p>		

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	次段階調査実施。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 481">終了年度理由</td> <td data-bbox="491 432 1500 481">1996 年度 活用の成果が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1996 年度 活用の成果が確認されたため。
終了年度理由	1996 年度 活用の成果が確認されたため。		

状況

次段階調査:
 調査対象18ヶ所の造船所のうち、代表造船所の1つであるスラウェシのマカッサル造船所の整備拡充計画につきJICAによるF/Sが実施された。 (「マカッサル造船所整備計画(1980)」)

(平成7年度国内調査)
 1987～89年にマカッサル造船所拡張のための詳細調査・設計・見積ならびに入札用各種書類の作成が円借款のもとで行われたが、その後の対応がない。

*「マカッサル造船所整備計画(1980)」参照

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 107/79

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	Directorate of Planning and Programming	
	現在		
7. 調査の目的	地形図作成 灌漑開発		
8. S/W締結年月	1976年10月		
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株) システム科学コンサルタント(株) アジア航測(株) 日本建設コンサルタント(株)	10. 調査団	団員数 36 調査期間 1976.12 ~ 1978.6 (18ヶ月) 1978.8 ~ 1980.3 (19ヶ月) 延べ人月 258.91 国内 81.60 現地 177.31
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影		
12. 経費実績	総額	673,876 (千円)	コンサルタント経費 643,458 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州、Tempe 湖を中心とする地域(11,000km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 340,400 内貨分 2) 0 3) 0	1) 0 外貨分 2) 0 3) 0	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	Tempe湖を中心とし、同湖に流入または流出するWalanae, Bila, Boya およびCenranaeの各河川の流域約8,000km ² を対象に、これらの水資源の有効活用を図るため以下の主事業を提案する。 灌漑 面積 81,000ha(9灌漑地区) 治水 河川改修延長 117km 内水面漁業 Tempe 湖に周年禁漁設置、ふ化場建設、いけす養殖 多目的ダム Walimpong ダム(ロックフィル、高さ82m、天端長900m) 水力発電 Walimpong ダム発電所(出力8,000KW、年間70GWh) 砂防 砂防ダム12カ所、床固め工約140カ所 地形図作成 ①1:25,000地図 11,000km ² ②ランケメ灌漑開発計画 1:5000 ③サンレゴ灌漑開発計画 1:5000 ④ピラ灌漑開発計画 1:5000 上記予算は灌漑開発のみ(1980年価格)		
4. 条件又は開発効果	計画対象地域は豊富な水資源に恵まれているにもかかわらず、灌漑施設等がないため、大部分の地域ではいまだに天水農業が行なわれており生産性は極めて低い。一方、雨期の洪水による被害は毎年相当額にのぼる。また、Tempe湖は内水面漁業に適しているにもかかわらず、乱獲のため年々漁獲量が減少している。 この計画の実現により、上記の改善が図られ、地域住民の生活向上、福祉増進、また国家的な食糧自給への貢献が期待される。		
5. 技術移転			

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	F/S及びE/S実施済(平成8年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、④		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 481">終了年度理由</td> <td data-bbox="491 432 1500 481">1997 年度 成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
終了年度理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。		

状況

本マスタープランにより7件の開発計画が立案され、そのうち優先順位の高い4件のプロジェクトの F/S、D/D あるいは工事が実施された。

- ランケメ灌漑計画
詳細は「ランケメ灌漑開発計画 (F/S)」(303/81) 参照。
- ピラ灌漑計画
詳細は「ピラ灌漑開発計画 (F/S)」(307/82) 参照。
- サンレゴ灌漑計画
詳細は「サンレゴ灌漑開発計画(F/S)」(308/82) 参照。
- ギリラン灌漑計画
次段階調査:
1995年6月 F/S (JICA) 終了
1998年1月28日 L/A 6.17億円 ギリラン灌漑計画(E/S)
周辺地域への影響:
特に周辺環境へ悪影響を及ぼしているとの情報は無い。(平成8年度国内調査)
- チェンラナエ洪水防御計画
次段階調査:
ピラ灌漑計画のローン残分を利用して実施中(平成9年度国内調査)

経緯:
(平成9年度国内調査)
未実施の提案事業が実施される目途は今のところない。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 302/79

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	リアムカナンかんがい計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局				
	現在					
7. 調査の目的	南カリマンタン州沿岸地域の平野約30,000haでの米の増産を図る農業開発のための灌漑排水計画の策定及びF/S。					
8. S/W締結年月	1978年3月					
9. コンサルタント	日本工営(株) アジア航測(株)			10. 調査団	団員数	18
			調査期間		1978.7 ~ 1979.3 (8ヶ月)	
			延べ人月		73.43	
			国内 現地		19.53 53.90	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	248,480 (千円)	コンサルタント経費	151,908 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南カリマンタン州リアムカナン地区(調査地区面積 約60,000ha)																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	190,670	内貨分	1)	106,880	外貨分	1)	83,790																					
	2)	0		2)	0		2)	0																					
	3)	0		3)	0		3)	0																					
	4)	0		4)	0		4)	0																					
3. 主な事業内容	<p>①灌漑計画地区は地形上から次の5つに分けられた。 A工区:1,870ha B工区:7,400ha C工区:3,740ha D工区:11,520ha E工区:8,080ha 合計:32,610ha</p> <p>②頭首工 取水堰:コンクリート堰、堤高 9m、堤長 228m 最大取水量:34 m³/s</p> <p>③幹線水路:48.4km ④幹線排水路:53km ⑤幹線道路:122km ⑥新規水田造成:5,150ha</p>																												
計画事業期間	1)	1980.1 ~ 1988.10	2)	~	3)	~	4)	~																					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																			
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																			
<p>[前提条件] ①建設期間 8年、目標便益達成期間 15年 ②直接便益はプロジェクト灌漑排水による農産物の増収とする。 また、計画実施によって発生する直接便益を以下のように算定。(単位:百万ルピア)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">計画実施</th> <th colspan="2">実施せず</th> </tr> <tr> <th></th> <th>総生産額</th> <th>純生産額</th> <th>総生産額</th> <th>純生産額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1984</td> <td>4,284</td> <td>1,600</td> <td>1,323</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>1994</td> <td>45,756</td> <td>27,429</td> <td>11,078</td> <td>7,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>[開発効果] ①米の輸入減による外貨の節約 ②雇用機会の増大 ③農産物の品質向上及び米の市場性の向上 ④計画地区住民の生活環境の改良と経済活動の活性化 ⑤内水面漁業開発の可能性</p>											計画実施		実施せず			総生産額	純生産額	総生産額	純生産額	1984	4,284	1,600	1,323	892	1994	45,756	27,429	11,078	7,897
	計画実施		実施せず																										
	総生産額	純生産額	総生産額	純生産額																									
1984	4,284	1,600	1,323	892																									
1994	45,756	27,429	11,078	7,897																									
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受入れ</p>																												

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>○ 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>● 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECD融資、無償資金協力により一部事業実施済。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、④</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) B地区 次段階調査: 1980年3月31日 L/A 4.5億円(リアム・カナン灌漑事業 E/S) * 1981～83年 D/D(コンサルタント 日本工営) 資金調達: 1984年6月13日 L/A 86.36億円(リアム・カナン灌漑事業 第一期工事) * * OECF融資事業内容 ①頭首工、②幹線水路(一次20km、二次50km)、③排水路(40km)、④末端水路網(5,965ha) 工事: 1992年12月 一期工事 5,965 ha 完成 状況: (平成6年度国内調査) 水資源総局は約1万haの二期工事にOECFの融資を期待しているが、一期工事で完成したB地区で、当初計画していた水稻の改良品種導入及び完全二期作の定着が進まず、現在C地区で進められている農業省食用作物総局の下のJICAミニプロ技協の水管理及び営農の技術移転の結果を見つつ、B地区の開田及び作付け状況の改善待ちという状況である。 (平成6年度現地調査) 1992年12月第1期5,965ha(B地区)の工事が終了したが、現況は灌漑地区のかかなりの部分で水田造成が進んでいない。農業省によると、約2,500haが造成、またはリハビリが必要な状況であるという。</p> <p>(2) C地区 パイロットファーム整備 次段階調査: 1981年8月20日～9月18日 B/D 資金調達: 1982年 E/N 7.6億円 (リアムカナン末端灌漑施設建設計画)600ha対象 工事: 1982年3月 パイロットファーム整備 1983年3月 インドネシア側へ引き渡し ミニプロ技協 1992年6月1日～1995年5月31日 リアムカナンパイロットファーム計画 状況: (平成6年度現地調査) パイロットファームでの改良種の二期作の普及が成功しなかったため、インドネシア政府は日本政府に支援を要請し、1990年に長期個別派遣専門家が着任した。更に1992年に開始されたミニプロ技協協力では、パイロット・ファームの一部を指導重点地区として指定し集中的に技術協力を行った。パイロット・ファームでは、半数くらいの農家が二期作を開始している。 (平成8年度国内調査) 1996年10月～1997年3月 OECF SAPS調査 調査内容: 土地分級調査、農民ポテンシャル調査を実施し、農民育成計画、農民支援計画に対する提言を行った。 (平成9年度国内調査) SAPS調査で提言された事業/工事を自国資金で実施中である。 (平成10年度国内調査) OECFによる灌漑開発を実施する方向性が示されたが、今のところ事業化への動きはない。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 309/79

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	バリクパパン港港湾整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運総局 Directorate General of Sea Communication				
	現在					
7. 調査の目的	東カリマンタン地域における主要開発拠点港として大水深港湾の整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1978年12月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)			10. 調 査 団	団員数	6
					調査期間	1979.1 ~ 1979.11 (10ヶ月) ~
					延べ人月	44.51
					国内 現地	34.84 9.67
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	99,579 (千円)	コンサルタント経費	86,160 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カリマンタン、東カリマンタン州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	20,888	内貨分	1)	8,686	外貨分	1)	12,202
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>外貿埠頭 330m</p> <p>小型船舶用埠頭 75m</p> <p>Jetty 50m</p> <p>埋立 905,000m³</p> <p>上屋 6,000m²</p> <p>1985年までに必要な港湾施設は上述の他に、荷役機械、臨湾道路、給水、発電航行援助等である。</p>							
計画事業期間	1) 1981.10 ~ 1984.12	2) ~	3) ~	4) ~				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 13.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR 1) 10.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
[前提条件]	<p>1985年、2000年における港湾貨物量はそれぞれ10,500千トン、16,900千トンと予測した。</p> <p>当港の努力圏を外貿港としては東カリマンタン州全域及び中部スラウェシの一部、また内貿港としてはバリクパパン市及びその周辺の村落とする。</p>							
5. 技術移転	研修員受け入れ							

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>● 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>1993年に整備完了(平成5年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 432 491 481"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 481"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		

状況

次段階調査:
1984年9月 見直しF/S終了
1985年6月 詳細設計終了

資金調達:
アジア開発銀行資金
総事業費 20,888千ドル

工事:
1991年～93年 港湾整備は完了した。投資費用は、3,246,604,000ルピア(平成5年度在外事務所調査)

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 310/79

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ボロブドール・プランバナン国立史跡公園整備計画					
3. 分野分類	観光	／観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省観光局				
	現在					
7. 調査の目的	観光開発					
8. S/W締結年月	1978年7月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)ジェイ・シー・ピー			10. 調査団	団員数	24
			調査期間		1978.7 ~ 1979.7 (12ヶ月)	
			延べ人月		61.03	
			国内 現地		48.00 13.03	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	160,852 (千円)	コンサルタント経費	143,858 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央ジャワ ボロブドール・プランバナン								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp627		1)	17,266	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	中部ジャワ州にあるボロブドール及びプランバナン遺跡を中心とした国立史跡公園計画にかかる既存調査結果レビューおよび1979～89年における詳細計画策定。								
計画事業期間	1)	1979.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		無	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
			FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
	両遺跡の修復および整備により、国内はもとより海外からの観光旅行者が増加し、観光収入の増大及び地域振興が期待される。								
5. 技術移転	カウンタートパートに対し、土地利用、景観、及びインフラ整備に関するOJTを実施した。								

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までに行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>● 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>1988年夏に工事完工。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、④</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 432 491 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 481"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		

状況

事業実施要因:
 ①効果の大きさ(文化的教育効果)
 ②財政等の好条件
 ③優先度の高さ

次段階調査:
 1980年4月 L/A 4.4億円(ボロブドール・プランバナン国立史跡公園建設事業 E/S)

資金調達:
 1982年5月31日 L/A 28.05億円(ボロブドール・プランバナン国立史跡公園建設事業)*
 1986年 1982年ローンの一部を内貨融資(3.45億円)
 1987年 同 内貨融資(6.88億円)

* OECF融資対象事業
 公園造成(ボロブドール公園82.9ha、プランバナン公園76.6ha)、切土、盛土、植樹 道路建設、博物館、上下水道等

工事:
 1988年夏 完工

経緯:
 (平成6年度国内調査)
 1990年10月～1991年3月にかけてOECF、SAPS調査によるフォローアップが行われた。

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 605/79

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルターメラク間道路アフターケア					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局				
	現在					
7. 調査の目的	有料道路化に関する施策の提言					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	団員数	4
					調査期間	1979.3 ~ 1979.6 (3ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	13,679 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタータンゲラン区間												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0								
	2)	0		2)	0								
	3)	0		3)	0								
3. 主な提案プロジェクト	<p>ジャカルターメラク間道路(120km)のうち、1978年2月の有料道路法(政令第4号)の制定によって実現の見通しのついたジャカルタータンゲラン区間(27km)につき、有料道路化のための再評価と財務分析調査を実施し、事業実施に必要な具体的諸施策に関する提言を行った。</p> <p>全線At-Grade形式の有料道路で、高架往路は含まれておらず、盛土形式の典型的都市間有料道路である往復4車線道路で、設計速度は100km/hである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>ジャカルタ市周辺部</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>都市間部</td> <td style="text-align: right;">14.2</td> </tr> <tr> <td>タンゲラン終点部</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>全長</td> <td style="text-align: right;">26.6km</td> </tr> </table>					ジャカルタ市周辺部	4.6	都市間部	14.2	タンゲラン終点部	7.8	全長	26.6km
ジャカルタ市周辺部	4.6												
都市間部	14.2												
タンゲラン終点部	7.8												
全長	26.6km												
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] ジャカルタ、西ジャワ州とスマトラ島を道路とフェリーで連結した場合</p> <p>[開発効果] ①ジャカルターメラク道路のスマトラ開発におよぼす効果 ・南スマトラ州の地域開発を促進し、過密化するジャワ島の人口を移住によってスマトラ島へ分散する。 ・ジャワ島と南スマトラの社会・経済的格差を是正し、生活水準の平均化を進める。 ・農産物、軽工業物品等をジャカルタ市場へ輸送する産業基幹道路としての交通サービスを提供し、南スマトラの豊富な資源の有効活用を図る。 ②西ジャワ州、特にジャカルタ首都圏におよぼす効果 ・西ジャワ州各都市への人口分散 ・タンジュンプリオク港と西側後背地との連結 ・西ジャワ州西側地域の開発</p>												
5. 技術移転	<p>本有料道路計画実施時に道路総局側、コンサルタント側双方で働いていた人々の多くがJasa Marga(有料道路公社)に入り、中核をなすエンジニアになった。</p>												

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

(その他)

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	OECFローン、BOTにより提案プロジェクト実現。		
3. 主な情報源	①、④		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 481">終了年度理由</td> <td data-bbox="491 432 1500 481">1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
終了年度理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。		

状況

(1) ジャカルターメラク間道路
 次段階調査:
 1987年3月 L/A 20.57億円(ジャカルターメラク間有料道路2、E/S)
 * OECF融資 事業内容
 ジャカルターメラク間有料道路(102km)の未着手の部分、西タンゲランーメラク間往復2車線の E/S
 資金調達:
 BOT方式(Investor: PT Marga Mandala Sakti)
 工事:
 (平成8年度国内調査)
 タンゲランーセラランバイパス(タンゲランーチウジュンを含む) 完工済
 運営・管理:
 PT Marga Mandala Sakti が担当
 裨益効果:
 沿道の宅地開発が急スピードで進み、地域計画的に東西方向への誘導に成功している。スマートラージャワの結びつきを促進。

(2) 関連プロジェクト(ジャカルターメラク間道路)
 次段階調査:
 1975年8月 L/A 2.12億円(ジャカルターメラク道路(E/S))
 資金調達:
 1977年11月30日 L/A 125.14億円(ジャカルターメラク間道路建設事業)
 * OECF融資事業内容
 ①ジャカルタータンゲラン 25km(竹中土木)
 ②チウジュンバイパス 3.8km(Hanbo Construction(S.Korea))
 ③セラランバイパス 8.4km(Hanbo Construction(S.Korea))
 計 37.2km
 工事:
 ジャカルタータンゲラン間 完工
 運営・管理:
 PT Jasa Marga (Persero) (インドネシア道路公社) が担当。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 101/80

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	南スマトラ州ムシ河上流域管理計画		
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号 303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	林業総局 The Directorate General of Forestry of the Republic of Indonesia	
	現在		
7. 調査の目的	森林に経営、造成等の計画により、森林保全及び林地保全を図る。		
8. S/W締結年月	1977年9月		
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 国際航業(株) アジア航測(株)		10. 調査団
			団員数 22 調査期間 1977.11 ~ 1980.3 (28ヶ月) 延べ人員 109.00 国内 64.00 現地 45.00
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影・図化		
12. 経費実績	総額	347,517 (千円)	コンサルタント経費 341,716 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スマトラ州ムシ河上流域4,000km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ムシ河上流域管理計画として次の提案を行った。</p> <p>①適正な土地利用区分を行い、森林地域の確保を行う。 ②森林地域内での森林整備を行い、資源利用開発を行う。 ③洪水防止、土砂流出防止のための森林の防災的機能を発揮させる。 ④保護林の設定とその整備を行う。 ⑤林地保全上緊急に必要な造林を行う。 ⑥農業の基盤整備を行う。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>対象地域は南スマトラ州の西側に位置し、スマトラ縦貫道路が走り、地域への交通は便利である。このためこの地域の開発はかなり進み、これがムシ河上流域の森林の減少と荒廃の原因の1つとなっている。ここに流域管理計画を実施することは、対象地域のみならずムシ河下流域の保全にも効果がある。</p>		
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②現地調査の共同作業 ③航空写真判読、移写の指導及び共同作業</p>		

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	必要に応じて実施(平成9年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、③		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 481">終了年度理由</td> <td data-bbox="491 432 1500 481">1999 年度 調査結果の活用が確認された。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1999 年度 調査結果の活用が確認された。
終了年度理由	1999 年度 調査結果の活用が確認された。		

状況

資金調達:
(平成6年度現地調査)
1 自己資金(国有林地内の造林)
2 インドネシア大統領の森林基金(President Fund for Reforestation and Regreening)

工事/実施プロジェクト:
(平成6年度現地調査)
1 国有林内の造林(実施中)
2 保護林の設定、森林地内の造林、チェックダム建設、テラス建設(実施中)

状況:
* 南スマトラ森林造成計画
1979年度～87年度 JICAの技術協力事業として実施済。

(平成9年度国内調査)
特定の個別プロジェクトはなく、計画全体の中で必要に応じて実施している。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 105/80

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	沈船除去計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省海運総局 Directorate General of Sea Communications, Ministry of Communications		
	現在			
7. 調査の目的	沈船除去の基本計画を実施する技術の移転			
8. S/W締結年月	1979年3月			
9. コンサルタント	(財)海外造船協力センター(OSCC)		10. 調査団 団員数 24 調査期間 1979.10 ~ 1980.2 (4ヶ月) 延べ人月 0.00 国内 6.93 現地 13.30	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	74,983 (千円)		コンサルタント経費 67,056 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	主要港湾が対象。スラバヤ港をサンプルとして調査実施		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>インドネシアの主要港湾に存在する第2次大戦中の沈船を除去するため、スラバヤ港を事例として調査し基本計画を策定する。基本計画の主な提言は、 最適工法 切断分割吊り上げ方式 資機材整備 起重機船、タグボート兼調査船、作業支援船等(約2千万ドル程度) サルベージ要員の教育訓練</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 沈船除去により港湾が整備され、その結果船行の安全性及び通航容量の増大に伴う海運振興によるインドネシア経済の発展。 提言として ①沈船引上げのための中長期計画の作成 ②悪条件下での引上げ作業を実施するための方策案の策定 ③引上げ用資機材の整備 ④引上げのための法令、規則の整備 ⑤沈船除去用船舶の確保をあげた。</p>		
5. 技術移転	<p>沈船除去の基本計画の策定技術及びその実施に関する技術の指導。インドネシア国独自でも沈船除去を小規模ではあるが実施しており、今後も実施する計画であるので、上記技術指導は有意義であったと認められる。</p>		

III. 調査結果の活用現況

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 活用の成果が確認されたため。

状況

資金調達:
自己資金(後、資金制約のためプロジェクト延期)

工事/プロジェクト実施:
第1次、第2次5ヶ年計画 総計 約24,000t 除去
第3次5ヶ年計画(1979～83) 総計 約 8,000t 除去
第4次5ヶ年計画 総計 約 1,500t 除去

経緯:
(平成5年度在外事務所調査)
実質的には、このプロジェクトは資金制約のため延期された。政府は第6次5ヶ年計画で、16,500t 除去する計画である。
(平成7年度在外事務所調査)
沈船除去に関する本プロジェクトの成果は、一般的に港湾開発のガイドランスとして役立つ。特にスラバヤのタンジョン・ペラク港西部運河の開発にとって有用である。今後、単一の港のみを対象にするのではなく、異なった条件下にある他の港の沈船除去についても、技術移転を受けることが望ましいとしている。

(平成8年度在外事務所調査)
1996年までに約1,200tがSunda KelapaとSiak川で除去された。財政難のため除去された沈船の数は非常に少ない。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 106/80

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画			
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号 101020	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省都市計画住宅局		
	現在			
7. 調査の目的	開発戦略とそれに付随するプロジェクト発掘、経済的及び社会的影響の検討			
8. S/W締結年月	1978年8月			
9. コンサルタント	(財)国際開発センター(IDCJ)		10. 調査団 団員数 15 調査期間 1978.11 ~ 1980.2 (15ヶ月) 延べ人月 47.00 国内 22.40 現地 24.60	
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	113,538 (千円)		102,302 (千円)
		113,538 (千円)		102,302 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ南部沿岸地域(約8,310km ² 、東部ジャワ州面積の17%)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>東部ジャワ南部沿岸地域の開発のため12のプロジェクトパッケージ(主として地区別)を提案する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西パチタン農村開発 ・東パチタン農村開発 ・ブリギ湾地区総合開発 ・南トウルンガグン農村開発 ・TTB開発軸道路網整備 ・カンバク・ダム ・パチタン湾地区開発 ・南ブリタール農村開発 ・西マラン農村開発 ・東ボノゴ農村開発 ・南岸流域整備計画 ・クデイリ灌漑農業開発パイロット・センター <p>そのうち6パッケージについては国内資金または技術援助による早急実施が望ましいとする。含まれる事業は灌漑用ダム、砂防用チェックダム、飲料水給水、村道開発、役畜繁殖飼育促進、漁船漁具近代化等が主なものである。またF/Sが必要なプロジェクトとして次のものをあげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブリギ商港計画、ブリギ漁港改修、パチタン・スラング間州道改良 ・ブリギ共同電話プロジェクト、ブリギ電化事業 ・グリンドル、ティナタール両ダム、グリンドル川上流境界地保全 		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 提案されているプロジェクト・パッケージはいずれもローカル・レベルのプロジェクトの集合であり、州政府及びカブパテンにおける計画、実施、事業整理能力の強化が不可欠である。この意味で、USAID援助による州開発プログラムの経験を有効に生かすことが実現化の条件である。</p> <p>[開発効果] 地区経済の成長効果もあるが、より大きいのは、貧困地域の開発能力を強化する効果である。特に、BHN施設の充実、雇用、都市-農村リンクで、自然環境保全に対する効果が大きいことが期待された。なお、計画、実施、事業整理能力の強化は上記の通り条件であるとともに、ソフト面での開発効果であることが意図されている。</p>		
5. 技術移転	<p>①DOJT: 共同調査 ②研修員の受け入れ: 2名、4週間 ③共同で報告書作成: 部分的にあり ④機材供給: ジープ1台</p>		

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクトの実現。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>1997 年度 調査結果の活用。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 調査結果の活用。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 調査結果の活用。</p>		
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成5年度現地調査) 民間資本(ブリギ湾地域開発)</p> <p>工事: ブリギ漁港 棧橋建設。</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) (1) 開発戦略 当該調査終了後既に13年が経過しており、現在の州政府BAPPEDAには当時の活用状況等を知る者は残っていない模様である。ちなみに、当該調査が終了した1980年は、第2級地方自治体(市/県)レベルにも地域開発計画局(BAPPEDA)が設置される運びとなった年である。その意味では、当該調査の実施は時宜を得たものであったと考えられるが、その成果が新設された県BAPPEDAに当時活用されたかどうかは不明である。 現行の州空間構造15ヶ年において、南部沿岸地域が農村地域の中で第1位の開発優先順位を与えられている。また、当該計画では、スラバヤを中心とした幹線道路網が、2次的成長拠点であるマディウン、クデイリ、マランまで延伸されることになっているが、この3都市は、南部沿岸地域の3つの経済圏を主導する拠点である。当該幹線道路の整備は、間接的に南部沿岸地域を州経済により密接に統合していくと考えられている。 (2) 優先開発プロジェクト/プログラム 9つの優先開発プロジェクト・パッケージに含まれる個別案件は、主要なものだけで合計73個に及ぶ。総じて規模が小さいため、過去13年間にどう具体化されたかを追跡することは困難である。 ・グリンドル・ダム(西バチタン)は、具体化はしていないが、案件としては残っている。 ・ブリギ漁港(ブリギ湾地域開発)は、民間資本により棧橋建設。 * 水資源開発 当該地域がプランタス川上流域に位置するため、提案プロジェクト・パッケージ案件とは別に、いくつかの河川改修、灌漑整備事業が域内で実施済、実施中、ないし検討中である。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 108/80

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	メラピ火山砂防基本計画			
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局 Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works		
	現在			
7. 調査の目的	火山地域の砂防計画			
8. S/W締結年月	1976年6月			
9. コンサルタント	(財) 砂防・地すべり技術センター		10. 調査団 団員数 25 調査期間 1976.7 ~ 1979.8 (37ヶ月) 延べ人月 161.13 国内 92.88 現地 68.30	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影			
12. 経費実績	総額	405,534 (千円)		コンサルタント経費 307,198 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ メラピ山南麓 1300km ² (主地域は850km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220 =Rp630	1) 2) 3)	66,430 0 0	内貨分 1) 2) 3)
			0 0 0
			外貨分 1) 2) 3)
			0 0 0
3. 主な提案プロジェクト	①移転計画: 50,400人の移転 ②植林計画: 6,010haの植林 ③砂防施設整備計画: 58基の砂防ダム、79基の床固工、116,070mの築堤・護岸、16,490mの導流堤、12,810mの水制工、4カ所の橋梁等 ④警戒避難体制整備計画: テレメーター方式観測センターを1カ所、テレメーター方式観測ステーションを4カ所、情報ステーションを10~15カ所建設 ⑤関連施設整備計画: 26.7kmの幹線灌漑水路、26.7kmの主要道路、12カ所の道路橋、マイクロ水力発電所11カ所 ⑥河川トラブルスポット対策: 河道蛇行の制御、河道改修等		
4. 条件又は開発効果	中部ジャワのジョグジャカルタ北方の活火山メラピ山南麓、各支川の土砂を防止し、住民の安全な生活と安定した生産を確保する。また、砂防ダムを利用して、灌漑用水、小水力発電等の関連事業を行うことにより、より一層経済及び生活基盤の向上を図る。		
5. 技術移転	① OJT: 全国の技術者に対して、1週間の研修を行った。 ② 研修員受け入れ: 建設省土木研究所および工事事務所での研修が年2~3名(1~4ヵ月間)程度実施された。 ③ 機材供与及び指導: センター設立に伴い、電算機、レーダー雨量計等が供与された。 ④ その他: 現地にJICAセンター方式に基づき、インドネシア火山砂防技術センターが設立された。		

III. 調査結果の活用現況

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。		
3. 主な情報源	①、③、④		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479">終了年度 理由</td> <td data-bbox="491 432 1498 479">1996 年度 成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。		
<p>状況</p> <p>(1) 砂防施設整備計画 ① 火山砂防技術センター 次段階調査: 1986年3月6日～3月29日 B/D 資金調達: 1986年12月12日 E/N 9.63億円(火山防災技術センター整備計画) プロジェクト方式技術協力(日本人専門家4名派遣) JICAによって設立された同センターで1)技術者養成、2)砂防技術の開発を行う 1982年8月26日～1989年8月25日 R/D 協力期間 1989年8月26日～1990年3月31日 フォローアップ</p> <p>② 緊急砂防計画 1984年6月の大噴火後、JICAより専門家が派遣され基本計画に基づき、一部修正の上、緊急対策計画が提言された。緊急対策に対して、OECD 融資が決定した。 次段階調査: 1986年 詳細設計 資金調達: 1985年12月27日 L/A 46.72億円(メラピ火山緊急防災事業)*1 1995年 L/A 44.05億円 (メラピ火山及びスメル火山防災事業 2) *OECD融資事業内容 *1砂防ダム6基、床固工2基、導流堤12ha 建設 工事の実施状況: 1989年10月 着工 1992年6月 完成 1992年2月 メラピ山噴火、360万m²の噴出物がセノ川やヤマラット川付近のメラピ川西側部分へ流出した。 当初の予想では、南側であった。現在、1994～95年度政府予算によって新しい環境保護、災害防止調査が行われるよう要請された。</p> <p>③ 建設施設 砂防ダム 28基/強化ダム 41基/築堤 32,940m/土手 1,717m/ 橋梁 1ヶ所 *実際の建築量が計画通り行かなかった理由 (平成5年度現地調査) 1) 政府の予算不足のため、資金付与に限界が生じた。 2) マスタープランの計画建築は、5から10年で建築を完成させるには大きすぎた。</p> <p>(2) 河川トラブルスポット対策 (平成7年度国内調査) 1994.11.22に噴火があり、インドネシア政府によりヨボン川で緊急対策が実施された。これに関し、OECDローン事業も近く行われる予定である。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 109/80

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	メダン地域都市交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運内陸水路総局				
	現在					
7. 調査の目的	交通計画					
8. S/W締結年月	1978年11月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 日本交通技術(株)			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1979.9 ~ 1980.10 (13ヶ月) ~
					延べ人月	76.50
					国内	53.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	185,134 (千円)	コンサルタント経費	171,501 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メダン都市圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp627	1)	8,484	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>メダンの交通問題を解決するためマスタープランと5か年の短期改良計画を策定する。 短期計画の主な事業は、以下の通り。</p> <p>道路の改修・建設 総延長 12,630m、交差点改善 2カ所 市内循環バスルート新設、バスターミナル改良 1カ所 交通制御施設(一方通行26カ所、沿道信号系統15カ所) プラワン-メダン間旅客輸送再開に伴う施設改良 メダン駅東口開設 メダン駅内歩道橋修復</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 交通網(道路及び鉄道等)の整備による都市及び地域のインフラ整備</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT:内PCIにてOJT、現地ではなし。 ②現地コンサルタント活用:交通調査、ヒアリング等で活用した。 ③研修員受け入れ ④共同で報告書を作成</p>							

III. 調査結果の活用現況

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	国家開発計画等の策定に活用されたほか、提案プロジェクトが一部事業化された。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479">終了年度 理由</td> <td data-bbox="491 432 1498 479">1997 年度 成果品の活用、提案プロジェクトの事業化。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1997 年度 成果品の活用、提案プロジェクトの事業化。
終了年度 理由	1997 年度 成果品の活用、提案プロジェクトの事業化。		

状況

次段階調査:

(平成9年度在外事務所調査)

1982～1983年 バスターミナルF/S(陸運局)

資金調達:

(平成6年度国内調査)

都市整備計画 一部自己資金、一部ADB融資

(幹線道路整備などは含まれず) 世銀融資

工事/プロジェクト実施:

使用されていなかった鉄道向けの倉庫群撤去(現在はビジネス地域になっている)

交差点の改善(実施中)

バスターミナルの位置変更、あるいは改善(実施中)

(平成9年度在外事務所調査)

主要交差点における信号設置(1984年に実施)

経緯:

(平成7年度在外事務所調査)

本報告書の勧告内容は幹線道路整備に取り入れられた。

交差点については立体交差を含む更なる改善が必要である。貨物線路の旅客線への転用案はいまだ検討中である。

(平成9年度在外事務所調査)

調査結果はRepelita IV(1982/83～1987/88)の都市計画分野、そのほかの交通開発プロジェクト策定のガイドラインとして活用された。

IBRPによるUIDPメダンは短期都市インフラ開発計画といえる。メダン市都市構造計画の見直し、アップデートが長期開発のために必要である。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 311/80

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	地方小都市上水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省都市計画総局 Dept. of Housing, Building, Planning & Urban Development, Ministry of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	生活環境・衛生状態の改善を目的とする水道計画					
8. S/W締結年月	1980年3月					
9. コンサルタント	(株) 日水コン			10. 調 査 団	団員数	6
			調査期間		1980.3 ~ 1980.9 (6ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内 現地		0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	74,192 (千円)	コンサルタント経費	59,043 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南、中部、東南スラウェシ州の中小5都市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp629	1)	5,134	内貨分	1)	2,268	外貨分	1)	2,866
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>下記各市について、水道施設及び送配水管設置。</p> <p>1. ドンガラ市—規模: 毎秒20リットル、送水管: 150mm×200m、配水管: 200mm×1,400m、150mm×2,400m、100mm×550m、75mm×1,250m</p> <p>2. テンテナ市—規模: 毎秒20リットル、送水管: 150mm×2,150m、配水管: 150mm×3,400m、100mm×3,200m、75mm×4,750m、50mm×600m</p> <p>3. ルウック市—規模: 毎秒40リットル、送水管: 300mm×100m、配水管: 300mm×300m、200mm×3,200m、150mm×1,800m、100mm×1,200m、75mm×750m</p> <p>4. バウバウ市—規模: 毎秒60リットル、送水管: 250mm×3,000m、150mm×4,400m、配水管: 300mm×1,600m、250mm×1,300m、200mm×1,350m、150mm×4,150m、75mm×6,350m</p> <p>5. エンレカン市—規模: 毎秒20リットル、送水管: 100mm×500m、100mm×400m、200mm×5,000m、配水管: 200mm×700m、150mm×2,250m、100mm×1,250m、75mm×1,100m</p> <p>上記各都市のプロジェクト予算(1,000ドル)は、ドンガラ市968、テンテナ市785、ルウック市701、バウバウ市1,684、エンレカン市996</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1982.11 ~ 1987.7	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
			1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>[前提条件] ローカルコンサルタントが作成した既存F/Sレポートを見直し、各地方都市における水道計画の目標年度を1985年とし、現況データの収集レビューを通じ、人口予測、水需要予測(必要に応じ、水使用実態調査も行った)さらに施設計画、維持管理、組織財政等の調査に基づきフィージビリティ調査を実施した。</p> <p>[開発効果] 家庭内労働(水くみ)の低減、地域産業の育成等がある。中でも対象都市の極度に悪い衛生レベルの向上が特に大きい。</p>								
5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート3名に水道計画、F/S、M/P等の広範囲の技術研修を行った。							

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000~2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>● 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>1986年に工事完了。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、④</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 432 491 481"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 481"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		

状況

本件が実施に至った要因は以下のことによる。

①効果の大きさ: 衛生、地域産業向上にとつて著しい。

②優先度の高さ: インドネシア政府の地方開発推進政策に沿っている。

資金調達:
 1981年 6月24日 L/A 5.59億円(スラウェシ中小都市上水道事業(開発資機材借款))
 1983年 4月 入札
 * OECF融資対象事業
 ドンガラ、テンテナ、エンレカンに20l/s、ルウックに40l/s、パウバウに60l/s、の上水道施設を建設する。

①導送水管延長 約16km
 ②配水管延長 約48km
 ③給水栓数 約8,000個
 ④公共水栓数 約160個

工事:
 1986年 完了

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 312/80

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	マカッサル造船所整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	工業省金属工業総局 Directorate General of Basic, Metal and Machinery Industry				
	現在					
7. 調査の目的	マカッサル造船所整備の背後諸条件及び土質調査					
8. S/W締結年月	1980年3月					
9. コンサルタント	(財)日本造船技術センター			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1980.6 ~ 1981.3 (9ヶ月)
					延べ人月	29.80
					国内 現地	19.23 10.67
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	98,271 (千円)	コンサルタント経費	90,294 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	P.T.IKI 造船所/ウジェンパンダン市/スラウェン島									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥203	1)	62,399	内貨分	1)	15,093	外貨分	1)	47,306		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>新造船設備(船台及び付帯設備) 長さ135m、巾20m、5,000 DWT用</p> <p>修繕船設備(グレービングドック) 長さ140m、巾18m、深さ7m、7,000 DWT用</p> <p>計画事業期間は5年間</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	17.58	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	13.39	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>①評価期間20年</p> <p>②インフレ率10%</p> <p>③初期投資額126.7億円</p> <p>④資本構成比率、他人資本(金利年8%) / 自己資本=70/30</p> <p>⑤上記期間における総便益347,576百万円、総費用283,705百万円とする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①国民所得の増加(年間約102億円)</p> <p>②関連工業の開発・発展(年間約10億円の売上高増)</p> <p>③外貨の節約(年間約35億円の船舶輸入及び外国での修繕の代替)</p> <p>④雇用の増大(対象造船所約700人、関連工業等約2,800人)</p> <p>⑤対象地域への波及効果(同地域の開発工業発展に寄与、又、人口・産業地方分散化政策に資する)</p> <p>備考: 上記金額は1984年価格。年間の数字は11~20年目迄の期間。</p>										
5. 技術移転	共同で報告書作成: 調査結果、資料情報等の分析結果につきインドネシア政府関係機関とに協議を通じて報告書を作成。									

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="radio"/> 実施中</p> <p><input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>政策転換により借款要請中止。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 481"> <p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>		

状況

資金調達:
 1985年3月1日 L/A 5.35億円(ウジュンバンダン造船所拡張大事業E/S)
 1989年5月 D/D終了
 3000DWTまでの新造・修繕設備(横すべり船台)(係留岸壁)非常設備を増設する計画となったが、インドネシア工業省の政策転換により、借款要請を中止することになった。

(平成4年度在外事務所調査)情報なし。

(平成6年度国内調査)情報なし。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 313/80

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	マディウン河緊急治水計画					
3. 分野分類	社会基盤	河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア共和国公共事業省水資源総局 MPW Directorate General Water Resources				
	現在					
7. 調査の目的	当該地域を洪水被害から防ぐための最適な緊急治水計画案を策定し、この案が実施された場合の下流域に与える影響を推定する。					
8. S/W締結年月	1980年2月					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1980.3 ~ 1980.12 (9ヶ月)
					延べ人月	38.50
					国内 現地	14.50 24.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	91,450 (千円)	コンサルタント経費	86,668 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マディウン市/中部ジャワ州									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240 =Rp625	1)	29,890	内貨分	1)	16,555	外貨分	1)	13,335		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>最も内部収益率が高い案の工事内容は以下の通り。</p> <p>内容 規模</p> <p>堤防のための盛土 約 131万m3</p> <p>捷水路のための堀削 約 53万m3</p> <p>石張工 4.4万m2</p> <p>橋梁の建設 3橋</p> <p>橋梁の嵩上げ 2橋</p> <p>水門建設 4橋</p> <p>土捨場の処理 21万m2</p> <p>土地の購入 88町歩</p> <p>土地の借入 93町歩</p> <p>家屋の移転 454戸</p>									
計画事業期間	1)	1982.6 ~ 1985.5	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	11.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>①上流部(Penorogo市)の洪水防御は、主としてBendo、Badegan両ダムによって実施される。</p> <p>②対象地域下流の洪水防御計画も、本計画にひき続いて実施される。</p> <p>[開発効果]</p> <p>マディウン市及びその近郊の氾濫被害がピーク流量1,200m3/s(17年洪水)まで防御でき、これによる年間便益の期待値は280万ドルである。</p>										
5. 技術移転	<p>①OJT:協同作業(OJT)は有効であった。</p> <p>②研修員受け入れ</p>									

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までに行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事完工済(平成9年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、④</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 481"> <p>1997 年度 提案事業実施済のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 提案事業実施済のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 提案事業実施済のため。</p>		

状況

次段階調査:
 1981年3月 L/A 8.05億円 (ソロ・マディウン川河川改修事業 E/S)
 1985年1月 詳細設計終了

資金調達:
 1985年2月15日 L/A 64億円 (マディウン川緊急治水事業)*
 事業費
 円借款 : 6,400百万円(第1期のみ)
 内国資金: 26,200百万ルピア(第1期のみ)
 *融資事業内容
 1. 河道改修
 2. 護岸工事
 3. 橋梁改修工事 等

工事契約概要:	契約締結	契約工期	契約工費
パッケージ1	1988年12月	1990年2月	5,781 百万ルピア
パッケージ2	1989年12月	1991年6月	12,079 百万ルピア
パッケージ3	1988年12月	1991年2月	4,118 百万ルピア
		総計	21,978 百万ルピア

工事:
 (平成5年現地調査)
 1988年2月 工事開始
 (平成9年度国内調査)
 工事完工
 ・詳細設計終了後、河岸の侵食が多く、追加護岸工事が必要となった。
 ・ルピア貨の大幅切り下げのため、借款残が多くなり、工事対象下流区間も緊急治水の対象として、借款残を流用し追加工事を実施。

経緯:
 (平成5年度現地調査)
 オペレーションやメンテナンスはまだ実行されていないが、河底変動のモニタリングは行われている。

案件要約表 (基礎調査)

ASE IDN/S 501/80

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	地方道整備計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局	
	現在		
7. 調査の目的	地方道に関する資料整備		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調 査 団	団員数 5
			調査期間 1980.2 ~ 1980.7 (5ヶ月)
			延べ人月 36.16
			国内 4.16 現地 32.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 66,138 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	リアウ、ランボン、南部スマトラ、北部スラウェシ、南スラウェシ、東南部スラウェシ、東サテンガラ7州の17郡		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (Rp1mil)	1)	154,681	内貨分 1) 89,435
	2)	0	外貨分 2) 0
	3)	0	3) 0
			65,246
3. 主な提案プロジェクト	<p>7州17郡の郡道について、インドネシア政府が実施した基礎的調査(道路、橋梁、インベントリー)の補足調査および解析作業。建設機械を導入し、維持管理するためのモータープールの設置、および人材養成について計画、必要経費算定をした。インドネシア政府は、この郡道整備に必要な建設機械に対する円借金を要請しており、OECPのアプレイザルに耐え得る資料を作成した。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[結果] 7州の地方道路の主として砂利道の修復および維持補修。</p>		
5. 技術移転	<p>F/Sに基づき、事前/基本研修と現場研修をE/Sで実施。</p>		

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

(基礎調査)

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	OECF融資で事業化(平成9年度国内調査)。				
3. 主な情報源	①、④				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>調査結果の活用。</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	調査結果の活用。
終了年度	1997 年度				
理由	調査結果の活用。				

状況

資金調達:
 (平成7年度国内調査)(平成9年度国内調査)
 1980年7月29日 L/A 49億円(地方道路整備事業(開発資機材))
 1984年3月 L/A金額を23.32億円に減額
 *融資事業内容
 ①砕石(又は砂利)路盤・路面の築造
 ②路肩・側溝の整備
 ③横断排水管の築造(あるいは修理)
 1987年12月8日 L/A 128億円(地方道路整備事業II)
 1990年12月14日 L/A 167億円(地方及び都市道路改良事業)
 *融資事業内容
 ①606区間6,977kmの道路整備
 ②1,111区間8,683kmの道路維持
 ③建設機械・車両・通信機材・試験機の調達
 1996年12月4日 L/A 162.56億円(地方道路整備事業III)
 *融資事業内容: 県道の日常及び定期保守工事、改良工事、道路工事用機械の調達

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 202B/81

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア						
2. 調査名	ローコスト住宅開発計画						
3. 分野分類	社会基盤	建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	都市開発公団 National Urban Development Corporation					
	現在						
7. 調査の目的	Cengkareng地区の住宅地開発と同地区における中層住宅の建設計画						
8. S/W締結年月	1979年2月						
9. コンサルタント	(株)日本設計				10. 調査団	団員数	14
				調査期間		1979.10 ~ 1981.2 (16ヶ月)	
				延べ人月		78.83	
				国内 現地		56.29 22.54	
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	187,718 (千円)	コンサルタント経費	178,461 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市Cengkareng地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥205=Rp613	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0		3) 0	3) 0	3) 0
	F/S	1) 67,063	内貨分	1) 67,063	外貨分	1) 0
	2) 0		2) 0	2) 0	2) 0	
	3) 0		3) 0	3) 0	3) 0	
	4) 0		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 本事業の基本方針は、入居対象のより低い階層に中層住宅、2階建フラット住宅、より高い階層に増築可能なメゾネット型、連棟型住宅を供給することである。事業規模: 110haの区域に、7,500戸の住宅で、45,000人の人口を収容する都市開発事業。最終的には370 haの地区総合開発を考慮している。</p> <p><F/S> 内容 規模 中層住宅(5階建) 880戸 フラット住宅(2階建) 4,400戸 長屋式住宅(1階建) 1,500戸 宅地及び関連インフラストラクチャー 770戸</p>					
計画事業期間	1) 1982.2 ~ 1984.3	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 11.46	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p><M/P> [開発効果]居住者にとって、家計消費支出の節減、所得の増大(就業機会や副収入を得る機会の増加)、提供される社会公共施設(病院、教育施設、モスク等)を利用できる機会の増加等があげられる。その他、建設期間中及び建設期間後の雇用拡大効果、建材産業における生産性向上効果、計画地区周辺への安定的な労働力の供給も考えられる。</p> <p><F/S> [前提条件]「住む、レクリエートする、就業する」という三つの生活機能を多少とも自足的に営めるような住宅団地を建設する。建設に当っては、住宅はローン購入による期毎の返済、土地(Empty LotとCommercial Lot)については一括購入がそれぞれ前提とされる。</p> <p>[開発効果]居住者にとって家計消費支出の削減、所得の増大(就業機会や副収入を得る機会の増加)、提供される社会公共施設(病院、教育施設、モスク等)を利用できる機会の増加等があげられる。その他、建設期間中及び建設期間後の雇用拡大効果、建設産業における生産性向上効果、計画地区周辺への安定的な労働力の供給も考えられる。</p>						
5. 技術移転	<p>①OJT: 現地で住宅事情の調査を共同実施。 ②研修員の受け入れ: 合計5人の技術者がJICAの技術研修で来日し、当社においても都市計画や住宅設計の実習を行った。</p>					

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000~2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="radio"/> 実施中</p> <p><input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>用地取得失敗、土地区画形状の変更(平成5年度現地調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>	

状況

都市開発は緊急課題のひとつであり、ローコスト住宅による住宅の大量供給構想は相手国関係者から非常に高い評価を得た。

中止要因:
(平成5年度現地調査)
F/S調査終了後、具体的な動きがなく現在に至った。
土地の区画形状が雨水排水の再計画の為変更となった。
用地取得の時期を逃し、不法占拠住民が増加して結局取得に失敗した。

経緯:
現在、都市開発公団では新しい計画図を作り直している。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 203B/81

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ソロン港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	海運総局				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標年次とするM/P 1985年を目標年次とする港湾整備にかかるF/S					
8. S/W締結年月	1980年3月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)			10. 調査団	団員数	7
			調査期間		1980.5 ~ 1981.5 (12ヶ月)	
			延べ人月		54.58	
			国内 現地		31.50 23.08	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	122,811 (千円)	コンサルタント経費	121,228 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西イリアン、イリアンジャヤ州									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	11,059	内貨分	1)	4,586	外貨分	1)	6,473	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<p><M/P> 西イリアン西端部のソロン港の拡張整備を図る。 2000年目標の長期開発構想の主な事業: 西港区 1バース新設 既存コンクリート棧橋延伸 木製棧橋改築 東港区 6バース平行埠頭新設 中期整備計画の主な事業: 既存コンクリート岸壁隣接大型岸壁1バース、上屋1棟の建設 タグボート1隻、フォークリフト2台の購入</p> <p><F/S> 内容(中期開発計画) 規模 岸壁 L: 180m, D: -10m 上屋 40m×100m 野積場 2,900㎡</p>										
計画事業期間		1)	1982.2 ~ 1984.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 18.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR	1) 3.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
<p><M/P> インドネシア国マルク州及びイリアンジャヤ州は生活物資の輸送のほとんどを海上輸送に頼っている。現在、この両州の内貿港の核としてはマルク州のアンボン港ただ1つであり、対象地域があまりにも広すぎる。したがって本プロジェクトを実施することにより内貿港の核を1つ増加し、物資の流通をスムーズにすると共に将来予測される内貿及び外貿貨物量の増加に対処する。</p> <p><F/S> [前提条件] イリアンジャヤ州のGRDPの伸びは1978~85年が5.1%、1978~2000年が0.5%、マルク州のGRDPの伸びは同期間中にそれぞれ11.2%、6.7%、ソロン地区の人口伸び率1978~2000年が2.5%、本プロジェクトの総投資額の41%をインドネシア政府の国家開発資金で賄う。</p> <p>[開発効果] マルク州及びイリアンジャヤ州は生活物資の輸送のほとんどを海上輸送に頼っており、現在この両州の内貿港の核としてはマルク州のアンボン港ただ1つであり、対象地域があまりにも広すぎるので、本プロジェクトを実地することにより内貿港の核を1つ増加し物資の流通をスムーズにすると共に将来予測される内貿及び外貿貨物量の増加に対処する。</p>										
5. 技術移転										
<p>①研修員受け入れ: カウンターパート3名に対し、F/S 技法の研修を実施した。 ②共同で報告書作成: 日本においてドラフト・ファイナル・レポート等の作成作業をOCDIメンバーと共同で実施した。</p>										

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
<p>3. 主な理由</p>				
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 中止・消滅案件のため。</p>		

状況

次段階調査:
 F/S終了後中断
 1985年 オランダの援助によりF/Sの見直しを行った。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 204/81

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画					
3. 分野分類	通信・放送	電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア政府郵電総局 電気通信公社 POSTEL, PERUMTEL				
	現在					
7. 調査の目的	長期計画の見直し、第3次通信網拡充5ヵ年計画における局外増設計画、ジャカルタ市内の数局の基本設計					
8. S/W締結年月	1978年12月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1979.6 ~ 1981.2 (20ヶ月)	
			延べ人月		112.26	
			国内 現地		28.83 83.43	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	250,159 (千円)	コンサルタント経費	249,545 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ首都圏									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	181,600	内貨分	1)	23,100	外貨分	1)	158,500	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	181,557	内貨分	1)	23,052	外貨分	1)	158,505	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
(1) 局舎建設・新局局舎(7局) ・現局の増改築(5局)										
(2) 交換設備・179,000端子の増設										
(3) 中継線設備(1987年見合) ・PCM方式(457システム) マルチプレクサー 914、局内中継器 1,616、マンホール中継装置 220、中継盤 4,769 ・中継ケーブル 20条、22,200対、115km ・装荷回線 3,000										
(4) 市内線路網設備:一次ケーブル 84.5km、二次ケーブル 227.2km 切替盤 61コ										
(5) 土木工事:マンホールと管路工事										
計画事業期間										
	1)	1981.1 ~ 1986.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[前提条件] ①一人当たりのGDPの伸びを4.5%とする。 ②人口予測は1977年版のインドネシア統計年鑑にもとづいた。										
[開発効果] 長期計画では現在の電話設備および工事能力を勘案して、1987年迄に段階的に電話設備の拡張をはかり、1987年以降は加入者の100%充足を達成する。										
5. 技術移転										
①カウンターパートに対し、OJTを実施。 ②研修員の受け入れ:カウンターパート2名を日本に招聘し、計画内容について指導。 ③カウンターパートと共同で報告書の一部を作成。 ④現地コンサルタントの活用(測量、報告書の作成及び工事図面の作成)。										

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>● 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 □ 実施中</p> <p>○ 実施中 □ 中止・消滅</p> <p>○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p>□ 遅延</p> <p>□ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>本調査の提案プロジェクトは全て実施済(平成9年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、③、④</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 実施済案件のため</p>	

状況

<F/S>

(1) 伝送設備整備
資金調達:
1981年 9月14日 L/A 39.60億円(ジャカルタ市内電話網(PCM)拡張事業)
1985年 2月15日 L/A 56億円(ジャカルタ市内電話網拡張事業(2))
*OEFC融資事業内容:光、PCM装置、光ケーブルその他付帯機器の設置

工事:フェーズ I 1991年 5月 完了
フェーズ II 1987年3月～1992年2月
「ジャカルタ市内電話網拡充計画調査」(1973～75年度実施)に基づいた、ジャカルタ市電話網設備のフェーズ I は完了。

(2) 交換設備及び局外設備の一部整備
(平成6年度現地調査)
1981年以降に行われたドイツのKfWの融資によるプロジェクトにより実施済。
裨益効果:
(平成9年度国内調査)
本プロジェクトによる大容量光伝送装置の導入(ケーブルPCMにより変更)は5次計画期中のデジタル交換機の大規模拡大とともにジャカルタ市内の通信情報改善に大きく寄与した。

<M/P>

世界銀行プロジェクト
M/P提案プロジェクトは、WBのTelcom III、IVプロジェクトでカバーされている。
1990年 3月 L/A(Telcom III (総額 698mUSD、うちWB融資分 350mUSD))
1994年 完了
1992年 7月 WB融資 L/A(Telcom IV (総額 571mUSD、うちWB融資分 375mUSD))
1998年 完了

(平成9年度国内調査)
本調査の提案プロジェクトはすべて実施済である。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 303/81

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ランケメかんがい開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局				
	現在					
7. 調査の目的	ランケメ灌漑開発計画の実施に関する技術的・経済的妥当性の検討 インドネシア政府技術者に対する技術知識の移転と実施研修					
8. S/W締結年月	1980年2月					
9. コンサルタント	日本工営(株)			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		1980.7 ~ 1981.3 (8ヶ月)	
			延べ人月		47.62	
			国内 現地		0.93 46.69	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	150,097 (千円)	コンサルタント経費	141,743 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェン州ランケメ地区(調査地区面積 8,000ha、人口約89,000人(1979年))									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	21,700	内貨分	1)	11,700	外貨分	1)	10,000		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>灌漑面積: 6,400ha</p> <p>作業区分Ⅰ 既存の堰の統合及び改修(取水堰22カ所)、接続水路(総延長 34km)</p> <p>作業区分Ⅱ ランケメ頭首工(堤長37.5m、堤高4m)、ランケメ幹線水路(総延長30km)、接続水路(総延長2.5km)水路トンネル(延長720m)、他</p> <p>作業区分Ⅲ 取水堰(3カ所)、導水路</p>									
計画事業期間	1)	1982.7 ~ 1987.7	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	14.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>〔条件〕 直接便益は、事業を実施した場合としない場合との生産物による年間純収益の差として算出。1984年から発生し、年々増加して建設開始後14年後の1996年の目標便益年額をRp. 381,600とする。プロジェクトライフは1982年から50年間とする。</p> <p>〔開発効果〕 ①農家一戸あたり年間可処分所得はRp.1,800からRp.197,000に増大。 ②米輸入量の減入によって外貨が節約できる。 ③近代的灌漑法による効果の実証。 ④農産物の品質向上による市場の拡大。 ⑤農村環境の改良。</p>										
5. 技術移転	<p>①27人のカウンターパートの実地研修 ②研修員受入れ</p>									

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>		
2. 主な理由	1995年1月に工事完了、灌漑施設は州政府により運営・管理されている。		
3. 主な情報源	①、③、④		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="378 432 491 479">終了年度 理由</td> <td data-bbox="491 432 1498 479">1996 年度 実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。		

状況

「南スラウェシ州中部水資源総合開発計画(M/P)」(107/79)より派生。

次段階調査:

1981年3月 F/S 調査(JICA)終了
 1982年4月 L/A 3.20億円(ランケム灌漑事業(E/S))
 1983年10月～1985年5月 D/D実施(日本工営、P.T.Buana Archicon)

資金調達:

1985年12月27日 L/A 69.51億円(ランケム灌漑事業、内貨分14.01億円)
 *OEFC 融資事業内容
 ①取水堰、灌漑水路、排水路等の新設及び改良、②コンサルティング・サービス

工事:

1988年3月 建設工事開始(日本工営、P.T. Necon Ciptajasa)
 (平成8年度国内調査)
 1995年1月 建設工事完了

建設業者:

Package I & III: P.T. Pembangunan Perumahan
 Package II & IV: P.T. Brantas Abipraya
 Package V: P.T. Brantas Abipraya 他4社
 Package VI: P.T. Pembangunan Perumahan

工事終了後の運営・管理状況:

(平成8年度国内調査)
 1996年南スラウェシ州政府へ移管され運営・管理されている。Water User's Associationも全受益地に組織され、末端施設の運営・管理を行っている。

裨益効果:

(平成6年度現地調査)
 灌漑面積は6,400haから7,300haに増加した。その主な理由は幹線水路のライニングによる水量の節約及び隣接地域住民の強い要望である。
 配水は1993年より一部開始されている。

(平成8年度国内調査)

米供給基地として南スラウェシ州に貢献している。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 314/81

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	沿岸無線通信網整備拡充計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運総局 Directorate General of Sea Communications				
	現在					
7. 調査の目的	インドネシアにおける海上通信の長期開発計画の第1段階としての沿岸無線通信網のF/S					
8. S/W締結年月	1981年2月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 国際電信電話(株)			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1981.2 ~ 1981.3 (1ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内 現地	2.00 0.73
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	12,623 (千円)	コンサルタント経費	6,061 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国内全域26局									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	11,357	内貨分	1)	1,357	外貨分	1)	10,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>短期整備拡充プログラム: ・Banjarmasin海岸局及びその他のA級局の改善 ・NBDP及びDSCの導入 ・B級海岸局の改善 (8局) ・海難救助施設の改善 (9局)</p> <p>長期整備拡充プログラム: ・一般海岸局施設の改善及び新設 ①REPELITA V (107局) ②REPELITA VI (115局) ・海難救助施設の整備拡充 ①REPELITA V (15局) ②REPELITA VI (15局)</p>									
計画事業期間	1)	1983.1 ~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] 老朽化した施設の近代化を計るため、海岸局の階級の見直し、無線通信システムの整備、海難救助システムの整備、保守センターの新設、将来全地域をカバーするためのインマルサットシステムの利用を計るための地球局の設置を計画している。</p> <p>[開発効果] ①沿岸船舶の海難防止。 ②事故発生に伴う迅速な救助活動を容易にする。 ③海上公衆通信業務による海運総局の収入が増加する。 ④RERUMTELの通信網の有効利用が図られる。 ⑤港湾内または付近にある船舶と海岸局間の通信が容易になる。 ⑥地域及び全国の社会福祉を向上させ、経済の成長に多大の貢献をする。</p>										
5. 技術移転	<p>①研修員の受け入れ:カウンターパート3名を日本に招聘し計画の内容について指導。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。</p>									

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	OECF融資により事業化。				
3. 主な情報源	①、③、④				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>提案事業実施済。</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	提案事業実施済。
終了年度	1997 年度				
理由	提案事業実施済。				

状況

実施促進要因:
 ①効果の大きさ
 港湾建設計画等への通信システム整備による効果が大きい。
 ②推進体制の強さ
 海運総局は交通運輸通信観光省の中でも長い歴史と実績を持つ。

資金調達:
 1981年 9月14日 L/A 23億円(沿岸無線整備事業(開発資機材借款))
 *OECF融資事業内容
 下記11局の整備・拡充(送信機・受信機・各種アンテナ・制御台・各種付帯装置の供給)
 ジャカルタ、スラバヤ、ベラワン、ウジュンパンダン、アンボン、ドウマイ、ビトゥン、ジャヤプーラ、スマラン、ソロン、メラウケ
 1985年2月15日 L/A 36億円(沿岸無線整備 II)
 1991年9月25日 L/A 40.57億円(沿岸無線整備 III)

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 316/81

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	地方都市周辺電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵便総局及び電気通信公社 Dijen Postel/Permtel				
	現在					
7. 調査の目的	地方都市周辺の発展地域の電気通信網整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1980年4月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査 団	団員数	12
					調査期間	1980.6 ~ 1981.2 (8ヶ月) ~
					延べ人月	13.23
					国内 現地	1.50 11.73
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	58,215 (千円)	コンサルタント経費	25,261 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メダン市(北スマトラ州)及びウジュンパンダン市(南スラウェシ州)の周辺地域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	73,913	内貨分	1)	33,970	外貨分	1)	39,943	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容</p> <p>電話交換局及び加入者設備</p> <p>伝送路設備</p> <p>規模</p> <p>北スマトラ 48局</p> <p>南スラウェシ 48局</p> <p>北スマトラ 53区間</p> <p>南スラウェシ 25区間</p> <p>その他</p>									
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1985.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	12.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	9.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>北スマトラ地域及び南スラウェシ地域の地方電気通信網を整備するものであるが、需要予測を計画から20年後迄とした。</p> <p>[開発効果]</p> <p>上記の主要都市であるメダン及びウジュンパンダンは年々、地方都市の開発計画に沿って発展しているが電気通信網については遅れをとっており、このプロジェクトが実現すれば大幅に改善整備される。</p>										
5. 技術移転	<p>①研修員の受け入れ: 技術者を日本に招聘し技術訓練を実施</p> <p>②カウンターパートに対し、OJTを実施。</p>									

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>● 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>ADB及び世銀融資により提案プロジェクト実施済。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>1997 年度 実施済</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 実施済</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 実施済</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1991年4月～9月 D/D(ADB) スマトラ電気通信事業計画の策定の為のもので南スラウェシは対象となっていない。スマトラ全体での交換機容量196,000回線及び288,200回線の市内通信網に加え、中継線、市外伝送路網の構築を提案。</p> <p>資金調達: (平成6年度現地調査) 提案内容のうち、北スマトラ部分は、ADBのTelecom I プロジェクト、南スラウェシ部分は、ADB Telecom II、WBのTelecom III、IVプロジェクトとして、本プロジェクトは現在実施中である。 1992年 3月 ADB融資L/A(Telecom I (総額318mUSD)) 1993年 8月 ADB融資L/A(Telecom II (総額610mUSD)) 1990年 3月 WB融資L/A(Telecom III(総額698mUSD、うちWB融資分350mUSD)) 1992年 7月 WB融資L/A(Telecom IV(総額571mUSD以上、うちWB 融資分375mUSD))</p> <p>工事: 1992～1997年 Telecom I 完了予定 1993～1998年 Telecom II 完了予定 1990～1994年 Telecom III 完了 1992～1998年 Telecom IV 完了 * 伝送路の一部は仏・独政府借款で実施された。(平成9年度国内調査)</p> <p>運営・管理: (平成9年度国内調査) メダン地域:PT.Telekom / PT.Pramindo Ikat Nusautara (KSO) ウジュンバンダン地域:PT.Telekom / PT.Bukaka Singtel (KSO)</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) 計画当時両地域にはわずかなアナログ伝送路マニュアル交換機しかなかったが、本計画によりデジタル伝送路、自動交換機が導入され、通信効率が著しく改善した。この通信効率の改善、サービスエリアの拡大は両地域の経済開発に大きく寄与している。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 317/81

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ湾岸道路計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局計画局 Directorate of Planning, Directorate General of Highways, Min. of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	道路計画					
8. S/W締結年月	1980年2月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1980.8 ~ 1981.11 (15ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	44.84
				現地	44.59	
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査					
12. 経費実績	総額	227,721 (千円)	コンサルタント経費	215,003 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥210=Rp628	1)	730,000	内貨分	1)	480,000	外貨分	1)	250,000		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
	8									
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>全長(6車及び4車) 21.0km</p> <p>一湾岸道路(Pluit-Cilincing) 17.4km</p> <p>一幹線道路(Tg.Priok Access) 3.6km</p> <p>橋梁(4車) 15橋(延長:4.0km)</p> <p>盛土 13.4km</p> <p>連続高架橋 3.3km</p> <p>インターチェンジ 7カ所(大/小)</p> <p>立体交差橋 2橋</p> <p>排水施設</p> <p>側道建設</p> <p>既存道路の改良</p> <p>水路の移設</p> <p>注) 建設計画では、フェーズIとフェーズIIに分け、フェーズIでは代替案として3案を検討し、フェーズIIでは、オーバレイ及び拡巾工事とした。</p>									
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	10.95	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	12.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>高速規格の6車線有料道路を前提とし、パーソン・トリップベースより交通量予測を行った(1990、2000、2010年)。ジャカルタ首都圏全体ネットワークへのシミュレーション配分を実施し、比較案を実施計画、財政条件など多くの要因で検討した。</p> <p>[開発効果]</p> <p>新空港、広域リクリエーション地区、外貿港湾、工業地帯を通過する、産業交通・業務交通の道路として、開発促進と共に港湾地区と都市部との物理的バリエーにもなる。また、後背部に都市センターの開発を可能にする。</p>										
5. 技術移転	<p>① 研修員受け入れ: JICAによるカウンターパート研修</p> <p>② 現地コンサルタントの活用: 地形及び土質分析</p> <p>機材供与及び指導: Computerの現地使用により、担当官庁スタッフとの共同作業に努めた。</p>									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	1996年4月に工事完了、同年6月に供用開始。						
3. 主な情報源	①、②、③、④						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため。						
<p>状況</p> <p>事業実施要因： ①効果の大きさ(主要施設を一貫できる)、②継続的要因、他プロジェクトとの関連性:ジャカルタ首都圏有料道路網の一部をなす、③優先度の高さ、④推進体制の強さ(道路総局は資金調達力、組織力とも強い)、⑤我が国民間ベースでのバックアップ(ジャカルタ首都圏有料道路網をस्टディ/プロジェクト両方バックアップしてきた)</p> <p>次段階調査： 1983年9月 L/A 12.1億円 (ジャカルタ湾岸道路建設事業 E/S) 1986年9月 F/S 見直し終了 1987年秋 D/D終了</p> <p>JICA提案との相違点： 1) Tg.Priokより東側区間をOuter Ring RoadのN-Section(北セクション)として、Ring Roadに組み込み、別システム、別会社による運営とした。(このN-Sectionは未着工)。Tg.Priokより西側セクションはHarbour RoadとしてJakarta Intra Urban Tollway Systemの一部として民間会社が建設・運営中(均一料金のため、料金収入配分契約をJasa Margaと取り交わしている)。 2) Harbour Roadセクションのうち、数キロメートルのAncol地区と並行する区間を、JICA提案と変更して運河の北側に路線変更した。 3) Tg.PriokジャンクションよりJembatan Tigaジャンクションまでの全線を高架構造に変更(盛土区間をなくした)。</p> <p>資金調達： 1990年12月14日 L/A 167.72億円(地方及び都市道路改良事業) このローンは湾岸道路の一部をカバーするが、大部分はBOT方式で実施。 * OECF融資事業内容 地方及びジャカルタ市内道路網の整備を進めるため、10州39県の地方道路を対象に改良工事と維持工事を行う。 ①地方道路網の改良(延長約1,190km)、補修(延長約3,760km)、道路維持用機器の調達、 ②ジャカルタ市内道路網の改良(フライオーバー建設・拡張、排水施設改良、交差点改良、側道建設、アクセス道路建設など)</p> <p>工事： (平成5年度在外事務所調査) 1993年 着工 1996年4月 BOT方式による湾岸道路建設工事終了 (平成8年度現地調査) 1996年6月 湾岸道路(Jembatan Tiga-Tg.Priok)の供用開始 (平成8年度国内調査) PT Citra Marga Nusaphala Persada (CMNP)が民活案件として建設し、運営も実施中。なお、同社はJakarta Interchange-Tg.Priok間も民活案件として建設し、運営中。従って、ジャカルタ・イントラ・アーバンシステムのうちN-Sリンク、ハーバーロードの2区間はCMNP、S-WアークはJasa Margaが分担している。</p> <p>その他： (平成8年度国内調査) アウター・リング・ロードシステムに組み込まれたN-Sectionは、別会社により民活案件として詳細設計を終了し、リングロードの東セクション(E2、E3セクション)に続いて建設される予定。なお、E2、E3セクションは建設開始。資金については銀行団との契約が済み、調達済である。</p> <p>(平成8年度現地調査) F/Sでは湾岸道路の東端部分であったTg.Priok-Cilincingは、現在外環状線有料道路の一部としてプロジェクト進行中であり、2～3年後に完成予定。</p> <p>(特記事項) 詳細設計業務は、フェーズⅠ、フェーズⅡに分かれており、フェーズⅠは主に見直しF/S、フェーズⅡは設計業務。フェーズⅠ ReportのAlternative Route Studyで次のAlternative "A"、"B"の2つの案が挙げられた。 ・Alternative "A" : (Revised scheme of JICA/Bina Marga Study) 8.7km の高架区間含む。 ・Alternative "B" : (Canal route scheme) 10.9kmの高架区間含む。</p>							

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 318/81

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	パダン空港整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	航空総局 Directorate General of Air Communications (DGAC)			
	現在				
7. 調査の目的	航空輸送需要予測 空港整備計画				
8. S/W締結年月	1981年2月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)				10. 調査団 団員数 10 調査期間 1981.6 ~ 1982.1 (7ヶ月) 延べ人月 38.31 国内 19.80 現地 18.51
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、ボーリング、粒度分析				
12. 経費実績	総額	97,114 (千円)	コンサルタント経費	87,141 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ島							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220	1)	70,000	内貨分	1)	25,000	外貨分	1)	45,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>第1期(1984~87) 第2期(1994~96)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滑走路 2,500m×45m ・誘導路 2,500m×23m ・エプロン 7バース 8バース ・旅客ターミナル 約15,000㎡ 約31,500㎡ ・貨物ターミナル 約2,900㎡ 約6,200㎡ ・管理庁舎 1,800㎡ 2,800㎡ ・コントロールタワー 約60㎡ ・駐車場 430ロット 900ロット ・航空保安施設一式 ・燃料貯蔵施設、他 							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1984.4 ~ 1996.12	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	45.40	2)	45.50	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
							4)	0.00
							4)	0.00
<p>[前提条件] パダン空港は周囲の地形からみても拡張性に乏しく、将来の航空需要の増大に対応することは困難と判断される。このため、同空港の北西約15kmの地点を新空港の適地として勧告した。新空港の規模は第1期において1995年、第2期において2005年の航空需要に対応するものとした。</p> <p>[開発効果] 新空港が建設されると航空機の運行がスムーズとなり、また、DC-10クラスの航空機の運行が実現し、増大している航空需要に十分に対応可能となる。この結果、国内交流を促進し、地域経済の開発、格差解消、経済の均衡、消費財生産工業等地域産業の振興による民生の安定に役立つと期待される。</p> <p>注: 1) 第1期工事と第2期工事の両方を実施した場合に推定されるEIRRを示す。 2) 第1期工事のみ実施した場合に推定されるEIRRを示す。</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT: 現地滞在中、カウンターパート及び関係者に対し、報告書の内容及びテーマを定めて検討会を数回催した。 ②研修員受け入れ: JICA個別研修により来日したカウンターパートに対し、調査・検討の方法・過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。</p>							

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>98年2月現在入札期間中である。98年9月に着工予定。(平成9年度国内調査、在外事務所調査)</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 432 491 479"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		

状況

新空港の建設により大型ジェット機の就航が可能となり、首都との結びつきが強化される。また、同地の豊富な労働力を生かした輸出指向工業の誘導により、地域開発の核となることが期待される。また、パダン空港はインドネシア国内における主要15空港のうちの1空港であるが、他空港に比べ整備が遅れており緊急度は極めて高い。

次段階調査:
 1985年2月 L/A 7.8億円(パダン空港建設E/S)
 1987年2月 E/S 開始
 1989年5月 E/S 完了

資金調達:
 1990年3月 建設工事に対するローン要請
 1991年3月 建設工事に対するローン要請
 1996年12月 L/A 160.04億円(パダン新空港建設事業)
 *OECF融資事業内容
 新空港の土木工事、航行機器・ユーティリティ、コンサルティングサービス

工事/プロジェクト実施:
 (平成8年度国内調査)
 1996年12月 PQ開始
 (平成9年度国内調査、在外事務所調査)
 1998年9月 着工予定(34ヶ月)
 1998年2月現在入札期間中である。

経緯:
 (平成7年度在外事務所調査)
 他のプロジェクトの実施が優先されたため本件の実施は遅れているが、早急な実施が望まれている。

(平成8年度国内調査)
 1996年3月、インドネシア・マレーシア・シンガポールの3国の政府間で西スマトラ州の総合開発計画の協力が確認され、実務協議が開始されている。このため、空港プロジェクトと地域開発とが同一時期に取り組みられることになり、整備効果が一段と高まると期待される。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 102/82

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	米穀収穫後処理法改善計画					
3. 分野分類	農業	／農産加工	4. 分類番号	301050	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省				
	現在					
7. 調査の目的	処理過程における損失査定、低減の方法を策定。損失査定の方法論を確立。カウンターパートに対する技術移転					
8. S/W締結年月	1981年6月					
9. コンサルタント	海外貨物検査(株)			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1981.8 ~ 1982.11 (15ヶ月)	
			延べ人月		81.56	
			国内 現地		16.85 64.71	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	222,465 (千円)	コンサルタント経費	205,444 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アチェ、西部ジャワ、南スラウェシ、南カリマンタンの4州								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ①収穫後処理改善機関の設置 ②南スラウェシ州における余剰米の保管・流通能力の増強 ③アチェ州とくにピディ県及び北アチェ県における着色粒の軽減 ④西部ジャワ州北部平原6県における雨期作初乾燥と未成熟粒の精選 								
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>米穀の収穫後処理作業、すなわち刈取、脱穀、乾燥、精選、運搬においてしかるべき変革を行い、新しい機械、器具を改善することにより、収穫後の量的・質的損失を軽減し、政府の食糧増産計画を推進することになる。</p>								
5. 技術移転	<p>収穫後処理過程における損失量の測定または推定を、調査団の調査終了後も更に続行する必要がある事、及び改善案の内容を更に現実的効果的なものにするために、調査期間中にカウンターパート、アシスタント及び関係者に対し直接調査方法を伝えるとともに、収穫後処理過程における損失に関する講習会並びにセミナーを開催することによって技術移転を行った。また、研修員受入を行った。</p>								

III. 調査結果の活用現況

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	OECD融資及び無償資金供与により事業化。				
3. 主な情報源	①、②、③、④				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	成果の活用が確認されたため。
終了年度	1997 年度				
理由	成果の活用が確認されたため。				

状況

米穀の収穫後処理の改善は、政府の食糧増大計画を推進するものであり、政府の開発計画の中で高い優先順位が与えられている。

(1) 農業機械供給計画

次段階調査:

1985年12月～87年5月 D/D 実施(海外貨物検査株式会社)

資金調達:

1982年4月 OECD アプレーザルミッション
1984年3月8日 L/A 58億円(農業機械拡充事業)

工事/実施プロジェクト:

西ジャワ、中部ジャワ、東ジャワ、バリ、西ヌサテンガラ、南スラウェシ、ジョクジャカルタの7州の計246の農業協同組合に、据付実施済
脱穀機 83台、平型乾燥機 92台、精米ユニット(1t/時) 344台、精米ユニット(2t/時) 137台

運営・管理状況:

機器は総じて耐用年数を超えており、一部農協用が有効に機能しているが、それはリーダーの能力による。

裨益効果:

(平成9年度在外事務所調査)

農業協同組合と民間の脱穀会社により活用されており、収穫後のロス軽減に役だっている。

(2) 南スラウェシ州の収穫後処理、流通改善

「収穫後処理及び流通改善調査(1989)」参照

(3) ポストハーベスト訓練センター

次段階調査:

1988年5月21日～6月12日 B/D

資金調達:

1988年10月 E/N 8.45億円(米穀処理技術改善計画)

工事:

ベカン(ジャカルタ南東約40km)のポストハーベスト訓練センター

1990年 4t 規模の精米施設 建設済

1993年度 インストラクター、オペレーター、マネージャーを対象に3つのコースを 設け、稼働開始。

経緯:

アチェ州における着色米問題は、その後スレッシャーが大量に導入され、作業期間の短縮によって大きく改善した。

(平成6年度現地調査)

ポストハーベスト訓練センター調査のカウンターパートは農業省であったが、調査に基づき施された機材供与や訓練センターの担当は、協同組合省である。

(平成8年度国内調査)

同センターは予算不足の状況にある。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 110/82

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	海上無線通信網整備拡充計画		
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運総局 Directorate General of Sea Communications	
	現在		
7. 調査の目的	2000年までの長期開発計画の作成		
8. S/W締結年月	1981年2月		
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 国際電信電話(株) (社)日本海難防止協会	10. 調査団	団員数 16 調査期間 1981.6 ~ 1982.3 (9ヶ月) ~ 延べ人月 16.67 国内 1.17 現地 15.50
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 82,144 (千円)	コンサルタント経費	36,612 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国内全域 26局		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥210	1) 193,683 2) 0 3) 0	内貨分	1) 35,134 2) 0 3) 0
		外貨分	1) 158,549 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	西暦2000年までに長期展望の下にSAR(海上捜索救難に関する国際条約)を含む海上無線通信システムの開発整備を行う。 ①海上無線システムの整備拡充:MF及びHF帯送信機の導入、NBDP及びDSCの導入を図る。 ②SARシステムの整備:SARオペレーションセンターを各地方に設置、SAR用海岸局の設置を図る。 ③保守センターの設置 ④INMARSATの利用 ⑤各種装置の保守要員を要請するための教育訓練を行う。		
4. 条件又は開発効果	[開発効果] インドネシア全域の主たる海岸施設とその付帯施設の近代化とそれら施設を利用した港湾事業の安全運営がなされる。 ①生命及び財産の保護についてのインパクト SARの海岸局と船舶との間の通信が確保されることにより、海難事故の発生が未然に防止でき、また不幸にして事故が発生した場合は、即時の連絡により救助活動が迅速に行われ、海上における尊い人命の救助と莫大な財産の保護が図られる。 ②運用者、ユーザー及びその他に対するインパクト 海上公衆通信業務による海運総局の収入の増加、PERUMTELの通信網使用料としての収入増加、固定通信のPERUMTELの専用線を使うことによるPERUMTELの通信網の有効利用。 港湾内または付近にある船舶と海岸局間の通信が容易になり、港湾内外の船舶通航の整理が行われる。港湾業務の能率運用により、海運活動を効果的に促進する。		
5. 技術移転	①研修員受け入れ ②カウンターパートに対するOJT実施		

III. 調査結果の活用現況

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	OECF融資により事業化。						
3. 主な情報源	①、②、③、④						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1999</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">調査結果の活用が確認された。</td> </tr> </table>	終了年度	1999	年度	理由	調査結果の活用が確認された。	
終了年度	1999	年度					
理由	調査結果の活用が確認された。						

状況

資金調達:
 1.1984年6月 L/A 43.77億円(海上捜索救難通信網建設事業)
 2.1985年2月 L/A 36億円(沿岸無線整備事業(2))
 3.1991年9月 L/A 40.57億円(沿岸無線整備事業(3))
 *OECF 融資事業内容
 1-SAR 通信運用所、指揮運用所用の通信機器
 -上記の調達・据置の管理及び、トレーニング等のためのコンサルティングサービス
 (借款対象は、上記事業に関わる外貨資金と土木工事の内貨資金の一部)
 2-ジャカルタ中央局等10沿岸局の整備・拡充、職員訓練用機器の整備
 3-GMDSS 対応設備を1、2級沿岸無線局及び航海局所属の船舶に設置
 -2、3、4級沿岸無線局の装備

工事:
 1.1983年1月～1986年7月(トーマン)完工
 2.1986年6月～1990年1月(トーマン)完工
 3.1992年12月～1997年9月(Package A:トーマン、Package B:PT.Bimantara Artika Citra)完工
 SAR通信プロジェクト:1989年1月～1992年3月(トーマン)完工

裨益効果:
 (平成8年度在外事務所調査)
 本件の実施により、全1～3級沿岸無線局のほぼ全て、一部の4級沿岸無線局及び一部のDGSC船舶無線局が改良、近代化され、GMDSS局としての国際基準に合致することになった。
 (平成10年度国内調査)
 フェーズⅢの効果は現れていないが、全プロジェクトを通じて海上事故の減少、海上輸送の効率化、漁業の振興、海上輸送量の増大、等がみられる。

経緯:
 (平成8年度国内調査)
 実施済事業にて設置された機器のスペアパーツが不足しているため沿岸無線整備事業(3)の借款残高を活用し、購入した。
 1997年1月～9月にかけてOECFが実施済案件の評価を実施した。(約7,000万円)

(平成9年度国内調査)
 フェーズⅢの本体工事は1997年2月に完了したが、残資があったため、L/A約定時資金不足として見送られていた老朽化機器の更新を行い、フェーズⅠ、Ⅱで納入した機器のスペアを購入した。(残資利用の追加案件は1997年9月完了)本拡充計画の期末を迎えるにあたりフェーズⅠ～Ⅲ、SARプロジェクトを総括し、その効果測定調査を実施した。以上の4つのOECFプロジェクトを実施し、インドネシアの海上通信は飛躍的に向上したが、インドネシア海域をカバーするには、4級局の格上げと施設整備が望まれ、また要員の確保と質の向上が急務であることからフェーズⅣをOECFに要請中である。

(平成10年度国内調査)
 Telecom Phase-Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、SARcom-プロジェクト(全てOECF資金)によって、ほぼ計画どおり事業が進められた。2000年以降の開発指針が無いことからDGSCは通信を含む航行援助施設のあり方について長期計画を策定したいとJICA技協案件として取り上げられるようBAPPENASに要請中である。また事業案件としては、さらなる整備拡充の為、OECFに1998年案件として再要請中である。
 要請額 総額 US\$41,870,000 (OECF要請分 US\$40,060,000)
 事業内容 ・GMDSS(全世界的な海上遭難安全システム)カバーレージの拡大:33局対象
 ・都市雑音、局所構成等に問題がある1、2級の再整備:6局対象(GMDSSを含む)
 ・GMDSSオペレータ育成のためにトレーニングセンターの補強をする。
 ・保守体制の強化・合理化のためメンテナンスセンターを設立する。

(平成10年度在外事務所調査)
 予算、現在のプライオリティにより、1)Palembang第一級局におけるNBDP/DSCシステム、2)Jakartaメンテナンスセンター、3)Sabang、Teluk Bayur、Cilacapにおける第一級局と第二級局の分離、4)通信のための公衆線の利用等の提案プロジェクトが未実施である。
 通信のための公衆線の利用を除いて、これらは、OECF プロジェクトフェーズⅣにより実施される予定である。Sabang、Cilacapにおける伝送局の分離については更なる調査が必要である。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 204B/82

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(中央線高架化)					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	20204	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運総局 The Directorate General of Landtransport and Inland Waterways				
	現在					
7. 調査の目的	<M/P> ジャカルタ市及びその近郊の既存の鉄道網の総合的な近代化計画の策定 <F/S> 中央線連続立体交差化計画の策定					
8. S/W締結年月	1980年2月					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)			10. 調査 団	団員数	14
					調査期間	1980.5 ~ 1982.3 (22ヶ月) ~
					延べ人月	105.68
					国内 現地	59.16 46.52
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	264,645 (千円)	コンサルタント経費	250,672 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P, F/S> JABOTABEK 地域及び Serpong <F/S> インドネシア国鉄中央線ジャカルタ駅-マンガライ駅間									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US1=¥230=Rp630	M/P	1)	540,726	内貨分	1)	138,981	外貨分	1)	401,745	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	131,304	内貨分	1)	66,087	外貨分	1)	65,217	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 2000年を目標とする長期的なマスタープランで、26項目にわたるビックプロジェクトである。 (1) 約160km の在来線に対する複線化 (2) 高架化 (3) 自動信号化 (4) 車両基地整備 (5) チェンカレン空港線などの新線 <F/S> 1. ジャボタバック地区都市/郊外鉄道輸送計画 ・線路敷設 ・立体交差改良 ・マンガライ車輛工場およびジャカルタ停車場改良 ・マンガライ-デボック間複線化 ・デボック駅新設 ・ベカン線電化 ・車輛供給 2. 中央線高架化 本件実現のため3つの案が提示され、以下の点が考察された。その結果、3つの案ともに経済的に実行可能と判断された。 (1) 建築方法 (2) 建設期間 (3) 建築中の旅客への対応 (4) 土地取得 (5) 建設費									
計画事業期間	1)	1986.1 ~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	14.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<M/P> 2000年までの各プロジェクトの実施時期を3段階に大別した。 1) 第1段階 既存鉄道の機能を発揮させるため、緊急に必要な最少限度の基盤整備及び早期着手を必要とする輸送力増強のためのプロジェクトとし、1987年度末に完成させる。 2) 第2段階 都市鉄道としてその機能を十分に発揮し、将来の輸送需要の激増に対応するための輸送力増強プロジェクトで、1991年度末に完了させる。 3) 第3段階 鉄道利用客の誘発のための新駅設置及び新たな輸送需要に対応するため、既存の鉄道ネットワークを発展させる新線の建設プロジェクトで、2000年度末に完了させる。 <F/S> [条件] ・鉄道用地内の家屋の撤去 ・土地利用規制に関する先行措置 ・工事用道路の取得 ・道路と本プロジェクトとの調整 ・十分な電力供給 [開発効果] ・将来の道路交通の緩和 ・踏切における交通混雑の緩和 ・副都心の形成と過度の都心集中の緩和 ・高架下土地利用 ・鉄道の高速度化及びフリークエンシー向上									

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況(区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
-------------------------	---	---	----------------------	-------------------------------------

<p>3. 主な理由</p>	<p>経済成長に伴って増加する交通需要に対応するため、イ国政府は本件を最優先プロジェクトとしている。 OECF融資により複線化工事等実施済。(平成9年度在外調査)</p>
----------------	---

<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 479 491 479"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="491 479 1500 479"> <p>1998 年度 実施済のため</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1998 年度 実施済のため</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1998 年度 実施済のため</p>		

状況
次段階調査及び資金調達:
<F/S>
F/S終了後、必要に応じて、OECF やフランスからの融資、もしくは自己資金によって、D/Dが実施された。実際の建設は段階を追って実施に移され、その費用は円借款、フランスからの融資、あるいは自己資金によってまかなわれている。いくつかのプロジェクトは実施済であるが、実施中のプロジェクト、あるいは実施に向け準備段階にあるプロジェクトもある。
* OECF融資対象事業は以下のとおり:
ジャボタバック圏鉄道近代化事業
第1期:L/A1982年5月、55.24億円
①軌道機材 ②踏切設備 ③電車3セット(12両)④E/S(ベカシ線電化、中央線複線化、デポック車両基地)
第2期:L/A1983年9月、66.31億円
①車両基地(3カ所)、車両工場(1カ所)の改修 ②電車1セット(4両) ③E/S(中央線高架化、PMS)
第3期:L/A1984年6月、52.03億円
①電車1セット(4両) ②ディーゼル・カー7セット
第4期:L/A1985年12月、93.31億円
①複線化工事(マンガライーデポック)、信号改良(マンガライーボゴール)
②マンガライ駅立体交差化(D/D)、PMS (II)
* 詳細は「ジャボタバック都市圏鉄道輸送計画 F/S」(IDN/S 324/84)
第5期:L/A1987年1月、276.61億円
①中央線高架化(B工区) ②ベカシ線電化 ③カンブ・バンダン駅地区改良 ④電車2セット(8両) ⑤C/S
* 詳細は「カンボンバンダン駅地区改良計画」(IDN/S 327/85)
第6期:L/A1987年12月、135.65億円
①高架線建設(A地区) ②C/S
第7期:L/A1989年12月、103.81億円
①高架橋(C地区)の建設 ②高架化全区間の軌道施設・電化工事 ③以上に係るC/S
第8期:L/A1991年9月、74.00億円
①マンガライ、バサール・スネン、タナハバン及びジャティネガラ駅の軌道、プラットフォーム等の改良
②トレーニング機材(運搬シュミレーター)の調達 ③PMS③の雇用 ④上記①に係るC/S
* 詳細は「ジャボタバック圏統合輸送システム改良計画 M/P+F/S」(IDN/S 217B/90)
第9期:L/A1992年9月、153.47億円
①東・西線の信号改良 ②電車24両の調達 ③上記①及び②に係るC/S(完成見込97年6月)

工事:
<F/S>
その後、自動信号化工事、駅部分の第2期工事を経て、1994年6月、全ての工事が完了した。
(平成7年度在外事務所調査)
各プロジェクトは以下の通り実施済、もしくは実施中である。
1. 停車場改善計画(3カ所) 1988年3月～90年9月(外貨15.64億円、内貨40.46億ルピー)
2. 複線化工事(マンガライ～デポック) 1989年8月～92年7月(外貨20.64億円、内貨266.89億ルピー)
3. ベカシ線電化 1990年4月～94年 (外貨59.63億円、内貨244.67億ルピー)
4. 中央線高架 1988年2月～95年8月(外貨192.69億円、内貨1150.78億ルピー)
5. カンブ・バンダン駅改良 1991年1月～92年12月(外貨6.34億円、内貨65.98億ルピー)
6. カンブ・バンダン地区信号改良 1992年9月～95年3月(外貨10.62億円、内貨19.61億ルピー)
7. 3線信号改良 1992年5月～94年10月(外貨127.95億円、内貨259.44億ルピー)
8. 軌道改良 1995年4月～98年2月(外貨21.30億円、内貨325.98億ルピー)
9. 電車配備 1987年～98年1月(外貨90.20億円、内貨2.47億ルピー)
10. 西線・東線鉄道制御システム 1996年4月～98年9月(外貨43.33億円、内貨452.14億ルピー(予定))
11. 訓練用シュミレーター 1996年10月～98年3月(外貨3.47億円(予定))
* 合計一外貨550.89億円、内貨2827.83億ルピー

裨益効果:
(平成8年度在外事務所調査)
列車本数の増加、旅客の増加、列車の遅延時間の減少、旅客収入の増加、安全性の増加、新技術の移転、関連産業の促進、雇用の創出

経緯:
<M/P>
1982年 プロジェクト実施監視機関として、Project Management Group (PMG、日本の鉄道公団のようなもの)が設置された。
1985年 マスタープランを国際的な経済変動に合わせてマスタープログラムを策定
1990年 スケジュールの遅れにより達成目標をグレードダウン
1991年 上記グレードダウンされた実施計画で通勤鉄道の前段的な完成を1995年度までに達成すべく実施中。

(平成6年度国内調査)
M/P26項目のうち、11項目が完了、2項目が一部完成、残部実施中、3項目が実施中で、それらの資金は、OECF、フランスプロトコール、国内予算があてられている。なお、M/P調査から十数年経過、LRT・地下鉄等の計画の浮上からM/Pの見直しが相手国から提起されている。

(平成8年度在外事務所調査)
未実施プロジェクト実施のためには、交通需要、都市開発、列車運行計画、私企業の参入といった面が、本M/P実施期と比べ大きく変化している。そのため本調査の見直しが必要と考えられる。

(平成9年度在外事務所調査)
残りの提案プロジェクトについては要請に応じて実施する予定である。増加を続けるジャカルタ近郊の交通需要に対応するため、通勤電車システム整備は緊急であり、今後とも継続されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 205B/82

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スラウェシ電気通信網整備計画(東部地域電気通信網整備計画のF/S)					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵便総局及び電気通信公社 Ditjen Postel / Perumtel				
	現在					
7. 調査の目的	<M/P> 2005年までの東部地域の地上伝送路網整備拡充の長期計画の策定 <F/S> スラウェシ地域の地上伝送路網計画のF/S					
8. S/W締結年月	1981年12月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1982.1 ~ 1982.11 (10ヶ月) ~
				延べ人月	55.83	
				国内	32.33	
				現地	23.50	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	139,628 (千円)	コンサルタント経費	110,627 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> スラウェシ、東ヌサテンガラ、東ティムール、マルク、イリアンジャヤ <F/S> スラウェシ全域																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥270	M/P	1)	415,297	内貨分	1)	111,080	外貨分	1)	304,217																				
		2)	0		2)	0		2)	0																				
		3)	0		3)	0		3)	0																				
	F/S	1)	128,355	内貨分	1)	57,577	外貨分	1)	70,778																				
		2)	0		2)	0		2)	0																				
3)		0		3)	0		3)	0																					
	4)	0		4)	0		4)	0																					
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 東部地域の地上無線伝送路網と島間の海底ケーブル網を整備する。 地上無線伝送路網 6GHz 1440チャンネル方式 1,486km 6GHz 480チャンネル方式 1,946km 2GHz 240チャンネル方式 719km 海底ケーブル 幹線ルート 2,980km 支線ルート 540km 地上伝送路の代案ルート 320km <F/S> 工期を下記の3期間に分けてマイクロ通信網を建設する 規模 2,371 lu. 1984~89年(Repelita IV)、1990~94年(Repelita V)、1995~99年(Repelita VI) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>年</td> <td>設備端子数</td> <td>本電話機数</td> <td>テレックス</td> </tr> <tr> <td>電話サービス 1989</td> <td>1,181,500</td> <td>1,000,000</td> <td>28,100</td> </tr> <tr> <td>1994</td> <td>1,889,100</td> <td>1,600,000</td> <td>41,300</td> </tr> <tr> <td>1999</td> <td>3,017,300</td> <td>2,560,000</td> <td>62,900</td> </tr> <tr> <td>2000</td> <td>3,295,200</td> <td>2,800,000</td> <td>62,900</td> </tr> </table>									年	設備端子数	本電話機数	テレックス	電話サービス 1989	1,181,500	1,000,000	28,100	1994	1,889,100	1,600,000	41,300	1999	3,017,300	2,560,000	62,900	2000	3,295,200	2,800,000	62,900
年	設備端子数	本電話機数	テレックス																										
電話サービス 1989	1,181,500	1,000,000	28,100																										
1994	1,889,100	1,600,000	41,300																										
1999	3,017,300	2,560,000	62,900																										
2000	3,295,200	2,800,000	62,900																										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1984.4 ~	2)	~	3)	~	4)	~																					
	有	EIRR	1)	12.29	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																			
		FIRR	1)	14.62	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																			
5. 技術移転	<M/P> [前提条件] 東部地域には現在、国内衛星通信方式が導入されているが、この既設の方式に加えて新しく海底ケーブル網を含む地上伝送路網を導入して、両方式による安定した電気通信サービスを域内全域に構築することを基本とした。 [開発効果] 対象となる5つの地域への通信網の整備拡充を図れる。 <F/S> 現在、本地域における電気通信サービスは一部地域の地上伝送路により、その他の地域は国内衛星通信施設により行われている。 [開発効果] (1) 第4次国家開発5ヵ年計画(Repelita IV)で同地域のサービスの質的量的拡充を図り需要を満すことができる。 (2) 衛星との補完関係を保ちながら地上伝送路網を敷設するものである。 (3) 同地域の加入者自動即時ダイヤルサービスが可能となり、また関連都市との通話が飛躍的に向上するものと思われる。																												

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>● 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p>□ 遅延</p> <p>□ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>世銀Telecom IVの一部として実施済。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>	

状況

次段階調査:
1984年 6月 L/A 4.42億円(E/S) *
1988年 7月 E/S完了
地域の一部をフランスが実施決定。
*OECP融資事業内容
スラウェシ島にマイクロウェーブによる地上伝送路網を建設し、当該地域により高度で良質な通信サービスを供与するためのエンジニアリング・サービス。

資金調達:
(平成6年度現地調査)
OECPにてE/Sを実施したが、建設はフランスの資金により世銀Telecom IVの一部として実施。
1991年 フランス融資L/A(1期(138.0mFF))
1992年 フランス融資L/A(2期(56.7mFF))

工事:
1994年4月～1996年8月 フランスアルカテル社による 世銀Telecom IV 1期 完了
1992年2月～1996年8月 フランスアルカテル社による 世銀Telecom IV 2期 完了

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 304/82

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	コメリン川上流域農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画部				
	現在					
7. 調査の目的	コメリン河上流域の水収支調査と農業開発計画のF/S					
8. S/W締結年月	1978年12月					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)日本農業土木コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1979.9 ~ 1982.3 (30ヶ月)
					延べ人月	90.04
					国内 現地	43.22 46.82
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	483,029 (千円)	コンサルタント経費	443,096 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スマトラ州南東部及びランボン州北部にまたがる面積50,600haの地域(人口約114,000人)																																																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	321,000	内貨分	1)	122,000	外貨分	1)	199,000																																																							
	2)	0		2)	0		2)	0																																																							
	3)	0		3)	0		3)	0																																																							
	4)	0		4)	0		4)	0																																																							
3. 主な事業内容	<p>灌漑面積 ステージ-1:19,800ha ステージ-2:39,120ha ステージ-3:64,700ha</p> <p>ラナウダム: 重力式コンクリートダム、設計流量50m³/s</p> <p>幹線/2、3次用水路:134/1,117km</p> <p>幹線/2、3次用水路:180/1,264km</p> <p>幹線道路:135km</p>																																																														
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1983.4 ~	2)	~	3)	~	4)	~																																																							
	有	EIRR	1)	16.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																					
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																					
[条件]	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトを実施した場合としなかった場合の純収益を基に算定 プロジェクト完成後の予測生産量は次の通り 生産量(単位:千トン) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">作物</th> <th rowspan="2">単収(トン/ha)</th> <th colspan="4">ムンチャック</th> <th colspan="2">ルンプイン</th> <th colspan="2">トランパワン</th> </tr> <tr> <th>カバウ地区</th> <th>地区</th> <th>西地区</th> <th>東地区</th> <th>西地区</th> <th>東地区</th> <th>東地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雨季水稲</td> <td>4.0</td> <td>42.8</td> <td>52.4</td> <td>125.2</td> <td>28.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>乾季水稲</td> <td>4.5</td> <td>32.1</td> <td>39.3</td> <td>93.9</td> <td>21.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>落花生</td> <td>1.3</td> <td>2.3</td> <td>2.9</td> <td>6.8</td> <td>7.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大豆</td> <td>1.3</td> <td>2.3</td> <td>2.9</td> <td>6.8</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										作物	単収(トン/ha)	ムンチャック				ルンプイン		トランパワン		カバウ地区	地区	西地区	東地区	西地区	東地区	東地区	雨季水稲	4.0	42.8	52.4	125.2	28.8				乾季水稲	4.5	32.1	39.3	93.9	21.6				落花生	1.3	2.3	2.9	6.8	7.8				大豆	1.3	2.3	2.9	6.8	—			
作物	単収(トン/ha)	ムンチャック				ルンプイン		トランパワン																																																							
		カバウ地区	地区	西地区	東地区	西地区	東地区	東地区																																																							
雨季水稲	4.0	42.8	52.4	125.2	28.8																																																										
乾季水稲	4.5	32.1	39.3	93.9	21.6																																																										
落花生	1.3	2.3	2.9	6.8	7.8																																																										
大豆	1.3	2.3	2.9	6.8	—																																																										
[開発効果]	<ul style="list-style-type: none"> 収量の増加、外資の節約、雇用機会の増加、周年灌漑による多様作物体系の導入 国民の生活水準の向上及び収入と福祉の公平化、移民の定住 																																																														
5. 技術移転	<p>①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転</p> <p>②研修員受入れ(人数不明)</p>																																																														

(注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までに行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	第1期工事完工。				
3. 主な情報源	①、③、④				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="384 432 491 479">終了年度理由</th> <th data-bbox="491 432 1500 479">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度理由	年度		
終了年度理由	年度				

状況

次段階調査:

1983年9月 L/A 11.8億円(コミン上流域灌漑事業 E/S) *1
 1985年3月～1989年9月 D/D実施(日本工営)

(平成6年度現地調査)

D/Dに4年を費やした理由は灌漑面積が広いこと、また頭首工やラナウ湖調整施設、3次水路を含む大がかりな内容のためである。また、1980年代半ばにおきたインドネシア経済の危機により財政の制約があったが、それも調査の遅れに影響を及ぼした可能性がある。

(平成8年度国内調査)

提案プロジェクトのステージ I & II 地区についてのD/D終了。

* OECF融資事業内容

南スマトラ州南東部及びランボン州北部の約36,700ha (NET) の水田地帯を対象として灌漑新設を新設し、水稻を中心とした農産物の増産を図ると共に農家の生活の安定化を図るために灌漑施設の新設工事実施に必要なF/Sのレビュー、調査設計、入札書類の作成、地形図の作成等。

資金調達:

第1期 1989年12月22日 L/A 215.18億円(灌漑洪水防衛修復事業)

* 2 の5つのサブ・プロジェクトの一つ(約106億円)として承認

* OECF融資事業内容

①ウラル川治水・灌漑②コミン上流域灌漑③東ジャカルタ洪水防衛④チタルム川上流洪水防衛(E/S)

⑤プランタス川治水のうちの②

第2期 1995年12月1日 L/A 65.44億円(コミン灌漑事業)

* OECF融資事業内容

①灌漑2次水路及び排水路建設 ②3次水路網整備 ③沈砂池建設 ④維持管理用機材調達 ⑤C/S費用

工事:

第1期 1990年10月着工 1996年10月完成

第2期 フェーズ1 1996年末着工(コンサルは台湾とインドのJ/V)

第3期 第2期フェーズ2でF/Sを実施予定

建設業者:P.T.Pembangunan Perumahan 他23社

工事終了後の運営・管理:

(平成8年度国内調査)

頭首工及び幹線水路は1996年完成し、2年間のプロジェクト事務所の管理下の運営を終了後に漸次県レベル(プロビンス)に移行される。ブリタン2次水路及び圃場は完成後既存の管理組織に移管、運営されている。管理状況は現段階で特に問題はない。

経緯:

(平成9年度国内調査)

第3期工事の資金調達先は今のところ決まっていない。

(平成10年度国内調査)

OECFローンの要請を来年度に出す方向で検討中。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 305/82

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア						
2. 調査名	稲病害虫発生予察防除計画						
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省食糧作物総局					
	現在						
7. 調査の目的	病害虫の発生・予察・防除に関する組織・活動・施設教育研修を含む総合的作物保護計画の策定						
8. S/W締結年月	1982年2月						
9. コンサルタント	中央開発(株)				10. 調査団		
						団員数	7
						調査期間	1982.1 ~ 1982.3 (2ヶ月)
						延べ人月	29.98
					国内	18.02	
					現地	9.96	
11. 付帯調査 現地再委託							
12. 経費実績	総額	78,924 (千円)	コンサルタント経費	68,220 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アチェ、南スマトラ、ランポン、南カリマンタン、南スラウェシ、東ジャワ、中部ジャワ、西ジャワの計8州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥251.85	1)	48,000	内貨分	1)	29,585	外貨分	1)	18,415
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>①中央では食糧作物保護局の施設拡充と整備を行い、地方には以下のものを設置する。 食糧作物保護センター 7カ所 発生予察実験所 20カ所 病害虫観察所 100カ所 農薬検査分室 3カ所</p> <p>②この他、担当職員の資質・技術水準の向上のため、教育・研修計画も策定した。</p> <p>上記予算は1982年価格ベース</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1982.2 ~ 1983.10	2) ~	3) ~	4) ~				
	有	EIRR 1) 22.82 FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
[前提条件]	便益は、事業実施による米の病害虫被害の軽減額とした。評価対象期間は50年、建設期間は5年とした。							
[開発効果]	<ul style="list-style-type: none"> ・適期防除が出来るので不必要な農薬散布をせずすみ、生産費が節減される。 ・作物の収量の増加により、収入が増す。 ・農業生産による収入増加により地域社会経済の水準が上がり、経済的格差が改善される。 ・食糧作物及び農薬の輸入削減により、国家の国際収支は改善され、国家農業開発計画にかかげた食糧作物の自給自足と農業経済開発の地域格差是正という農業開発計画の2大目標を達成することが出来る。 ・食糧作物の増産は国内・国外の市場取引を改善し、金融・教育・運輸などのインフラストラクチャーの発達を刺激し、利益の均等配分の範囲が広がる。 							
5. 技術移転	①研修員の受け入れ(2名) ②OJT							

(注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>● 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>1988年度の無償資金協力により全提案事業実施完了。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、④</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		

状況

次段階調査:
1985年8月～1986年1月 基本設計調査(松田平田坂本設計事務所)

資金調達:
1983年～ 食糧増産援助
1985年4月26日 E/N 4.45億円 (病虫害発生予察防除計画)
1986年2月28日 E/N 20.61億円 (病虫害発生予察防除計画-1/3期)
1986年8月20日 E/N 12.3 億円 (病虫害発生予察防除計画-2/3期)
1987年7月2日 E/N 19.78億円 (病虫害発生予察防除計画-2/3期)

*1986年度の無償の内容
・病虫害発生予測センター 1カ所
・食糧作物保護センター 3カ所
・屋外試験所 9カ所

*1987年度の無償の内容
・食糧作物保護センター 1カ所
・屋外試験所 6カ所

*1988年度の無償の内容
・食糧作物保護センター 4カ所
・屋外試験所 11カ所
・殺虫剤実験所 1カ所

プロ技:
1987年4月～1992年3月 「作物保護強化 フェーズII」

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 306/82

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	稲種子生産・配布計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省食用作物総局生産局(56) 農業省食用作物総局(57)				
	現在					
7. 調査の目的	稲優良種子生産・配布計画の作成					
8. S/W締結年月	1981年12月					
9. コンサルタント	海外貨物検査(株) 太陽コンサルタンツ(株)			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1982.1 ~ 1982.12 (11ヶ月)	
			延べ人月		43.70	
			国内 現地		21.29 22.41	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	116,698 (千円)	コンサルタント経費	98,636 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アチェ州(55,392km ² /12,611千人)、南スマトラ(103,688km ² /4,630千人)、ランボン州(33,307km ² /4,625千人)(1980年)																																																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp654 =¥233.6	1)	47,702	内貨分	1)	22,260	外貨分	1)	25,442																																													
	2)	0		2)	0		2)	0																																													
	3)	0		3)	0		3)	0																																													
	4)	0		4)	0		4)	0																																													
3. 主な事業内容	<p>①種子農場の整備及び新設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">アチェ</td> <td style="text-align: center;">南スマトラ</td> <td style="text-align: center;">ランボン(ha)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>中央種子農場</td> <td style="text-align: center;">19.0</td> <td style="text-align: center;">12.6</td> <td style="text-align: center;">16.0</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>州中央種子圃場</td> <td style="text-align: center;">8.3</td> <td style="text-align: center;">42.3</td> <td style="text-align: center;">33.3</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table> <p>②種子センターの設置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>敷地面積(ha)</td> <td style="text-align: center;">6.5</td> <td style="text-align: center;">5.7</td> <td style="text-align: center;">4.6</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>エクステンションシードの必要量(トン/年)</td> <td style="text-align: center;">3,139</td> <td style="text-align: center;">2,885</td> <td style="text-align: center;">3,137</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table> <p>③中央種子貯蔵庫の設置 ④種子の配布・流通組織の確立 ⑤種子検査保証事業のため器材等の供与</p> <p>上記予算は1982年2月価格ベース</p>									アチェ	南スマトラ	ランボン(ha)						中央種子農場	19.0	12.6	16.0						州中央種子圃場	8.3	42.3	33.3						敷地面積(ha)	6.5	5.7	4.6						エクステンションシードの必要量(トン/年)	3,139	2,885	3,137					
	アチェ	南スマトラ	ランボン(ha)																																																		
中央種子農場	19.0	12.6	16.0																																																		
州中央種子圃場	8.3	42.3	33.3																																																		
敷地面積(ha)	6.5	5.7	4.6																																																		
エクステンションシードの必要量(トン/年)	3,139	2,885	3,137																																																		
計画事業期間	1)	1983.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~	4)	~																																													
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 36.50 FIRR 1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																													
			2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																													
[条件]	<ul style="list-style-type: none"> ・直接便益を優良種子の生産・配付によってもたらされる稲の収量増加とそこから生まれる農業所得の増大とする。 ・期待される稲の増収量は合計で549千トン、農業所得の増加は年間56,260千ドル(\$1=Rp.654)とする。 																																																				
[開発効果]	<ul style="list-style-type: none"> 食糧自給達成の一翼を担う。 食糧輸入の削減により、外資保有高の減少を抑制。 米価の長期的安定。 農業生産の増大及び農家所得の向上。 																																																				
5. 技術移転	報告書作成指導																																																				

(注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中						
2. 主な理由	OECPローンにより事業実現						
3. 主な情報源	①、②、③、④						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件</td> </tr> </table>	終了年度	1998	年度	理由	実施済案件	
終了年度	1998	年度					
理由	実施済案件						

状況

食糧自給という同国の長期計画の一環として下記があげられる。

- ① 単位面積当たりの生産量の増大
- ② 生産体系の変化による稲品種の適応
- ③ 経済的かつ健全な種子の配布

次段階調査:

- 1984年4月 OECP アプレーザル・ミッション派遣
- 1987年8月～11月 インドネシア政府の予算配分等の関係で開始が遅れたため、再調査実施(海外貨物検査株式会社)。
アチェ、ランポン、南スマトラ、西ジャワ、南スラウェシの5州における種子処理センター11カ所の建設を決定。
- 1992年7月～8月 OECP SAPS調査「稲種子配布業務に係る援助効果促進業務」

JICA提案との相違点:

新しく建設された5州の種子処理施設の運営の利益とその持続性の強化を目的とする。またそれらの効率的な方法の確立と試行に重点を置く。

資金調達:

- 1985年2月 L/A 30億円(稲種子生産配布事業)
- * OECP融資事業内容:スマトラ島の3州において、稲種子生産配布体制の整備を図り、高収量種子を安定的に供給し、単収の増加を通じ、同地域の米増産に寄与するため、種子処理センター(乾燥、選別施設等)11カ所を建設する。

工事:

1992年3月 種子処理センター完工(5ヶ所のみ、当初、11ヶ所で建設予定であったが、内貨の制約により5ヶ所に変更になった)。

運営・管理:

食作物総局

裨益効果:

保証種子の生産量が漸増しており、生産種子の種子検査合格率が高くなった。

現状:

建設後8年が経過し、種子乾燥機及び生籾荷受け設備が老朽化してきたため発芽率が低く、現在は機械を使用せずに天日乾燥している。(機械使用の場合は発芽率20%、天日乾燥の場合は60%) ついては乾燥設備の代替を含む種子処理施設のリハビリが必要となっている。

経緯:

(平成6年度現地調査)

アチェ州西アチェ県の例では、1992年に設置された年は400トンの種子を処理していたが、1994年には500トンとなり稼働率が徐々に向上しつつある。処理能力は1,200トンである。ただし、農業省によると、需要が少ないため実際の処理量は一般の処理能力より低い。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 307/82

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ピラカンガい開発計画					
3. 分野分類	農業	農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局				
	現在					
7. 調査の目的	南スラウェシ州中部の農業開発に関するF/S インドネシアへの技術移転					
8. S/W締結年月	1981年2月					
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)			10. 調査団	13	
				調査期間	1981.6 ~ 1982.6 (12ヶ月)	
				延べ人月	55.02	
				国内	6.02	
				現地	49.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	143,154 (千円)	コンサルタント経費	130,650 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州ピラ地区(調査面積 20,000ha、人口約83,700人(1980年))							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	108,517	内貨分	1)	52,682	外貨分	1)	55,835
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	灌漑面積 : 9,800ha ①ピラ頭首工 : 堤長 70m、堤高12.7m ②カローラダム : ロックフィルタイプ、堤長230m、堤高30.5m ③灌漑用水路 : 幹線用水路 46.1km、2次用水路 98.3km ④排水路 : 86.5km ⑤農道 : 172.5km ⑥末端施設 : 9,800ha							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1983.3 ~	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	15.30	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[条件] 灌漑開発による作物生産より生ずる直接便益のみを計画の経済便益とした。また、計画の経済耐用年数を工事開始年である1983年から50年とし、目標便益達成に要する期間を作付開始から5年とした。								
[開発効果] ①標準農家の純貯蓄額は、年Rp.1,190からRp.302,810に増加 ②米輸入減少による外貨の節約 ③近代的灌漑法の実演効果 ④就業機会の増加 ⑤農産物の質の向上と市場性の向上 ⑥農村環境の改良								
5. 技術移転	①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ②研修員受入れ(人数不明)							

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	1997年3月に工事完了、ピラ灌漑計画建設事務所が施設の運営・管理を実施。						
3. 主な情報源	①、③、④、⑤						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため。						
<p>状況 「南スラウェシ州中部水資源総合開発計画(M/P)」(107/79)より派生。</p> <p>次段階調査: 1984年6月 L/A 5.50億円(ピラ灌漑事業 E/S)*1 1987年2月～1988年12月 D/D実施(日本工営)</p> <p>資金調達 1990年12月14日 L/A 64.6億円(ピラ灌漑事業(1) 内貨分22.96億円)*2 1992年10月8日 L/A 37.88億円(ピラ灌漑事業(2) 内貨分14.79億円)*3</p> <p>*OECE融資事業内容 *1南スラウェシ州中部ピラ川流域の9,800haの農地に灌漑、排水施設を建設する事業の詳細設計: ①カローラダム(堤高31m)②ピラ頭首工(堤高13m)③灌漑水路(幹線46km・支線98km)④排水路(87km) *2南スラウェシ州中部ピラ川流域の水田地帯(9,514ha)の灌漑施設を整備することにより、米の増産及び農民の所得向上を図るもの。 第1期分として頭首工、水路、排水路等を建設する。:①ピラ頭首工②ピラ左岸幹線水路③支線水路④排水路等の建設 *3南スラウェシ州中部ピラ川流域の9,800haの水田地帯(9,524ha)に灌漑施設を整備することにより、米の増産及び農民の所得向上を目指すもの: ①幹線水路の一部②支線水路の大宗③末端水路網④排水路整備⑤O/M機器調達</p> <p>工事: 1992年2月 第1期工事着工 1996年10月 完成 1993年1月 第2期工事着工 1997年3月 完了</p> <p>建設業者: P.T.Waskita Karya、P.T.Wijaya Karya他17件</p> <p>運営・管理: (平成8年度国内調査) ピラ灌漑計画建設事務所が追加工事の施工監理をしながら完成した施設の運営・維持管理を実施している。1998年度まで建設事務所が実施する予定。1999年度から南スラウェシ州の地方政府へ移管され、新しく組織される維持管理事務所により運営・管理されるものと思われる。農民組織Water Users Associationは89units全てが組織されている。Trainingは1997年度より実施予定。</p> <p>JICA提案との相違点: (平成6年度現地調査) F/S段階の計画内容と実施状況で異なる点がある。灌漑予定面積9,800haが9,525haに変更になったが、これは詳細な水収支調査を行った結果である。設計面では、カローラダムの設計がロックフィル・タイプからゾーン型アースフィル・タイプに、また頭首工の型がカスケード型から跳水式に変更された。 (平成8年度国内調査) 円高の影響で余ったローンを使得って下記追加業務を実施している。 1) Consulting services テンベ湖及び下流の洪水対策に係るF/S及びD/D。 2) ピラ川左右岸沿いの村道を盛土し、道路兼堤防として使用し、中・小洪水のピラ灌漑地区侵入を防ぐ工事を実施している。</p> <p>裨益効果: (平成8年度国内調査) 米供給基地としてスラウェシ州に貢献している。更に追加工事として多くの村道・地方道を舗装改修したので地域住民の生活条件の改善に多大な貢献をした。又、カローラ・ダムの貯水池における養殖(コイ・フナ)が拡大しつつあり、地域住民の所得増にも貢献している。</p>							

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 308/82

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	サンレゴかんがい開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局			
	現在				
7. 調査の目的	サンレゴ地区の灌漑開発計画の技術的・経済的フィージビリティ、カウンターパートへの技術・知識移転				
8. S/W締結年月	1982年3月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)	10. 調 査 団	団員数	12	
			調査期間	1982.6 ~ 1983.3 (9ヶ月) ~	
			延べ人月	50.37	
			国内 現地	1.50 48.87	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	201,610 (千円)	コンサルタント経費	189,003 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州サンレゴ地区(調査地区面積17,500ha、人口約38,400人(1981年))									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp670	1)	54,192	内貨分	1)	30,468	外貨分	1)	23,724		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	灌漑面積 : 8,000ha 頭首工 : 練石積工、堰長40m、堰高10m 小取水堰 : 3カ所 灌漑水路 : 幹線11.6km、支線97.5km 導水路 : 4.9km 農道 : 13.2km 新規開田 : 畑地 500ha 草地 600ha 果樹園 100ha									
計画事業期間	1)	1983.10 ~ 1989.3	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	15.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	灌漑便益は、事業を実施した場合としない場合の年間純生産量の差額として算定。目標生産量は、完工後、既存水田地区で5年、新規開田地区で8年後に達成するものとした。									
[開発効果]	<ul style="list-style-type: none"> ・米輸入に対する支出外貨の節約 ・近代的なかんがい農法の展示 ・雇用機会の拡大 ・農産物の品質向上と市場性の向上 ・地域環境の改良 									
5. 技術移転	現地調査中に18人のカウンターパートにOJT。そのうちの1名はJICA研修。									

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>世銀の灌漑プロジェクトの一つとして実施済(平成6年度現地調査、平成9年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>1997 年度 提案事業実施済。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 提案事業実施済。</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 提案事業実施済。</p>		

状況

「南スラウェシ州中部水資源総合開発計画(M/P)(107/79)より派生。

資金調達:
世銀

工事:
(平成6年度現地調査)
1985～89年 インドネシア政府により取水堰建設(未完)
1989～92年 世界銀行がSecond Provincial Irrigation Developmentの1つとして、取水堰、幹線水路(一部)を建設
(平成9年度国内調査)
1992～96年 世界銀行がProvincial Irrigation Agricultural Development Projectとして引続き水路建設と農業生産普及を行う。

経緯:
(平成6年度現地調査)
F/S段階の灌漑面積8,000haが実施段階では6,000haに減少した。これは、F/S段階では農業生産の集約度を非常に高く設定したが、水文学上の分析をした結果、実行不可能と判断したためである。

(平成9年度国内調査)
1997年度は引き続きプロジェクト維持管理実施中である。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 319/82

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジェネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河治水計画(Phase II)					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Development				
	現在					
7. 調査の目的	水資源開発の可能性の検討 洪水防御及び排水改良の緊急計画の策定 洪水防御及び排水改良の緊急計画における予備設計					
8. S/W締結年月	1979年2月					
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1979.6 ~ 1980.2 (8ヶ月)	
			延べ人員		1981.1 ~ 1982.3 (14ヶ月) 84.64	
			国内 現地		52.50 32.14	
11. 付帯調査 現地再委託	測量					
12. 経費実績	総額	306,901 (千円)	コンサルタント経費	139,603 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウジュンバンダナン市/スラウェシ州 ジェネベラン河流域(727km ²)																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220 =Rp625	1)	603,560	内貨分	1)	305,550	外貨分	1)	298,010												
	2)	0		2)	0		2)	0												
	3)	0		3)	0		3)	0												
	4)	0		4)	0		4)	0												
3. 主な事業内容	<p>①ダムおよび貯水池 堤延長(m) 堤頂巾(m) 堤頂標高(m)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>主ダム</td> <td>670</td> <td>10</td> <td>EL105</td> </tr> <tr> <td>左ウイングダム</td> <td>752</td> <td>10</td> <td>EL105</td> </tr> <tr> <td>右ウイングダム</td> <td>440</td> <td>10</td> <td>EL105</td> </tr> </table> <p>②緊急および全体洪水防止計画 ガラシー川放水路(延長800m)、道路嵩上(延長3,000m)、排水溝(延長12,000m)</p> <p>③都市および工業用水 取水工事 パイプライン導水施設[沈砂池および調整池(1カ所)、導水管(延長25,000m)]</p> <p>④灌漑施設改修 ビリビリスシステムおよびカンピリスシステム</p> <p>⑤水力発電所建設 発電所(床面積 38×22、高さ32m)発電設備(出力、5,600KW×2台)</p>					主ダム	670	10	EL105	左ウイングダム	752	10	EL105	右ウイングダム	440	10	EL105			
主ダム	670	10	EL105																	
左ウイングダム	752	10	EL105																	
右ウイングダム	440	10	EL105																	
計画事業期間	1)	1981.4 ~ 1985.10	2)	~	3)	~	4)	~												
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	14.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00										
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00										
<p>[前提条件] 洪水防御、灌漑、発電にかかわる総費用及び総便益を基に経済評価し、都市・工業用水にかかわる費用・便益は除外した。プロジェクトライフは、エンジニアリングサービスが始まる1982年からの50年間とした。</p> <p>[開発効果] 項目別内部収益率は以下の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">項目</td> <td style="text-align: right;">内部収益率(%)</td> </tr> <tr> <td>洪水防御計画</td> <td style="text-align: right;">14.9</td> </tr> <tr> <td>灌 漑</td> <td style="text-align: right;">15.2</td> </tr> <tr> <td>発 電</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">14.8</td> </tr> </table>											項目	内部収益率(%)	洪水防御計画	14.9	灌 漑	15.2	発 電	13.3	合 計	14.8
項目	内部収益率(%)																			
洪水防御計画	14.9																			
灌 漑	15.2																			
発 電	13.3																			
合 計	14.8																			
5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート 2名に対しF/S の他D/D、施工等の研修を実施した。																			

(注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	提案事業の実現。				
3. 主な情報源	①、③、④				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1999 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため</td> </tr> </table>	終了年度	1999 年度	理由	実施済案件のため
終了年度	1999 年度				
理由	実施済案件のため				
<p>状況</p> <p>フェーズⅠ－①ジェネベラン川緊急改修 次段階調査: 1981年5月 L/A 1.98億円(ジェネベラン川改修 E/S) 1984年2月 D/D終了 資金調達: 1985年2月 L/A 53.81億円(ジェネベラン川緊急治水事業、内貨分7.81億円) *OEFC融資事業内容:ジェネベラン川緊急改修及び市内排水路新設 工事: 1988年2月 工事開始 1993年12月 完工 建設業者/PT. Bumi Karsa, PT. Hutana Karya, PT. Istaka Karya 報告書の内容 具体化された内容 事業内容 河川改修 9km 河川改修 9.6km(河コースングミナサ橋) 排水路新設 7.3km 排水路新設 7.83km 既設排水路改修 既設排水路改修 各 4.9、2.3km 各 4.92、2.35km 総事業費 18,000 48,000 (1,000US\$) (1,000US\$)</p> <p>運営管理: (平成8年度国内調査) ジェネベラン川総合開発事務所の担当となっているが、維持・管理は予算の制約からあまりなされていない。 裨益効果: (平成8年度国内調査) ジェネベラン川緊急改修により10年確率洪水迄無害で流下出来るようになったが工事完了後は大きな洪水はまだ無い。その一方、市内排水路の完成により毎年雨期に浸水していた地域の排水状態は劇的に改善された。</p> <p>フェーズⅠ－②バンバン川開発プロジェクト (平成8年度国内調査) 1993年から1994年にかけて、ジェネベラン川緊急改修の一環として建設技術研究所によってD/Dが実施された。 (平成9年度国内調査) 資金調達: 1992年10月8日 L/A 30億円 *事業内容 パッケージ1 河道改修、橋梁付替 パッケージ2 調整池、ポンプ場 工事: 1997年6月 パッケージ1 開始 1999年 終了予定 建設業者/PT. Istaka Karya 他 1社 (平成10年度在外事務所調査) 1998年11月 建設業者であるPT. Istaka Karyaが工事中止</p> <p>フェーズⅡ－ヒリビリダム建設 ジェネベラン川上流において、洪水防御、都市・農業用水及び電力供給を目的とした多目的ダムの建設。 資金調達: 1990年12月 L/A 66.62億円(ヒリビリ多目的ダム建設事業計画Ⅰ) *OEFC融資事業内容:①仮排水路トンネル建設 ②仮締切ダム建設 ③付替道路建設 1992年10月 L/A 207.98億円(ヒリビリ多目的ダム建設事業計画Ⅱ) *OEFC融資事業内容:ダム及び関連施設の建設 1994年11月 L/A 34.88億円(ヒリビリ多目的ダム建設事業計画Ⅲ) *OEFC融資事業内容:ヒリビリダムからソンプオブ浄水場までの原水導水管(16km)の建設 1996年12月4日 L/A 62.9億円(多目的ダム発電事業Ⅱ) 南スマトラのバトゥツギ、東部ジャワのウォルレジョ、南スラウェシのヒリビリ多目的ダムの発電部分建設</p> <p>工事: 工事管理/建設技術研究所とローカルコンサルタントのJ/V (平成9年度国内調査) 1992年～1999年(予定) 97年11月中に灌水開始、Pack4(テレコミ+建屋)工事開始。 建設業者/熊谷組、レットセイ、Hazama、ブランタス</p> <p>ヒリビリ灌漑事業 96年12月 L/A 54.72億円(ヒリビリ灌漑事業) *OEFC融資事業内容:ヒリビリ多目的ダム建設により開発された水資源を活用するための灌漑事業(ウジェンバンダン地区農地24,600 ha 整備のための灌漑水路建設・リハビリ)</p> <p>ヒリビリダムによる水力発電事業 (平成10年度国内調査) 資金調達: 1996年12月4日 L/A 62.91億円 多目的ダム発電事業(一部)</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 320/82

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	バリ国際空港整備拡充計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省航空総局 Directorate General of Air Communications (DGAC)			
	現在				
7. 調査の目的	空港計画				
8. S/W締結年月	1981年12月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団 団員数 10 調査期間 1981.12 ~ 1982.7 (7ヶ月) 延べ人月 0.00 国内 9.12 現地 8.87
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	57,690 (千円)	コンサルタント経費	52,384 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バリ島							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220.1	1)	159,000	内貨分	1)	54,000	外貨分	1)	105,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容			
2010年を最終目標とするプロジェクトは、1990年を目的とする短期、2000年を目標とする中期、2010年を目標とする長期の各計画に分けて策定した。			
	短期(1990)	中期(2000)	長期(2010)
滑走路	延長300m	—	—
着陸帯	延長300m	—	—
	拡幅100m		
誘導路	新設2,050m	延長950m	—
エプロン	拡張44,000m ²	拡張26,000m ²	
		改築35,000m ²	
国際線ターミナルビル	新設と修復 12,500m ²	拡張7,000m ²	拡張10,500m ²
国内線ターミナルビル	修復と拡張 10,000m ²	新設15,000m ²	拡張13,000m ²
貨物ターミナルビル	新設2,800m ²	拡張1,500m ²	拡張3,500m ²
管理庁舎	コントロールタワーの建設	新設3,500m ²	

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1984.1 ~ 2001.1	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR 1) 20.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1) 7.95	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

現在の滑走路長は国際空港として必ずしも十分ではなく東京-バリ間の運航については重量制限を実施している。また滑走路と誘導路の間隔を国際基準に照らし改め、これに伴いターミナル地域の建物の移動等を行う。

[前提条件]
空港、施設等の規模は、航空需要を1990年、2000年及び2010年の3時点で予測しこれに基づいて計画した。

[開発効果]
バリ国際空港はインドネシア国における航空交通体系における東の玄関としての役割を果たしているが、同空港の整備により東部離島群への国内航空基地としての同国東部の経済開発、国内交流、格差解消、地域開発、経済の均衡、国際貿易、文化の交流等が大いに促進されることが期待される。

5. 技術移転	
①OJT: 現地滞在中カウンターパート及び関係者に対し報告書の内容及びテーマと定めて討論会を数回催した。	
②研修員受け入れ: JICA個別研修により来日したカウンターパートに対し、検討の方法、過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。	

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までに行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>○ 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>● 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>フェーズ I プロジェクト 1992年9月完了。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況

(1)フェーズ I プロジェクト
次段階調査:
1983年10月 L/A 5.65億円(バリ国際空港拡張 E/S)
資金調達:
1987年1月 L/A(バリ国際空港建設事業(第1期) 189.99億円、内貨分40.77億円)
*事業内容
①土木工事 ②ターミナルビルの建設 ③航空保安無線施設の設置
工事:
1989年10月 着工
1992年9月 完了、一部施設のメンテナンス期間は1993年まで

(2)フェーズ II プロジェクト
次段階調査:
1993年10月～1994年1月 M/PレビューとB/D
1994年～1995年 D/D
当初のM/P作成後、観光政策が変更されたため観光ブームが到来し、需要予測を大きく超える状況が生じたためM/Pの見直しが行われた。
資金調達:
1994年11月 L/A(バリ国際空港整備事業(第II期) 118.16億円)
*事業内容
エプロン拡張、平行誘導路の延長、道路・駐車場の拡張、国際線及び国内線ターミナルの拡張、貨物ビルの新設、その他施設の整備
工事:
(平成9年度国内調査)
1998年2月～2000年6月
建設業者/竹中、大成、HK、PP、伊藤忠 JV
(平成10年度国内調査)
1998年10月末時点で進捗率12%

(3)フェーズ III プロジェクト
次段階調査:
(平成9年度国内調査)
1996年11月～1997年2月 M/P作成及び事業実施に係るEIA
OECE融資
(平成8年度在外事務所調査)
フェーズ III の実施により1,500万人を超える旅客に対応できる空港となる見込み。

資金調達:
(平成9年度国内調査)
エアーサイドはOECE、ランドサイドは民活を予定している。
(平成10年度国内調査)
インドネシア経済の極端な冷え込みにより、全く動いていない。民営化に係わる調査の話もあったが未着手の状況である。
資金調達額/1,400億円
*プロジェクト内容:パノア湾埋立 200ha、滑走路延長(3,000を3,600mへ)、エプロン拡張、新国際線ターミナルビル建設、その他付属施設の整備。

空港の運営・管理:
PT.Peyseyo Angkasa Pura-1が担当。ターミナルビルの増築等を自己資金で実施するなど積極的に事業展開している。

(平成9年度国内調査)
Angkasa Pura-1による空港運営は極めて良好。施設処理能力を大幅に上回る需要による収入と、ローンの返済が開始していないことから、毎年70%以上の利益を計上している。

裨益効果:
旅客増加(着工前(1989年)2.1百万人、現在(1995年)4.5百万人)
周辺インフラの整備が進んだことにより、ホテル建設が促進され、現地雇用が増加。

実施推進要因:
*効果の大きさ:バリ島以東の群島地域の開発のための航空基地国際交流の振興、政治、経済、文化的恩恵の地域的平等のために果たす役割は大きいと期待される。特に観光産業による外貨獲得。
*優先度の高さ:インドネシア国における数少ない国際空港である同空港の施設は能力的に限界に達しており、極めて緊急度は高い。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 111/83

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	ジャワ島幹線鉄道電化計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	
		5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運総局 The Directorate General of Land Transport and Inland Waterways		
	現在			
7. 調査の目的	ジャワ島幹線鉄道電化計画に関わるM/Pの作成			
8. S/W締結年月	1982年4月			
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)		10. 調査団 団員数 15 調査期間 1982.5 ~ 1983.3 (10ヶ月) 延べ人月 68.63 国内 42.33 現地 26.30	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	345,957 (千円)		コンサルタント経費 168,810 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北ルート メグラ - ジャカルタ - パニワンギー間 ジャワ島幹線鉄道 南ルート チカンバック - スラバヤ間 接続ルート チンボン - クロヤ間他		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥260	1) 2,217,000 2) 0 3) 0	内貨分 1) 554,000 2) 0 3) 0	外貨分 1) 1,663,000 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>この調査の目的は以下に延べる3項目を明確にすることにある。</p> <p>(1) この2,500余kmの電化計画は全体としてフィージブルであるが電化による投資効果、エネルギー効果は具体的にどれ位あるか。 ・幹線電化2,500km余全体としてフィージブルであり、全投資額1,483 billion Rp (年平均49 billion Rp) で、そのIRRは20%を上まわっている。石油節約量は年間84百万ガロンに達する。</p> <p>(2) 全体としてフィージブルであれば第一優先位をもつ線区はどこか、全体の電化をどういう順序でいかにやっていくべきか。 ・最優先線区はJakarta - CirebonおよびCikampak - Bandungである。電化の開業ステップは年100mの工事完成ベースとし、Jakarta - Cirebon、Cikampak - Bandungの第1期電化区間の開業を1989年とし、南線へ順次電化を延伸することとした。工期約25年。</p> <p>(3) いかなるシステムがジャワ島の鉄道輸送に適しているか。 ・電化のき電方式は各種方式を比較した結果、商用周波25kV交流電化方式が最適である。 今回、電化工事で考慮した投資は、電化地上整備、車両、工事・サボ設備、車両基地、優等列車折返し駅の抜本改良、貨物列車行き違いのための駅有効長延伸、複線区間の自由化、単線区間の連鎖閉そく化、信号機のカラー化、通信線のケーブル化等である。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>全体として フィージブル(IRR≧20%)</p> <p>[条件] ①為替レート(1982.7月調査時点のレート) ¥280=US\$1=Rp660 ②インフレーション 30年間(プロジェクト・ライフ)の予測には無理があり、予測をまちがえれば経済評価を著しく歪めるおそれがあるため、分析より除外した。</p> <p>[開発効果] ①石油資源の節減(8,410万ガロン/年) ②道路交通の改善と道路投資の抑制 ③インドネシア国鉄の輸送近代化と経営改善に貢献 ④インドネシア国の経済発展に貢献</p>		
5. 技術移転	現地調査時にカウンターパートと共同調査		

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	次段階調査(F/S)の実施。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 481">終了年度理由</td> <td data-bbox="491 432 1500 481">1996 年度 F/Sでフォローのため。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1996 年度 F/Sでフォローのため。
終了年度理由	1996 年度 F/Sでフォローのため。		

状況

次段階調査:
1984～86年度 「ジャワ島幹線鉄道電化計画(F/S)」実施

経緯:
全国的に電力供給が逼迫しており、工業団地やビル開発では、自家発電装置を備えなければならない状態で電化の話題は出ていない。幹線のスピードアップが今後の目標としてあがっていることを考え、電化する前に信号等の運行管理設備の改善を図り、遅延の解消、安全の確保等について具体化していく必要がある。

(平成7年度在外事務所調査)
ジャワ島の鉄道輸送に関して現時点での優先事項は電化ではなく、以下の改善を通してスピードアップを計ることと考えられている。
・線路の補強 ・橋梁の補修 ・信号の近代化 ・一部複線化 ・ディーゼル車の供給

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 112/83

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア						
2. 調査名	スラバヤ都市圏都市計画						
3. 分野分類	社会基盤	都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Directorate General Cipta Karya					
	現在						
7. 調査の目的	都市計画						
8. S/W締結年月	1981年8月						
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)				10. 調査 団	団員数	14
				調査期間		1981.11 ~ 1983.3 (16ヶ月) ~	
				延べ人月		100.57	
				国内		29.48	
				現地	71.09		
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	271,768 (千円)	コンサルタント経費	257,867 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島東部ジャワ州の州都スラバヤ市都市圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp680	1)	2,246,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2000年を目標に、スラバヤ市のマスタープランが作成された。その中の短期実施計画には、以下のものが含まれる。</p> <p>中間リングロード 41.5km 新トランジット・システム タンデス工業団地開発 (1,200ha) パークタウン住宅団地開発 (1,200ha)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>ファイージビリティの有無を判断できるまでには計画が具体化されていない。</p>							
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 都市計画課長、他1名が来日</p>							

(注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	OECD融資により事業化。				
3. 主な情報源	①、③、④				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>調査結果の活用が確認された。</td> </tr> </table>	終了年度	1998 年度	理由	調査結果の活用が確認された。
終了年度	1998 年度				
理由	調査結果の活用が確認された。				

状況

(1) スラバヤ環状道路(中間リングロード)

スラバヤ市の東部地域開発が急速に進展した為、本件プロジェクトの緊急性が増大した。

1991年9月 L/A 119.9億円(幹線道路補強事業)

* OECF 融資事業内容

- ①南スマトラ州及びジャワ州5路線の改良サービスと、これに係わるE/S
 ②スラバヤ環状道路のE/S(本案件(中間リングロード)は、この②にあたる)

(平成5年度国内調査)

F/S、D/D実施。

(2) スラバヤ都市環境改善事業

本M/P及び「スラバヤ市廃棄物処理計画調査(1993)」から発展。

資金調達:

1993年2月26日 L/A 112.51億円(スラバヤ都市環境改善事業 I (内貨:Rp.67.98mil.))

* OECF 融資事業内容:①都市道路(5路線) ②排水 ③上水道 ④廃棄物処理 ⑤技術協力

1995年 IBRD L/A US\$175百万 (内貨:Rp.309,472,404,000)

* IBRD融資事業内容:①都市道路 ②排水 ③上水道 ④汚水排水 ⑤都市密集地改良 ⑥技術協力

工事:(OECF道路分)用地買収の難航により進捗は以下の通り。(1996.11現在)

路線/区間	D/D	用地買収	建設
1.Eastern Middle Ring Road Stage I East Bound (6,390km)	完	0%	-
Eastern Middle Ring Road Stage I West Bound (4,400km)	完	0%	-
2.Jl.Kenjeran Stage I (1,850km)	完	50%	50%完
Jl.Kenjeran Stage II (3,000km)	完	100%	工事中
3.Jl.Banyu Urip Stage I (3,100km)	完	0%	-
Jl.Banyu Urip Stage II (2,870km)	完	0%	-
4.Jl.Margomulyo Second Carriageway (3,250km)	完	100%	100%完
5.Eastern Middle Ring Road Stage II Southern Section (3,750km)	完	0%	-
Eastern Middle Ring Road Stage II Northern Section (7,300km)	完	30%	30%完

(3) スラバヤ都市圏幹線道路整備計画調査(M/P+F/S) (1996年1月～1997年6月)

(平成8年度国内調査)

本M/Pをベースに都市圏の幹線道路網整備のための長期計画を策定し、優先度の高い路線についてF/Sを実施。

(4) タンデス工業団地

(平成5年度国内調査)

SIER、Tandes及びGresikが工業団地開発地域に指定され、Tandesでの工場建設が急速に進んでいる(Surabaya-Gresik、Surabaya-Gampol-Malay、Surabaya-Mojokartoの有料道路計画との進捗も影響している)。

その他:

(平成5年度現地調査)

本M/Pの主旨は、現在の都市圏都市計画の基本的なパイプラインとして、現在も活用中である。しかし、次のステップに具体化するまでには至らず、部分的に各セクターローンにて進められてきた。

(平成5年度国内調査)

東部ジャワ州のBAPPEDAによりスラバヤ都市圏ストラクチャー・プランとして採用されており、各セクター開発プロジェクトのベースとして使われている。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 113/83

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	北バンテン水資源開発基本計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局 Directorate of Planning & Programming, Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works	
	現在		
7. 調査の目的	北バンテン特にKCC 地区の住民の収入増大		
8. S/W締結年月	1982年2月		
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)	10. 調査 団	団員数 13
			調査期間 1982.7 ~ 1983.7 (12ヶ月) ~
			延べ人月 112.15
			国内 53.17 現地 58.98
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査、弾性波探査、テストピツス、材料試験		
12. 経費実績	総額 326,398 (千円)	コンサルタント経費	303,148 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西ジャワ州北バンテン地区		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥232.2	1) 232,557 2) 0 3) 0	内貨分 1) 165,805 2) 0 3) 0	外貨分 1) 66,752 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>西ジャワ州西北端の北バンテン地域の水資源開発計画を策定する。</p> <p>主要な事業</p> <p>①カリアンダム ロックフィル、ダム高52m、有効貯水容量2.18億m3 ②チラワンダム コンクリート重力式、ダム高28m、容量5,400 万m3 ③カリアン貯水池からチブルム川への分水トンネル ④チラワン補助貯水池からチチンタ川への分水トンネル ⑤河川改修 延長26km ⑥KCC地区ガデック取水堰、導水路、地区内灌漑施設</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①灌漑受益地区の産米高が年間約12万トン増加する。 ②城内住民の所得増加を通じて生活水準向上に寄与する。 ③地域内の所得格差を是正し、社会・経済活動の活性化に効果をもつ。</p>		
5. 技術移転	OJT		

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	F/S実施。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 479">終了年度理由</td> <td data-bbox="491 432 1500 479">1997 年度 成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
終了年度理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。		

状況

カリアンダム目的のうち、最大のものは、水田の灌漑であるが、インドネシアでは米が自給に達したため、米産を目的としたプロジェクトは後回しにされている。全体規模が大きいインドネシアでは、現在巨大プロジェクトを後回しにしている。

次段階調査:
カリアン多目的ダムに関する F/S 実施(日本工営、三井共同)

経緯:
(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)
活用の現状については、カリアン多目的ダム建設計画(F/S)の案件要約表(ASE IND/S 326/85)に詳述されているため、参照のこと。

(平成9年度国内調査)
カリアンダムを含めプロジェクトの目的が灌漑開発からジャカルタ都市圏及びセランならびにタンゲランへの上水供給へ変更。これに伴い導水路、ダムを含むF/S「チウジュン・チドリアン水資源総合開発(S 346/94)」が実施された。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 114/83

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	国際通信長期開発計画					
3. 分野分類	通信・放送	通信・放送一般	4. 分類番号	204010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵便電気通信総局 Directorate General of Post and Telecommunication				
	現在					
7. 調査の目的	施設拡張計画、要員の運用計画、新技術導入計画を中心とする国際通信マスター・プラン予定					
8. S/W締結年月	1982年2月					
9. コンサルタント	国際電信電話(株)			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		1982.6 ~ 1983.6 (12ヶ月)	
			延べ人月		38.61	
			国内 現地		22.21 16.40	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	89,585 (千円)	コンサルタント経費	79,462 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ、メダン、スラバヤ							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	194,000	内貨分	1)	194,000	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>達成すべき主なプロジェクトは次の3つである。</p> <p>①既存網の拡大、すなわちメダン、ジャカルタ、そして遠い将来にはスラバヤをも含め地域的发展上バランスのとれた新しい開門局の建設。</p> <p>②IDNをめざした通信網のデジタル化。すなわち、海底ケーブルの光ファイバー化、衛星回線のTDMA化、およびデジタル式SPC 交換機の導入。</p> <p>③新サービスを提供するためのバケット交換データネットワークの構築。</p>							
4. 条件又は開発効果	西暦2000年に向けてのインドネシアにおける国際通信ネットワークの構成を提示したもので、インドネシア経済の発展に資する。							
5. 技術移転	共同で報告書作成;ドラフト作成時に作成過程を指導及び需要予測の手法を指導							

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までには行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	自己資金により事業化(平成6年度現地調査)。		
3. 主な情報源	①、③		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 432 491 481">終了年度理由</td> <td data-bbox="491 432 1500 481">1997 年度 提案事業実施。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1997 年度 提案事業実施。
終了年度理由	1997 年度 提案事業実施。		

状況
 資金調達:
 (平成6年度現地調査)
 自己資金及び国内調達資金

工事/プロジェクト実施:
 新国際通信センターの建設にからみ、1987年2月からJICA専門家1名がPT.インドサットに派遣され、国際通信全般の技術指導に当たっている。
 PT.インドサットではJICA専門家の指導のもとで種々の開発・改善を行って来ており、現在までの国際通信長期開発に係わる事項は次の通りである。
 (1) デジタル国際電話交換機の導入 1988年3月 完成
 (2) 国際伝送路のデジタル化
 1985年 衛星伝送路のTDMA (Time Division Multiple Access)方式導入
 1984年 地球局-中央局間マイクロのデジタル化
 国際電話交換機を光ファイバーで国内中継交換機と接続
 1990年4月 衛星伝送路にIBS(Intelsat Business Service)方式の導入
 1990年12月 衛星伝送路にIDR(Intermediate Data Rate)方式の導入
 (3) 新サービスの導入
 1989年3月 IO DC (International Operator Direct Call) サービス開始
 1989年11月 ITFC (International Toll Free Call) サービス開始
 1989年秋 電子メールボックス及び予約システムのサービス開始
 1989年 バケット交換網 (SKDP) 建設と利用促進のための諸調査実施
 (平成6年度現地調査)

1. 新設備の導入
 1984年 メダン閘門局、ケーブル陸揚げ局の完成
 1988年3月 ジャカルタ国際通信センターの完成、デジタル交換機の導入
 1994年7月 メダン地球局の完成
 1994年9月 スラバヤ閘門局の完成
 1995年2月 スラバヤ地球局の完成

2. 新サービスの導入
 1985年 バケット通信の導入
 1986年 テレファックス(Fax Plus)の導入
 1995年 フレーム・リレー導入

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 206B/83

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア						
2. 調査名	ドマイ港整備計画						
3. 分野分類	運輸交通	港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	港湾湊港局 Directorate of Sea Communication					
	現在						
7. 調査の目的	2000年目標年次のM/P 1990年目標年次の短期計画						
8. S/W締結年月	1982年8月						
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)				10. 調査団	団員数	9
				調査期間		1982.10 ~ 1983.10 (12ヶ月)	
				延べ人員		49.93	
				国内 現地		30.00 19.93	
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	129,134 (千円)	コンサルタント経費	120,609 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	リアウ州/スマトラ島																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250	M/P	1)	124,930	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0											
		2)	0		2)	0		2)	0											
		3)	0		3)	0		3)	0											
	F/S	1)	55,820	内貨分	1)	23,741	外貨分	1)	32,079											
		2)	0		2)	0		2)	0											
		3)	0		3)	0		3)	0											
		4)	0		4)	0		4)	0											
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																				
<p><M/P> ドマイ港を整備するため、2000年目標の長期整備計画と1990年目標の短期開発計画を策定する。</p> <p>長期計画の主な事業:</p> <ul style="list-style-type: none"> バームオイル専門埠頭(ドルフィン構造) 2バース。-12m. -10m 最大35,000DWT 外国貿易岸壁 6バース。-10m. 15,000DWT 旅客岸壁 1バース。-8.5m. 8,000GT 上屋倉庫、貯蔵積出施設用地 <p>短期計画:</p> <p>①ジェットティ・バース 500m ②ドルフィンバース(-12m)1バース ③新規岸壁(-10m)3バース ④上屋2棟 ⑤野積場</p> <p><F/S> 内容</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">埋立工事 2,800千m³</td> <td style="width: 50%;">岸壁新設(-5.0, -8.5, -10M) 1,910m</td> </tr> <tr> <td>ドルフィン(-10, -12M) 2バース</td> <td>港湾道路 255,000m²</td> </tr> <tr> <td>護岸 1,840m</td> <td>舗装 320,000m²</td> </tr> <tr> <td>上屋 22,800m²</td> <td>建物 6,000m²</td> </tr> <tr> <td>給水工事、給電工事、排水工事</td> <td>航路標識作業</td> </tr> </table>											埋立工事 2,800千m ³	岸壁新設(-5.0, -8.5, -10M) 1,910m	ドルフィン(-10, -12M) 2バース	港湾道路 255,000m ²	護岸 1,840m	舗装 320,000m ²	上屋 22,800m ²	建物 6,000m ²	給水工事、給電工事、排水工事	航路標識作業
埋立工事 2,800千m ³	岸壁新設(-5.0, -8.5, -10M) 1,910m																			
ドルフィン(-10, -12M) 2バース	港湾道路 255,000m ²																			
護岸 1,840m	舗装 320,000m ²																			
上屋 22,800m ²	建物 6,000m ²																			
給水工事、給電工事、排水工事	航路標識作業																			
計画事業期間																				
	1)	1985.9 ~ 1988.12	2)	~	3)	~	4)	~												
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	15.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00										
		FIRR	1)	8.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00										
<p><M/P> 本港はベラワン港のもとにおかれた「コレクターポート」として直背地域であるリウタ州の地域開発の拠点港となるばかりでなく、コレクターポートのもとに設けられる「フィーダ・ポート」への中継港としての機能を果たす。</p> <p><F/S></p> <p>[前提条件]</p> <p>将来貨物量は1990年、2000年の時点での予測を用いる。対象貨物はプランテーションから搬出されるバームオイルと製材、合板などとし、現在の原油輸出基地の機能は将来も継続する、とする。</p> <p>[発生便益]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①滞船経費の節減 ②荷役効率化による荷役経費の節減 ③雇用機会及び所得増大 ④地域開発 																				
5. 技術移転																				
研修員受け入れ:カウンターパート3名に対し、自然条件調査法、F/Sの手法、日本の港の実地視察を行った。																				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までに行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000~2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>1994年11月 ドマイ港開発事業(I) 完工。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>	

状況

次段階調査:
 1984年 3月 L/A 2.3 億円(ドマイ港開発事業(E/S))
 D/D の過程で、バームオイル輸出量の伸びが予測を下回り、また、並行して整備されているバタム港の整備が別に計画されたため、バームオイル積み出し能力が競合するなどの問題が生じた。
 1987年 D/D 終了。上記の問題を考慮し、当初計画の35,000DWTを5,000DWTにしてバームオイル専用埠頭を設計。

1.ドマイ港開発事業(I)
 資金調達:
 1989年12月22日 L/A 43.75億円
 *OECEP融資事業内容
 ①一般貨物用岸壁(-10m、延長400m)新設
 ②地盤改良及び道路整備
 ③上屋及びその他港湾用ユーティリティー
 ④荷役機械の購入

工事:
 1992年1月 着工
 1994年11月 終了

1.ドマイ港開発事業(II)
 (平成10年国内調査)
 資金調達:
 1998年1月28日 L/A 38.19億円
 *OECEP融資事業内容
 ①一般貨物用埠頭の拡張(400mから600mへ)
 ②バーム油用バース増設(2基)等

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 207B/83

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア						
2. 調査名	パダン治水計画						
3. 分野分類	社会基盤	河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局					
	現在						
7. 調査の目的	<M/P> 現在及び将来のパダン市街地とその周辺地域を洪水から守るための治水対策・治水排水計画の策定 <F/S> 緊急治水計画						
8. S/W締結年月	1982年11月						
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント(株)				10. 調査団		
						団員数	11
						調査期間	1983.1 ~ 1983.12 (11ヶ月)
						延べ人月	63.92
					国内	13.68	
					現地	50.24	
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査						
12. 経費実績	総額	186,945 (千円)	コンサルタント経費	177,377 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西スマトラ州パダン市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240=Rp97 0	M/P	1)	77,000	内貨分	1)	30,000	外貨分	1)	47,600
		2)	0		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0
		1)	46,654	内貨分	1)	15,346	外貨分	1)	31,307
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 全体計画案の概要は次に示す通りである。 ①Arau 川水系 本川(10.6km)、放水路(6.7km)、Jirak川(4.6km)の河道改修 ②Kuranji 川水系 本川(13.5km)、Balimbing川(9.7km)、Laras川(4.2km)の河道改修 ③Air Dingen 川 延長5.2kmの河道改修 ④市内排水 延長43kmの主要排水路の改良と6カ所の排水機場の建設 <F/S> (1) Arau本川およびJirak川 ①掘削/浚渫及び築堤 ②練石積護岸および蛇籠 ③排水涵管 ④橋梁架替え ⑤床固め (2) 放水路 ①掘削/浚渫及び築堤 ②練石積および空石積護岸 ③排水涵管、ポンプ場 ④落差工、橋梁、サイフォン、分流堰の改築 ⑤排水路改修 (3) Kuranji, Balimbing, Laras川および Laras遊水池 ①掘削/浚渫及び築堤 ②練石積護岸および空石積護岸、蛇籠、水制 ③排水涵管、ポンプ場 ④橋梁架替え ⑤床固め ⑥排水路改修 (4) Air Dingen川 ①掘削および築堤 ②練石積護岸、蛇籠 ③排水涵管 ④床固め								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1991.1	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1) 14.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	<M/P> [条件] 便益は私有財産、農作物、公共土木施設等の洪水被害軽減額と雨期に利用できなかった土地の開発効果を対象とし、事業の耐用年数を50年と仮定した。 [開発効果] 本事業の実施により、約2,640haの土地、21,330戸の家屋が洪水から守られることになり、生活環境が改善されて、大いに民生の安定がはかれる。また、洪水の減少により約840haの未利用地が住宅地として利用できることになり、国策である入植の可能性も大いに高まり、北スマトラ州のメダン市とならぶ一大商業中心地として発展し得る。事業そのものの直接的効果として地域住民の雇用機会の増大が期待できる。また、Laras 遊水池の建設にともなう周辺底地の盛土によって、住宅地を開発することができる。さらに、非常洪水時には、遊水池を有効利用するため、遊水池内を公園化して、周辺住民の憩いの場とすることもできる。 <F/S> [条件] 一般資産、農作物、公共施設などに対する洪水被害の軽減額、現在雨期の間は利用不可能な地区に対する開発効果も考慮した。便益は、工事了後に発生するとし、事業の耐用年数を50年とした。 [開発効果] ①民生の安定(約2,600ha, 21,300戸が洪水から守られる) ②住宅地増加(840ha) ③雇用増大(延べ100万人の未熟練労働者) * B/C Ratioは、1.24。								
5. 技術移転	①セミナーの開催及びOJT ②研修員の受け入れ(10名) ③現地コンサルタントの活用								

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までには行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>地域の重要性及び事業の緊急性による。 第1期工事終了、現在第2期工事実施中。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 調査終了後、直ちに国家計画に組み込まれ、ブルーブックにリストアップされた。 次段階調査: 1985年2月 L/A 5.8億円(バダン地区洪水制御(E/S)) 1986年10月～1988年1月 D/D(コンサルタント:日本建設コンサルタント及びトリコンジャヤJV) D/D内容:①既存計画の見直し ②追加資料収集、測量及び土質調査の実施 ③詳細設計及び入札に必要な書類の作成 a)アラウ川、クランジ川、アイル・ディンギン川、放水路及び分流通施設の改修(25年確率洪水対応) b)ジラク川、バリンビン川等主要支川の改修(10年確率洪水対応) c)排水機場の新設及び主要排水路下流部の改修(5年確率洪水対応) ④実施計画書及びO&Mマニュアルの作成 ⑤カウンターパートへの技術移転 1988年10月～1989年3月 追加D/D 放水路とアイル・ディンギン川に挟まれた新市街地区1,500haの排水改良のための基本設計及び技術移転。 資金調達: 1990年12月 L/A 80.63億円(バダン洪水防衛事業(I)) 1995年 5月 L/A 48.59億円(バダン洪水防衛事業(II)) 工事: 第1期—1991年11月～1996年10月工事及びび工事管理の実施 ①アラウ川、放水路及びジラク川の改修(13km) ②アラウ川と放水路との分流堰の改築 ③河川改修に伴う排水樋門、道路橋改修及び新設 ④主要排水路の改修(2km) ⑤上記工事管理及び技術移転 建設業者:Package I 大都工業、PT.Bina Baraga Utama (JO) Package II Kuk Dong Construction, PT. Panca Perkasa Inti Construction (JO) Package III PT.Adhi Karya Package IV PT.Pembangunan Perumahan Package V PT.Asia Bangun Cipta, PT.Citra Sarana Bahari Persada (JO) Package VI PT.Adhi Karya 第2期—1997年7月 着工 2000年8月 完工予定 ①河川改修工事 クランジ川(6.7km)、アイル・ティンギン川(3.8km)、支川(4.7km)、排水路(7.8km) (計 23km) ②関連構造物の改築・新設工事 ③水位観測所の設置工事 ④上記工事に係る追加設計及び施工管理 ⑤技術移転 建設業者: Package I PT.Adhi Karya, Kuk Dong Engineering & Constructin Co., Ltd.、Findomuda Desaincipta (JO) Package II PT.Pembangunan Perumahan, PT.Brantas Abipraya, PT.Duta Graha Inda (JO) Package III PT.Waskita Karya Package IV PT.Waskita Karya 進捗状況: (平成10年度国内調査) 1998年11月末現在 Package I : 47% Package II : 29% Package III : 48% Package IV : 28% 全体 : 39% 運営・管理: 事業実施の結果、以前であれば洪水が発生しているような降雨があっても当該地域では洪水が発生しなくなった。堤防で守られた地域には次々に住宅開発が進んでいる。1996年10月末に完成した第1期工事については、コンサルタントにより河川施設の維持・管理マニュアルが作成提出されている。これに基づいてPadang Area Flood Control Project事務所により既に運用が始まっている。 (平成9年度国内調査) 工事終了後、主要河川(アラウ川、クランジ川、アイル・ディンギン川、放水路)及びその付帯施設である遊水池やそのゲートは、バダン地区治水事務所が運営・管理する。その他の排水路についてはバダン市が運営・管理する。 裨益効果: (平成10年度国内調査) 第一期工事によって洪水被害から護られた地域と同様、第二期工事による裨益地域でも住宅地や農業用地として開発が進むことが見込まれる。バダン洪水防衛事業 I、II を合わせた事業評価の結果、経済的內部収益率は15%となっている。 周辺環境への影響: (平成10年度国内調査) 工事期間中は、騒音、濁水、土埃、大型車輛の通行等の影響は発生するが、工事終了後には、ネガティブな環境への影響は無いものと見られる。 残プロジェクト実施の見通し: (平成9年度国内調査) すでに完工した第1期工事と新たに工事の始まった第2期工事が終了すると、本調査で提案した緊急洪水対策が完了する。M/Pに対しては残プロジェクトがあるといえるが、当面の対策としては十分なもので、残プロジェクト実施の見通しは今のところない。 (平成10年度国内調査) バダン洪水防衛事業 I、II が完成すれば、バダン市についての緊急洪水対策は完了したと見なされるため、バダン地区治水事業全体のマスターレベルでの実施はすぐに実施されないと思われる。 (平成10年度在外事務所調査) 土地の取得が難航し事業は遅延したが、来年度は予算確保が期待できるため、進展が見込まれる。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 309/83

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	K-C-C 地区灌漑開発計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局				
	現在					
7. 調査の目的	既存天水田に対する灌漑開発計画					
8. S/W締結年月	1982年1月					
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	22
			調査期間		1982.7 ~ 1983.6 (11ヶ月)	
			延べ人月		112.15	
			国内 現地		53.17 58.98	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	110,802 (千円)	コンサルタント経費	115,957 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北バンテン地域東部コボ・チカンデ・チャレナン地区 (面積約11,500ha、人口43,000人)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp690		1)	35,939	内貨分	1)	22,659	外貨分	1)	13,280	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>本計画は「北バンテン水資源開発基本計画調査」をM/Pとして、「K-C-C 地区灌漑開発計画実施調査」をF/Sとして同時に実施した。</p> <p>灌漑面積 : 3,500ha ガデックダム : ゾーンタイプブロックフィルダム 導水路 : 9.6km、最大流量6.0m³/s 幹線/2.3次用水路: 13.0/96.0km 幹線道路 : 14.8km</p>									
計画事業期間	1)	1984.4 ~ 1987.7	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	17.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件] 便益は、プロジェクトを実施した場合としなかった場合の生産物による年間純収益の差として評価。</p> <p>[開発効果] 水稲・水田裏作物生産量の増加、外貨節約、雇用機会の拡大等</p>										
5. 技術移転	調査業務を通じてカウンターパートに対する技術移転									

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000~2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人員等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="radio"/> 実施中</p> <p><input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/></p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>別計画に吸収された(平成6年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 481"> <p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>		

状況

経緯:
(平成6年度国内調査)
K-C-C地区の灌漑開発計画はF/S調査後、実施に移行していない。

(平成6年度現地調査)
本計画は、その後カリアン多目的ダム計画に吸収された。但し、そのダムも建設に至っていない。K-C-C地区は水田に最適な肥沃な土地でオランダ植民地時代に取水堰が建設されたが、リハビリが必要な状態である。しかし、同地区は西ジャワに位置し、周辺の農地の工業用地への転換が進んでいる。北バンテン地区のダムに関するF/Sが1994年に実施されたが、その目的は灌漑用水よりも、主にジャカルタへの生活用水である。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 321/83

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ住宅市街地再開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省住宅建築都市開発総局 Directorate General of Housing, Building, Planning and Urban Development				
	現在					
7. 調査の目的	都市スラムの再開発計画の作成					
8. S/W締結年月	1982年2月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)日本設計事務所			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1982.7 ~ 1983.12 (17ヶ月)
					延べ人月	73.30
					国内 現地	8.24 65.06
11. 付帯調査 現地再委託	測量					
12. 経費実績	総額	204,981 (千円)	コンサルタント経費	189,767 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市マンガライ地区(7.6 ha)、クボン・ムラティ地区(3.9 ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1000	1)	87,300	内貨分	1)	45,000	外貨分	1)	42,300
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>ジャカルタ市内のマンガライ、クボン・ムラティの2つの都市部不良住宅街を再開発する。対象地区面積それぞれ45ha、人口は約78,000人と推定される。マンガライ地区はマンガライ駅を中心に含むため鉄道計画に合わせた都市機能更新を図り、工場移転と住宅型再開発を主とする。クボン・ムラティ地区は木造密集住宅地の再開発であり、地区内の池を公園兼調整池として整備し、一部では店舗再開発も行う。</p>							
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~				
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
[開発効果]	<p>①都市施設整備(駅前広場、道路など) ②都市機能の更新(商業施設など立地条件に合う施設) ③住環境(カンボン地区の住環境) ④都市開発手法、制度の確立 人口・面積で約60%を占めるカンボン(低所得者層の住居地区)の再開発は、都市施設整備・住宅供給・人口対策などの点で緊急な都市問題解決の手段となる。</p>							
5. 技術移転	研修員受け入れ							

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000~2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="radio"/> 実施中</p> <p><input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/></p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>プライオリティーが低い。周辺環境の変化。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 481"> <p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>		

状況

次段階調査:
報告書の提出後、1983/84年と1984/85年にOECFのE/Sローンに申請したが、実現しなかった。

阻害要因:
1. 不法占拠住民が増加し、用地取得に失敗した。
2. プライオリティーが低い。
3. 現在、都市化したマンガライ駅に隣接しており、計画初期の住宅を含む計画には、そぐわない状況である。
限られた者のみの商業施設計画となってしまう、ローンの対象からはずれている。

経緯:
政府主導の民活プロジェクトが残されているが、現在具体化案はない。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 208B/84

作成 1988年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送総合開発5カ年計画					
3. 分野分類	通信・放送	／	通信・放送一般	4. 分類番号	204010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ラジオ・テレビ・フィルム(映画)総局(情報省所属) Directorate General of Radio, Television and Film(RTF)				
	現在					
7. 調査の目的	長期計画書の作成と短期計画についてのF/S					
8. S/W締結年月	1983年4月					
9. コンサルタント	NHKアイテック				10. 調査団	
						団員数 33
						調査期間 1983.7 ~ 1984.12 (17ヶ月) ～
						延べ人員 68.83 国内 49.43 現地 19.40
11. 付帯調査 現地再委託	地形断面図作成					
12. 経費実績	総額	239,523 (千円)		コンサルタント経費	174,933 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全土を予定																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥233.6	M/P	1)	923,600	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0												
		2)	0		2)	0		2)	0												
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0												
		1)	229,400	内貨分	1)	14,900	外貨分	1)	214,500												
		2)	0		2)	0		2)	0												
		3)	0		3)	0		3)	0												
		4)	0		4)	0		4)	0												
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																					
<p><M/P> ①TV Republic Indonesia (国営TV局) ②Radio Republic Indonesia (国営ラジオ局)</p> <p><F/S> 内容 規模 ラジオ放送設備(中波・短波・FM) 新設局54局、改修局23局、予備機設置26セット TV送信設置 新設局50局、更新機10セット ラジオスタジオ設備 新設スタジオ26室、改修スタジオ99局、OBVan、スタジオ機器42台、114 セット テレビスタジオ設備 新設スタジオ 9室、改修スタジオ 8局、OBVan、スタジオ機器16台、67セット</p>																					
計画事業期間																					
	1)	1985.1 ~		2)	1988.1 ~		3)	4) ~													
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	32.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00											
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00											
<p><M/P>[開発効果] ①多民族・多言語の国家に共通に使用出来る標準語の普及 ②教員の質向上、学校教育の向上、成人・職業教育の向上 ③健全娯楽の提供 ④広報活動の活発化及び国民の参加意識向上 ⑤2000年でラジオ4,600万台、テレビ1,890万台が予想される。</p> <p><F/S> [前提条件] ①経済成長率は79年～84年の過去7年間の平均は6.0%で、85年以降は5.0～6.0%と推定出来る ②将来人口増加率を1.7%と設定し、2000年で2億人と推定 ③1人当りGNPを2000年で950ドルと設定 ④ラジオ・テレビ受信機所有台数推定値、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1983年</td> <td style="text-align: center;">1989年</td> <td style="text-align: center;">2000年</td> </tr> <tr> <td>ラジオ</td> <td style="text-align: right;">2,500(万台)</td> <td style="text-align: right;">3,280(万台)</td> <td style="text-align: right;">4,620(万台)</td> </tr> <tr> <td>テレビ</td> <td style="text-align: right;">500(万台)</td> <td style="text-align: right;">840(万台)</td> <td style="text-align: right;">1,890(万台)</td> </tr> </table> <p>[開発結果] ①広報活動の活発化により、群島国家よりなる島々の住民の意思統一 ②学校教育及び一般教育振興で人材の育成 ③経済活動を高める原動力になる(情報流通向上)</p>											1983年	1989年	2000年	ラジオ	2,500(万台)	3,280(万台)	4,620(万台)	テレビ	500(万台)	840(万台)	1,890(万台)
	1983年	1989年	2000年																		
ラジオ	2,500(万台)	3,280(万台)	4,620(万台)																		
テレビ	500(万台)	840(万台)	1,890(万台)																		
5. 技術移転																					
①OJT:F/S時にカウンターパートを同行し置局調査等実施指導を行った。 ②研修員受け入れ:3名に対し、置局調査、電測、データ分析等の技術指導を行った。 ③現地コンサルタントの活用																					

(注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000~2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>ラジオテレビ放送網拡充計画(フェーズ I、II) 完工。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 提案事業実施済。</p>	

状況

(1)ラジオ・テレビ放送網拡充計画(フェーズ I)
 資金調達:
 1985年12月27日 L/A 65.07億円(ラジオ・テレビ放送網拡充)
 (総事業費-3,150万ドル、うち、内貨420万ドル(US\$1=¥238.84=Rp.1,126))
 工事:
 1987年12月 着工 1990年9月 完工

(2)ラジオ・テレビ放送網拡充計画(フェーズII)
 資金調達:
 1987年12月8日 L/A 86.03億円(ラジオ・テレビ放送網拡充(第2期))
 (総事業費-5,550万ドル、外貨、内貨ともにローン対象)
 工事:
 1989年10月 着工 1992年10月 完工

* 関連プロジェクト
 テレビニュース編集・ダビングシステム
 資金調達:
 1988年10月27日 E/N 5.02億円(テレビ報道番組総合編集・ダビングシステム機材整備計画)
 工事:
 1997年2月 着工 1999年12月 完工

状況:
 本調査に引き続き、その後のイ国の状況変化に対応するため、1988~90年、JICAによる「ラジオ・テレビ放送総合開発計画(M/P+F/S)」のF/Sが行われた。
 以上の他、米・英・オーストリア各国からの資金援助により、3件のプロジェクトが終了し、3件が進行中である。

* 「ラジオ・テレビ放送総合開発計画(IDN/S 216B/89)」参照

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 209B/84

作成 1988年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ市水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement(Cipta Karya), Ministry of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	<M/P> 2005年目標の水道施設整備計画策定 <F/S> 緊急及び1990年目標の水道施設整備計画策定					
8. S/W締結年月	1983年2月					
9. コンサルタント	(株) 日水コン			10. 調査 団	団員数	9
					調査期間	1983.6 ~ 1984.3 (9ヶ月) 1984.6 ~ 1985.3 (9ヶ月)
					延べ人月	59.00
					国内 現地	34.00 25.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	315,482 (千円)	コンサルタント経費	159,465 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市(給水区域 338km ²)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥224 =Rp1,004	M/P	1)	1,851,000	内貨分	1)	995,000	外貨分	1)	856,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	365,000	内貨分	1)	178,000	外貨分	1)	187,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 1. 緊急計画 ① リハビリテーション及び改良工事プロジェクト(1985~90) ① 量水器敷設替工事 ② 配水管リハビリテーション工事 ③ 漏水防止計画調査 ② 短期改良計画プロジェクト(1985~89) ① 塩素注入設備改良工事 ② 排水枝管増設工事 ③ 緊急計画プロジェクトの実施 新浄水場/既存給水区域への排水本管の敷設(1986~89) 2. 拡張計画の実施 ① ウェストタルムキャナル系統(3,000l/s) ② チサダネ川系統(3,000l/s) 3. 世界銀行融資に関わるプロジェクト ① ウェストタルムキャナル拡張工事プロジェクトの早期実施 ② 既存浄水場の取水地点移転に伴う導水管敷設工事の早期実施 <F/S> 取水施設: 東側(ウェストタルムキャナル)3.2m ³ /s、西側(チサダネ川)3.2m ³ /s 導水施設: (西側系統)径1,500 導水管 16.5km 浄水施設: 東側(ブアラン浄水場) 西側(ルバツクブルス浄水場) 浄水規模3.0m ³ /s、 送水施設: 東側(送水ポンプ送水管)送水ポンプ6台、径1,500-径1,650×16.3km 西側(送水管-自然流下) 径1,200×9.1km 配水施設: 東側 配水場-配水池×2、配水ポンプ6台、配水管(本管)径300-径1,800×115.1 km、西側 配水場-配水池×2、配水ポンプ5台、配水管(本管)径300-径1,800×84.9km									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1987.7 ~ 1993.12	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR	1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR	1) 5.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート1名を1ヵ月間受け入れ研修。 ① 給水人口の増加(2.4百万人~5.4百万人) ② 地下水及び水売りへの依存(北部住民)から上水道依存へ転換 ③ 地域全体の水圧上昇 ④ 保健・衛生及び環境水準の上昇 ⑤ 連続的地下水位の低下及び海水の地下水への流入緩和 ⑥ 雇用機会の増加 ⑦ 現地コンサルタントの活用									

(注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p><M/P> 実施の主な理由: ①首都圏開発計画の一環としてプライオリティが高い。②給水確保は環境衛生・都市開発にとり必要不可欠である。 <F/S> ①継続的要因: 第1期計画(OECF融資1975～82年)の遅延が水需要への不足をきたし、第2期拡張が急務となった。②優先度の高さ: 首都としての水道施設不備を早急に完備させる必要があるため。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 提案事業実施済。</p>	

状況
 <M/P>
 2005年までの全体計画は2期に分れ、さらに1期を2分し実施する計画とし、その1次計画のF/Sが引続き行われた。報告書の勧告に従い、第1次計画の実施までに必要な緊急計画は以下のように日本政府へ援助要請、またリハビリテーション計画は世銀に要請した(1987年仏コンサルタントがD/D実施)。

<F/S>
 (1) 浄水施設
 1. 第2期緊急事業
 次段階調査: 1987年7月 D/D終了
 資金調達: 1985年2月15日 L/A 45億円
 (ジャカルタ上水道第2期計画緊急事業ブアラン浄水場 No.1)
 * OECF融資事業内容: ①ブアラン浄水場 No.1 ②配水管 16.8km
 工事: 1987年10月 ブアラン浄水場No.1の建設開始
 1992年7月 ブアラン浄水場No.1完成

2. 第2期計画フェーズ I
 次段階調査: 1988年～89年 D/D終了
 資金調達: 1985年12月27日 L/A 109.23億円(ジャカルタ上水道第2期計画事業(フェーズ I))
 * OECF融資事業内容: ブアラン浄水場 No.2
 工事: 1990年12月 フェーズ I ブアラン浄水場No.2の建設開始
 1993年9月 ブアラン浄水場No.2完成予定

3. チサダネ浄水場(計画時はレバックブルス浄水場)
 (平成9年度国内調査)
 位置がレバックブルス市内からチサダネ川右岸へ、容量が3m³/sから2.8m³/sに変更された。
 資金調達: 世銀融資
 工事: 1995年完了
 浄水場からジャカルタ市への送水管工事を実施中。

4. その他
 (平成7年度国内調査)
 ジャカルタ市水道局の運営を、チリウン川を挟んで東西に分けて民営化して行う。詳細な調査はJICAによるM/P(見直し調査)で行う。
 (平成9年度国内調査)
 東側: テームズウォーター/ローカル会社
 西側: リヨネーズデゾー/ローカル会社
 西側配水場はレバックブルスで完了、1か所で工事進行中。
 東側送水施設、配水工場: 1995年完了

(2) 配水管網整備(PJSIP)
 資金調達: 1990年12月14日 L/A 64.46億円(ジャカルタ上水道配水管網整備)
 * OECF融資事業内容: ①既設配水管の修復 ②配水小管等の新設 ③配水本管新設 ④配水路整備
 工事:
 (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)
 フェーズ I
 1992年5月 着工
 1996年 西側終了
 1997年12月 東側終了
 コンサルタント/日水コン、日本公営
 建設業社/PT. WAVIN DUTA JAYA, PT. PRALON Indonesia
 フェーズ II
 民間会社が継続(5ヵ年計画)
 運営・管理状況:
 (平成9年度国内調査)
 ブアラン浄水場は水道局スタッフにより良好に運転されている。
 裨益効果:
 (平成9年度国内調査)
 給水人口が240万人から400万人に増加

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 322/84

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ヌサテンガラ電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信観光省郵電総局 (Ditjen Postel)				
	現在					
7. 調査の目的	ヌサテンガラ地域の地上伝送路網建設計画のF/S					
8. S/W締結年月	1983年4月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		1983.8 ~ 1984.2 (6ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		21.90	
			現地	14.99		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	91,955 (千円)	コンサルタント経費	83,601 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヌサテンガラ地方																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥235=Rp98 5	1)	26,154	内貨分	1)	3,345	外貨分	1)	22,809										
	2)	0		2)	0		2)	0										
	3)	0		3)	0		3)	0										
	4)	0		4)	0		4)	0										
	5	0																
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">内容</td> <td style="width: 50%;">規模</td> </tr> <tr> <td>(1) 幹線系マイクロウェーブ 伝送路建設</td> <td>(1) 6GHz帯:960ch-68Mbit/s</td> </tr> <tr> <td>(2) 支線系マイクロウェーブ 伝送路建設</td> <td>(2) 2GHz帯:60ch/120ch-4/8Mbit/s</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 800MHz、120chアナログ方式</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 400MHz、アナログ増設</td> </tr> </table>								内容	規模	(1) 幹線系マイクロウェーブ 伝送路建設	(1) 6GHz帯:960ch-68Mbit/s	(2) 支線系マイクロウェーブ 伝送路建設	(2) 2GHz帯:60ch/120ch-4/8Mbit/s		(3) 800MHz、120chアナログ方式		(4) 400MHz、アナログ増設
内容	規模																	
(1) 幹線系マイクロウェーブ 伝送路建設	(1) 6GHz帯:960ch-68Mbit/s																	
(2) 支線系マイクロウェーブ 伝送路建設	(2) 2GHz帯:60ch/120ch-4/8Mbit/s																	
	(3) 800MHz、120chアナログ方式																	
	(4) 400MHz、アナログ増設																	
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00								
		FIRR	1)	17.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00								
<p>[前提条件] 交換レートは、Rp985≒¥235≒US\$1とし、建設工事はターンキー方式を採用する。</p> <p>[開発効果] 2010年の回線需要に対応し得る伝送容量を有する伝送路建設計画を策定し、積滞を解消する。</p> <p>1) 財務分析: 総資本利益率(内部収益率) 自己資本利益率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">地上伝送路建設計画A案</td> <td style="width: 20%;">6.9%</td> <td style="width: 20%;">12.5%</td> </tr> <tr> <td>B案</td> <td>10.0%</td> <td>17.7%</td> </tr> <tr> <td>C案</td> <td>5.7%</td> <td></td> </tr> </table> <p>注) A案(プロジェクトライフ15年間)、B案(20年間)、C案(海底ケーブル) 従ってPURUMTELが現地金融機関からの借入金利を越えるB案が財務的にフィージブルである。</p> <p>2) 経済分析: B案EIRRは10.7%であり、経済的にもフィージブルである。更に波及的経済効果等を考慮すれば、本プロジェクト実施は、当該地域の経済発展に多大な貢献をするものと考えられる。</p>										地上伝送路建設計画A案	6.9%	12.5%	B案	10.0%	17.7%	C案	5.7%	
地上伝送路建設計画A案	6.9%	12.5%																
B案	10.0%	17.7%																
C案	5.7%																	
5. 技術移転	<p>①カウンターパートに対し、OJTを実施。</p> <p>②コントラクター工場内における基礎座学、実習、工事実施過程における各種試験の実習、サービス開始後1年間にコントラクターより派遣される技術者による実務訓練等。</p>																	

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>● 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>1995年にフランス融資により整備完了(平成8年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 432 491 481"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 481"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		

状況

次段階調査:
(平成6年度現地調査)
フランス契約業者はJICA調査を参考資料にしてD/Dを実施

資金調達:
(平成6年度現地調査)
フランスの資金により世銀TelecomIVの一部として実施。
本調査の範囲はヌサテンガラ地域のみであったが、フランス計画はマリヌサテンガラを含む。
1992年 フランス融資L/A締結(145.0mFF)

工事:
(平成8年度国内調査)
1995年 完了(仏 アルカテル社)

経緯:
(平成8年度国内調査)
本プロジェクトより優先度の高いジャワーバリ伝送路プロジェクト等関連プロジェクトが遅れていたが、仏国融資により具体化した。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 323/84

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チェンカレン空港鉄道新線計画)				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運総局 The Directorate General of Landtransport and Inland Waterways			
	現在				
7. 調査の目的	チェンカレン空港とジャカルタ中心部を結ぶ鉄道新線建設計画(F/SおよびD/D)				
8. S/W締結年月	1982年7月				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)				10. 調査団
	団員数 18				
	調査期間 1982.7 ~ 1984.8 (25ヶ月) ~				
	延べ人月 80.38				
	国内 45.63				
	現地 34.75				
11. 付帯調査 現地再委託	D/D				
12. 経費実績	総額	802,886 (千円)	コンサルタント経費	803,484 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市内中心部とチェンカレン空港を結ぶ区間							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥232.2	1)	205,620	内貨分	1)	88,393	外貨分	1)	117,227
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>空港鉄道新線の建設(ルートA19.8km): 空港より東に走りジャカルタ市の北西部を通ってコタインタン駅で西線と接する。その後ルートは西線と平行に走りコタ駅付近で在来線を立体交差で越え、ジャカルタ駅で中央線に接続する。</p> <p>投資規模・建設費 35,503百万円、車輛費 12,242百万円</p> <p>1) 土木、軌道工事・路盤、高架橋、軌道 2) 電化工事・変電設備、架線設備、電灯電力設備 3) 信号通信工事・踏切保安設備、信号機器、信号線路、軌道回路、通信機器、通信線路 4) 停車場設備・駅、信号場 5) 空港駅・土木、橋梁、ホーム、駅舎、軌道 6) 用地家屋補償</p> <p>計画事業期間は、1) 1987~91年(単線)、2) 1987~2006年(複線)</p>							
計画事業期間	1)	1987.1 ~ 1991.1	2)	1987.1 ~ 2006.1	3)	~	4)	~
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 14.30 FIRR 1) 0.00	2)	0.00 0.00	3)	0.00 0.00	4)	0.00 0.00
[条件]	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨部分は、海外からの借款(6%, 7年措置後20年均等年賦) ・内貨部分国家予算またはルビー貨借入(13.5%, 4年措置後6年均等年賦) 							
[開発効果]	<ul style="list-style-type: none"> ・空港利用客は安全、正確な鉄道利用により時間節減等のメリットを享受する。 ・道路交通を緩和することにより、道路利用客の時間節減、道路車両の燃料節減を可能にする。 							
5. 技術移転	<p>①現地調査時にカウンターパートと共同調査</p> <p>②カウンターパートを含む関係者に対し調査結果の十分な説明</p>							

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="radio"/> 一部実施済</p> <p><input type="radio"/> 実施中</p> <p><input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>空港への有料道路が建設中であり、当面鉄道新線建設の動きはない。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 481"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 481"> <p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>		

状況

中止要因:
(平成7年度在外事務所調査)
現在、空港への有料道路が建設中であり、当面同有料道路のみで需要はまかなえるものと思われる。従って、鉄道新線の建設は同有料道路が交通量の増加に対応しきれなくなった場合にのみ検討されることになる。

中止に至るまでの状況:
現在、このプロジェクトもその1つとして入っているJABOTABEK 鉄道プロジェクトがJARTS の指導の下に実施されている。
当プロジェクトの当面の目標は、最小限の通勤鉄道システムを完成することを目指しているため、新線建設を含む本プロジェクトの具体化は少々遅れている。しかしながら、本プロジェクトは Jakarta Kota地区の将来構想と関係しており、今後、それらの計画の実施時期と整合性をとってゆく必要がある。

(平成6年度国内調査)
1992年の鉄道法改正により民間が鉄道事業に投資することが可能となったため、インドネシア政府は民間活用でこの新線の建設を考えているが、具体的な計画は出されていない。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 324/84

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(マンガライ駅立体交差化、メラク線タンゲラン線改良)					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運総局 Land Transport and Inland Waterways				
	現在					
7. 調査の目的	マンガライ駅立体交差 メラク線の線増 タンゲラン線の線増					
8. S/W締結年月	1982年7月					
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)			10. 調 査 団	団員数	17
			調査期間		1983.7 ~ 1984.6 (11ヶ月)	
			延べ人月		58.75	
			国内 現地		32.28 26.47	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	166,572 (千円)	コンサルタント経費	165,140 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ大都市圏 "JABOTABEK" 地域(マンガライ駅周辺、メラク線及びタンゲラン線沿線)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp980		1)	435,714	内貨分	1)	97,337	外貨分	1)	338,377	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容</p> <p>1) マンガライ駅立体交差: ・駅施設: 駅舎、旅客通路、プラットホーム、ホーム上屋 ・線路構造物: 鉄筋コンクリート高架橋、鉄筋コンクリート造ボックス・カルバート、新設橋梁、盛土および鉄筋コンクリート造擁壁 ・排水設備 ・電気、信号、通信設備</p> <p>2) メラク線線路、タンゲラン線線路増設 第1ステージ(修復) 軌道および踏切の修復、駅間のR3レールをR14Aレールに交換(Merak線) 駅間の25kg/mレールをUIC54レールに交換(Tangerang線) 第2ステージ(増強) 電気、信号、通信設備の改良 第3ステージ 複線化および既に着手している現在線の全てにわたる修復 駅へのアクセス道路及び駅前広場の整備</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1987.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~	4)	~		
	有	EIRR	1)	37.20	2)	24.80	3)	23.20	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] ジャカルタ都市鉄道改良マスタープランに基づき2000年までの需要に基づき中央線と東西線の平面交差を除去する。旅客需要、列車計画等はM/Pに基づいた。</p> <p>[開発効果] ①マンガライ駅の立体交差がないと列車増発が不可能であり、本プロジェクトにより鉄道改良が推進される。 ②メラク線及びタンゲラン線の線増は沿線開発推進の主力となる。 ③運転時間の短縮に大いに貢献する。 ④フリークエントサービスが可能となれば、道路交通の一部が鉄道に転換され、このため道路交通混雑が緩和される。</p>										
5. 技術移転	<p>①OJT: カウンターパートとの共同調査 ②研修員受け入れ: 2名に対して実施 ③カウンターパート及び関係者に対し調査結果の十分な説明</p>									

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>○ 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>● 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>メラク線改良実施済。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況

事業化促進要因：
 ①効果の大きさ。
 ②継続的要因、他のプロジェクトとの関連性：列車増発計画に必須のプロジェクト。
 ③沿線開発の進展。

(1) マンガラ駅立体交差
 次段階調査：
 1987～88年 D/D
 コンサルタント/PCI、JTC、JEC他ローカル4社
 調査費用/4.43億円(OECF「ジャボタバック圏鉄道近代化事業」の一部より)
 8.79億ルピア
 JICA提案との相違点/線路レイアウト、プラットホーム機能が変更された。
 資金調達：
 (平成9年度在外事務所調査)
 1997年11月に円借款要請(60.5億円+465.9億ルピア)
 工事：
 (平成9年度在外事務所調査)
 1999～2004年(予定)
 経緯：
 (平成8年度在外事務所調査)
 複数の私企業が構成するグループが、対象地域周辺の開発を検討している。この開発計画の内容如何では、D/Dの見直し等を実施する必要が生ずるかもしれない。また、列車本数の増加に伴い、本件の早期実施が望まれる。

(2) メラク線線増
 次段階調査：
 1986～87年 D/D
 コンサルタント/Sofretu、PT.Jaya CM
 調査費用/6482万仏フラン、31.31億ルピア(タンゲラン線含む)
 資金調達：
 仏融資 1984、90、91、92年 2億4979万フラン
 *融資内容一軌道整備・電化・信号通信用資材の調達
 国内資金(線区整備)
 工事：
 (平成8年度在外事務所調査)
 1988年3月～1995年8月
 コンサルタント/Sofretu、PT.Jaya CM
 建設業者/GEC、ALSTHOM他数社(ローカル含む)
 経緯：
 試運転完了後、電化設備が落雷の被害を受けた。1997年からの操業をめざし、被害設備の修復が直ちに行われる予定である。
 (平成8年度在外事務所調査)
 交通需要の増加ともない、本F/Sの提言通りメラク線の複線化を推進していく必要がある。
 (平成9年度在外事務所調査)
 単線の改良が計画されたが、後に複線の建設に変更された。1999年よりフランスローンにより着工予定(電化、自動信号含む)

(3) タンゲラン線線増
 次段階調査：
 1986～87年 D/D(仏資金64.82百万フラン)
 コンサルタント/Sofretu、PT.Jaya CM
 調査費用/6482万仏フラン、31.31億ルピア(メラク線含む)
 資金調達：
 仏融資 1993年 2億5000万フラン
 *融資内容一軌道整備・電化・信号通信用資材の調達
 工事：
 コンサルタント/SYSTRA、PT.JAYA CM
 建設業者/GEC、ALSTHOM他数社(ローカル含む)
 (平成8年度在外事務所調査)
 1995年4月～1999年1月 実施
 (平成7年度在外事務所調査)
 1997年1月 資機材設置完了予定
 (平成6年度国内調査)
 1997年 既存の線路沿いの新線による単線整備と電化、自動信号化、自動信号化工事完成予定
 (平成9年度在外事務所調査)
 複線の改良(電化、自動信号システム)は必要に応じて実施される予定である。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 325/84

作成 1988年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スメル火山砂防・水資源保全計画					
3. 分野分類	社会基盤	河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア公共事業省水資源総局 Directorate General of Water Resources Dev., Ministry of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	スメル火山南西斜面域の土砂災害防止事業についてのF/S					
8. S/W締結年月	1981年12月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) アジア航測(株)			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1982.3 ~ 1984.12 (33ヶ月)
					延べ人月	173.53
					国内 現地	93.87 79.66
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成					
12. 経費実績	総額	529,022 (千円)	コンサルタント経費	512,040 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ州ルマジャン県									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240		1)	44,990	内貨分	1)	24,400	外貨分	1)	20,590	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1) 第1順位事業</p> <p>(A) 第1順位土砂制御施設事業(レジャリ川を対象)</p> <p>砂防ダム 3基 転流工 1式(延長1.3km) サンドポケット 1基 水保全施設 1式</p> <p>(B) 土石流予警報システム事業(スメル火山南西全域を対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報収集システム: 小型レーザ雨量局(1)テレメーター雨量局(8)テレメーター水位局(6)土石流検知局(4)土石流監視局(2)中継局(1) ・情報処理システム: 情報処理センター(1) ・広報システム: スピーカー局(11) <p>2) 第2順位事業(ムジュール川流域を対象)</p> <p>砂防ダム 6基 サンドポケット 2基</p> <p>3) 水保全計画</p> <p>取水施設、地下水開発施設、導水施設(2)水力発電所、開墾水田</p>									
計画事業期間	1)	1987.4 ~ 1992.3	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	8.90	2)	5.30	3)	8.70	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件]</p> <p>被害想定区域を5段階の被害区域に分け各確率年堆積土砂量毎に被害率を定め、直接被害として、農業生産、生活資産、生産活動、公共施設、土砂排除の費用、間接被害として緊急、被災者救助費を計上した。</p> <p>[開発効果]</p> <p>被害の軽減される区域は、25.29km² 軽減額は198.24億Rp。(1982年価格)が期待される。(1)Aでは、15,000人(1)Bでは、40,700人(2)では19,000人の人命が救われる。</p> <p>EIRR 3) 8.7 ~ 16.2%の範囲</p>										
5. 技術移転	研修員受け入れ: 6名に対し研修									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>						
2. 主な理由	1990年4月に当初予定工事完了、1991年8月に追加工事完了。						
3. 主な情報源	①、④						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため</td> </tr> </table>	終了年度	1998	年度	理由	実施済案件のため	
終了年度	1998	年度					
理由	実施済案件のため						
<p>状況</p> <p>本件が実現した要因は以下のことによる。</p> <p>① 優先度の高さ: 緊急災害対策として特にプライオリティが高い。 ② 推進体制の強さ: 建設省河川局が支援。</p> <p>資金調達: 1983年10月 L/A 28.08 億円(スメル火山緊急改修事業) * OECF融資事業内容 ① 河道掘削(0.7km) ② 築堤(111km) ③ 砂防ダム建設(2カ所)</p> <p>決定済プロジェクト費用: 総事業費 21,181千ドル(US\$1=¥230) 内貨分 8,972千ドル(US\$1=Rp650)</p> <p>工事: 1990年 4月 当初予定建設工事完了 1991年 8月 追加工事完了</p> <p>状況: (平成6年度国内調査) 1994年2月のスメル火山の大規模噴火により多量の土砂(約1400万m³)がレジヤリ川及びクデリ川の上流域に堆積した。これに対処するための追加のOECF融資事業の実施計画書を準備中である。</p> <p>関連事業: 資金調達: 1995年12月1日 L/A 44.05億円(メラビ火山及びスメル火山防災事業II) * OECF融資事業内容: メラビ火山及びスメル火山の噴火による噴出物が火山泥流となって流下するものに対処すべく砂防ダムおよび導流堤等の砂防施設の建設、土石流警報システムの設置並びにC/Sを行う。</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) メラビプロジェクト M1: 1997年10月15日 着工 1998年11月末進捗率 53% M2: 1996年10月14日 着工 1998年11月末進捗率 100%(完工) M3: 1997年10月15日 着工 1998年11月末進捗率 77% M7: 1997年10月15日 着工 1998年11月末進捗率 10%</p> <p>スメルプロジェクト S1: 1997年 9月 9日 着工 1998年11月末進捗率 71% S2: 1997年 9月 9日 着工 1998年11月末進捗率 96% S3: 1997年 9月 9日 着工 1998年11月末進捗率 71% Warning System: 1997年12月30日 着工 1998年11月末進捗率 18%</p>							

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 115/85

作成 1988年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	航行援助施設整備基本計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省海運総局 Directorate General of Sea Communication		
	現在			
7. 調査の目的	2000年を目標年度とした航行援助施設長期整備計画及び1988/1989を目途とした短期計画策定			
8. S/W締結年月	1983年7月			
9. コンサルタント	(財)日本航路標識協会		10. 調査団 団員数 14 調査期間 1984.2 ~ 1985.3 (13ヶ月) 延べ人月 77.44 国内 62.50 現地 14.94	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	233,299 (千円)		コンサルタント経費 177,574 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	海域を含むインドネシア国全域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥230	1)	464,741	内貨分
	2)	0	1)
	3)	0	2)
			3)
106,283 外貨分			
		358,458	1)
		0	2)
		0	3)
3. 主な提案プロジェクト			
長期計画 短期計画 ()内は調査当時実施中の計画基数			
a. 光波標識			
灯台(陸上)	190	69 (35)	
灯台(海上)	11	2	
灯標	335	131 (81)	
浮体式灯標	18	8	
灯浮標	350	249 (222)	
b. 電波標識			
中波ビーコン局	39	17	
レーダービーコン局	67	28 (8)	
4. 条件又は開発効果			
[開発効果] 同国全海域における航行船舶の安全確保、運航能率の向上及び海難防止を図ることを目的とした航行援助施設の整備計画を作成するため実施したプロジェクトで、同国の海運、漁業の発展に寄与する。			
5. 技術移転			
研修員受け入れ: JICA研修(航路標識業務)に参加(43名)			

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	資金調達実現。						
3. 主な情報源	①、②						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">事業実施。</td> </tr> </table>	終了年度	1997	年度	理由	事業実施。	
終了年度	1997	年度					
理由	事業実施。						

状況

次段階調査:

1992年11月～1994年3月「東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査(1993)」

(M/P+F/S) ボルネオ島中部、スラウェシ島、イリアンジャヤ等の東部海域が対象

* 詳細は「東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査(1993)」を参照。

1996年5月30日～11月29日 「航路標識(電波標識)保守技術の移転等」

調査内容:

機器施設及び保守運用状況の調査、検討、技術移転及び災害復旧見積の算定。

資金調達:

スペイン(光波標識整備)

イギリス(光波標識整備(陸上灯台の一部、灯浮標))

フランス(光波標識整備、デファレンシャルオメガ局)

アメリカ(光波標識整備、電波標識整備、レーダービーコン局)

日本(光波標識整備、電波標識整備、中波ビーコン局、灯台の自動化、消灯警報システム、工作所整備、設標船建造等)

1983年 L/A (IP267) 50.0億円(中波ビーコン局建設プロジェクト)

1991年 L/A (IP380) 13.5億円(東部インドネシア航路標識改良整備プロジェクト フェーズ I)

1992年 L/A (IP394) 15.0億円(東部インドネシア航路標識改良整備プロジェクト フェーズ II)

工事/プロジェクト実施:

(平成9年度国内調査)

(IP380) 1996年2月8日～1997年9月30日(トーマン)

(IP394) 1996年2月8日～1997年9月 3日(T.B.KEMENANGAN)

	JICA 長期計画	84年以前基数	97年基数
光波標識 灯台	201	149	229
灯標	353	601	1,343
灯浮標	350	342	590
電波標識 中波ビーコン局	57	0	18
レーダービーコン局	67	3	84
デファレンシャルオメガ局	-	0	0

(平成7年度在外事務所調査)

スペイン、フランス及び日本からの借款により、これまでにあわせて灯台30、ビーコン局134、灯標109を各々設置した。

運営・管理:

(平成9年度国内調査)

1. 太陽光発電を導入したことにより、維持コストの減少と消灯事故の低減が期待できる。

2. コンクリート製灯塔の建設により、塔の維持管理が容易になり、機器の盗難等に対する安全がより改善された。

3. 船舶輻輳海域(スラバヤ)に灯火開始システムを導入したことにより、より効率的かつ敏速な消灯事故対策が可能となった。

4. 航路標識維持管理業務がより円滑に実施されることが期待できる。

裨益効果:

(平成9年度国内調査)

1. 今回プロジェクトで建設された航路標識が東部インドネシア国に設定されたシーレーン海域と重なり、且つ重点開発地域の港湾間を結ぶ要衝航路帯にあり、東部インドネシア国の重点基本政策に合致する。

2. 国際航路標識協会(IALA)の勧告に従った灯台に統一したことで、航行の安全に大きく寄与することが期待できる。

3. 高価な位置測定装置を持たない零細小型漁船及び大小定期貨客船の安全に寄与する。

4. 僻地におけるコンクリート製灯塔建設の成功は、同国光波標識建設のモデルプロジェクトになると期待される。

経緯:

(平成7年度在外事務所調査)

今後は5年毎に点検と見直しが必要であるとしている。

(平成9年度国内調査)

従来、日本以外の航路標識関連のODA 案件が機器供与だけに限定されたのに対し、遠隔・離島地域での建設・引渡しまでの一貫したプロジェクト管理が比較的スムーズに実施されたことから新たな類似案件実施の期待が関係者間で高まっている。

今後さらに、イ国の経済発展に伴う海上安全輸送に寄与できる光波・電波両標識の調和のとれた整備・改良が実施可能な基本計画が期待されている。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 116/85

作成 1988年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	アサハン河下流域開発計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局	
	現在		
7. 調査の目的	アサハン河下流域開発の全体計画の作成、洪水緊急計画のF/S		
8. S/W締結年月	1984年6月		
9. コンサルタント	日本工営(株) 八千代エンジニアリング(株) 日本建設コンサルタント(株)	10. 調 査 団	団員数 15
			調査期間 1984.10 ~ 1985.9 (11ヶ月)
			延べ人月 61.42
			国内 10.03 現地 51.39
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 336,751 (千円)	コンサルタント経費	187,300 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スマトラ州アサハン河下流域(6,000km ²)																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250	1)	33,200	内貨分 1) 8,450 外貨分 1) 24,750																														
	2)	0	2) 0 2) 0																														
	3)	0	3) 0 3) 0																														
3. 主な提案プロジェクト	<p>本プロジェクトはアサハン下流域の洪水防御のマスタープランを策定し、洪水防御後灌漑農業を実施する基本構想で流域を開発する。</p> <p>①洪水防御マスタープラン ブヌット川計画: 34kmの河道改修 建設費 12,600百万ルピア アサハン/シラウ川計画: 62kmの河道改修と支流18km堤防新設 建設費 63,500百万ルピア クアルー川計画: 46km堤防建設、20,500百万ルピア</p> <p>②緊急洪水計画(10年確率洪水) アサハン・シラウ川計画: 57kmの河道改修、建設費36,500百万ルピア</p> <p>③シラウ・ブヌット灌漑計画 純灌漑面積: 10,300ha 建設費: 157,310百万ルピア</p> <p>上記の建設費は1985年価格ベース</p>																																
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①洪水防御マスタープラン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">洪水防御計画</td> <td style="width: 30%;">洪水軽減便益 (百万ルピア)</td> <td style="width: 40%;">内部収益率 (%)</td> </tr> <tr> <td>ブヌット川</td> <td style="text-align: center;">12,600</td> <td style="text-align: center;">11.9</td> </tr> <tr> <td>シラウ川/アサハン川</td> <td style="text-align: center;">63,500</td> <td style="text-align: center;">14.3</td> </tr> <tr> <td>クアルー川</td> <td style="text-align: center;">20,500</td> <td style="text-align: center;">12.3</td> </tr> </table> <p>②緊急洪水計画</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">アサハン・シラウ川</td> <td style="width: 30%;">洪水軽減便益 (百万ルピア)</td> <td style="width: 40%;">内部収益率 (%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">5,100</td> <td style="text-align: center;">12.4</td> </tr> </table> <p>③シラウ・ブヌット灌漑計画</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">灌漑便益(百万ルピア)</td> <td style="width: 30%;">15,600</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>洪水防御便益(百万ルピア)</td> <td style="text-align: center;">7,970</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ネガティブ便益(百万ルピア)</td> <td style="text-align: center;">665</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内部収益率 (%)</td> <td style="text-align: center;">13.2</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記便益は1985年価格ベース</p>			洪水防御計画	洪水軽減便益 (百万ルピア)	内部収益率 (%)	ブヌット川	12,600	11.9	シラウ川/アサハン川	63,500	14.3	クアルー川	20,500	12.3	アサハン・シラウ川	洪水軽減便益 (百万ルピア)	内部収益率 (%)		5,100	12.4	灌漑便益(百万ルピア)	15,600		洪水防御便益(百万ルピア)	7,970		ネガティブ便益(百万ルピア)	665		内部収益率 (%)	13.2	
洪水防御計画	洪水軽減便益 (百万ルピア)	内部収益率 (%)																															
ブヌット川	12,600	11.9																															
シラウ川/アサハン川	63,500	14.3																															
クアルー川	20,500	12.3																															
アサハン・シラウ川	洪水軽減便益 (百万ルピア)	内部収益率 (%)																															
	5,100	12.4																															
灌漑便益(百万ルピア)	15,600																																
洪水防御便益(百万ルピア)	7,970																																
ネガティブ便益(百万ルピア)	665																																
内部収益率 (%)	13.2																																
5. 技術移転	<p>①現地コンサルタント活用</p> <p>②共同で報告書作成</p>																																

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 調査結果の活用状況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>次段階調査(E/S)実施。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、④</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>1999 年度 調査結果の活用(次段階調査の実施)が確認された。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 調査結果の活用(次段階調査の実施)が確認された。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 調査結果の活用(次段階調査の実施)が確認された。</p>		

状況

次段階調査:
1987年1月 L/A 6.28億円(アサハン河下流治水事業(E/S))
フェーズI* について円借款を要請したが、まだ実現せず。
1988年3月～1990年2月 E/S 実施済

経緯:
(平成5年度現地調査)
プロジェクトは、実質的には、実行に移されていない。日本政府は、資金調達を行う前に、土地利用と空間計画の普及具合を調査する予定。
1986年、トバ湖のウォーターレベルが約1m低下した。減少具合をみるための調査がもう一度行われるべき。
BAPPENAS は、このプロジェクトの再調査と延期を提案している。

(平成6年度国内調査)
北スマトラ州は土地収用の準備を進めている。

(平成9年度国内調査)
トバ湖水位は1994年3月に1983年5月以来11年ぶりに設計高水位(標高905m)に回復したので、常時発電水量を超える水量が放流される可能性がある。このため地元からのプロジェクト実施要請は今後も続くだろうが、今後の展開は当国の財政状況によると考えられる。

(平成10年度国内調査)
公共事業省は事業実施(当M/Pで立案され、OECPローンにより実施されたD/D)の意向を持ち続けているが、D/D実施後10年が経過し、事業の必要性及び事業費の見直し、EIAの再実施が必要である。
特に住民移転に焦点を当てたシナリオの再編成への必要があると考えられる。

* 本調査はアサハン河下流地域開発計画のフェーズIであり、フェーズII(灌漑開発等)はJICA 調査実施済。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 117/85

作成 1988年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	地方電気通信網整備計画			
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア国郵電総局、電気通信公社 (POSTEL、PERUMTEL)		
	現在			
7. 調査の目的	2000年を目標年度としたインドネシア地方電気通信網整備のM/Pの策定			
8. S/W締結年月	1984年3月			
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)		10. 調査団	
				団員数 17
				調査期間 1984.6 ~ 1985.8 (14ヶ月) ~
				延べ人月 0.00 国内 42.34 現地 30.30
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	194,839 (千円)	コンサルタント経費 175,738 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア全土の地方(Rural)地域、246 県		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	5,200,000	内貨分 1) 0 外貨分 1) 0
	2)	10,746,363	2) 0 2) 0
	3)	0	3) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>電話交換機設備947,500端子の増設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3次計画からの繰り越し 194,500端子 ・第4次計画分 750,000端子 <p>テレックス交換設備19,450端子の増設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3次計画からの繰り越し 3,400端子 ・第4次計画分 16,050端子 		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 地方の人々の意識の変革や情報利用体制の整備を行う。</p> <p>[開発効果] 2000年の全県電話設備総数は1,364,000L.U.、都市部で3,534,000L.U.として、REPELITA-V(1989~93)では約140県について県都と郡部のネットワーク、REPELITA-VI, VII(1994~2000)では、全246県について村落間のネットワークを整備することによって、インドネシア全土の県・郡部の開発効果を図る。</p>		
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: カウンターパート2名に対し電気通信一般、無線システムについて研修。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。</p>		

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	国家開発計画への活用、及び次段階調査の実施。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 481">終了年度理由</td> <td data-bbox="491 432 1500 481">1996 年度 成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
終了年度理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。		

状況

次段階調査:
 1992年 本計画を基にしJICA M/P調査 実施
 *「第6次5ヶ年電気通信網開発計画調査(1992)」参照

経緯:
 (平成5年度在外事務所調査)
 本 M/P は、Repita V、VI 作成の際、参考にされる他、需要予測のための基礎データとしても活用されている。

(平成6年度現地調査)
 本調査は第5次5ヶ年計画の策定に用いられ、この時期に行われたプロジェクト (ADB Telecom I、II、WB Telecom III、IV) にも基本的な方針を提供している。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 210B/85

作成 1988年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ウジュンパンダン市水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement(Cipta Karya), Ministry of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	2005年目標のM/P及びこれを2期に分ける事業計画のF/S M/Pに基づき第1期計画に対するF/S実施					
8. S/W締結年月	1984年3月					
9. コンサルタント	(株) 日水コン			10. 調査 団	団員数	8
					調査期間	1984.7 ~ 1985.10 (15ヶ月)
					延べ人月	137.50
					国内 現地	47.50 89.50
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	226,970 (千円)	コンサルタント経費	387,627 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウジュンパンダン市																																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250.6=Rp1,115	M/P	1)	233,000	内貨分	1)	120,000	外貨分	1)	0																									
		2)	0		2)	0		2)	0																									
		3)	0		3)	0		3)	0																									
	F/S	1)	72,000	内貨分	1)	35,000	外貨分	1)	0																									
		2)	0		2)	0		2)	0																									
		3)	0		3)	0		3)	0																									
		4)	0		4)	0		4)	0																									
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 第1期計画 ジェネベラン川表流水を水源とする浄水場500 l/s2カ所建設送配水管新設・リハビリ 第2期計画 将来完成見込のピリビダムを水源とする浄水場1,000l/s2カ所建設送配水管新設・増設</p> <p><F/S> 内容 規模</p> <p>取水施設 1.1 m3/s、導水管 径1,100×20.5km (取水口、沈砂池、導水管)</p> <p>浄水施設 容量 1.0m3/s (新設浄水場、着水井、沈でん池、ろ過池、浄水池)</p> <p>配水施設 配水ポンプ 6台 (配水ポンプ、配水本・支管) 配水管 径 300～径 1,000×51km、 径150～径 250×82km、 径 50～径 100×255km、 計 388km、公共栓 1,600栓</p> <p>リハビリテーション工事 導水路、浄水場及び配水管</p> <p>下記FIRRの1)は1次計画、2)は2次計画</p>																																	
計画事業期間	1)	1987.10 ~ 1992.12	2)	~	3)	~	4)	~																										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																								
		FIRR	1)	6.00	2)	12.30	3)	0.00	4)	0.00																								
<p><M/P> [条件] 計画基本指標は次の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>目標年次</td> <td>1983</td> <td>1990</td> <td>1995</td> <td>2000</td> <td>2005</td> </tr> <tr> <td>人口(千人)</td> <td>768</td> <td>927</td> <td>1,050</td> <td>1,171</td> <td>1,286</td> </tr> <tr> <td>給水人口(千人)</td> <td>262</td> <td>695</td> <td>840</td> <td>995</td> <td>1,157</td> </tr> <tr> <td>水需要(千m3/日)</td> <td>17</td> <td>70</td> <td>107</td> <td>146</td> <td>188</td> </tr> </table> <p>[開発効果]</p> <p>①給水人口は現在の30万人から第一期終了時点で80万人となり、80%の普及率となる。 ②進めている工業開発、住宅建設プロジェクトに好影響を与え、地域の経済発展に寄与。</p> <p><F/S> [IRR算出の前提条件]</p> <p>①1992年浄水場完成後計算期間を30年とした(1次計画) ②水道料金は現在の料金を採用 ③有収率を1985年50%から1990年80%に上昇させるテーション ④1986年に投資開始とした(リハビリテーション)</p> <p>[開発効果]</p> <p>①現在給水人口約30万人が約80万人に増加 ②工業開発計画、港湾その他プロジェクトの発展促進 ③保健、衛生、環境状況の向上 ④雇用率の増大</p>											目標年次	1983	1990	1995	2000	2005	人口(千人)	768	927	1,050	1,171	1,286	給水人口(千人)	262	695	840	995	1,157	水需要(千m3/日)	17	70	107	146	188
目標年次	1983	1990	1995	2000	2005																													
人口(千人)	768	927	1,050	1,171	1,286																													
給水人口(千人)	262	695	840	995	1,157																													
水需要(千m3/日)	17	70	107	146	188																													
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ:カウンターパート2名に対し、取水・浄水施設計画及び漏水防止に関する研修を実施。 OJT</p>																																	

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現況

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況(区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>1993年6月 上水道リハビリ工事完工。 1999年12月 上水道整備完工予定。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1999 年度 提案事業実現</p>	

状況
 <M/P>
 スラウェシ地域の中心都市としての工業開発・経済発展のためのプライオリティが高い。衛生・生活環境改善のため必須である。

<F/S>
 慢性的な水不足を解消し、工場用水を確保し工場誘致を促進させるため優先度が高い。

次段階調査:
 1987年2月 L/A 7.01 億円(ウジュンパンダン上水道 E/S)
 1987年6月～1988年5月 第1期計画のD/D実施(日水コン)
 1992年7月～1993年6月 リハビリ(フェーズⅡ)のD/D完了

(1) 上水道リハビリ
 資金調達:
 1988年7月 L/A 13.64億円(ウジュンパンダン上水道リハビリ)
 *事業内容
 ①マロス導水路の修復 ②浄水場の改修 ③配水管の修復 ④給水装置の修復

工事:
 1990年7月 リハビリ(フェーズⅠ)着工
 1993年6月 リハビリ(フェーズⅠ)工事終了

(2) 上水道整備
 資金調達:
 1993年11月 L/A 70.34億円(ウジュンパンダン上水道整備事業)
 *事業内容
 ①浄水場の新設 ②配水施設の整備

工事:
 (平成10年度国内調査)
 1994年12月 着工
 1999年12月末 終了予定
 建設業者/PT Adhi Karya, PT Traya, Degremont-Sumitomo Corp. 他
 1997年11月30日現在、全体の出来高は58%
 (平成9年度国内調査)
 給水管を除く配水管は、1998年8月頃完了予定。浄水場工事のうち、機器購入、据付の入札及び入札評価の遅れにより、通水開始が1999年3月頃と予定されている。

(平成10年度国内調査)
 全体の出来高(支払額/契約額)が低率の理由は、1998年11月に新規契約(E-TPコントラクト)が追加されたが、進捗率がゼロであるため。

残工事の見直し:
 (平成9年度国内調査)
 今回1,000l/secのプロジェクトで、将来2,000l/secの増量が計画されているため、2,000l/sec分の浄水場と配水施設についてのM/Pの見直しとF/Sの実施が必要である。

運営・管理:
 (平成9年度国内調査)
 工事終了後はウジュンパンダン市水道局が運営・管理する。

裨益効果:
 (平成9年度国内調査)
 人口増加と慢性化している水不足に対して本プロジェクトの実施は、住民生活に与える便益効果において大である。

周辺環境への影響:
 (平成9年度国内調査)
 水源についてはピリビダムからの取水であり、とくに周辺環境への影響は指摘されていない。給水量の増加に伴う家庭汚水の増加がもたらされるが、周辺水域への汚染等は現在のところ指摘されていない。将来計画給水量まで可能になると家庭汚水の処理が検討されることとなる。

状況:
 (平成5年度在外事務所調査)
 第1期計画で、計画された浄水場の能力500 l/sは、1000 l/sに変更された。水需要の急激な増加のためである。また、浄水場建設場所は、土質条件のため、Mangasaから、Samba Opolに変更された。導水管工事は、ピリビダム・プロジェクト(Dir. Gen. of Raw Water Resources管轄)に移管された。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 211B/85

作成 1988年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ウイダス川流域開発計画					
3. 分野分類	社会基盤	水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省、水資源総局、河川局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Development Bureau of River				
	現在					
7. 調査の目的	水供給、水管理システム<M/P> 河川改修、灌漑農業開発<F/S>					
8. S/W締結年月	1984年2月					
9. コンサルタント	日本工営(株)		10. 調査団	団員数	16	
	日本建設コンサルタント(株)			調査期間	1984.7 ~ 1986.3 (20ヶ月)	
			延べ人月	123.97		
			国内	25.58		
			現地	98.39		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	338,553 (千円)	コンサルタント経費	323,985 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 東部ジャワ州プランタス河流域 <F/S> 東部ジャワ州カンジユク県																															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,100	M/P	1)	2,493,929	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																									
		2)	0	2)	0	2)	0																									
		3)	0	3)	0	3)	0																									
	F/S	1)	22,700	内貨分 1)	10,100	外貨分 1)	12,600																									
		2)	56,900	2)	29,900	2)	27,000																									
		3)	0	3)	0	3)	0																									
		4)	0	4)	0	4)	0																									
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> ①農業灌漑 ②水供給 ③洪水防御 ④ダム・発電 ⑤流域保全 ⑥水管理システムの分野で計16プロジェクトを提案 上記予算は、1984年価格ベース <F/S> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;">灌漑面積</td> <td style="width: 40%;">内容</td> <td style="width: 50%;">規模</td> </tr> <tr> <td></td> <td>灌漑用ダム/貯水池</td> <td>2,599ha/2カ所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トランスベーストンネル</td> <td>1本</td> </tr> <tr> <td></td> <td>頭首工</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>河川計画</td> <td>主水路/第2.3次水路</td> <td>8.4km/98km</td> </tr> <tr> <td></td> <td>流域面積/計画規模</td> <td>1,538km²/25年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>改修区間長(支線を含む)</td> <td>81.8km</td> </tr> <tr> <td>主要施設</td> <td>人工遊水地</td> <td>3カ所(総貯水容量23.5MCM)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>分水路</td> <td>1カ所(2.9km)</td> </tr> </table> 上記予算の1)は灌漑、2)は河川(1984年価格)					灌漑面積	内容	規模		灌漑用ダム/貯水池	2,599ha/2カ所		トランスベーストンネル	1本		頭首工	1カ所	河川計画	主水路/第2.3次水路	8.4km/98km		流域面積/計画規模	1,538km ² /25年		改修区間長(支線を含む)	81.8km	主要施設	人工遊水地	3カ所(総貯水容量23.5MCM)		分水路	1カ所(2.9km)
灌漑面積	内容	規模																														
	灌漑用ダム/貯水池	2,599ha/2カ所																														
	トランスベーストンネル	1本																														
	頭首工	1カ所																														
河川計画	主水路/第2.3次水路	8.4km/98km																														
	流域面積/計画規模	1,538km ² /25年																														
	改修区間長(支線を含む)	81.8km																														
主要施設	人工遊水地	3カ所(総貯水容量23.5MCM)																														
	分水路	1カ所(2.9km)																														
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1988.7 ~ 1994.6	2)	~	3)	~	4)	~																								
	有	EIRR 1)	10.60	2)	12.00	3)	0.00	4)	0.00																							
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																							
5. 技術移転	<M/P> プランタス河流域は、これまでの日本の援助により、インドネシアで最も開発された流域の1つとなったが、開発に伴い問題が高度化複雑化してきている。発展途上国における流域開発のモデル・ケースとして今後とも援助の継続が望まれる。 <F/S> [前提条件] 灌漑開発の便益は、WithとWithoutの収量の差を基に算定。河川改修計画での洪水防御便益は、洪水多発地における資産評価及び氾濫解析を基にして算定した。年平均洪水被害軽減額を便益とした。経済費用は、移転支出項目(税金、補助金)及び労働費用の経済価値を考慮して算出。 [開発効果] 灌漑計画は、作物収量の増加、農民の生活向上、河川改修計画は、洪水被害の軽減、社会生活の安定、土地利用の高度化に伴う経済活動の活性化が期待される。																															

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までには行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>○ 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>● 実施中 □ 中止・消滅</p> <p>○ 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p>□ 遅延</p> <p>□ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>工事実施中(平成9年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>	

状況

ウォノレジョダム(本M/Pで提案)
 次段階調査:
 1991年9月 L/A 2.41億円(ウォノレジョ多目的ダム建設事業E/S)
 1992年7月～1993年5月 詳細設計

資金調達:
 1993年11月4日 L/A 147.13億円(ウォノレジョ多目的ダム建設事業第1期)
 1996年12月 L/A 62億円(多目的ダム発電事業)*
 *OECE融資事業内容
 円借款で本体工事が進捗中である3多目的ダム(パトゥツギ、ウォノレジョ、ビリビリ)建設事業の発電部分を建設。(発電設備の調達、据え付け工事、CS)

工事:
 (平成9年度国内調査)
 1994年6月～2000年(予定)
 建設業者/鹿島

関連プロジェクト:
 クドゥンソコ川の一部、ウィダス川下流の河川改修工事は、ワルトリ灌漑修復プロジェクト(ADB融資)資金によりプランタス事務所が実施済である(1991年)。同区間の設計はF/Sの提案に沿っている。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 326/85

作成 1988年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	カリアン多目的ダム建設計画					
3. 分野分類	社会基盤	水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Dev.				
	現在					
7. 調査の目的	限られた水資源の最大限の活用					
8. S/W締結年月	1984年3月					
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	17
			調査期間		1984.7 ~ 1985.7 (12ヶ月)	
			延べ人月		79.35	
			国内 現地		26.04 53.31	
11. 付帯調査 現地再委託	試料分析、測量、地形図作成、ボーリング調査、弾性波探査、材料体験					
12. 経費実績	総額	200,650 (千円)	コンサルタント経費	200,692 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島西部北バンテン地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,050	1)	282,000	内貨分	1)	169,470	外貨分	1)	112,530
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>カリアン多目的ダム ダム高 60.5m、ロックフィルダム 1.5×106m³</p> <p>チラワンダム ダム高 36m、ロックフィルダム 0.532×106m³</p> <p>カリアン貯水池—</p> <p>テブルム川 分水トンネル 2.6径、最大通水量 8.0m³/s1,540ml</p> <p>チラワン貯水池—</p> <p>チチンダ川 分水トンネル 2.0径、最大通水量 2.7m³/s1,920ml</p> <p>K-C-C 地区の灌漑全施設 10,300ha</p> <p>ランカスピトン下流 Shur-Cut: 掘削 1,400,000m³</p> <p>チウジュン川の河川改修 盛土 700,000m³ 浮滞: 560,000m³</p> <p>上記予算は1985年価格ベース</p>							
計画事業期間	1)	1988.7 ~ 1993.3	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 14.30 FIRR 1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] Cost Conversion Factor: 0.92 経済便益: 農業便益 (With-Without)、洪水防御便益、都市及び工業用水供給便益 Project Life: 50年 (うち設計2年、建設6年を予定) である。</p> <p>[開発効果] チウジュン、チラワン、K-C-C 灌漑地区 (合計35,000ha) の開発、ランカスピトン市周辺への水供給、チレゴンへの工業用水供給及びチウジュン川下流域の洪水防御等が期待される。</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT: F/S での灌漑施設設計、水分解析、Project評価等でセミナーを実施</p> <p>②現地コンサルタントの活用: 地形測量、ボーリング調査で活用</p>							

(注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECS SAPROF要請予定(平成9年度在外FU調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1993年6月～1995年3月 F/S「チュウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査」 カリアン多目的ダム(D/D)が提案プロジェクトの一つである。</p> <p>経緯: 日本に対して融資を申請したが、承認されず、その後遅延。 本プロジェクトの東側にIBRDの資金でCisadane River Basin Development Project がその後実施された。ジャカルタへの上水供給が急がれるためカリアン-チサダネ-ジャカルタへと原水を順送りする計画として見直しされている。バンテン地区の開発がジャワ島では特に遅れており、イ政府は、プロジェクト早期実施の方針はまだ変更していない。両プロジェクトの統合が今後検討されることになろう。</p> <p>(平成4年度フォローアップ調査事業団情報) 1993年6月から開発調査(チュウジュン・チドリアン水資源総合開発)を実施中。このF/Sが終了後、カリアンダムの建設を予定。 (平成5年度現地調査) 上記のJICA開発調査(チュウジュン・チドリアン水資源総合開発)は、進行中であるが、その主目的は、ジャカルタ西部、Bugor, Tangerang (Jabotabck)への、工業用水供給である。本プロジェクトは本来、当該地区35,000haの灌漑を主目的として計画されたが、調査時以降、このうち18,000haが工業・住宅地として開発された。よって、まず当地区の土地利用政策の抜本的見直しが必要である。</p> <p>(平成6年度国内調査) 地域経済状況の変化から、カリアン及びチラワンダムの主目的は、農業用水供給から上水供給に変更された。このため、KCC地区の灌漑開発計画は、同地区が工業地区として開発が進んでいることもあり、取り止めとなっている。これらの変更を踏まえ、現在上記のチュウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査により、水資源開発計画の見直しを実施中である。</p> <p>(平成7年度国内調査) チュウジュン・チドリアン水資源総合開発計画によりセクン県・タングラン県の上水供給を主目的としてカリアンダムを2002年までに導入することが提案されている。</p> <p>(平成8年度国内調査)(平成9年度在外事務所調査) インドネシア政府の方針では西部ジャワの多目的ダムの優先順位はジャティグデ・ダムが1位、カリアン・ダムが2位となっており、現在のところ要請の動きはない。</p> <p>(平成9年度国内調査) ジャティグデ・ダム用地取得に西ジャワ政府が力を注いでおり、カリアンダムまで用地取得を進めることは難しい。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 水資源総局では1998年～99年にOECS SAPROF調査を要請する予定である。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 327/85

作成 1988年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(カンボンバンダン駅地区改良計画)					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運総局 Directorate General of Land Transport and Inland Waterways				
	現在					
7. 調査の目的	カンボンバンダン駅地区改良					
8. S/W締結年月	1982年7月					
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)			10. 調 査 団	団員数	11
					調査期間	1984.10 ~ 1986.1 (15ヶ月) ~
					延べ人月	44.19
					国内 現地	16.60 27.59
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	132,858 (千円)	コンサルタント経費	124,527 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ大都市圏" JABOTABEK" 地域(カンボンバンダン駅地区及びその周辺)										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,088		1)	6,600	内貨分	1)	1,900	外貨分	1)	4,700		
		2)	0		2)	0		2)	0		
		3)	0		3)	0		3)	0		
		4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>内容</p> <p>(1) 東線・西線の短絡線新設 約 400m</p> <p>(2) 駅新設 約 650m²</p> <p>(3) 配線変更</p> <p>(4) 軌道の嵩上 50cm</p> <p>(5) 駅本屋、駅前広場、プラットホーム及び連絡通路などの駅施設の建設</p> <p>(6) 排水施設および盛土補修等の土木関連工事</p> <p>(7) 信号設備:自動閉そく装置、色灯信号装置、継電連動機</p> <p>(8) 通信設備:自動電話機、閉そく電話機、旅客案内用装置</p> <p>(9) 電車線設備</p> <p>(10) 倉庫移転</p>										
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~	4)	~		
		有	EIRR	1)	17.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>①OJT: 現調時に専門分野別にレクチャー</p> <p>②研修員受け入れ: 2回、延4名に対し研修</p> <p>③関係者及びカウンターパートに対し調査結果の十分な説明</p>										

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行ってない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>1995年2月 駅本屋の建設を除き完工(OECF融資による)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 432 491 481"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 481"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		

状況
 事業推進要因:
 ①効果の大きさ
 ②推進体制の強さ: JABOTABEK Project の推進のためインドネシア政府がPMG(公団のような機関)を設置しJARTS がサポートしている。
 ③S/S コンサルタントも実施当局をサポートしている。
 ④ジャカルタ首都圏の急激な発展に伴い、近代的な鉄道輸送システムが不可欠
 ⑤当面の開発目標達成に必要不可欠なプロジェクトの一つである。

次段階調査:
 1987年12月～1988年7月 D/D
 コンサルタント/PCI、JTC、JEC、PT.IREC
 調査費用/1.44億円+1.65億ルピア
 JICA提案との相違点/駅本屋の位置以外はほぼ同一

資金調達:
 1987年1月 L/A 276.61億円(ジャボタベック圏鉄道近代化事業V)
 *融資内容
 ①中央線高架化(B工区)
 ②ベカン線電化
 ③カンブン・バンダン駅地区改良④電車2セット(8両)
 ⑤コンサルティング・サービス

工事:
 1991年1月 着手
 本プロジェクトは通勤運転ルートの1つを形成するループ運転に必要な不可欠な工事であり、その重要性を関係機関は認識しながら工事を進めてきた。
 1992年12月 東線及び西線を連結する工事が完工
 1995年2月 信号工事が完工

完工後の状況:
 (平成8年度在外事務所調査)
 人員不足により、新駅の開業は1996年4月にずれ込んだ。利用客は、徐々に増加している。また、当駅近くにある卸業センターの発展に貢献していくものと考えられる。

(平成9年度在外事務所調査)
 駅周辺は開発に伴い排水状況が変化し、雨期に洪水に見舞われることもある。

残プロジェクト(駅本屋の建設):
 (平成8年度在外事務所調査)
 不法占拠者問題により遅延している。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 328/85

作成 1988年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャワ島幹線鉄道電化計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運総局 The Directorate General of Land Transport and Inland Waterways				
	現在					
7. 調査の目的	ジャカルタ・チレボン及びチカンベック・バンドン間の交流電化計画					
8. S/W締結年月	1984年7月					
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)			10. 調査団	団員数	15
			調査期間		1984.12 ~ 1986.2 (14ヶ月)	
			延べ人月		53.88	
			国内 現地		31.61 22.27	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	169,100 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島西部ジャカルタ〜チレボン間及びジャカルタ〜バンドン間																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥259	1)	189,500	内貨分	1)	44,500	外貨分	1)	145,000											
	2)	0		2)	0		2)	0											
	3)	0		3)	0		3)	0											
	4)	0		4)	0		4)	0											
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>鉄道電化①Bekasi-Cirebon</td> <td>198km</td> </tr> <tr> <td>②Cikampek-Bandung</td> <td>90km</td> </tr> <tr> <td>電気機関車、客車、貨車</td> <td>58両、107両、478両</td> </tr> <tr> <td>変電所新設</td> <td>3カ所</td> </tr> <tr> <td>信号 ①Bekasi-Cirebon:</td> <td>自動信号化</td> </tr> <tr> <td>②Cikampek-Bandung:</td> <td>トークンレス化</td> </tr> </table>					内容	規模	鉄道電化①Bekasi-Cirebon	198km	②Cikampek-Bandung	90km	電気機関車、客車、貨車	58両、107両、478両	変電所新設	3カ所	信号 ①Bekasi-Cirebon:	自動信号化	②Cikampek-Bandung:	トークンレス化
内容	規模																		
鉄道電化①Bekasi-Cirebon	198km																		
②Cikampek-Bandung	90km																		
電気機関車、客車、貨車	58両、107両、478両																		
変電所新設	3カ所																		
信号 ①Bekasi-Cirebon:	自動信号化																		
②Cikampek-Bandung:	トークンレス化																		
計画事業期間	1)	1988.4 ~ 1997.3	2)	~	3)	~	4)	~											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	21.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00									
		FIRR	1)	18.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00									
<p>[前提条件] 将来交通量は、1992年、1997年、2000年、2007年の4時点で予測、鉄道電化によるスピードアップを考慮し、競争関係にある道路は高速道路整備によるスピードアップを考慮したが船舶は現状通りとした。運賃は上記3者とも現状と同一水準とした。</p> <p>[開発効果] Jakarta-Cirebon 及び Cikampek-Bandung 間の鉄道電化により列車速度は大巾に向上し、客貨の輸送量が増加することによりインドネシア国鉄の経営面に寄与すると共にインドネシア国の経済発展にも大きく貢献することが期待される。</p>																			
5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート2名がJICA研修に参加																		

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人員等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="radio"/> 一部実施済</p> <p><input type="radio"/> 実施中</p> <p><input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>①電力供給側の供給状態が悪化 ②莫大な資金が必要 ③プライオリティが低い。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 432 491 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 481"> <p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>		

状況

中止要因:
(平成7年度在外事務所調査)
ジャワ島の鉄道輸送に関して現時点での優先事項は電化ではなく以下の改善を通してスピードアップを図る事と考えられており本件実施に向けた動きはない。
・線路の補強 ・橋梁の補修 ・信号の近代化 ・一部複線化 ・ディーゼル車の供給

・現在JABOTABEK 圏の整備を優先実施中であるが、この整備の進捗にあわせ順次地方幹線の整備を進めることとなるので本プロジェクトの実現にはなお時間を要する見込である。
・全国的に電力供給が切迫しており、工業団地やビル開発では自家発電装置を備えなければならない状態で、電化の話題は出ていない。

(平成5年度在外事務所調査)
・ジャカルターバンドン、ジャカルタースラバヤ間の路線は、近年、取扱量が急激に増加している。加えて、1995年が独立50周年にあたるため、イ国政府は、それまでにこの区内についてとりあえず電化よりも、輸送能力の増強を計ることを決定した。
・現在、この区間のトラック・ゲージを1,076mmから、1,435mmに上げることを、計画しておりその時、電化も一緒に行うことを検討している。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 329/85

作成 1988年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	地方道路整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	2020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Highways				
	現在					
7. 調査の目的	道路計画					
8. S/W締結年月	1984年6月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)協和コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1984.10 ~ 1986.3 (17ヶ月) ~
					延べ人月	75.34
					国内 現地	5.51 69.83
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	231,575 (千円)	コンサルタント経費	258,430 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ、カリマンタン、スラウェシ及びヌサテンガラの10州38県の県道										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,110		1)	140,000	内貨分	1)	80,000	外貨分	1)	0		
			2)	0		2)	0		2)	0	
			3)	0		3)	0		3)	0	
			4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>・道路工事</p> <p>(1) 土工、代開除根、通常掘削、盛土、軟弱地盤地の盛土、路床工</p> <p>(2) 下層路盤工、上層路盤工、セメント安定処理</p> <p>(3) 表層処理、路肩工、排水工、その他</p> <p>改良を提案された道路 606リンク 延長 6,977km</p> <p>最終的に維持管理を行う道路 1,111リンク 延長 8,683km</p> <p>・橋梁およびその他構造物の建設</p>										
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1988.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~		
		有	EIRR	1)	10.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	[前提条件]	フィーシブルな道路リンクの選定は、原則としてIRR 10%以上とし、整備優先順位はN.P.V.の大きさで決定。プロジェクト実施計画は、1988年から1993年までの5ヵ年、経済評価は、1988年から1998年まで10ヵ年のキャッシュ・フローでIRR、B/C 及びN.P.V.を推計。									
	[開発効果]	道路整備は第4次5ヵ年計画の重要施策であり、本プロジェクトの周辺地域の生産、出荷活動を活性化させ、また地方の道路舗装率を現在の12%から26%まで引き上げることが期待される。									
5. 技術移転	機材供与及び指導: マイクロコンピューター2台、操作及びデータ整理を指導。										

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までには行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000~2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>● 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECFローンにて事業化。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>1999 年度 提案事業実現</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1999 年度 提案事業実現</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1999 年度 提案事業実現</p>		

状況

本件が実施に至ったのは以下のことによる。

①効果の大きさ : 地方の産業振興と均衡ある開発を図り、非石油輸出の開発につながる。

②他のプロジェクトとの関連性: OECF以外に ADB、IBRDの資金も導入。

③優先度の高さ : 5ヵ年計画の重要施策の1つ。

④推進体制の強さ: 公共事業省道路総局が中心に推進。

(1)フェーズ1
資金調達:
1987年12月 L/A 128.82億円(地方道路建設事業(2))
*事業内容
対象地域(10州8県)の県道計2,727kmの改良及び維持管理
工事:
1991年8月 完工

(2)フェーズ2
資金調達:
1990年12月 L/A 167.72億円の一環として90億円(地方道路及び都市道路改良事業)
*事業内容
地方道路網の改良(計1,190km)と補修(計3,760km)
工事:
1991年9月 着工
1994年7月 完工

(3)フェーズ3
資金調達:
1996年12月 L/A 162.56億円(地方道路整備事業 III)
*事業内容
カリマンタン、スラウェシ等8州57県の県道の整備
工事:
1997年6月~2000年3月

その他:
(平成10年度在外事務所調査)
フェーズ1、2、3により提案事業は全てカバーされる。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 330/85

作成 1988年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵電総局電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)				
	現在					
7. 調査の目的	メダン・スマラン・ソロの3大都市の電話網整備・拡充計画のF/S					
8. S/W締結年月	1984年6月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	18
			調査期間		1984.11 ~ 1985.10 (11ヶ月)	
			延べ人月		81.21	
			国内 現地		34.67 46.54	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	193,158 (千円)	コンサルタント経費	121,348 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メダン・スマラン・ソロ各都市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1¥250=Rp1,10 0	1)	156,211	内貨分	1)	139,803	外貨分	1)	16,408		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>内容 規模 (2005年まで)</p> <p>(1) 新設端子数(メダン) 254,900 l.u.</p> <p>(2) 新設端子数(スマラン) 165,800 l.u.</p> <p>(3) 新設端子数(ソロ) 52,800 l.u.</p> <p>本調査の設備計画は、REPELITA-IVでの設備計画のうち、局外設備の加入者ケーブル網及び中継ケーブル網の拡充、及び中継線網におけるデジタル伝送設備の新設に関わるものである。</p>									
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1990.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	20.93	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] 工事は国際入札によりターン・キー・ベース契約で実施し、コンサルタント雇用(D/D,入札、審査、工事監督、完成検査等)すること。 工事費算出は、為替交換レート1USドル=1,100 ルピア=250円とする。</p> <p>[開発効果]電話機密度を、0.27台/100 人から1.56台/100 人に増大させる。</p> <p>※各地区毎のFIRRは、メダン21.75%、スマラン20.90%、ソロ18.42%。</p>										
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:カウンターパート2名を日本に招聘し1カ月間研修を実施</p> <p>②カウンターパートに対し、OJTを実施</p>									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	Telecom III工事まで完工(平成10年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="378 432 491 479">終了年度 理由</td> <td data-bbox="491 432 1498 479">1998 年度 実施済のため</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1998 年度 実施済のため
終了年度 理由	1998 年度 実施済のため		

状況

本件が事業化されたのは以下のことによる。

- ①プロジェクト実現による効果の大きさ
- ②相手国にとってのプライオリティの高さ

次段階調査:

1987年11月に、本調査を基にIBRDによる「七大都市市内線路網拡充計画」(メダン・スマランを含む)が開始され、1989年度に設計が完了した。

資金調達:

メダン : ADB融資
スマラン: WB融資および自己資金
ソロ : WB融資

(平成6年度現地調査)

提案内容は、世銀の「七大都市市内線路網拡充計画」により設計が実施され、メダン部分は、ADBのTelecom Iで、スマラン、ソロ部分はWBのTelecom III、IVとして同プロジェクトは現在実施中である。

- 1992年 3月 ADB融資L/A締結 (Telecom I (総額318mUSD))
1990年 3月 WB融資L/A締結 (Telecom III (総額698mUSD、うちWB融資分350mUSD))
1992年 7月 WB融資L/A締結 (Telecom IV (総額571mUSD以上、うちWB融資分375mUSD))

工事:

(平成6年度現地調査) (平成10年度国内調査)

- 1992～1997年 Telecom I 完了
1990～1994年 Telecom III 完了
1992～1998年 Telecom IV 完了

運営・管理:

(平成8年度国内調査)

PT. TELEKOM及びKSOにて参画したコンソシアムにより運営されており、問題は生じていない。

(平成10年度国内調査)

各地区のコンソシアムについては以下のとおり。

1. スマラン(メダン)

運営組織名: Pramindo Ikat *
委託期間: 1996年1月1日より15年
運営状況: KSO (Joint Operation Scheme)
* 出資者: France Cable et Radio S.A.
PT. Astratel Nusantara
PT. Intertel Pratamamedia
Prinkopparpostel

2. 中部ジャワ/ジョクジャ(スマラン/ソロ)

運営組織名: Mitra Global Telekomunikasi Indonesia (MGTI)**
委託期間: 1996年1月1日より15年
運営状況: KSO (Joint Operation Scheme)
** 出資者: Telestra Global Ltd.
Nippon Telephone and Telegraph
PT. INDOSAT
PT. Widya Duta Informindo
PT. Krida Salindo Sentosa
Sumitomo Corp.
Itochu

その他:

当初は、6次計画期間(1999年3月まで)にスマトラ地域で約500,000端子、中部ジョワ/ジョクジャ地域で400,000端子増設を見込んでいたが、この1年余りの経済危機により、インベスタの契約義務緩和の措置がとられた。従って、当初目標の端子増設は7次計画にずれ込むことになる。

案件要約表 (基礎調査)

ASE IDN/S 502/85

作成 1988年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	カリマンタン州ネガラ河上流域地区作成事業			
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局 Directorate of Planning and Programming, DGWRD, DPU		
	現在			
7. 調査の目的	ネガラ河上流域、面積6,500km ² の1:50,000地形図作成			
8. S/W締結年月	1983年2月			
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会		10. 調査団 団員数 23 調査期間 1983.2 ~ 1986.1 (35ヶ月) ~ 延べ人月 29.00 国内 10.50 現地 18.50	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	423,663 (千円)		コンサルタント経費 169,795 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南カリマンタン州ネガラ河上流域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	ネガラ河流域開発計画策定のための基礎資料		
4. 条件又は開発効果	本プロジェクトで作成された国土基本図(1:50,000、6,500km ² 、9面)は、当該地域の将来の水資源開発計画等の立案に必須基礎資料、既に、対象地域下流域で農業開発計画のF/Sが予定されており、その際の重要資料となる。		
5. 技術移転	①研修員受け入れ:DPU職員4名がJICA個別研修に参加 ②現地コンサルタントの活用:空中写真撮影をEXSA Internationalに委託 ③カウンターパートに対する空中写真測量に関する最新技術の講義・実習		

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

(基礎調査)

III. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	開発計画に活用。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 486 481">終了年度 理由</td> <td data-bbox="486 432 1500 481">1996 年度 成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。		

状況

ネガラ河上流域の水資源開発、中・下流域における湿地帯の農業開発等開発ポテンシャルは高く、その基礎資料となる地形図の完成は同地域の開発計画立案に極めて有効な資料として評価されている。

(平成8年度国内調査)
 JICAによって実施されたネガラ河下流域農業総合開発計画において、本地形図が利用された。

案件要約表 (基礎調査)

ASE IDN/A 502/85

作成 1991年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査			
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局		
	現在			
7. 調査の目的	農業開発M/P作成			
8. S/W締結年月	1983年4月			
9. コンサルタント	アジア航測(株)		10. 調査団 団員数 21 調査期間 1983.7 ~ 1986.7 (36ヶ月) 延べ人員 国内 14.76 現地 58.11	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影 直接水準測量			
12. 経費実績	総額	567,144 (千円)		コンサルタント経費 373,813 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カリマンタン島、南カリマンタン州バリト河支流のネガラ河下流域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ネガラ河下流の農業開発計画策定のための基礎資料として、以下の作業を行った。</p> <p>①同地域 6,300km²の航空写真撮影(1/20,000)</p> <p>②そのうちアムンタイ地区(約1,200km²)のモザイク写真図(1/10,000)</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>ネガラ河はバリト河の支流であり、バリト河流域においては小規模ながら開発が行われてきたものの、ネガラ河流域は依然として未開発のままである。インドネシア政府は同地域の開発促進のために農業開発計画の策定が不可決との認識を持っており、本調査はそのための基礎的資料となる。</p>		
5. 技術移転	航測法による地形図作成技術の移転(2名、約1ヵ月)		

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

(基礎調査)

III. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	次段階調査の実施(平成6年度現地調査)。		
3. 主な情報源	①、③		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 481">終了年度理由</td> <td data-bbox="491 432 1500 481">1996 年度 成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
終了年度理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。		

状況

次段階調査:
 (平成6年度現地調査)
 1987年～89年 M/P 実施(ネガラ河下流域灌漑開発計画)
 (本調査で作成された航空写真と地図に基づき)

(平成7年度国内調査)
 インドネシア政府より同地区に於ける灌漑計画のF/Sの要請が出されている。

経緯:
 本調査は農業開発計画を策定する目的で始められたが、地形図の国外持ち出しに関してインドネシア政府が難色を示したため、写真図作成調査として完結するに至った。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 118/86

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	電気通信システム長期開発計画		
3. 分野分類	通信・放送 / 通信・放送一般	4. 分類番号	204010
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL、PERUMTEL)	
	現在		
7. 調査の目的	新サービスの導入及びISDN構築を考慮に入れた2004年迄のM/Pの策定		
8. S/W締結年月	1985年11月		
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 八千代エンジニアリング(株)		10. 調査団
			団員数 17
			調査期間 1986.1 ~ 1987.2 (13ヶ月) ~
			延べ人月 0.00
			国内 38.27
			現地 49.04
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	228,985 (千円)	コンサルタント経費 221,931 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	1)	346,283	内貨分 1) 314,623
	2)	0	外貨分 1) 31,660
	3)	0	2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>* 全国のマスタープランの為、個々のプロジェクトは扱っていない。</p> <p>1) 2004年(第7次5ヵ年計画終了年次)までの整備目標の設定と開発戦略の検討</p> <p>2) ネットワークと整備規模の大綱計画の策定</p> <p>3) 計画の財務・経済評価とプロジェクト・フォーメーション</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>国家開発をサポートする電気通信サービスの提供、電気通信サービスの改善事業、収益性の改善(資金的自立力の強化)を促進することによって開発効果を図る。</p>		
5. 技術移転	<p>① 研修員の受け入れ: カウンターパート2名に対し、電気通信の長期計画の手法等について日本で研修。</p> <p>② カウンターパートに対し、OJTを実施。</p>		

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	OECDローンにより事業化。 5ヵ年開発計画等に活用。	
3. 主な情報源	①、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため

状況

本件が実施された要因としては以下のことがいえる。

- ①相手国にとってのプライオリティの高さ
- ②プロジェクト実現による効果の大きさ

次段階調査:

- 1988年7月～89年7月 ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画調査(S217/89 M/P+F/S調査)
1992年2月～93年1月 第6次5ヵ年電気通信網開発計画調査(S2106/92 M/P調査)

資金調達:

- ①1987年12月8日 L/A 57.01億円(電波監視体制事業)
*事業内容:周波数管理と監視体制の拡充。HF8局・V/U22局とコンピュータシステムの導入。
- ②1990年12月14日 L/A 65.37億円(局外設備保守センター事業)
*事業内容:ジャカルタ3ヶ所、メダン、スラバヤ、ウジュンパンダンの6ヶ所に保守センターの建設。
- ③1991年9月25日 L/A 35.56億円(ジャカルタ首都圏伝送路整備事業 第2期)
*事業内容:光伝送方式による中継線の新增設(53局51区間)及びネットワーク監視装置設置。
- ④1992年10月/1993年11月 L/A 105.82億円(スラバヤ首都圏通信網整備事業)
*事業内容:交換18局78,000端子、局外16局66,500対、市内中継21区間/141.8km、無線伝送新設6区間。
「スラバヤ都市圏電気通信網整備計画(IDN/S 218B/90)」参照
- ⑤1993年11月/1994年11月 L/A 173.53億円(ジャカルタ首都圏通信網整備事業)
*事業内容:交換28局136,000端子、交換3局110,670回線(市内中継)、SDH伝送94区間、8リング、市内ケーブル21ヶ所112,800加入。
「第6次5ヵ年電気通信網開発計画(IDN/S 106/92)」参照

工事:

- ①1988～1991年 完工(住友商事)
- ②1991～1995年 完工
- ③1992～1996年8月 完工(トーマン(株))
- ④1993年～ 施工中(ミルカール(インドネシア))(住友商事)
- ⑤1994～ 施工中(住友商事、シーメンス(独)、トーマン、現代エンジニアリング(韓国))

経緯:

(平成6年度現地調査)

本調査は第6次5ヵ年開発計画、ADBのTelecom I、II、WBのTelecom III、IV等の計画時の参考資料として用いられている。又、ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画、スラバヤ都市圏電気通信網整備計画のM/P部分の参考資料としても用いられている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 212B/86

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スマラン港整備計画(フェーズII)				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア国海運総局 Directorate General of Sea Communications			
	現在				
7. 調査の目的	スマラン港の長期整備計画、短期整備計画の作成及び実現可能性の検討 <M/P>スマラン港の長期整備計画 <F/S>短期整備計画のF/S				
8. S/W締結年月	1984年12月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)				10. 調査団 団員数 9 調査期間 1985.5 ~ 1986.8 (15ヶ月) 延べ人月 61.15 国内 35.60 現地 25.55
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査				
12. 経費実績	総額	178,453 (千円)	コンサルタント経費	172,629 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ州スマラン周辺									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥137.9	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	142,340	内貨分	1)	53,362	外貨分	1)	88,978	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> (目標年次2005年)</p> <p>1. 土地利用計画</p> <p>①貨物流動スペース: 国際外貿ターミナル 57.2ha、内貿ターミナル 64.8ha、流通用地 55.4ha</p> <p>②工業生産スペース: 臨海工業用地 73.2ha、製造業用地 169.1ha</p> <p>③業務用地、官公庁用地スペース: 官公庁用地 26.6ha、ビジネス用地 37.6ha</p> <p>④その他スペース: 鉄道道路用地 13.6ha</p> <p>2. 施設整備長期計画</p> <p>一般雑貨バース 3000m、コンテナ 280m、鉄屑・鉄鋼バース 400m、西航路拡幅・増深、中央・東航路新設</p> <p><F/S> 緊急整備計画(目標年次1990年)</p> <p>1) 必要バース</p> <p>①外貿埠頭 -10m岸壁 :345m -7.5m岸壁 :100m</p> <p>②旅客ターミナル(多目的バース):150m</p> <p>③石炭ターミナル :150m</p> <p>④肥料 :150m</p> <p>⑤鋼材(スクラップ):100m</p> <p>2) 用地総面積:199ha、(うち、新規理立 126ha)</p> <p>上記予算のうち88.59億円分(=6,424万ドル)が円借案件として要請され、採択された。</p>									
計画事業期間	1)	1988.3 ~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	28.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	3.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p><M/P> 中央ジャワ州の発展拠点としてスマラン港が開発され、地域全体の産業発展、経済開発が総合的に推進される。</p> <p><F/S></p> <p>[前提条件]</p> <p>①プロジェクトライフは1985年から30年間、工程期間4年間とする。</p> <p>②港湾管理に関して、フェーズIの費用も将来コストに含む。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①輸送費の減少: 1) 待船時間の減少 2) 沖荷役の減少による荷役費の節減 3) 近隣港からの陸送費用の減少</p> <p>②セメント製造エネルギーを石油から石炭に転換することに伴う費用の減少</p> <p>③背後地の地域経済の発展</p>										
5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート3名にF/S手法及び類似港湾施設の視察を実施した。									

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>● 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p>□ 遅延</p> <p>□ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>1999年8月 完工予定(平成10年度在外事務所調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 実施済案件のため</p>	

状況

次段階調査:

1987年3月 L/A 5.45億円(スマラン港開発事業(2) E/S)
1989年11月 フェーズIIのE/S 終了

資金調達:

1987年12月 L/A 24.2億円、うち内貨分7.26億円(スマラン港緊急補強事業)
西防波堤の緊急補強工事向け。
1991年9月 L/A 75.3億円 荷役機械を除く(スマラン港開発事業第2期1段階)
1992年10月 L/A 35.9億円(スマラン港開発事業第2期2段階)

工事:

1993年10月 第2期1段階工事開始予定(95年12月完成予定)
1994年9月 第2期2段階工事開始予定(96年2月完成予定)

事業化された内容:

第2期1段階 ①土木工事(岸壁、コンテナヤード、浚渫等)
②建設工事(コンテナ・フレイト・ステーション、管理ビル等)
第2期2段階 ①コンテナクレーン等荷役機械の調達
②コンピューターハードシステムの調達

(平成8年度在外事務所調査)

1995年～1998年 実施(1段階及び2段階)

(平成10年度在外事務所調査)

第2期1段階 追加浚渫工事、追加土木・建設工事は1999年8月迄に完了予定。その他の工事は全て完工。

経緯:

1987年 フェーズI で完成した西防波堤の根方の一部が強波により欠壊。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 213B/86

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	航空総局 Directorate General of Air Communication			
	現在				
7. 調査の目的	空港施設				
8. S/W締結年月	1985年2月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)				10. 調査団 団員数 11 調査期間 1985.8 ~ 1986.11 (15ヶ月) 延べ人月 77.12 国内 41.42 現地 35.70
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	235,011 (千円)	コンサルタント経費	221,324 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	(ジョグジャカルタ空港) ジョグジャカルタ市の東方18km (スラカルタ空港) 中部ジャワ州、スラカルタ市北西14km									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥200	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	92,000	内貨分	1)	3,600	外貨分	1)	0	
		2)	47,000		2)	1,300		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P,F/S></p> <p>1)ジョグジャカルタ 2)スラカルタ</p> <p>滑走路 2,500×45m(新設) 390×45m(延長)</p> <p>旅客エプロン 41,000m² 20,000m²</p> <p>旅客ターミナル 12,000m² 7,700m²</p> <p>航空保安施設 (ILS Cat-I)、他</p> <p>下記、計画事業期間は、1)ジョグジャカルタ、2)スラカルタ</p>									
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1994.1	2)	1990.1 ~ 1993.1	3)	~	4)	~		
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	13.90	2)	14.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<M/P>	<p>[開発効果] 交通網の整備が遅れている中部ジャワ地域、特にその南部地域における輸送基盤施設整備の一環として、ジョグジャカルタ、スラカルタ両空港の整備を行うことにより、地域間を結ぶ幹線交通網の改善が図られ、GRDPが全国平均の半分という中部ジャワ地域の経済社会発展、地域間の経済格差是正に寄与することが期待される。</p>									
<F/S>	<p>[IRR 算出条件] 2000年、2010年について将来交通量を予測。プロジェクトライフは工事開始後2010年まで15年。</p> <p>[開発効果] 交通網の整備が遅れている中部ジャワ地域、特にその南部地域における輸送基盤整備の一環として、ジョグジャカルタ、スラカルタ両空港の整備を行うことにより、地域間を結ぶ幹線交通網の改善が図られ、GRDPが全国平均の半分という中部ジャワ地域の経済社会発展、地域間の経済格差是正に寄与することが期待される。</p> <p>上記EIRR1)はジョグジャカルタ、2)はスラカルタ</p>									
5. 技術移転	<p>①需要予測方法、コンピュータ活用等のセミナー</p> <p>②航空旅客流動調査の実施方法の指導</p> <p>③カウンターパートに対し、空港計画全般について日本で研修</p> <p>④土質調査、測量に関して現地コンサルへ委託</p>									

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000~2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人員等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>● 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p>□ 遅延</p> <p>□ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>ジョグジャカルタ空港については新設はせず、最小限の改修とする。(平成7年度在外事務所調査、平成10年度在外事務所調査)スラカルタ空港整備が完工済(平成9年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1999 年度 実施済案件のため</p>	

状況

(1) スラカルタ空港
次段階調査:
1993年~94年半ば D/D(180百万ルピー)
資金調達:
インドネシア航空総局、空港公団 I (PTAP- I)、民間資金
事業内容:
Phase I ステージ1-滑走路改良、エプロン改良、ターミナルビル建設
Phase I ステージ2-滑走路延長、平行誘導路建設、エプロン建設
工事:
(平成9年度国内調査)
Phase I (滑走路延長と旅客ターミナル)は1996年末に完成。
スラカルタ空港を中部ジャワのGatewayとすることを政府決定して、本格整備を開始している。

(2) ジョグジャカルタ空港
(平成5年度在外事務所調査)
ジョグジャカルタ新空港の方は用地取得難のため、スラカルタ空港の方が優先されている。スラカルタとジョグジャカルタは有料道路で結ばれる予定。

(平成7年度在外事務所調査)
ジョグジャカルタ空港の建設が不可能と判断されたため、イ国政府は国際空港としてソロ空港の開発を決定した。D/Dは民間資本で既の実施済で、建設についても民間資本の導入が決定している。

(平成9年度国内調査)
ジョグジャカルタ空港はB737対応として整備されている。OECF L/A No.IP-411にその一部が計上され、実施されている。
ジョグジャカルタ空港の需要をスラカルタ空港に移す考えであるが、1996年の実績ではジョグジャカルタ=127万/年、ソロ=23万/年でありPhase IIの実施は緊急でない。
ジョグジャカルタ空港が本格的成長期に入るにはソロ-ジョグジャ間の高速道路の完成(現在、中断)が必要と思われる。

(平成9年度在外事務所調査)
OECF融資(No.IP-411 1993年11月)を受け、航空保安維持のための最小限の改修が実施されている。

(3) 関連事業(スマラン空港)
(平成9年度国内調査)
中部ジャワ空港整備計画にはスマラン空港も取り上げられ、調査当時(1984/85)ジョグジャカルタ=29万、ソロ=10万、スマラン=35万であったが、現在スマランは85万に達している。スマラン空港は近年5年間、平均13%の伸びを示し、ジョグジャカルタ空港の11%より高い伸びとなっている。
DGACは本格整備を検討しているが、予算の制約から新ターミナルの建設で対応することを考え、1997年末までに国際線を開設すべく準備している。それゆえ、DGACは新空港を含めた将来需要に対応するCat- I Operation空港とする計画の遂行の決断を迫られている。
DGACは1986年調査後にも独自で調査を行い、設計を見直してM/Pを確定し、OECFへ融資を求める方向で検討を始めている。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 331/86

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スラバヤ-バンジャルマシンの海底ケーブル建設計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL、PERUMTEL)				
	現在					
7. 調査の目的	スラバヤ、バンジャルマシンの海底ケーブル建設計画					
8. S/W締結年月	1985年2月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 国際電信電話(株) 三洋テクノマリン(株)			10. 調査団	団員数	30
					調査期間	1985.12 ~ 1986.8 (8ヶ月) ~
					延べ人月	48.42
					国内 現地	21.13 27.29
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	252,127 (千円)	コンサルタント経費	236,165 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スラバヤ、バンジャルマシンの両市間の海底ケーブルシステムに関連する地域																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125	1)	57,000	内貨分	1)	2,000	外貨分	1)	55,000													
	2)	0		2)	0		2)	0													
	3)	0		3)	0		3)	0													
	4)	0		4)	0		4)	0													
3. 主な事業内容	<p>(1) 光ファイバー海底ケーブルシステム (280M bit/s)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光ファイバーケーブル (海底) 390km ・海中中間中継器 ・端局装置 ・給電装置 <p>(2) マイクロ無線システム</p> <p>(3) 電源設備 自家発電装置、ディーゼルエンジン発電機 3台</p> <p>(4) 局舎および敷地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>局舎</th> <th>敷設</th> <th>アクセス通路</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Bumi Anyar</td> <td>104 1200</td> <td>不要</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Murbu Langan</td> <td>15 300</td> <td>50m位整地が必要</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Takisung</td> <td>104 1200</td> <td>不要</td> <td>(単位:m2)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 海洋アース (6) スラッキング</p>					局舎	敷設	アクセス通路		Bumi Anyar	104 1200	不要		Murbu Langan	15 300	50m位整地が必要		Takisung	104 1200	不要	(単位:m2)
局舎	敷設	アクセス通路																			
Bumi Anyar	104 1200	不要																			
Murbu Langan	15 300	50m位整地が必要																			
Takisung	104 1200	不要	(単位:m2)																		
計画事業期間	1) 1984.4 ~	2) ~	3) ~	4) ~																	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 18.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																
		FIRR 1) 17.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																
<p>[IRR算出の前提]</p> <p>大容量 (3960CH) 海底ケーブルシステム敷設計画を採用した。</p> <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①情報の伝達が遅れていた地域への情報流通改善 ②陸上伝送システムの拡充 ③新技術の導入 ④通信事業の整備改善 																					
5. 技術移転	<p>①研修員の受け入れ: カウンターパート2名が海底ケーブルについて日本で研修</p> <p>②カウンターパートに対し、OJTを実施</p>																				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までには行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>1992年2月に工事完了。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p> <table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>1996 年度</td> <td>実施済案件のため。</td> </tr> </table> </p>	終了年度	理由	1996 年度	実施済案件のため。
終了年度	理由				
1996 年度	実施済案件のため。				

状況

プロジェクト実施理由:
 ①カリマンタン-ジャワ間の通信需要の増大に対応、非常時の代替ルート
 ②ジャワ-バリ第2ルートのデジタル化と容量拡大

資金調達:
 1987年 1月13日 L/A 79.46億円(スラバヤ・バンジャルマシム海底ケーブル)
 詳細設計は、KDDが実施。

工事:
 1989.12.19 契約調印
 1990年5月 工事開始
 1992年2月 完成

事業化された内容:
 ①基幹伝送システム
 ②光ファイバーケーブル(389km)
 ③デジタル超音波システム(137km)

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 103/87

作成 1991年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	主要食用作物生産振興計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省作物生産局	
	現在		
7. 調査の目的	優良種子(大豆、パレイシヨ)生産配布計画策定		
8. S/W締結年月	1987年3月		
9. コンサルタント	海外貨物検査(株)	10. 調査団	団員数 6
			調査期間 1987.7 ~ 1987.9 (2ヶ月)
			延べ人月 24.24
			国内 8.49 現地 15.75
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 94,395 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大豆-東ジャワ、パレイシヨ-西ジャワ		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥148	1)	4,730	内貨分 1) 0 外貨分 1) 0
	2)	11,486	2) 0 2) 0
	3)	0	3) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>大豆・パレイシヨの種子生産のため下記の強化を提案。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 採種農家の育成 2) 種子加工、貯蔵施設整備 3) 種子配布促進 4) 種子の増殖・配布に係わる行政の強化 <ol style="list-style-type: none"> (1) 原原種/原種圃場 (2) 種子検査 (3) 研修事業 <p>プロジェクト予算1)は大豆、2)はパレイシヨについてである。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ol style="list-style-type: none"> ①適切な組織と人員の配置 ②財務的支援(運営資金調達) ③行政的調整(研究と行政) ④土地の確保 <p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> ①優良種子の導入と安定供給による農業生産の増大と農家所得の増加(採種農家と一般農家) ②食糧自給達成の一翼を担う。 		
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①OJT ②研修員受入れ ③セミナー 		

III. 調査結果の活用現況

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	無償資金供与により事業化。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用、提案プロジェクトの事業化。

状況

(1) バレイショ

次段階調査:

(平成9年度在外事務所調査)

1989年11月26日～12月3日 B/D(JICA)

資金調達:

1990年9月10日 E/N 9.41億円(優良種子バレイショ増殖配布パイロット計画)

*事業内容:西部ジャワにおける種芋増殖配布体制を確立するためのパイロット計画に必要な資金の供与。

1992～1997年 政府資金

プロジェクト実施:

(平成9年度在外事務所調査)

バレイショの原種圃場整備実施 (PCI)

1991年10月1日～1992年9月30日

*「インドネシア種子バレイショ増殖・研修計画」開始(プロ技協)1992.10.1～1997.9.30

経緯:

(平成9年度在外事務所調査)

優良バレイショ種子使用により生産が15トン/haから30トン/haに向上することが期待される。

当プロジェクトを他の6州にも拡大する予定である(北スマトラ、西スマトラ、ジャンビ、中央ジャワ、東ジャワ、南スラウェシ)。

(2) 大豆

次段階調査:

1993年10月 高品質大豆生産流通事前調査団派遣 (JICA)

1994年1月～ 同本格調査

1994年11月～ 基本設計(大豆上質種子増産配布計画)

資金調達:

1995年7月11日 E/N 9.80億円(大豆優良種子増殖配布計画)

*プロジェクト技術協力「大豆種子増殖・研修計画」1996.7.1～2001.6.30

経緯:

大豆についてインドネシアの農業省は東ジャワ州における BS (育種家種子)より BS (原原種)、SS (原種)及び ES (普通種子)の一貫した生産体制の整備を準備中である。

(平成9年度在外事務所調査)

優良大豆種子の使用により収量増加と、輸入大豆依存の軽減が期待される。

当プロジェクトは他の中央州(5州:アチェ、ランバン、西メサ・テンガラ、南スラウェシ、北スラウェシ)に拡大すると有効であると思われる。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 119/87

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局、都市・地域・住宅開発総局、運輸省陸運総局、ジャカルタ開発企画庁、西ジャワ州開発企画庁	
	現在		
7. 調査の目的	ジャカルタ首都圏における幹線道路網整備計画の策定		
8. S/W締結年月	1984年6月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 調査団
			団員数 15
			調査期間 1984.11 ~ 1987.9 (34ヶ月)
			延べ人月 265.66
			国内 95.19
			現地 170.47
11. 付帯調査 現地再委託	パーソントリップ調査		
12. 経費実績	総額	799,262 (千円)	コンサルタント経費 791,363 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市及び周辺地域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,648	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査では、望ましい都市構造への誘導、総合的な交通政策の視点から幹線道路整備を以下の7種類のプロジェクトに分けて提案している。</p> <p>①中量/大量交通機関を抱き込んだ幹線道路整備プログラム 6路線 5,955億ルピア ②主要幹線街路整備プログラム 7路線 240,957百万Rp. ③都市化が予想される地域における幹線街路整備プログラム 22路線 3,184億ルピア ④現況の混雑問題対処型幹線街路整備プログラム 12路線 3,544億ルピア ⑤東西結節改善のための幹線街路整備プログラム 2路線 384億ルピア ⑥南北軸輸送力強化プログラム 2路線 407億ルピア ⑦高速道路整備プログラム 5路線 16,650億ルピア</p> <p>投資総額 約32,535億ルピア プロジェクト投資額は1987年価格</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①中量/大量交通機関を一体的に整備する東西軸の幹線道路は、都市構造を望ましい方向に誘導することが期待される。 ②交通混雑が顕在化している南北軸に対しては、道路容量を増強することにより対処し、輸送効率の向上を図る。 ③都心と各センター間のアクセシビリティを高めることによって、センター開発を促進する。 ④適正な網間隔で幹線道路を整備することにより、望ましい街区の形成を図る。</p>		
5. 技術移転	<p>①カウンターパート研修をJICAの集団研修(都市交通計画コース)に組み込んだ。 ②家庭訪問調査の監督員として参加させた院生の大部分が公共事業者に採用された。</p>		

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までには行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	次段階調査の実施。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 481">終了年度 理由</td> <td data-bbox="491 432 1500 481">1997 年度 成果の活用。F/Sにてフォロー。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用。F/Sにてフォロー。
終了年度 理由	1997 年度 成果の活用。F/Sにてフォロー。		

状況

次段階調査:
 「ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査(F/S)」(1993年3月～1995年1月)
 東西軸、南北軸道路についてのF/Sであり、南北軸については有料道路+LRTとして民活案件の認可が下りており、東西軸については数社がプロポーザル準備中。
 *詳細は「ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査(F/S) (1994)」参照。

経緯:
 (平成5年度在外事務所調査)
 地方政府が詳細計画を策定するために協力した。
 大量輸送機関は関連省庁間で集約した。
 世銀・他の政府機関がデータや開発コンセプトを活用している。
 民間による MRT 計画に活用されている。

(平成8年度国内調査)
 Tangerang市はJICA提案の主要道路を都市計画に取り込んだ。
 Sudirman-Thamrinの地下鉄も含めMRTが構想されている。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 120/87

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	ジャワ西部地域開発計画			
3. 分野分類	観光	観光一般	4. 分類番号 602010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光・郵政・通信省観光総局 Directorate General of Tourism		
	現在			
7. 調査の目的	観光開発を中心とした地域開発基本計画の作成と優先プロジェクトのF/S			
8. S/W締結年月	1986年2月			
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)三菱総合研究所		10. 調査団 団員数 12 調査期間 1986.7 ~ 1988.2 (19ヶ月) 延べ人月 国内 39.66 現地 50.28	
11. 付帯調査 現地再委託	観光現況調査			
12. 経費実績	総額	277,623 (千円)		コンサルタント経費 265,285 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島西端のセラン県とパンデクラン県及びクラカタウ諸島(4,520km ²)、 オールド・バンテン地区及びタンジュン・ルスンビーチ		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 7,000	内貨分 1) 6,150	外貨分 1) 850
	2) 133,700	2) 96,600	2) 37,100
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2010年までに開発すべき有望観光プロジェクトとして、下記6つのプロジェクトの推進を提言</p> <p>1) オールド・バンテン地区(優先プロジェクト) 主要事業及び施設: 歴史的遺跡修復と博物館、野鳥保護区、公園の整備、他 総開発費: 115億ルピア(外貨分: 14億ルピア/内貨分: 101億ルピア)</p> <p>2) ビーチ・リゾート(優先プロジェクト) 主要施設: マリーナ、国際級ホテル、コンドミニアム、ゴルフコース、他 総開発費: 2,193億ルピア(ステージ1: 150億ルピア/ステージ2: 1,043億ルピア)</p> <p>3) トロピカル・マリン・パーク 主要施設: 水族館、イルカ・ショー・プール、海事博物館、他</p> <p>4) ウンジュン・クワン国立公園とクラカタウ諸島 主要施設: ゲストハウス、桟橋、観察タワー、キャンピング場、海洋公園、他</p> <p>5) カントリー・パーク 主要施設: キャンピング馬、スポーツ・グラウンド、体育館、モデル農場、他</p> <p>6) 保養公園(クア・パーク) 主要施設: クア・ハウス、ホテル&レストラン、水泳プール、野外劇場、他</p> <p>(上記予算の1)はオールド・バンテン、2)はタンジュン・ルスンの工費である。)</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[観光開発を中心とした本計画の開発効果]</p> <p>(全般): 1) 外貨獲得、2) ジャカルタ市民のレクリエーション需要の充足、3) 当該地域住民の生活レベル向上</p> <p>オールド・バンテン地区 外貨獲得高: 540万ルピア(運営開始年: 1994年)、800万ルピア(目標年: 2010年) 雇用機会: 約100万人・日(建設期間)、273人(運営期間) 乗数効果: 197億ルピア(投資誘発効果)、761億ルピア(所得効果)</p> <p>ビーチ・リゾート 外貨獲得高: 920万米ドル(運営開始年: 1995年)、6,840万米ドル(目標年: 2010年) 雇用機会: 700万人・日(建設期間)、2,443人(運営期間) 乗数効果: 3,746億ルピア(投資誘発効果)、6兆9,230億ルピア(所得効果/年平均)</p>		
5. 技術移転	<p>① 共同で調査実施</p> <p>② カウンターパート4名が観光振興に関する日本での研修に参加</p> <p>③ 観光資源調査並びに現状調査をローカルコンサルタントに委託</p>		

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	国家観光M/P(1996)、西ジャワ観光M/P(1992)等の策定に活用された。タンジュンルスンビーチの開発実施(平成9年度在外事務所調査)。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>調査結果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1998 年度	理由	調査結果の活用が確認されたため。
終了年度	1998 年度				
理由	調査結果の活用が確認されたため。				

状況

活用状況:

(平成9年度在外事務所調査)

観光・郵政・通信省がとりまとめた第5次5ヵ年計画の原案によれば、本計画は最有力観光プロジェクトとなっており、観光開発が進められている。

(1)タンジュンルスンビーチ(平成8年度在外事務所調査)(平成9年度在外事務所調査)

次段階調査:

1990年～1994年 F/S(民間資金)

コンサルタント/ David Lages & Partners (USA)

資金調達:

民間企業(PT. Banten West Java, PT. Safiera Amalia)

Rp. 1.5兆

工事:

1期 1996年3月～97年9月

2006年に終了予定(3期)

コンサルタント/ローカル、Menhard(ドイツ)

建設業者/ローカル

PT. Banten West Java: 1,500エーカーを対象に土地整備、インフラ、ホテル、コテージ、マリーナ等の開発

PT. Safiera Amalia: 400エーカー対象

問題点:

幹線からのアクセス道路が整備されていないこと。(公共事業省と協力して対処中)

裨益効果:

雇用創出、医療、教育等の整備

(2)オールドバンテン地区(平成8年度在外事務所調査)

関心を示すインベスターがいいため開発は行われていない。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 121/87

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	島嶼間交通需要予測		
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060
6. 相手国の 担当機関	調査時	科学技術応用評価庁 Agency for the Assessment and Application of Technology (BBTP)	
	現在		
7. 調査の目的	全国7地域についての航空需要予測		
8. S/W締結年月	1986年6月		
9. コンサルタント	日本工営(株) セントラルコンサルタント(株)	10. 調査 団	団員数 11
			調査期間 1986.12 ~ 1988.3 (15ヶ月)
			延べ人月 61.14
			国内 14.10 現地 47.04
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 221,874 (千円)	コンサルタント経費	171,077 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア全国		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	800	内貨分 1) 0 外貨分 1) 0
	2)	0	2) 0 2) 0
	3)	0	3) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>インドネシア全国を7地域に分割し、陸・海・空の将来交通需要予測を行った。重点は、全国航空網の将来整備構想の提案と適正航空機材の導入指針の検討にあり、そのために、181 に細分割したゾーン間の詳細予測の手法をとった。この予測結果に基づいて、実現性の高い有望新規航空路を抽出し、既存航空路網に組み込み、将来航空旅客需要量を予測した。同時に、空港施設、航空保安無線施設、無線・通信システム及び適切な航空機の基本仕様(座席数、運用経費、使用空港航続距離)を検討、かつ航空路線特性を勘案し、将来航空需要予測に還元した。</p> <p>上記プロジェクト予算は、新規路線用空港整備の費用</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>旅客・貨物の起終点(OD)データを主要空港、地方空港、幹線路線、フィーダー路線について抽出し、有望新規幹線路として10路線(1994年)10路線(2004年)、及び、有望新規フィーダー路線として13路線(1994年)19路線(2004年)を提示した。</p> <p>この種のソフトウェア面での調査はインドネシアでは初めてであり、航空システム全体としての開発計画立案に貢献するものと評価を得た。</p> <p>この種の調査は、空港単体の整備計画以前に必要とされる基本計画であるため、他の交通部門に与えるインパクトが大である。</p>		
5. 技術移転	<p>カウンターパートに対し需要予測手法等の関する研修を実施。現地における実務作業に、カウンターパートを積極的に参加させ、また、国内でのJICA研修生の他に、BBTPの自費で研修生が来日し、研修を受けた(人数不明)。</p> <p>需要予測手法は多々あり、ケースによって異なるので、基本的かつ簡単な研修に重点をおき、大きな効果があった。</p>		

(注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	次段階調査の実施、OECF融資による事業化。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479">終了年度理由</td> <td data-bbox="491 432 1498 479">1997 年度 調査結果の活用。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1997 年度 調査結果の活用。
終了年度理由	1997 年度 調査結果の活用。		

状況

この報告書の成果を基にインドネシア全国の既存主要空港のリハビリテーションに関する調査の要請がインドネシア航空総局より日本政府に提出され1991年に調査が終了した。

(1) ウジュンバンダン空港整備

次段階調査:

航空総局がOECFに要請

D/D見直し 仏政府資金

工事:

実施中(平成5年度在外事務所調査)

(2) スラバヤ空港整備

次段階調査:

1992年11月 L/A 5.19億円(スラバヤ空港拡張事業 E/S)

2002年を目標年次としたターミナル誘導路、航行援助施設等のエンジニアリングサービスを行った。

資金調達:

1996年12月4日 L/A 128.67億円(スラバヤ空港建設事業)

*融資事業内容

新ターミナル建設、諸施設の更新

工事:

実施中(平成5年度在外事務所調査)

(3) バリクパビン空港整備

資金調達:

1985年12月27日 L/A 172.55億円(バリクパビン空港拡張)

1991年 9月25日 L/A 43.54億円(バリクパビン空港拡張事業計画(第2期))

*融資事業内容

第1期-空港の本体整備事業

第2期-第1期事業において不足している航空機格納庫、燃料供給施設等空港に不可欠な設備を整備する。

工事:

実施中(平成5年度在外事務所調査)

(4) その他要請状況

インドネシア全国アレコム整備計画(M/P)の実施を航空総局が要請。

島嶼間交通需要予測調査に引き続き、フィーダー航空網に重点を置いた島嶼間交通調査を依頼したい旨の連絡が BBPT、IPTN(インドネシア航空機製造メーカー)からあった。

経緯:

(平成7年度在外事務所調査)

本調査結果は1993年に行われた「総合航空調査」へと引き継がれると共に、第2次国家開発計画策定の際に活用された。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 332/87

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画					
3. 分野分類	公益事業	都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省都市住宅総局及びジャカルタ市 Dept. of Human Settlements				
	現在					
7. 調査の目的	都市廃棄物整備計画M/P及び最優先事業地域に対するF/S実施					
8. S/W締結年月	1984年9月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)エックス都市研究所			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		1985.12 ~ 1987.11 (23ヶ月)	
			延べ人月		97.93	
			国内 現地		36.90 61.03	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、試料分析、収集実験用資機材整備					
12. 経費実績	総額	290,654 (千円)	コンサルタント経費	279,747 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市中央区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥162=Rp1,620	1)	46,900	内貨分	1)	12,100	外貨分	1)	34,800		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>①ごみ収集の改善(外貨 71億Rp.、内貨 48億Rp.) 現在実施されている7つの収集システムを4つに整理すると共に収集機材を機械化する。 また、既設の一次積み替え施設の改善と、新たに9つの積み替え施設を整備し積み替え作業の効率化を図る。</p> <p>②道路清掃の改善(外貨 4.8億Rp.、内貨 1.1億Rp.) 清掃作業の機械化と作業員の適正配置による作業効率の向上を期す。</p> <p>③中継基地の整備(外貨 233億Rp.、内貨 68億Rp.) 中継基地は、6機のコンバクター、64台の40m³コンテナ車および32台のトラクターを装備し、一日1,730tのごみを中継輸送する。</p> <p>④最終処分場(外貨 107億Rp.、内貨 87億Rp.) ブカシに34.4haの土地を処分場として確保する。この土地を東西の2ブロックに分け総処分量530万tを約7年で処分する。</p> <p>⑤ワークショップ(外貨 14億Rp.、内貨 11億Rp.) 中央区の収集車両の効率的運用を図るため、定期点検と軽微な修理を目的とするワークショップを整備する。</p>									
計画事業期間	1)	1990.4 ~ 1992.3	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィービリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	6.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件]</p> <p>①人口増加率は低く、将来土地利用状況もあまり変化しない。</p> <p>②事業者自身で、中継基地に搬入する事業系ごみを除く全てを対象とする。</p> <p>③ごみ量は、他の機関によって搬入されるごみ量を合わせて日量1,730tである。建設用地は2haをスタンダードに確保する。</p> <p>④最終処分場は、ジャカルタ中心部から35km離れたブカシに34.4haの土地を確保する。</p> <p>事業実施に必要な投資財源は、ジャカルタ市独自の開発予算、海外援助、国内ローンにより、内訳は、市開発予算 64億Rp.、海外ローン493億Rp.、国内ローン 193億Rp.を予定する。また事業運営に必要な財源は、市の一般会計からの配賦とごみ収集料金徴収により賄う。</p> <p>[開発効果]</p> <p>収集改善による経済効果は、現状のごみ1tあたり収集コスト10,570Rp.に対し、8,690Rp.に減少する。処分場の整備については中央区内に散在する小規模建設処分場の規制が可能となり、地域の生活環境美化に寄与する。また、ジャカルタ市での衛生理立に関する適正技術を確立すると共に他都市への技術移転を可能にする。一方中継基地の整備によるごみ輸送費の節減によりEIRR6.3%とBHNプロジェクトとしては絶対的に収益性の高い事業と評価される。</p>										
5. 技術移転	<p>①カウンターパート4名に対し、ごみ処理の技術についての研修を日本で行った。</p> <p>②ごみ質分析のための大型乾燥炉及びごみ質分析方法について指導した。</p>									

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	フェーズI-A Package C を除き完工。(平成9年度国内調査)		
3. 主な情報源	①、④		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="384 432 491 479">終了年度 理由</th> <th data-bbox="491 432 1498 479">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1)フェーズI-A 次段階調査: 1990年12月 L/A 2.71億円(ジャカルタ都市廃棄物整備事業E/S) 1991年12月～1992年11月 E/N(インドネシアのローカルコンサル) JICA提案からの変更点: 1. 中継基地の位置の変更 2. コスト低減のため中継施設の稼働は二交代制とした。処理量(1,500ton/日)は同じで圧縮積み込み機械(コンパクタ)の台数を削減。 3. プカシ処分場の対象をゾーンIIに変更(ゾーンIは既に自己資金で設計・建設済)</p> <p>資金調達: 1993年11月 L/A 38.63億円(ジャカルタ都市廃棄物処理事業) *融資事業内容 (平成10年度国内調査) (1) 収集機材調達 (2) 処分場機材調達 (3) 中継基地建設及び機材調達 (4) ワークショップ建設及び機材調達 (5) プカシ処分場ゾーンIIの建設とゾーンIの改善</p> <p>工事: (平成9年度国内調査) Package A: 収集車購入 1997年10月完了 B: 処分場重機購入(三菱商事) 1997年12月完了 C: 中継基地建設(バングンデプタ) 1997年10月～1999年3月 D: ワークショップ建設 1997年12月完了 E: ワークショップ機材購入 1997年 3月完了 F: 処分場ゾーンII建設(ローカル業者) 1997年 6月完了 G: 処分場ゾーンI建設 1997年 3月完了</p> <p>(平成10年度国内調査) なお、収集車の追加購入及び処分場ゾーンII及びIVの改良(追加工事)は、1997年以降経済危機のため進捗が遅れ、1999年12月までに実施する予定。</p> <p>(2)フェーズI-B (平成8年度国内調査) マスタープランのフェーズI-Bとして提案したジャカルタ西部の処分場(タンゲラン処分場)の用地確保が終了し、その設計がローカルコンサルによって進められている。又、ジャカルタ市は現在進めているフェーズI-Aの目的が立った時期(入札評価の終了)には、ジャカルタ市西部地域を対象とする中継基地、処分場整備のための日本の援助を要請する意向を持っている。 (平成10年度国内調査) ジャカルタ市独自にタンゲラン市域に処分場を確保し、建設を進める予定であったが、経済危機のため現在停滞している。</p> <p>状況: (平成9年度国内調査) フェーズI-Bの見通しができつつあることから、都市住宅総局及びジャカルタ市ではM/Pの見直しについての技術協力を日本に要請することを考え始めている。</p> <p>残プロジェクトについて: (平成10年度国内調査) プロジェクト名:タンゲラン処分場の建設、ジャカルタ市西部及び南部の中継基地整備 阻害要因:1997年の経済危機と社会変動に伴う財政難と民営化政策の不透明 補完調査の見通し:インドネシア側で現在検討中 資金調達の見通し:OECPローンを希望</p> <p>その他: (平成10年度国内調査) インドネシア側はM/P策定後10年が経過しているので、見直しのための調査を検討しており、日本による調査を期待している。また、タンゲラン処分場の用地が確保されたので、処分場の建設とともにジャカルタ市西部及び南部を対象とする中継基地の建設を計画しており、OECPローンによる資金調達を希望している</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 333/87

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵便総局、電気通信公社 (POSTEL, PT.TELKOM)				
	現在					
7. 調査の目的	スマトラ島の主要都市とジャカルタを結ぶ、スマトラ縦断地上デジタル伝送路整備計画					
8. S/W締結年月	1986年11月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 八千代エンジニアリング(株) (株)日本総合建築事務所			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1987.1 ~ 1988.3 (14ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内 現地	39.39 17.16
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	149,505 (千円)	コンサルタント経費	140,023 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルターバダンメダン間及びメダンバンダアチェ間							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125	1)	61,000	内貨分	1)	100	外貨分	1)	60,900
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>交換機のデジタル化 2,690回線(1994年)</p> <p>伝送路のデジタル化 同上</p> <p>スマトラの基幹伝送リンクのデジタル化は、下記のように分割して実施することが得策である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ジャカルターバダンメダン区間 サービス寿命が尽きる前に回線が不足する。既設アナログ回線は1994年までに完全にデジタル回線に置換える。 サービス開始: 1975年 1994年での所要回線数: 2,690 1999年の所要回線数: 5,125 メダンバンダアチェ区間 回線の逼迫は、ここ数年は起こらない、また、システム寿命はより長い。 サービス開始: 1982年 <p>・2重ルート化</p>							
4. フィービリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1989.1 ~ 1991.1	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR 1) 23.00 FIRR 1) 25.00	2)	0.00 3)	0.00 3)	0.00 4)	0.00 4)	0.00
<p>[IRR算出の前提条件]ジャカルターメダン(1994年見合い)、メダンバンダアチェ(1999年見合い)の既設ルートを活用することとする。</p> <p>[開発効果]スマトラ島内の通信網をデジタル化することによって、あらゆる新サービスに対応することが可能となる。</p> <p>2重ルート化を計画するには、次のことを考える必要あり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 輸送上のアクセシビリティ 2) 交換局へのアクセシビリティ 3) 地理条件 <p>西側および東側ルート案は、上記条件をできるだけ満足する範囲で考えられた。しかし、西側ルートはSC以上の交換局を容易には拾えないという欠点がある。東側ルートは輸送上のアクセシビリティも悪く、地理条件も悪い。しかも東側も西側ルート案も既設ルート案と比較して、その建設には莫大な投資を要する。2重ルート化することで、</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) ネットワークの信頼性を上げることができる。 (2) トラフィックを高使郡と2重化されたルートに分散できる。 <p>既設システムのデジタル化が完了した後、大東のSLDDトラフィックのある区間を優先して2重ルート化を実施していくべきである。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: カウンターパート3名に対し、電気通信網のデジタル化に係わる研修を日本で実施。</p> <p>②カウンターパートに対し、OJTを実施。</p>							

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	中央ルート完工。 1999年2月 東ルート完工予定(平成10年度国内調査)		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 427 491 479">終了年度 理由</td> <td data-bbox="491 427 1500 479">1999 年度 提案事業実現</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1999 年度 提案事業実現
終了年度 理由	1999 年度 提案事業実現		

状況

事業実現理由:

- ①プロジェクト実現による効果の大きさ
- ②相手国にとってのプライオリティの高さ

背景:

(平成9年度国内調査)

報告書の勧告で既設アナログ伝送路沿いの「中央ルート」が最も経済性が優れているとされ、この勧告に基づき仏政府ローンにより建設工事が行われた。その後スマトラの経済発展に伴い、かつ伝送路の安定化(2重ルート化)を図るため、JICAレポートに示されている「東ルート」も建設することとなった。

(1) 中央ルート

(平成10年度在外事務所調査)

資金調達:

フランス政府ローン

*融資事業内容

Akarta-Medanのデジタル電子伝送システム

工事:

1993年7月 完工

(2) 東ルート

(平成9年度国内調査)

資金調達:

ADBローン+TELKON資金 7,200万FF +133億Rp

*融資事業内容

バンドアチェ〜メダン〜パカンパレー〜ジャンビ〜パレンバンを結ぶシステム:140Mbit/s(現用1+予備1)

工事:

1995年9月27日 契約

1999年2月 完工予定(平成10年度国内調査)

バンドアチェ〜メダン区間は完了

建設業者/ALCATEL、丸紅グループ

進捗状況:

(平成10年度国内調査)

伝送無線、電力機器の搬入・据付けはほぼ完了。

新設タワーも残り2本が年内完成。その後通しの試験に入る予定。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 122/88

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ウジュンパンダン都市圏道路網整備計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局 (Bina Marga)	
	現在		
7. 調査の目的	道路網計画		
8. S/W締結年月	1987年6月		
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株) (株)長大	10. 調査団	団員数 9
			調査期間 1987.11 ~ 1989.3 (16ヶ月)
			延べ人月 50.39
			国内 8.24 現地 42.15
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 173,733 (千円)	コンサルタント経費	160,498 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州ウジュンパンダン市及びその周辺地域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,731	1)	144,194	内貨分 1) 0 外貨分 1) 0
	2)	0	2) 0 2) 0
	3)	0	3) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ウジュンパンダン市内交通管理計画の提案及び放射環状道路の整備計画を策定。 各整備事業の費用は1988年ベースで算出している。</p> <p>1) 短期開発計画(事業費192.61億ルピア) ①道路拡幅(15,850m); ②交差点整備(19地点); ③道路改良(14路線); ④歩道整備(29路線); ⑤バス設備改善(196地点); ⑥ベチャ輸送改善(2路線); ⑦交通管理整備(4地区)</p> <p>2) 長期開発計画(ステージ I): 目標年1994年(事業費583.95億ルピア) ①内環状道路建設(9.95km); ②Gowa Jaya通り拡幅(27km); ③Gowa Raya通り拡幅(6.55km); ④有料道路拡幅(11.5km); ⑤工業道路建設(3.25km) 計58.25km</p> <p>3) 長期開発計画(ステージ II): 目標年2009年(事業費1,719.44億ルピア) ①内環状道路建設(9.95km); ②中環状道路建設(12.92km); ③外環状道路建設(17.1km); ④中部放射道路建設(8.75km); ⑤南部放射道路建設(5.71km); ⑥Gowa Jaya通り拡幅(27km); ⑦Gowa Raya通り拡幅(6.55km); ⑧有料道路拡幅(11.5km) 計 99.48km</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 現在住宅開発は郊外にスプロールのに広がりを呈しているが、この開発に伴う基盤施設整備が脆弱であり、人口の増加に対応しきれていない。本プロジェクトの実施は、この住宅開発の促進に大きく寄与するものである。また、港、工業団地および空港等の施設が機能的に結合されるため工業開発および地域産業の開発の促進に多大な貢献をするものである。</p>		
5. 技術移転	相手国担当機関のカウンターパートに大型電算を使用して、交通需要予測方法を技術移転した。		

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	自己資金により実施(平成10年度在外調査)		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 481">終了年度 理由</td> <td data-bbox="491 432 1500 481">1999 年度 調査結果の活用が確認された。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1999 年度 調査結果の活用が確認された。
終了年度 理由	1999 年度 調査結果の活用が確認された。		

状況

放射線環状道路
(平成10年度在外調査)
次段階調査:
1996年～97年 D/D
資金調達:
自己資金(APBN)
JICA提案との相違点:
複線道路の建設を8車線とした。うち2車線は、走行速度の遅い車輛用とする。

経緯:
ウヰンバンダン市街地の街路整備についてOECSFに対しローンの要請が1991年に出されたが、プロジェクトリストとして優先順位が低く、取り上げられていない。

(平成5年度在外事務所調査)
優先順位は依然低い状態にある。

(平成8年度国内調査)
JICAにてスラウェシ島全体についての道路のM/Pの実施を計画中であり、その結果によるものと考えられる。

(平成9年度国内調査)
全国的観点からの優先順位が低く資金要請はなされていない。

(平成10年度国内調査)
スラウェシ島において本プロジェクトのプライオリティが低く、インドネシアの経済状況の低迷により進捗していなかったが、提案された道路網についてのD/D及び建設に係る要請について関係機関で検討されているようである。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 123/88

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	海難搜索救助並びに海難予防体制整備計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア国海運総局	
	現在		
7. 調査の目的	海難予防及び救助		
8. S/W締結年月	1987年2月		
9. コンサルタント	(社)日本海難防止協会 (社)日本水難救済会 八千代エンジニアリング(株)	10. 調査団	団員数 11
			調査期間 1987.10 ~ 1988.12 (14ヶ月)
			延べ人月 67.60
			国内 36.90 現地 30.70
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 218,306 (千円)	コンサルタント経費	197,260 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国 全海域、主要港湾		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 643,500	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	救助船の整備 船舶-海岸局間の連絡体制 教育訓練センターの設立 港内管制(スラバヤ・ジャカルタ)		
4. 条件又は開発効果	[開発効果] 船舶からの通報、救助船の整備、職員の教育訓練の充実により同国海難に十分に対処できる他、港湾、管制体制の整備により、海難を減少する。		
5. 技術移転	開発計画の作成方法		

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	OECD融資により事業化。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 432 491 481">終了年度理由</td> <td data-bbox="491 432 1500 481">1997 年度 調査結果の活用。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1997 年度 調査結果の活用。
終了年度理由	1997 年度 調査結果の活用。		

状況

1. 次の5地点に特別救助隊が置かれたが、人員は不十分。
ジャカルタ、タンジュンウバン、スラバヤ、ビトゥン、アンボン

2. 海上保安システム制御室
SAR 通信システムを用いた制御室が DGSC と 10KANWIL に置かれた。

3. 教育訓練センター
(平成10年度国内調査)
1995年12月1日 L/A 80.08億円 海員学校整備事業

4. 原油流出事故対策
(平成8年度在外事務所)
JICAにより下記2回の訓練が実施された。
①1994年9月～10月 専門家3名
②1996年8月～9月 専門家3名

5. 防災船調達
船舶事故防止及び原油流出事故など災害対応の為の専用船2隻の調達。
1995年12月 L/A 55.01億円 (防災船調達事業)

6. 海難救助船
(平成5年度在外事務所調査)
CLASS I船2隻及びCLASS III船5隻をADBに申請。

その他:
調査結果をもとに国家計画 RERELITA VI (1994～98) の Search and Rescue Program のドラフトを作成した。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 214B/88

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア						
2. 調査名	チタルム川上流域洪水防衛計画						
3. 分野分類	社会基盤	河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源総局 (DGWRD) 河川局 (DOR)					
	現在						
7. 調査の目的	2005年までの基本計画の作成と緊急プロジェクトのF/S実施						
8. S/W締結年月	1986年12月						
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団		
						団員数	11
						調査期間	1987.5 ~ 1988.12 (19ヶ月) ~
						延べ人月	57.44
					国内	17.13	
					現地	40.31	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 水文計器の設置						
12. 経費実績	総額	251,638 (千円)	コンサルタント経費	187,711 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンドン市(調査対象区域面積 1,771km ²)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥133.5 =Rp3014	M/P	1)	72,868	内貨分	1)	18,161	外貨分	1)	54,707	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	90,321		2)	45,923		2)	44,399		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P></p> <p>1. 計画の骨子 下流端チュルグゾン滝から氾濫域上流端までのチタルム川本川、チサンクイ川、チタリック川、チクルー川の計61kmを掘削、浚渫して氾濫被害を軽減する。</p> <p>2. 短期計画(1992~95 1,017億ルピア) 緊急プロジェクトとして、被害の大きい氾濫域中央にあるサバレまでのチタルム川、チサンクイ川を改修すると共に土地利用規制と洪水予警報システムを導入する。河道改修規模は1/5確率年洪水を対象とし、8カ所のショートカットを含み、浚渫土量は700万m³、護岸6.1km、橋梁7カ所がある。</p> <p>3. 長期計画(1996~2005 1,500億ルピア) チュルグゾン滝から氾濫域上流端までの全川を計画規模1/20確率年で改修する。</p> <p><F/S></p> <p>緊急洪水対策事業としては、資産の集中するダイヤコロットを含め、氾濫被害軽減効果の大きいサノン(氾濫域中央にある)まで河道改修を行い、併せて洪水予警報システムを導入する。主な事業内容は1992年の実施設計によると以下の通りである。</p> <p>1) 河道改修(チタルム川 30.6km、チサンクイ川 6.9km) 掘削、浚渫土量:603万m³ 用地買収:169ha 護岸:7.9km 家屋補償:634戸 橋梁:11カ所 管理用道路:71km</p> <p>2) 洪水予警報 テレメーター(水位):6カ所 マスターステーション:1カ所 モニターステーション:1カ所(現水工研究所)</p> <p>上記予算は1992年4月の価格ベース</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1990.1 ~	2)	~	3)	~	4)	~		
	有	EIRR	1)	14.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>①河道改修によって氾濫水位を下げ、洪水被害の軽減を企む。 ②便益は河道改修無しと有りの差とし、被害の項目としては、家屋、商店、工場、水田、養魚場、公共施設などを含む。 ③M/Pは1987年、F/Sは1992年の社会経済状況で評価する。 ④評価は工事完了後50年間について行い、維持管理費は年当たり工事費の0.5%を見込む。</p> <p>[開発効果]</p> <p>河道改修により、氾濫面積は既往最大7,249ha(1/1.5確率年洪水)が、1/20確率年洪水で900ha、1/5確率年洪水で3,160haとなる。年平均被害軽減額は160億ルピア(M/P)、429億ルピア(F/S)と推定される。経済評価の結果は以下の通りである。</p> <p>EIRR :11.6% EIRR:15.3% B/C :1.18 B/C :1.96 NPV :131億ルピア(M/P) NPV:1,215億ルピア(F/S)</p>										
5. 技術移転	<p>①研修員(3名)に対する技術指導 ②監理委員、調査団による小規模セミナーの開催 ③OJT</p>									

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>○ 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>● 実施中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p>□ 遅延</p> <p>□ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>工事実施中(平成8年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>	

状況
 次段階調査:
 1989年12月 L/A 2.65億円(灌漑・防衛修復事業(215.18億円)の一部)
 *事業内容:チタルム川30.6kmと支川チサンクイ川6.9kmの河道改修及び洪水予警報システムのE/S
 1990年7月～1992年2月 D/D

<第1期(Package A～D)>
 資金調達:
 1993年11月 L/A 31.65億円(チタルム川上流域治水事業(I))
 *事業内容:当初Package A及びBの工事とサバン上流の3河川改修のためのD/Dが予定されていたが、Package A、Bの落札価格が予定の半分以下であったためPackage C、Dを加え当初の10.25kmから19.22km区間の工事を実施。

工事:
 1994年7月～1998年3月 Package A～D完工済
 (平成10年度国内調査)
 1998年1月～1998年 Package E、G 継続中
 異常気象と財政難で資金繰り等の問題が発生し、11月末現在工事は予定の60%程度の進捗状況である。
 建設業者/Package A、B-PT. Adhikarya
 Package C、D-PT. Bangun Makue Utama & PT. Taruma Putra Pertiwi
 Package E、G-Abipraya Brantas
 (平成10年度在外事務所調査)
 完工率 93%

運営・管理:
 (平成10年度国内調査)
 ローカル政府に委任されており、洪水の際は住民組織(Satkoplak)が対応している。

<第2期(Package E～I)>
 資金調達:
 (平成10年度国内調査)
 1998年1月28日 L/A 47.22億円(チタルム川上流域治水事業(II))
 *融資事業内容:チタルム川上流域及びその支流の河川改修(延長 約40km)を実施

工事:
 (平成10年度国内調査)
 1998年4月 着工

経緯:
 (平成8年度国内調査)
 Package Eの一部及びG(テレメーター)工事について本融資の残金で実施するよう申請中
 Package E(一部)～Iまでの工事(46km)をOECPの1997年度案件として申請。

その他経緯:
 (平成5年度現地調査)
 メタルム川と流域に関するこれらプロジェクト実行後は、Jatluhur Authority (Perum Otorita Jatiluhur)が、維持運営を行う予定である。

(平成7年度国内調査)
 上記についてJatluhur Authorityが維持運営を行う予定であったが、その後組織変更があり、政府の事務所である”チタルム流域管理プロジェクト”が設置され、当プロジェクトの実施と維持管理にあたる。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 310/88

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	バタンクム農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局				
	現在					
7. 調査の目的	計画地区の経済的安定性を実現するために、主として稲作栽培のための灌漑事業により食糧生産物の単収を増加し、移民政策と地域開発を支援する。					
8. S/W締結年月	1984年11月					
9. コンサルタント	(株)日本農業土木コンサルタンツ			10. 調 査 団	団員数	18
			調査期間		1985.6 ~ 1986.3 (9ヶ月)	
			延べ人月		56.00	
			国内 現地		22.00 34.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地質及び水路縦横断測量 地質調査					
12. 経費実績	総額	217,474 (千円)	コンサルタント経費	171,000 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ島リアウ州カンバル県タンブサイ郡									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	42,500	内貨分	1)	18,600	外貨分	1)	23,900		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>雨期稲作 :7,300ha 乾期稲作 :3,100ha 同畑作 :2,700ha のための下記の施設を建設する。 頭首工 :幅50m 高さ5.5m 洪水吐 14m×3スパン 導水路 :2.6km 幹線用水路 :25.6km 支線用水路 :50.1km 支線排水路 :56.5km 三次用水路 :486km 三次排水路 :102km 農道 :146km</p>									
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	12.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>本事業計画地区は既存の入植地への水田及び乾期のその裏作を対象とした灌漑排水事業地区であると共に、世銀による入植地のTree Crop栽培への支援及び生活環境の改善を目的とした Second Stage Development Programの対象地区である。また、本事業計画地区には、追加入植の計画もある。このため、</p> <p>①追加入植が計画通り実施されること ②世銀計画との調整 が特に必要である。</p> <p>1981年より開始されている移住事業を含む本計画地域の経済性を灌漑事業により安定させることにより、移住政策と地域開発を支援することが期待出来る。また、州内における米の自給レベルを引き上げる。</p>										
5. 技術移転	<p>①研修員の受け入れ ②付帯調査に係る現場指導</p>									

(注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="radio"/> 実施中</p> <p><input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査時との土地の状況変化により、州政府で今後の対処を検討中(平成9年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 479"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>1999 年度 土地利用の方法がオイルパーム栽培に変更され、プロジェクトは中止された。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1999 年度 土地利用の方法がオイルパーム栽培に変更され、プロジェクトは中止された。</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1999 年度 土地利用の方法がオイルパーム栽培に変更され、プロジェクトは中止された。</p>		
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因: (平成10年度在外事務所調査) 土地利用の方法がオイルパーム栽培に変更され、プロジェクトは中止された。</p> <p>次段階調査: 1995年10月 農水省国際協力計画課が「農林水産業資金協力促進検討調査」実施 1996年5月 OECF Appraisal Missionが派遣され、イ政府とD/D実施スケジュール、資金等について合意 1996年12月 L/A 3.74億円 (バタンクム灌漑事業 E/S)</p> <p>(平成8年度国内調査) 土地利用の変化に対応するため、航測図化作業がD/Dの中で実施される予定である。</p> <p>資金調達: (平成8年度国内調査) D/D終了後円借款による建設を予定</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) インドネシア側は、1990年から対象地域の環境影響評価を行い、同年に日本政府にD/Dの要請を行った。その後移民計画の追加があったため、本調査の計画を再考した後、改めて1993年に日本政府にD/Dとステージ1の建設の要請を行った。</p> <p>(平成9年度国内調査) 詳細設計のコンサルタント業務に関し、公共事業省水資源総局は1997年7月22日に業務指示説明会をジャカルタにて開催した。同7月26日に現場説明があったが、現地の土地利用は、違法なプランテーション会社の経営により大幅に変化していることが判明した。(水田開発予定地域の疎林、原野は焼かれ、オイルパームの新規作付が顕著に見られた) このため水資源総局は詳細設計のテンドーを8月1日付で中止を参加コンサルタントに通達した。イ側は州政府の結論を待って、対処するとの事であった。10月27日現在、イ側からの正式な返答はない。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 334/88

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	カリマンタン-スラウェシ海底ケーブル建設計画(フェーズI及びII)					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵電総局				
	現在					
7. 調査の目的	海底ケーブルの敷設					
8. S/W締結年月	1987年3月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 三洋テクノマリン(株)			10. 調 査 団	団員数	21
					調査期間	1987.8 ~ 1988.10 (14ヶ月) ~
					延べ人月	64.20
					国内	42.60
				現地	21.60	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	286,842 (千円)	コンサルタント経費	278,840 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国カリマンタン島-スラウェシ島間									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	66,702	内貨分	1)	1,213	外貨分	1)	65,489		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>カリマンタン島とスラウェシ島を海底ケーブルで結び、スラバヤでジャワ島と接続する。 本通信システムは、カリマンタン島のBanjarmasin市外電話交換局とスラウェシ島のUjung Pandang市外電話交換局の間を、陸上部分のバックホール・マイクロウェーブシステムと、海洋部分の光海底ケーブル・サブシステムで構成され、4つの伝送ルートが検討された。その概要は次の通りである。</p> <p>1. Banjarmasin-----Takisung=====Lamalaka-----Ujung Pandang 2. Banjarmasin-----Takisung=====Balang-----Ujung Pandang 3. Banjarmasin-----Takisung=====Bojo Pare Pare-----Ujung Pandang 4. Banjarmasin-----Lemaru=====Towaja-----Ujung Pandang</p> <p>注)----- バックホール・マイクロウェーブ・サブシステム ===== サブマリン・サブシステム</p>									
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	20.08	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	18.14	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>ジャワ-カリマンタン-スラウェシ各島を結び、全国幹線網を整備する。 各島間の需要増大、新サービスの展開、信頼性の向上を図る。</p>									
海洋伝送路調査方法、幹線伝送路トラフィック予測方法についてのカウンターパートに対するOJT。										

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までに行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>		
2. 主な理由	事業実現		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479">終了年度 理由</td> <td data-bbox="491 432 1500 479">1999 年度 提案事業の実現。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1999 年度 提案事業の実現。
終了年度 理由	1999 年度 提案事業の実現。		

状況

(平成9年度国内調査)

JICA提案ではSurabaya - Banjarmasin間はOECE案件としてプロジェクトが進行中であつたため、Banjarman - Ujung Pandang間だけケーブル敷設を行うこととしていたが、その後の回線計画見直し(需要増のため)にSurabaya - Banjarmasin(第2ルート)、Surabaya - Ujung Pandang間も敷設することとした。伝送容量も大幅にアップしている。

資金調達:

世銀 60億円、P.T.TELKOM 56億Rp

* 融資事業内容

5Gbit/sの光海底ケーブル 3ルート敷設(陸上局～関門局間の引き込み[光ファイバー]中継線を含む)

- Surabaya - Banjarman
- Surabaya - Ujung Pandang
- Banjarman - Ujung Pandang

工期:

(平成10年度在外事務所調査)

1996年9月～1999年3月

コンサル/TRITEK(ローカル)

コントラクター/KDD-SCS, TOMEN

[進捗状況]

(平成10年度国内調査)

海底ケーブルの敷設中。バックホール部分は着工開始。予定どおりに進捗している。

* 関連プロジェクト

(平成9年度国内調査)

Pontianak - Paukalpinang間の海底ケーブル

資金調達:

世銀 16億円

工期:

1996年9月～1998年12月

コンサル/TRITEK

コントラクター/NEC、住友

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 335/88

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ガルンゲン火山防災計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 水資源総局				
	現在					
7. 調査の目的	土砂流出、氾濫による災害の防止。火山噴火時における火口湖決壊による熱水拡散の防止。F/S調査を通じてのカウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	1987年3月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1987.6 ~ 1988.11 (17ヶ月) ~
					延べ人月	76.28
					国内 現地	34.32 41.96
11. 付帯調査 現地再委託	測量(縦横断115km)物理調査(1,000m)ボーリング調査(l=200m) 河床材料調査(20試料)					
12. 経費実績	総額	246,021 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部ジャワ州タンクマラヤ県ガルンゲン火山南東斜面流域(約550km ²)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	66,205	内貨分	1)	30,591	外貨分	1)	35,614		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>ガルンゲン火山防災プロジェクトの概要は以下の通りである。</p> <p>①サンドポケットの維持管理 堤防補強富上 12km ②サンドポケット内の河道安定化 護岸延長 2km ③ガルンゲン南斜面の砂防ダム築造 34基 ④火口湖の排水工 トンネル直径2m、延長700m ⑤警戒避難システム ⑥堆積土砂の有効利用</p> <p>計画事業期間は、10年：第1期5年、第2期5年</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	10.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[開発効果]	<p>本緊急防災プロジェクトを実施することにより、土砂流出・洪水流出に伴う被害の軽減効果の他に、次の社会経済的インパクトが期待できる。</p> <p>①プロジェクトの実施による雇用の拡大とこれらによる地域経済の発展 ②施設の整備による土地利用の高度化、人口増加生活環境改善等の社会向上効果</p>									
5. 技術移転	<p>①収集データを使った河川、砂防計画の立案 ②現地の地形・地質、地盤特性を考慮した設計</p>									

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>● 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>堆積土砂を建設工事用骨材として有効利用。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 481"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 481"> <p>1999 年度 提案事業の実現。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1999 年度 提案事業の実現。</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1999 年度 提案事業の実現。</p>		

状況

次段階調査:
(平成5年度現地調査)
火口湖の水位は上昇しており、排水トンネルのD/DがADBNの予算で行われたが、その施行は予算制約により遅延しており、早急な実行が望まれる。

工事:
(平成10年度在外事務所調査)
工期 1994～1998 (完工)
建設業者 PT .Waskita Karya
残プロジェクト:
(平成10年度在外調査)
なし

経緯:
OECFローンの申請をインドネシア政府部内(公共事業省水資源総局)にて検討中。
サンドポケット内堆積土砂を掘削して首都ジャカルタへ国鉄を利用して輸送し、建設工事用骨材として利用している(民間活力利用プロジェクト)。しかし鉄道の輸送力が充分でないため、その強化策技術指導のためJICA短期専門家が1991年 8月派遣された。その報告書を基に鉄道公社(PURUMKA)で輸送力増強案の具体化策を検討中。
1992年9月に(社)海外運輸コンサルタント協会が「西部ジャワ州建設骨材鉄道輸送計画調査」を実施し、その結果以下の事実が判明した。
(1)PURUMKA鉄道公社は1991年4月に民営化され全ての輸送に対するコストとプライスのチェックが厳しくなっており、ガラングンの砂輸送についてもあまり積極的には実施していない。
(2)ガラングン区域の砂生産は機械力の不足から年間1,300千m3とピーク時の2,600千m3の50%程度となっている。
(3)火口湖の水位は年々上昇しており、これらの対策を講ずる必要があると判断される。
砂輸送についてはPURUMKA、公共事業省、運輸省など関係機関は積極的でない。火口湖の水位上昇については観測データの解析、今後の傾向等の検討が必要と考えられる。

(平成5年度現地調査)
1. 現在、首都圏の土砂需要は40千m2/日(≒14,400×千m2/年)で、ガラングン火山域の土砂は高品質のため、堆積土砂掘削が急激に増加している。また、上記で問題となった輸送面については、鉄道輸送をやめて、より輸送能力の高いトラックが使われている。
2. 堆積土掘削は、災害防止とともに、収入増をもたらしており、地域住民から高い評価を得ている。
3. この案件は、M/P調査が行われておらず、25～30年を目標とした、周辺の総合開発計画が必要である。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 336/88

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	都市加入者マイクロ波網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵電総局				
	現在					
7. 調査の目的	加入者無線					
8. S/W締結年月	1987年11月					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)			10. 調査団	団員数	7
			調査期間		1988.3 ~ 1989.1 (10ヶ月)	
			延べ人月		48.70	
			国内 現地		23.80 24.90	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	123,788 (千円)	コンサルタント経費	116,438 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市内									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥126	1)	20,635	内貨分	1)	3,175	外貨分	1)	17,460		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>提案された事業内容は、</p> <p>①ジャカルタ首都圏の電話需要に迅速に対応可能なようにマイクロ波を用いた加入者無線方式により、主に大口、重要加入者等へ加入者回線を提供する。</p> <p>②事業規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象エリア: ジャカルタ首都圏内の18加入区域 ・対象加入者: 大口、重要加入者、線路工事の困難な加入者等の約200加入者局 ・対象回線数: 約15,000回線 <p>③技術者1名、技術員3名により構成する保守体制を新たに設置する。</p>									
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1994.12	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	36.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	24.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジャカルタ市中心部の高層ビル等高密度需要家に対して導入する。 ・早期に高密度の需要に対応でき、高度なサービスを提供できる。 ・1989年までの全対象加入者局の約50%の積滞解消が可能となる。 ・約1,500の不良回線の改善が可能となる。 ・重要加入者局の緊急時の連絡体制の確保が可能となる。 ・企業活動の活発化が図られる。 ・臨時/緊急回線への対応が可能となる。 									
	<p>①デジタル準り波帯無線伝送</p> <p>②需要予測手法</p> <p>③カウンターパートに対してOJTを実施</p>									

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="radio"/> 実施中</p> <p><input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>他プロジェクトの進捗、インドネシア国内での状況変化等により、円借款要請が見合わされた(平成8年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>		

状況

遅延・中断要因:
(平成8年度国内調査)
以下の理由により本案件復活の可能性はほとんどないと考えられる。
 ・世銀主導のケーブル敷設プロジェクトが展開されている。
 ・ジャカルタ・バンドン地区では光ケーブル及びWILLによる整備が主流となっている。
 ・他の地域では民活プロジェクトで通信網の整備が進行している。

経緯:
本件は、電話局から加入者への回線を早期に設置することを目指した調査であったが、上述の要因によりプロジェクトは進展していない。

(平成6年度現地調査)
ジャカルタ市内で第6次5ヵ年計画内に10万6千回線を加入者無線で提供するプロジェクトを現在入札準備中であるが、直接的に本プロジェクトとの関連はない。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 337/88

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	バリ海岸緊急保全計画					
3. 分野分類	社会基盤	河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局河川局				
	現在					
7. 調査の目的	侵食海岸の保全					
8. S/W締結年月	1987年10月					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)アイ・エヌ・エー			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1988.1 ~ 1989.3 (14ヶ月)
					延べ人月	54.88
					国内 現地	23.29 31.59
11. 付帯調査 現地再委託	海象観測、模型実験、深浅測量、汀線測量、海砂、河川砂材料調査					
12. 経費実績	総額	227,285 (千円)	コンサルタント経費	205,864 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バリ島南部、サヌールビーチ、ヌサ・ドゥアビーチ、クタビーチ、タナロット(がけ)																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=Rp1,600		1) 44,655	内貨分	1) 10,586	外貨分	1) 34,089																													
		2) 0		2) 0		2) 0																													
		3) 0		3) 0		3) 0																													
		4) 0		4) 0		4) 0																													
3. 主な事業内容	<p>各ビーチ毎の計画概要は次の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>クタ</th> <th>ヌサドゥア</th> <th>サヌール1</th> <th>サヌール2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養 浜</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延長(km)</td> <td>2.7</td> <td>2.35</td> <td>0.7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>幅(m)</td> <td>平均50</td> <td>平均50</td> <td>平均30</td> <td>平均30</td> </tr> <tr> <td>量(m²)</td> <td>783,000</td> <td>229,000</td> <td>96,000</td> <td>352,000</td> </tr> <tr> <td>突 堤</td> <td>4基(T字型) 1基(直線)</td> <td>既存突堤の 延伸</td> <td>3基</td> <td>4基</td> </tr> </tbody> </table> <p>タナ・ロット:コンクリートブロックによって被覆されたマウンドによって保護</p>						クタ	ヌサドゥア	サヌール1	サヌール2	養 浜					延長(km)	2.7	2.35	0.7	4	幅(m)	平均50	平均50	平均30	平均30	量(m ²)	783,000	229,000	96,000	352,000	突 堤	4基(T字型) 1基(直線)	既存突堤の 延伸	3基	4基
	クタ	ヌサドゥア	サヌール1	サヌール2																															
養 浜																																			
延長(km)	2.7	2.35	0.7	4																															
幅(m)	平均50	平均50	平均30	平均30																															
量(m ²)	783,000	229,000	96,000	352,000																															
突 堤	4基(T字型) 1基(直線)	既存突堤の 延伸	3基	4基																															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 有	2) EIRR 1) 29.50 FIRR 1) 0.00	3) ~	4) ~	5) ~																														
<p>[条件]</p> <p>①プロジェクトライフを20年とした。 ②プロジェクトの早期実施 ③海岸管理者の確立 ④リーフの掘削の禁止 ⑤工事中の自然環境、歴史的・文化的遺産の保全に留意する必要がある。</p> <p>一括契約方式の場合が以下のように推計された。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>EIRR (%)</th> <th>B/C (割引率12%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クタ</td> <td>21.0</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>ヌサドゥア</td> <td>43.2</td> <td>4.43</td> </tr> <tr> <td>サヌール</td> <td>33.4</td> <td>3.09</td> </tr> <tr> <td>全 体</td> <td>29.5</td> <td>2.57</td> </tr> </tbody> </table> <p>[開発効果] 外国人観光客が増加し、外貨収入の増加が見込まれる。</p>							EIRR (%)	B/C (割引率12%)	クタ	21.0	1.70	ヌサドゥア	43.2	4.43	サヌール	33.4	3.09	全 体	29.5	2.57															
	EIRR (%)	B/C (割引率12%)																																	
クタ	21.0	1.70																																	
ヌサドゥア	43.2	4.43																																	
サヌール	33.4	3.09																																	
全 体	29.5	2.57																																	
5. 技術移転	1988.11.26(バリ)、11.30(バンドン)、海岸保全関係セミナー開催																																		

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>OEFC L/A 締結(平成8年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 481"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 481"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		

状況

次段階調査:
 1990年12月 L/A 2.79億円(バリ海岸緊急保全事業E/S)
 1991年11月～1992年12月 JICA F/S見直し、詳細設計及び入札書類の作成
 コンサルタント/日本工営
 (平成10年度在外事務所調査)
 1997年7月～2000年2月 D/Dの見直し、建設の監修

資金調達:
 (平成8年度国内調査)
 1996年12月4日 L/A 95.06億円(バリ海岸保全事業)
 * 融資事業内容: バリ島のサヌール、ヌサドワ、クタ海岸の侵食は1970年代頃から認められるようになり、これら海岸の保全施設の建設がプロジェクトの目的である。又、タナロットの侵食崖の保全もプロジェクトの目的である。

工事:
 (平成8年度国内調査)
 1999年12月開始予定

経緯:
 (平成5年度現地調査)
 進行する海岸侵食を阻止するため、地元企業により緊急に防砂堤建設・護岸工事が行われたが、その防砂堤とテトラポットが景観を著しく害しており、特にサヌール・ビーチで深刻である。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 104/89

作成 1991年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ネガラ河下流域かんがい開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局				
	現在					
7. 調査の目的	カリマンタン島南東部バリト河支流ネガラ河流域における灌漑開発及び湛水防御計画M/Pの策定 優先プロジェクトの概定					
8. S/W締結年月	1987年7月					
9. コンサルタント	日本工営(株)			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1988.3 ~ 1989.7 (16ヶ月)	
			延べ人月		74.57	
			国内 現地		28.90 45.62	
11. 付帯調査 現地再委託	水位計設置					
12. 経費実績	総額	225,751 (千円)	コンサルタント経費	172,248 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南カリマンタン州のネガラ河流域及びその関連地域(調査対象地域12,683km ²)																																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 215,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0																																			
		2) 0		2) 0	2) 0	0																																			
		3) 0		3) 0	3) 0	0																																			
3. 主な提案プロジェクト	<p>インドネシアの5次から10次までの5ヵ年開発計画(計30年間)にそって、合計76のスキームからなる4プロジェクトの実施を提案した。プロジェクト別スキームの内訳は次の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>灌漑 スキーム</th> <th>排水 スキーム</th> <th>ブルダグ スキーム</th> <th>エビ養殖 スキーム</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.ネガラパイロット計画</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>2.ネガラ灌漑排水改良計画</td> <td>5</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>3.ネガラ上流域農業開発計画</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>4.ネガラ下流域農業開発計画</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> <td>38</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> <p>最優先計画はネガラパイロット計画の5スキームで、これを第5次5ヵ年開発計画期間中(1989/90~1993/94年)にF/Sおよび建設を実施し、さらに政府職員と農民リーダーの訓練を行い、その後の開発の核とする。</p> <p>上記計画予算は、新規開発計画地区単独の開発の場合</p>						灌漑 スキーム	排水 スキーム	ブルダグ スキーム	エビ養殖 スキーム	合計	1.ネガラパイロット計画	1	3	1	0	5	2.ネガラ灌漑排水改良計画	5	18	0	1	24	3.ネガラ上流域農業開発計画	15	8	4	1	28	4.ネガラ下流域農業開発計画	9	9	0	1	19	合計	30	38	5	3	76
	灌漑 スキーム	排水 スキーム	ブルダグ スキーム	エビ養殖 スキーム	合計																																				
1.ネガラパイロット計画	1	3	1	0	5																																				
2.ネガラ灌漑排水改良計画	5	18	0	1	24																																				
3.ネガラ上流域農業開発計画	15	8	4	1	28																																				
4.ネガラ下流域農業開発計画	9	9	0	1	19																																				
合計	30	38	5	3	76																																				
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 提案の76スキームを第10次5ヵ年開発計画終了年(2018/19年)までに全て実施するには、調査対象地域の農業開発への公共投資を年率10%で成長させる必要がある(因みに年率5%の成長では、47スキームが実施可能となる)。</p> <p>[開発効果] ①米生産量の増加と外貨支出の節約 開発計画実施により、目標年次(2018年)の米(籼)生産量は、880,000トンになり、域内余剰は554,000トンになるものと推定された。この余剰はカリマンタン全域の将来の米不足を十分に賄うことができる量である。米の生産増加による外貨節約は76百万USD、エビ養殖による外貨獲得は39百万USDと推定された。 ②人口流出抑制効果 計画が実施された場合の推定人口成長率は年率1.18%であり、計画が実施されない場合は0.65%である。開発計画実施により、現在問題となっている域内からの人口流出はある程度止むめがかる。また、計画による新規の雇用機会増加量は、約83,000人である。 ③農家経済の改善 計画が実施された場合の標準農家の農家収入は、計画が実施されない場合の約4.5倍となる。</p>																																								
5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートへの技術移転。																																								

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 調査結果の活用現況

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	技協案件として日本に要請準備中(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成6年度国内調査)(平成6年度現地調査) インドネシア政府から日本政府に対し F/S 実施要請が出されており、1994年度の Blue Book にもリストアップされている。しかし、南カリマンタン州のリアム・カナン灌漑プロジェクトの事業実施後の状況がはかばかしくないため、日本側は進めにくいのが現状である。</p> <p>経緯: ネガラパイロット計画を技協案件として日本政府に要請。</p> <p>(平成6年度現地調査) インドネシアは1994年にネガラ河流域の農民の数や農民組織、土壌等を含むアグロ・プロファイルの作成プロジェクトを実施。</p> <p>(平成7年度国内調査) インドネシア政府が民間資本の参加を求めて、カリマンタン地域で120万haの米作エステート開発計画を1995年より緊急開始した。計画対象地域として中央カリマンタン州バリト河流域100万ha、南カリマンタン州ネガラ河流域20万haが選定されており、ネガラパイロット計画との調整が必要となっている。</p> <p>(平成8年度国内調査)(平成9年度国内調査) 日本へネガラパイロット計画を要請する意向はあるが、他の案件と比べプライオリティが高くないため、BAPPENASの要請リストになかなか入らない。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成12年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトについて、インドネシア政府から要請が提出されたという情報はないが、計画が消滅したという状況には至っていない。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 105/89

作成 1991年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	収穫後処理及び流通改善計画		
3. 分野分類	農業 / 農産加工	4. 分類番号	301050
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省食用作物農業総局iDGPCA)	
	現在		
7. 調査の目的	西部ジャワ州、東部ジャワ州、南スラウェシ州、ランボン州において、SUPRA INSUS計画参加農民グループを対象とした、米の収穫後処理、流通改善の為のパイロットプランの策定。		
8. S/W締結年月	1988年6月		
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数 6
			調査期間 1988.11 ~ 1989.10 (11ヶ月)
			延べ人月 29.05
			国内 11.09 現地 17.96
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 87,892 (千円)	コンサルタント経費	80,374 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部ジャワ、東部ジャワ、南スラウェシ、ランボンの4州		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,850	1) 210,000 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 210,000 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>パイロット計画の策定</p> <p>計画予定地 テラガカ バゴール マティロプル トリムルジョ</p> <p>a) 所属村 チャダスケルタ セロレジョ マラス ブルオダディ ジャヤ</p> <p>b) 水田面積 (ha) 119 109 105 157</p> <p>c) 農民数 (人) 172 363 87 254</p> <p>d) 作付率 (%)</p> <p>雨期 100 90 100 100</p> <p>乾期 100 80 70 100</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>次の2点が特に必要とされる。</p> <p>①政府の財政援助</p> <p>②農道・排水路建設のための集中投資</p> <p>[開発効果]</p> <p>事業を実施した場合、収穫後処理の改善により収穫後損失が軽減する。また、収穫作業は、現金払いで雇用する組織化した農業労働者が行い、脱穀機を用いた効率的脱穀作業を行う事で、収穫経費の節減を図ることができる。</p>		
5. 技術移転	<p>①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転</p> <p>②研修員受入れ(人数不明)</p>		

III. 調査結果の活用現況

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	国家計画に組み入れられ、研修等が実施された(平成9年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479">終了年度 理由</td> <td data-bbox="491 432 1498 479">1999 年度 調査結果が活用されたため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1999 年度 調査結果が活用されたため。
終了年度 理由	1999 年度 調査結果が活用されたため。		

状況

- (平成5年度在外事務所調査)
農業・排水路整備の投資コストが高すぎる。
本調査後、外国援助の要請を行ったが実現に至っていない。
現状にあった形での調整が必要である。
- (平成6年度国内調査)
正式要請待ちの状況。
- (平成6年度現地調査)
インドネシア側には要請の希望がある。
- (平成8年度国内調査)
農業省BGFCHが優先案件として来年度に要請を出すべく準備中であるが、融資要請先は現在検討中。
- (平成9年度在外事務所調査)
第5次5カ年計画(1989～1993)に組み入れられ、サービスセンターの改善、機材調達、研修等が実施された。
- (平成10年度国内調査)
インドネシアにおける近年の水不足に対処するため灌漑開発が中心に実施されており、本計画の実施に至るまでにはもう少し時間がかかる模様である。
- (平成11年度在外事務所調査)
いまだに次段階調査、資金調達の実現にいたっていない。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 125/89

作成 1991年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	北部スマトラ地域総合開発計画		
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号 101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省人間居住総局都市・地域計画局	
	現在		
7. 調査の目的	1989～2008年の長期開発計画の策定と優先プロジェクトの予備的調査		
8. S/W締結年月	1988年1月		
9. コンサルタント	(財)国際開発センター(IDCJ) 日本工営(株)		10. 調査団
			団員数 18
			調査期間 1988.3 ～ 1990.3 (24ヶ月)
			延べ人月 130.73
			国内 9.90
			現地 120.83
11. 付帯調査 現地再委託	土地利用概略図作成		
12. 経費実績	総額	434,580 (千円)	コンサルタント経費 427,744 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ島北部4州(アチェ、北スマトラ、西スマトラ、リアウ) 面積26.4万km2、人口2,000万人(1988)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 3,069,000	内貨分	1) 0 外貨分 1) 0
	2) 0		2) 0
	3) 0		3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>対象地域の広大さ(日本の国土面積の3/4)と限られた投資資金に鑑み、開発努力を地域内の特定地区に優先的に振り向けることを方針とした。そのため、地域全体を24の開発地区に分割して、それぞれのポテンシャルを評価し、設定した開発軸の育成等の戦略的観点から11カ所の優先開発地区を選定した。これら11カ所については、有機的に連関する多様なセクタープロジェクトから成る総合開発プログラム(IDEP: Integrated Development Program)を策定した。また、地域全体の観点から必要とされるセクタープロジェクトも併せて形成した。概要は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IDEP 11カ所 平均対象面積約1万km2、人口約100万人。30～40個のプロジェクトから構成。 ・セクタープロジェクト 430件 (うちIDEP構成分291件) 観光・水産(63) 水資源(72) 鉱業(8) 工業(79) エネルギー・電力(34) 交通(68) 通信 (49) 林業・環境(14) 観光(12) 上水(4) 都市開発(13) 農村開発(13) その他(1) 		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] マクロ経済フレームワークとしては、GDP(石油・ガス除く)の成長率を5.7%(1988～93)6.5%(1993～98)7.5%(1998～2008)と想定。人口伸び率は、インドネシア全国の数値より高目に推移し、2.2%(1988～93)2.1%(1993～98)2.1%(1998～2003)2.2%(2003～08)と想定。20年間の総所要投資額(約770億ドル、GDPの26%)のうち、65%は民間資金の見込み。</p> <p>[開発効果] 1人当りGDPの成長(20年間に2.45倍、全国は2.3倍)および地域内の東西格差の縮小が果されるほか、次の5つの開発目標がそれぞれ達成される。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①食料生産基地 ②輸出・観光振興 ③製造業基地 ④移住民受け入れ ⑤地域内経済統合の促進 		
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①調査実施過程で、各レポート作成後にジャカルタでワークショップを開催した(計5回)ほか、各州、各省庁との政策対話に努めた。 ②研修員受け入れ(公共事業省3名、BAPPENASI名、BAPPEDA2名) ③計画調査の実施実務について、公共事業省スタッフに講演 		

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までには行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

III. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>第5次5ヵ年計画の策定に活用。全プロジェクトの約70%で具体的な行動がとられた。(平成9年度国内調査)</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>2000 年度 提案事業が実現された。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2000 年度 提案事業が実現された。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>2000 年度 提案事業が実現された。</p>		
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成9年度国内調査)</p> <p>資金的には国家予算、州予算のほか、JICA/OECF、世銀、ADBが広範に使われ、さらにはベルギー(アチェリ川 高地野菜生産プロジェクト)、ドイツ/ベルギー(アチェリ川/北スマトラ州高圧送電線プロジェクト)、韓国(北スマトラ州 メダン石炭火力発電プロジェクト F/S)、ドイツ(北スマトラ州 メダングス火力発電プロジェクト)、フランス(北スマトラ州/西スマトラ州 メダン-パタンデジタルマイクロエーププロジェクト)、IFAD(リアウ州 畜産振興プロジェクト)の例もある。</p> <p>状況: 第5次開発5ヵ年計画(1989/90～93/94)の策定に際して本調査の成果を利用するなどインドネシア側は本調査の成果に大きな期待を寄せた。特に、本調査の提案IDEPは、従来のセクター別のアプローチの欠点を補うものとして好感をもって迎えられた。更に、インドネシア政府が進めている国土空間計画策定とその関連法制整備の過程において、地域計画の雛型として利用された。</p> <p>(平成5年度現地調査)</p> <p>(1)本調査の報告書提出後、C/P機関である都市・地域計画局が主要部分をインドネシア語に翻訳し、中央政府関連機関、州政府BAPPEDA等に配付した。 (2)調査終了後、都市・地域計画局に対して、JICAの個別専門家1名が派遣され、その業務の一部として、優先開発地域のIDEPのモニタリングが実施され、1994年7月に完了した。その報告書によれば、1994年段階で全プロジェクトの約70%に何らかの動きがあった。(平成9年度国内調査) (3)当該調査では、州毎に独立して策定される開発計画の間の不整合や矛盾を避け、4州相互の経済的結び付きを強化する方向で地域全体の開発フレームが設定され、それに基づきIDEP地域を決定している。4州全体の広域開発フレームは、インドネシアの全体計画を策定・調整する立場にあるBAPPENASで、主要な参考資料の一つとして活用されている。他方、州政府レベルの活用状況にはばらつきがあり、最近作成された州空間構造計画において当該調査の地域開発フレームが明示的に活用しているのは、北スマトラ州のみである。 (4)各州の空間構造計画における開発優先地区は、以下のIDEP地域と重なっている。 ①アチェ州:北部アチェ、西岸部アチェ、②北スマトラ州:メダン都市圏、タバ刈地域、 ③リアウ州:インドラキリ地域、リアウ諸島、④西スマトラ州:シナン高原、メタワイ島 (5)11ヵ所のIDEP地域について提案された個別案件に関するアンケート調査回答の一部は以下の通りである。 リアウ州ロカン (27) 実施中(5) 計画中(5) 中止(1) 同州インドラキリ(47) 一部実施済/一部実地中(2) 実施中(7) 一部実地中/一部計画中(3) 計画中(7) 同州リアウ諸島(26) 実地中(13) 計画中(6) 中止(3) 西スマトラ州シナン高原(46) 実施済(5) 実施中(8) 計画中(3) 中止(1) メタワイ島(16) 実施中(2) 計画中(1) 中止(5) 南シエンジョン地域(22) 実地中(5)</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 215B/89

作成 1991年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画					
3. 分野分類	社会基盤	都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省人間居住総局 Directorate General of Human Settlements, Ministry of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	クマヨラン空港跡地とその周辺部の都市住宅・都市再開発に関する再開発手法の開発及びF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1988年4月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)ジェイ・シー・ピー			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1988.7 ~ 1990.3 (20ヶ月) ~
					延べ人月	74.18
					国内 現地	9.52 64.66
11. 付帯調査 現地再委託	ケーススタディ地区社会現況調査 スライドの作成					
12. 経費実績	総額	277,376 (千円)	コンサルタント経費	246,728 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>クマヨラン空港跡地及び周辺地区約445ha <F/S>ジャカルタ市クマヨラン地区クマヨラン空港跡地内(133ha)及び周辺4地区(合計19ha)のうちB地区内3.5haの住宅地区再開発									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥128= Rp1,741	M/P	1)	120,137	内貨分	1)	120,137	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	3,889	内貨分	1)	3,889	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> (1) 空港跡地内における開発計画 (a) 低所得者向住宅 (b) 一般向住宅((a)+(b)計14,500戸分) (c) 都市アメニティ施設及びインフラ整備等 (2) 空港跡地周辺の既存住宅地の再開発計画 (3) 再開発手法のマニュアル化 M/Pはクマヨラン空港跡地を土地の一部売却も含めて、自己資金の調達可能な範囲で開発し、併せてその開発利益の還元を周辺住宅地区の改良事業にも波及させることを意図している。</p> <p><F/S> 空港跡地周辺D地区内の3.5haのモデル住宅地区再開発(低所得者層住宅 635戸を含む)。</p>									
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1990.1	2)	1995.1 ~ 1999.1	3)	~	4)	~	
	有	EIRR	1)	19.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	23.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	<p><M/P> ①ジャカルタ市開発の東方向への展開促進 ②住宅供給増大による都市開発の計画性の確保 ③ジャカルタ市内の土地の高度利用 ④都市防災への貢献 ⑤都市開発への住民参加促進 ⑥再開発手法の普及</p> <p><F/S> ①120haの住宅開発:都市中心部に於ける住宅ストックの増大、ジャカルタ市の都市機能への補強充足 ②周辺再開発:空港跡地開発の補強、住宅ストックの増大、都市機能の補強、高度、利用、都市防災への貢献 ③当周辺再開発の実現により実例を示すことで地域住民参加に関する啓蒙効果が高まる。 ④再開発手法の他地区・他都市への適用</p> <p>注)本事業はM/Pに基づき空港跡地の事業主体であるKCIUの開発利益還元としての補助金を前提にした事業であり、本来的なFIRRを把握し難い事業である。従って、参考としてFIRR算定に当たっては、10年後に事業を終了して土地建物を売却し精算するという条件を前提にしている。なお事業期間中の住宅は賃貸住宅として計画している。</p>									
5. 技術移転	①都市及び都市住宅再開発手法(メソドロジー)の開発 ②現地セミナーの実施(出席者約100名) ③研修員受け入れ:2名									

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

(M/P+F/S)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	民間ベースで開発中(平成5年度現地調査、平成8年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①、③			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況				
<p>空港跡地内の開発／再開発はイ側が独自のファイナンスで1989年から一部工事に着手、120haの住宅開発はブルムナス(住宅公団)によって開始される。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1993年度に OECF ローン申請し、アプレイザルミッションまで出て、初めての住宅案件実現化目前であった。しかし結局インドネシア政府住宅建築都市開発総局内の準備不足のため、優先順位を他のインフラ整備案件に譲った。 当地は飛行場の跡地で都市化の中で地価が急騰した場所で、当初の F/S の計画の内容と異なっているが、政府主導で博覧会を開催している部分がある。 今後再度 OECF ローン申請への道は残されているものの、実質的には民間ベースで高級住宅開発を主に一部ローコスト住宅を含め、開発を独自に進めていくものと思われる。</p> <p>(平成8年度国内調査) JICA調査時点のイ国政府カウンターパート機関(公共事業省人間居住総局)が組織変更に伴い消滅した。しかし、当該空港跡地地域の開発にはクマヨラン開発公社が担当して、上記の様に儲かる地区については着々と計画が実施されている。又、同空港跡地周辺の再開発は、住宅担当国務大臣府が担当している。</p> <p>(平成9年度国内調査) その後、OECFローンは申請されておらず、各提案プロジェクトも実施されていない。 本案件の発展として「都市・宅地開発手法構築調査」の実施が要請された。</p> <p>(平成12年度国内調査) 1997年までの動きとして、1990年住宅公団は低所得者用として5000世帯に住宅を供給するプロジェクトをスタートさせ、1992年までに1472世帯に供給、1997年には439世帯に36m²/戸の集合住宅を供給しているが、その後の通貨危機と当国の政情不安に伴い事業が完全にストップしている。また、民間資金により空港跡地(46.5ha)のうち、24haの敷地を利用して高層住宅群 28棟、2,200戸が建設される予定であり、1997年時点でその半数が売却済み、全棟完工は1998年4月の予定で進められていた。事業の一部は完了したものの、経済的及び政情不安によりストップしている。</p> <p>都市・宅地開発手法構築調査について (平成12年度国内調査)(IDN/S 202/99参照) 調査期間: 1998年1月～2000年1月 目的: ジャカルタ首都圏地域を対象とした都市開発制度を構築し、ケーススタディを実施してカシバ事業と区画整理事業を推進、改善する施策を提案することで、住居環境開発を振興する。(カシバ事業: 新しい都市・住宅開発アプローチ) 調査結果 カシバ事業: パルンパンジャン地区の開発区域 300ha を対象に中級から低級住宅開発を内容とした実験的小規模パイロット事業を提案。 区画整理: ジャティアン地区で 25.7ha を対象に区画整理設計を行い、減歩率 25.3%を得た。この結果をベースに権利関係者と協議し、パイロットプロジェクトを形成し、実施すべきとの結論を導いた。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 216B/89

作成 1991年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送総合開発計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	情報省、ラジオ・テレビ・フィルム総局				
	現在					
7. 調査の目的	全国を対象としたラジオ・テレビ放送総合開発計画及び第5次国家開発5カ年計画(1989年～94年)に対応した短期計画のF/Sを行う。					
8. S/W締結年月	1988年11月					
9. コンサルタント	NHKアイテック 八千代エンジニアリング(株)			10. 調 査 団	団員数	18
					調査期間	1989.4 ~ 1990.3 (11ヶ月) ～
					延べ人月	44.53
					国内 現地	14.31 30.22
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	156,309 (千円)	コンサルタント経費	142,842 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国全土									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥142.8=Rp1,771	M/P	1)	155,071	内貨分	1)	26,108	外貨分	1)	128,963	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	60,721	内貨分	1)	4,402	外貨分	1)	56,319	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<p><M/P> 1999年迄に次のプロジェクトを提案</p> <p>(1) 中波大電力8局のリハビリ (2) テレビ送信所5局のリハビリ (3) 保守体制の確立(7保守拠点の確立) (4) ラジオ・テレビ局業務用連絡回線の整備(ラジオ48局、テレビ100局) (5) テレビアップリンクの導入(テレビ2局) (6) ラジオ番組伝送回線の整備(ラジオ48局) (7) 短波単独局への中波設備の導入(ラジオ10局) (8) 地方ラジオ局演奏所のリハビリ(ラジオ22局) (9) RN-1放送網の整備(中波ラジオ局10局の新設) (10) TVN-1放送網の拡充(TV中継所50局の新設)</p> <p><F/S></p> <p>(1) ラジオ大電力(8局)のリハビリ (2) テレビ送信所(5局)のリハビリ (3) 保守体制(メンテナンスセンター)の確立 (4) テレビアップリンクの導入およびラジオ番組伝送回線、業務用連絡回線の整備 (5) 短波単独局(5局)への中波設備の導入 (6) 地方ラジオ局演奏所(4局)のリハビリ</p>										
計画事業期間		1)	1992.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	11.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p><M/P,F/S></p> <p>[条件]</p> <p>本計画のより直接的な改善の恩恵を受ける人口は、約8,400万人(全人口の約半分)と推定される。計画全体の達成のための投資額は約1,075億ルピアであり、全世帯数が約3,919万世帯であるので、1世帯当たり約2743ルピアの負担で良質な放送サービスを受けることができるものであるから、経費的には高価なものではないと思われる。 放送の収入は、システム全体が構築されて初めて収入が得られる。部分的なシステムの改善に対する収入の配分は困難である。従って、評価はEIRRのみとし、FIRRは行わない。</p> <p>[開発効果]</p> <p>① 放送機能の回復、安定化と保守システム確立による放送サービスの向上 ② 放送ネットワークの拡充 ③ 番組改善による放送サービスの改善 ④ 組織と管理運営の改善等が計られ2000年以降のインドネシアにおける放送の最終目標に向かっての躍進が期待される。</p>										
5. 技術移転										
<p>現地カウンターパートへ電界測定、放送事業運営、衛星伝送などについて指導した。また、個別研修員2名(1989年11月)を受け入れ、調査結果分析の技術移転を行った。</p>										

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2006年度)のアンケート調査対象は、過去6年間(2000～2005年度)及び1996年度に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

(M/P+F/S)

III. 案件の現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	第1期工事:1994年9月 引き渡し完了。 第2期工事:1996年11月 完工。 第3期工事:2000年8月 完工。		
4. 主な情報源	①、③、④		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 提案事業の実現	
状況			
国家開発計画達成における放送の役割に高い優先性が与えられている。			
(平成12年度国内調査) 本調査での提案事業は、円借款および英、オーストリアによる事業でほとんど全て実現した。			
資金調達: 1990年12月 L/A 74.78億円(ラジオ・テレビ放送網放送施設改善事業Ⅰ) * 1993年11月 L/A 7.08億円(ラジオ・テレビ放送網放送施設改善事業 E/S) 1995年 L/A 53.18億円(ラジオ・テレビ放送網放送施設改善事業Ⅲ) *融資内容 ラジオ放送送信所設備更新・リハビリ 10局 ラジオ放送スタジオ設備更新 10局 TV放送スタジオ設備更新 3局 メンテナンスセンター新設 3センター			
工事: 第1期 - 1991年11月 コンサルタント契約 1993年 1月 機材供給契約 1994年 9月 最終引渡し完了 1995年 9月 アドバイザリーサービス完了 第2期 - 1993年12月 コンサルタント契約 1995年 1月 直接指名分機材供給契約 1995年 3月 国際競争入札分機材供給 1996年11月 完工 第3期 - 1997年12月 導入 2000年8月 終了予定(平成11年度在外事務所調査)			
工事進捗状況: (平成12年度国内調査) ラジオー中波送信所13カ所の整備計画のうち、現在12送信所が完工し、既に送信を開始している。残る1カ所のルクソマウエー局は治安上の問題で工事不能であるため、代替局としてインドネシア政府はエンデ局にサイトを変更することを検討中である。 テレビーTVスタジオ5室の整備計画のうち、ジャカルタの4スタジオについては完工し、番組制作に使用している。残るアンボン局については、治安上の問題があるため、マドナ局に変更することになった。 裨益効果: (平成12年度国内調査) インドネシアにおけるテレビの視聴エリアは現在、全国比の84%といわれており、少なく見積もっても1億人以上が恩恵をうけている。ラジオについては、更に10%以上の視聴率増が見込まれている。			
経緯: 上記の他、英・豪各国の資金援助により第5次5カ年計画期間中に入って4件のプロジェクトが実施中。 1990年11月 イギリスL/A 29.0mPds. (Improvement of Radio SW-Transmitter for Radio National Service) 1995年 1月 完了:RRI Cimanggis Bontosunggu 局の送信機更新 1990年12月 オーストリアL/A 241mATS (Improvement of Radio Broadcasting Facilities for RRI Regional Stations) 1994年 5月 完了:RRIの9局の番組制作、運行、音楽制作と編集スタジオ、STL、中継車等の整備 1992年 1月 オーストリアL/A 450mATS (Improvement and Extension of Regional Broadcast Center in Sixteen Locations) 1998年 3月 完了予定:RRIの16局のラジオ製作スタジオ、MCR、運行、音楽制作スタジオ、編集室、STL、中継車の整備 1992年 9月 オーストリアL/A 310mATS (Improvement of Radio Stations of the Broadcasting Station in Jakarta and Regional Broadcast Centers and OB-Vans) 1997年12月 完了:ジャカルタ中央放送局及び地方放送センター(23局)、中継車の整備			
*ラジオ・テレビ放送総合開発5カ年計画(S208B/84)参照			